

目 次

特集 北東アジア経済会議2001イン新潟

プログラム Program	1
基調講演 Keynote Address 「21世紀の北東アジア地域における多国間協力のあり方」 Multilateral Cooperation in Northeast Asia in the 21st Century 日本国際問題研究所理事長・早稲田大学アジア太平洋研究科大学院教授 小和田 恆 5 Hisashi OWADA, President, the Japan Institute of International Affairs / Professor, Graduate School Asia Pacific Studies, Waseda University	
特別講演 Special Address 「台頭する北東アジア：1990年代の成果と課題」 Emerging Northeast Asia: Progress and Problems of the 1990 s ロシア連邦国家評議会幹部会員・極東ザバイカル協会会長・ハバロフスク地方知事 ヴィクトル・イシャーエフ 21 Victor I. ISHAEV, Member of the Presidium of State Council, Russian Federation / Chairman, Interregional Association of Economic Coordination, " Far East and Zabaikalie " / Governor of Khabarovsk Territory	
第1セッション「北東アジアの物流ネットワーク：不連続点の解消に向けて」.....	28
第2セッション「北東アジアにおける環境産業の振興：地球温暖化防止と経済発展の両立に向けて」.....	44
第3セッション「転換期の北東アジアにおける貿易・投資の促進：投資リスクの解消に向けて」.....	58
特別セッション「多国間協力の枠組み：連携ネットワークの可能性」.....	72
総括セッション	87
北東アジア経済会議2001イン新潟 宣言文	97 The Resolution of the Northeast Asia Economic Conference 2001 in Niigata
北東アジア経済会議組織委員会の概要	99 Summary of the Third Plenary Meeting of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee
関連行事	102
北東アジア経済会議2001イン新潟を終えて ERINA所長 吉田 進	104
北東アジア動向分析	105
研究所だより	111

特集：北東アジア経済会議2001イン新潟

去る2月8日から9日にかけて、「北東アジア経済会議2001イン新潟」が、新潟県、新潟市、(財)環日本海経済研究所(ERINA)、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会の主催、国際連合の共催で、新潟市で開催された。

本号では、会議の特集として、基調講演から総括セッションまでの各パネリストからの報告、討論、フロアからの質疑応答などを整理し、まとめた上で紹介する。

なお、本特集においては、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシア、アメリカ合衆国を米国とそれぞれ表記した。また、各人の発言における日本海(又は東海)の呼称に関しては、本会議の録音テープを基に表記した。

(文責 ERINA REPORT編集委員会)

プログラム

2月8日(木)

主催者挨拶

新潟県知事

平山 征夫

新潟市長

長谷川 義明

基調講演

日本国際問題研究所理事長・早稲田大学アジア太平洋研究科大学院教授

特別講演

小和田 恆

ロシア連邦国家評議会幹部会員・極東ザバイカル協会会長・ハバロフスク地方知事

ヴィクトル・イシャーエフ

第1セッション「北東アジアの物流ネットワーク：不連続点の解消に向けて」

コーディネーター

社団法人日本港湾協会理事長、ERINA顧問

栢原 英郎

パネリスト

中国・吉林省人民政府図們江地区開発弁公室主任

戴 錫 堯

中国・吉林大学東北アジア研究院院長

王 勝 今

モンゴル・インフラ省副大臣

ツェグミド・ツェンゲル

ロシア・極東海運研究所所長

ヤロスラフ・セメニヒン

国際連合開発計画(UNDP)図們江地域開発事務局チームリーダー

ツォグツァイハン・ゴンボ

第2セッション「北東アジアにおける環境産業の振興：地球温暖化防止と経済発展の両立に向けて」

コーディネーター

環境省国立環境研究所社会環境システム部長

森田 恒幸

パネリスト

中国・環境保護産業協会技術部主任

易 斌

有限会社新潟環境クリニック技術顧問・上海春輝環保技術有限公司董事

古島 健

株式会社荏原製作所ゼロエミッション企画推進センター理事

竹林 征雄

韓国・忠南大学国際貿易学科教授

尹 基 官

ロシア・石炭生産者連盟会長顧問

ヴィクトル・ズイコフ

アジア開発銀行地域協力アドバイザー(コンサルタント)

ラマムルティ・スワミナサン

2月9日(金)

第3セッション「転換期の北東アジアにおける貿易・投資の促進：投資リスクの解消に向けて」

コーディネーター

伊藤忠商事株式会社顧問・伊藤忠中国研究所所長

藤野 文悟

パネリスト

中国・対外貿易経済合作部国際経済貿易研究院教授

王志 楽

前日中投資促進機構理事・事務局長

菅野 真一郎

国際協力銀行開発金融研究所上席主任研究員

隈部 兼作

経団連日本ロシア経済委員会事務局長

杉本 侃

モンゴル・投資貿易庁担当官

ダッシュニャム・ナチン

韓国・全国経済人連合会専務

鄭 泰 承

ロシア・科学アカデミー極東支部経済研究所所長

パーヴェル・ミナキル

特別セッション「多国間協力の枠組み：連携ネットワークの可能性」

コーディネーター

総合研究開発機構(NIRA)特別研究員

星野 進保

パネリスト

駐日本中国大使館公使参事官

呂 克 儉

日本貿易振興会アジア経済研究所所長

山澤 逸平

北東アジア経済フォーラム議長・東西センター顧問

趙 利 済

国際連合開発計画(UNDP)図們江地域開発事務局チームリーダー

ツォグツァイハン・ゴンボ

アジア開発銀行地域協力アドバイザー(コンサルタント)

ラマムルティ・スワミナサン

新潟県知事

平山 征夫

総括セッション「多国間協力：北東アジア経済会議からの提案」

コーディネーター

ERINA理事長

金森 久雄

パネリスト

駐日本中国大使館公使参事官

呂 克 儉

外務省欧州局ロシア課企画官

夏井 重雄

経済産業省通商政策局審議官

仁坂 吉伸

モンゴル・外務省政策企画情報モニタリング局参事官

グーダイン・トゥモルチョロン

韓国・全国経済人連合会専務

鄭 泰 承

ロシア・ハバロフスク地方知事

ヴィクトル・イシャーエフ

国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ

頼 尚 龍

Program

Feb. 8 (Thu.)

Organizers 'Remarks

HIRAYAMA, Ikuo (Governor of Niigata Prefecture (Japan))

HASEGAWA, Yoshiaki (Mayor of Niigata City (Japan))

Keynote Address

OWADA, Hisashi (President, the Japan Institute of International Affairs / Professor, Graduate School Asia Pacific Studies, Waseda University (Japan))

Special Address

ISHAEV, Victor I. (Member of the Presidium of State Council, Russian Federation / Chairman, Interregional Association of Economic Coordination, "Far East and Zabaikalie" / Governor of Khabarovsk Territory (Russia))

Session 1:

Transportation Network in Northeast Asia: Towards Dissolution of its Discontinuous Points

[Moderator]

KAYAHARA, Hideo (Director General, the Japan Port and Harbor Association / Counselor, ERINA (Japan))

[Panelists]

DAI, Xiyao (Director, Tumen River Area Development Administration, the People's Government of Jilin Province (PRC))

WANG, Shengjin (Dean, Northeast Asia Studies College of Jilin University (PRC))

TSENGEL, Tsegmidyn (State Secretary, Ministry of Infrastructure (Mongolia))

SEMENIKHIN, Yaroslav N. (General Director, Far Eastern Marine Research, Design and Technology Institute (RF))

GOMBO, Tsogtsaikhan (Team Leader, Tumen Secretariat, UNDP)

Session 2:

Promotion of the Environmental Industry in Northeast Asia: Towards Integration between Economic Growth and Climate Change Mitigation

[Moderator]

MORITA, Tsuneyuki (Director, Socio-environment Systems Division, National Institute for Environmental Studies, Ministry of the Environment (Japan))

[Panelists]

YI, Bin (Director, Technology Department, China Environmental Protection Industry Association (PRC))

KOJIMA, Takashi (Chairman, Environment Clinic of Niigata Inc. / Director, Shanghai Springbright Environment Protection Technology Inc. (Japan))

TAKEBAYASHI, Masao (Director, Zero Emission Promotion Center, Ebara Corporation (Japan))

YOON, Ki-Kwan (Professor, Department of International Trade, Chungnam University (ROK))

ZYKOV, Victor M. (Advisor to the President of Coal Producers Union (RF))

SWAMINATHAN, Ramamurthi (Regional Cooperation Advisor (Consultant), Asian Development Bank)

Feb. 9 (Fri.)

Session 3:

The Promotion of Trade and the Reduction of Investment Risks in a Period of Transition for Northeast Asia

[Moderator]

FUJINO, Fumiaki (Advisor, Itochu Corporation / General Manager, Institute of China Studies, Itochu Corporation (Japan))

[Panelists]

WANG, Zhile (Professor, Chinese Academy of International Trade & Economic Cooperation, Ministry of Foreign Trade & Economic Cooperation (PRC))

KANNO, Shinichiro (Former Executive Director / General Secretary, Japan-China Investment Promotion Organization (Japan))

KUMABE, Kensaku (Senior Economist, Research Institute for Development and Finance, Japan Bank for International Cooperation (Japan))

SUGIMOTO, Tadashi (Secretary General, Japan Russia Business Cooperation Committee, Keidanren (Japan))

NACHIN, Dashnyam (Officer, Foreign Investment and Foreign Trade Agency (Mongolia))

CHUNG, Tae-Seung (Secretary General, the Federation of Korean Industries (ROK))

MINAKIR, Pavel A. (Director, Economic Research Institute, Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences (RF))

Special Session

Existing Frameworks for Multilateral Cooperation in Northeast Asia and Prospects for a Network

[Moderator]

HOSHINO, Shinyasu (Senior Fellow, National Institute for Research Advancement (Japan))

[Panelists]

LU, Kejian (Minister-Counselor, Chinese Embassy in Japan (PRC))

YAMAZAWA, Ippei (President, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (Japan))

CHO, Lee-Jay (Chair, Northeast Asia Economic Forum / Senior Adviser, East West Center)

GOMBO, Tsogtsaikhan (Team Leader, Tumen Secretariat, UNDP)

SWAMINATHAN, Ramamurthi (Regional Cooperation Advisor (Consultant), Asian Development Bank)

HIRAYAMA, Ikuo (Governor of Niigata Prefecture (Japan))

Concluding Session

[Moderator]

KANAMORI, Hisao (Chairman of the Board of Trustees, Economic Research Institute for Northeast Asia (Japan))

[Panelists]

LU, Kejian (Minister-Counselor, Chinese Embassy in Japan (PRC))

NATSUI, Shigeo (Senior Assistant for Russian affairs, Russian Division, the European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs (Japan))

NISAKA, Yoshinobu (Deputy Director-General, Trade Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry (Japan))

CHUNG, Tae-Seung (Secretary General, the Federation of Korean Industries (ROK))

TUMURCHULUUN, Guudain (Counsellor, Policy Planning, Information and Monitoring Department, Ministry of Foreign Affairs (Mongolia))

ISHAEV, Victor I. (Member of the Presidium of State Council, Russian Federation / Chairman, Interregional Association of Economic Coordination, "Far East and Zabaikalie" / Governor of Khabarovsk Territory (RF))

LAI, Shianlung (Chief, Socio-Economic Policy and Development Management Branch, Department of Economic and Social Affairs, United Nations)



基調講演 「21世紀の北東アジア地域における多国間協力のあり方」

日本国際問題研究所理事長
早稲田大学アジア太平洋研究科大学院教授
小和田 恆

1. 北東アジア地域の現状

19世紀以来、北東アジアは世界の主要国であるアメリカ・ロシア・中国そして日本の利害が錯綜した地域であり、これら四ヶ国の関係が、北東アジアの地域情勢を決定付けてきました。北東アジアの安全にとって、この四ヶ国間の関係が決定的重要性を持つという構図は、現在においても基本的には変わっていないと考えられます。

そういう見地から見ると、今日の北東アジア地域は、今まで見られなかった安定への可能性を見せているということができそうです。それは、日米中四ヶ国が直接対決しあう可能性が低下したことによるものです。この要因は、大きく二つを挙げる事が出来ます。

第一は、この地域においても、第二次大戦直後に発生した冷戦構造の中で生まれた関係が急速に消滅しつつあることです。即ちアメリカ、日本、中国、ロシアの四ヶ国と朝鮮半島の二つの半島国家を含めた国々が、米日韓対中朝という図式に真向からわかれて政治的・経済的・社会的イデオロギーの対立のもとに対峙するという冷戦時代の状況が冷戦終結の結果として消滅したことは、北東アジアの将来に新しい展望を開く可能性を生み出しました。過去50年間を振り返ると、冷戦の中であってこれら各国の利害関係が対立する局面が続いてきました。しかしながら、70年代の米中和解、中国による改革開放路線への転換は、既に冷戦時代にあってもこのような対立関係に風穴を開けた事実でした。しかし、更に90年代になってソ連が崩壊して冷戦の終結が実現したことは、全く新しい地政学的 (geopolitical) な状況を作り出したのです。

第二に、急速に進む相互依存関係の中で、地政学的 (geopolitical) な関係を超えるこれら各国間の協調的関係の必要性と可能性が生まれたことが挙げられます。日米中四ヶ国相互間の北東アジア地域における貿易額が各国の貿易総額のうちに占める割合は、年々増加しています。そして各国が北東アジア地域における経済協力関係の強化を目指すならば、北東アジアにおいて深化する経済相互依存関係が互いの協調をもたらす基盤となっていくことは、疑いのないところでもあります。

このように、近年における日米中関係の変化は、北東アジア地域の安定への方向性をもたらしているということ

が出来ます。しかし、この地域において問題がなくなったというわけでは全くありません。

第一の冷戦終結ということとの関係でいえば、依然として朝鮮半島は基本的には未だ冷戦期以来の対立が残る地域です。最近の劇的な南北首脳会談の開催により、和平プロセスへの期待が高まっているとはいえ、今後のプロセスを慎重に見極める必要があります。

また第二の経済的相互依存関係の進展ということとの関係でいえば、各国間の協力を背景に韓国・中国沿海部での経済発展が進む中、極東ロシア・北朝鮮・中国東北地区を含む中西部は、その繁栄を享受するにいたってはいないことを指摘する必要があります。この開発の進んでいない地域の中でも、極東ロシア地域は豊富なエネルギー資源の宝庫ではありますが、多くの開発構想にもかかわらずその開発については未だ大きな進展は見られていません。北朝鮮については、金大中大統領の太陽政策によって南北間に対話の糸口が見られ、さらに最近の金正日総書記の度重なる中国訪問に際し改革・開放の成果を參觀していること等を背景に、どのような路線が金正日体制下で採られるのかが注目されますが、いずれも今後の問題です。中国・中西部においても、国家プロジェクトである西部大開発の推進による発展がどう展開するのかが関心の的になっています。

このような朝鮮半島情勢の不透明さと上述した北東アジアの一部地域の開発の遅れは、この地域の安定の促進を妨げている要因ということができそうです。そこで、この地域の安定を妨げているこれら要因について、日米中四ヶ国が協調の枠組みを作ることによって解消していく方向で努力することがきわめて重要な役割となってきます。このような努力を通じて、北東アジア地域を繁栄に導いていくことが可能になるであります。

その実現のためには、克服しなければならないいくつかの課題があります。以下これらの一つ一つの課題について取り上げてみたいと思います。

2. 朝鮮半島

課題の第一として挙げなければならないのは朝鮮半島情勢の展望です。

朝鮮半島における南北の対立は、今日まで冷戦構造の消

滅にもかかわらず未だ残されて来た冷戦の遺物だといえます。問題はそれが今後どう変わっていくのかということになります。

朝鮮半島が周辺諸国の利害の交錯する地域であるという現実、今日も変わりありません。たしかに、周辺諸国が朝鮮半島にもつ利害の性格はかつてのようなものではなくなっています。その中で、特定の大国が朝鮮半島に過度な政治的・軍事的影響力をもつことは、この地域の安定に決して好ましい影響を与えてはいないでしょう。例えば、台湾問題をめぐって、米国との対立要因を抱えている中国が、朝鮮半島における米国の影響力の拡大を懸念するということはありうることです。他方、中国が北朝鮮との間で盟邦としての紐帯を強化することに対して、米国やロシアが神経質になるということも考えられることです。

他方、これら関係諸国には、歴史的に朝鮮戦争後、軍事境界線を挟んで形成された同盟、友好関係があります。それだけに南北朝鮮間の対立がエスカレートすることによって、同盟友好関係にある国が朝鮮半島をめぐって緊張に巻き込まれることは避けたいという点では、関係諸国が共通の利害をもっていることも事実です。米国も中国も朝鮮半島での緊張に巻き込まれることを望んではおらず、むしろ巻き込まれる危険のないような環境が生まれることを望んでいるといえるでしょう。つまり、冷戦終結後の周辺4カ国の朝鮮半島政策は、二つの側面、つまり、朝鮮半島に安定をもたらすための努力に関与していくという側面と、南北関係が軍事的緊張の高まりにいたることからはできるだけ関与を避けていくという側面によって規制されているとすることができます。

ここに、南北朝鮮と並んで関係主要国が朝鮮半島情勢の安定に大きく関心をもち、その安定のための多国間協力のための枠組を作ることに對して共通の利益を見出す基盤を求めることができます。

このこととの関連で我々が検討しなければならないのは、最近の北朝鮮の動向です。これまで、南北間の直接対話の進展を拒否し、米国との交渉による平和体制樹立に固執して来た北朝鮮が昨年6月の南北首脳会談以降、その立場を基本的に変えたのかどうかということが関心の対象になっています。確かに、南北首脳会談は分断後初めて実現した会談であり、そのこと自体、歴史的な意義をもっているといえることができます。また、それは南北の両首脳の個人的なイニシアティブで実現したという意味で、金大中大統領と金正日国防委員会委員長の間にも個人的な人間関係が生まれたことは、半島情勢の将来に大きな希望をもたらすことであります。そういう雰囲気的な意義、象徴的な意義

は別として、南北首脳会談後の北朝鮮の意図ないし政策がわれわれを南北間の平和の樹立について楽観的にするものかどうかについて、慎重に見極める必要があるように思われます。南北首脳会談で両首脳が署名した「南北共同宣言」には、平和体制の樹立はもとより、韓国側が強く求めた軍事的な緊張緩和に関する項目は含まれておりません。また、「南北共同宣言」には1972年の「7・4南北共同声明」には言及があるものの、南北間の平和体制樹立や軍事的信頼醸成措置を謳った「南北基本合意書」には言及がありません。このような理由から、韓国の中には、「南北共同宣言」を批判する声も上がっているわけです。

他方で、昨年10月には、北朝鮮の趙明禄国防委員会第一副委員長の訪米があり、ホワイトハウスでクリントン大統領、オルブライト國務長官との会談が実現しました。趙明禄は金正日国防委員会委員長の特使という資格で訪米しました。その意味で、この訪米自体が金正日の対米関係改善への強い意思を反映したものと いえます。そして、そこで発表された「米朝共同コミュニケ」からは、金正日が対米関係を何を望んでいるかを読み取ることができるといわれます。

「米朝共同コミュニケ」では、平和体制の樹立について「米朝双方は、1953年の軍事休戦協定を恒久的な平和体制に転換するためには、4者会談を含む様々な方法があることに見解を一致させた」と述べられています。「様々な方法があることに見解を一致させた」ということは、逆にいえば結局一つの合意は得られなかったということの意味するよう思われます。つまり米側が、4者会談を平和体制樹立の最も有効な枠組みと考え、南北間における平和体制構築を主張したのに対して、趙明禄は米朝間の平和体制樹立を主張した可能性があるように思われます。なぜなら、もし趙明禄が南北間における平和体制構築を受け入れ、4者会談に好意的な主張をとっていたとすれば、「様々な方法があることに見解を一致させた」という表現にはならないからです。むしろ4者会談が速やかに再開されることになったであらうでしょう。このように見てくると、北朝鮮は南北首脳会談以降も、依然として韓国との平和体制樹立の道ではなく、米朝間の平和体制樹立の道を追求していると考えるのが妥当なように見られます。

米朝「共同コミュニケ」では、米朝双方が米国大統領の訪朝を実現させることに合意をみたことが謳われました。このことは、北朝鮮が南北首脳会談後も対南関係の改善が対米関係の促進に優先して進められるべきものと考えているのではなく、むしろ対米関係を主軸とするその対外政策が不変であるとの立場をとっていることを示しています。

結局、クリントン訪朝は実現しませんでした。金正日はこの準備のために、平壤を訪れたオルブライト国務長官を歓待しました。これら一連の米朝関係の進展によって、南北首脳会談直後韓国にみられたようなふくれ上がった期待は去って、韓国の世論も冷静さを取り戻したように感じられます。韓国を排除して米国との関係改善を優先する「通米(美)封南」という北朝鮮の姿勢には、南北首脳会談以降も何の変化もないのではないかといった見方が韓国の中からも出て来ています。

もちろん、だからといってわれわれは過度に悲観的にもなることも適当ではないでしょう。南北首脳会談後、軍事的信頼醸成を話し合う南北国防長官会談が開催されたことは、この点で注目してよい出来事であったといえるでしょう。この展開は、分断後初めて実現した新しい動きだからです。北朝鮮の人民武力部長が韓国の地を踏んだということそれ自体が、軍事的信頼醸成の重要な第一歩であることと見ることができます。北朝鮮が依然として米国との対話に重点をおいていることが事実であるとしても、同時に段階的であるとはいえ、南北間の信頼醸成の面で進展が見られるようになってきていることに、応分の注意が払われてしかるべきでありましょう。何よりも重要なことは、北朝鮮がたとえシンボリックなジェスチャーとしてであれ、南を無視する態度を捨てて南と話をする姿勢を示すに至ったということではないかと考えるのです。

北朝鮮がこれまで消極的であった南北間の対話に取り組む大きな誘因となっているのは、韓国との経済協力の可能性だと思われます。南北国防長官会談での共同発表文にもみられる通り、北朝鮮は韓国との経済協力を円滑に進めるために、限定的ではありますが、南北間の軍事的信頼醸成措置に合意したのであります。

朝鮮半島情勢の展開には、第二次大戦後一貫してこの地域の安定に深く関わり、安定確保に中核的役割を果たしてきた米国の動向が大きく関係して参ります。その点で米国の対朝鮮半島政策について、先般発足したブッシュ政権が対朝鮮半島政策をどのように展開するかが将来の枠組を考える上で、決定的に重要な要素になります。新政権の具体的な政策はまだ不透明なところも多く、ここで具体的な展望を述べることは困難です。しかし、ブッシュ政権の対外政策に關与するアドバイザー達が述べていることを検討しますと、クリントン政権の朝鮮半島政策には批判的であり、何らかの修正を加えることが予想されます。しかし、それは戦略の問題というよりは戦術の問題であるように感じられます。アプローチにおけるニュアンスの違いもありましょう。新政権がクリントン政権の時代に成立した米朝

「枠組み合意」を維持することを前提として対北朝鮮支援に臨むことは間違いないところと思われます。他方、これまで米朝間で進展を見ていないミサイル問題には毅然とした態度で臨むものと思われます。更に、対北朝鮮エンゲージメントを行うに当たって、その条件として朝鮮半島の緊張緩和のための具体的な措置を北に対して求めることが考えられます。そのような米新政権の対応には北は強い不満をもち、米朝関係の進展がクリントン政権のときよりは緩慢になる可能性もあります。しかし、米国は米朝関係の改善が南北関係の安定化に見合うものでなければならぬとの立場を崩すことはありえないでしょう。従って、米朝関係の進展と南北関係の進展とをリンクさせ、北朝鮮を南北対話に誘導することが不可欠になってきます。その延長線上に南北間の平和協定の道も生まれてくる可能性があります。そうなれば、現在は形骸化している4者会談も南北平和協定という目的に向かって、実質的な対話が行われるようになる可能性が生じて来るでしょう。

そういう状況の中で、わが国の朝鮮半島情勢を中心とする国際協力の枠組への関わり方はどういう展開を見ることになるのでしょうか。軍事休戦協定に関する多国間の枠組みとしては、韓国、北朝鮮、米国、中国による4者会談が存在しています。日本は朝鮮戦争に介入したわけではなく、軍事休戦協定にも署名しておりません。ロシアもソ連時代に朝鮮戦争開戦に關与し、国連で休戦交渉を呼びかけましたが、軍事休戦協定には署名しておりません。そういう意味で日本もロシアも平和体制締結のプロセスに関する限り部外者であります。その限りでは平和協定締結に関する4者会談には關与する立場にないことは明らかでありましょう。しかし、4者会談に含まれないからといって日本とロシアが朝鮮半島をめぐる安定化への努力に無関係なのかといえば、決してそうではないと思います。

南北間の平和体制が生まれれば、4者会談の外延を形成するような形での多国間の枠組みが重要になっています。そしてその中で日本とロシアが朝鮮半島の平和と安定のために果たす役割は決して小さいものではありません。更に重要なことは、日本が現在、北朝鮮との国交正常化という課題を抱えていることです。それが日本人拉致問題を含む様々な困難な局面を迎えていることはご承知のとおりですが、日本にとっても北朝鮮にとっても、国交正常化の問題は、避けて通れない問題、双方が直接利害を調整して対処しなければならない問題なのです。つまり、日朝国交正常化の問題は、日朝平和条約締結の問題とともに日本外交に残された戦後処理の問題である点で、他国の北朝鮮との国交樹立問題にはない側面をもつ問題であることに注意する

必要があります。その意味で、日朝国交正常化交渉は、我が国にとってあくまでもコレクトにしかし必ず取組まなければならない問題なのです。

北朝鮮の側からみれば、日本との国交正常化で彼らが最も期待するのは、日本からの資金と技術の導入でありましょう。北朝鮮にとって体制上の問題をかかえる経済の活性化は、客観的にいって日本との協力なしには難しいであります。それなしに疲弊した経済の再建は難しいと考えていると思います。韓国との経済協力だけで北朝鮮の経済再活性化を実現することには、おのずから限界があるでしょう。それだけに、この問題については、日韓間の緊密な協議が不可欠です。また、米国が南北間の信頼醸成の進展を睨みつつ、米朝関係の進展を考えるのと同じように、日朝関係の進展もまた、米国との緊密な協議が必要とされるということになります。そう考えると、日朝関係の進展は単なる日朝二国間の問題ではなく、特に米韓両国との真剣な協議の下に進められるべき多国間の広がりをもつ問題であるといえるのであります。

そもそも北朝鮮の経済危機が政治危機に発展しうような状況下では、安定した平和体制を創り出すことは考えられないでしょう。今日の朝鮮半島情勢が不透明である理由の大きい部分が北朝鮮の深刻な経済状況にあるとするならば、それを改善することは朝鮮半島情勢の安定化につながると考えることができます。そのために、日本が果たする役割は重要です。しかし、それが韓国や米国との緊密な協議のもとで行われる必要があることはいうまでもありません。日本が多国間協議に参加することが重要である理由のひとつはここにあります。

北朝鮮と国境を接する国として、ロシアにとっても朝鮮半島情勢の安定が望ましいことでありましょう。ロシアが平和体制の樹立に直接関与することはないとしても、南北間の信頼醸成が地域的な広がりをもった場合、南北双方と外交関係をもつロシアの協力は重要です。ロシアが6者協議を主張する理由は、4者会談という枠組みから排除されているという外交的疎外感によるところが大きいと思いますが、4者会談が一旦南北間の平和体制樹立という方向に沿って進行することになれば、その段階でより広い6者会談の枠組みが重要となり、その下でロシアに求められる役割ももっと積極的なものになるでしょう。

このように見てくると、平和体制後の朝鮮半島をめぐる多国間協力は、4者会談の枠組みにいつまでも固執するのではなく、日本とロシアを加えた6者会談の形態に移行していくことが望ましいということになります。そこでは、周辺4カ国がすべて同じ役割を演ずる必要はなく、各々が

異なる領域で異なる役割を演じることによって朝鮮半島の安定と繁栄の維持に寄与することが重要になるでしょう。それが最終的に欧州でみられたCSCEのような制度化された枠組みになるかどうかは別として、軍事休戦体制に直接関与する4カ国だけの枠組をこえる多国間協力の枠組をできるだけ早く実現することがこの地域の安定した秩序を作っていく上で重要でありましょう。

3. ロシアとの関係

朝鮮半島が将来的に安定していくために、日米中四ヶ国による協力枠組みが非常に重要であるとすれば、この日米中四ヶ国間の枠組みという観点から、ロシアとの関係が問題になります。ロシアについてのチャレンジは、ロシア極東地域の経済発展の問題と、これに密接に関連するものとして、日朝関係の問題が指摘できます。

ソ連解体後すでに9年が経過しましたが、ロシアは、なお民主化や市場経済に向けた改革の途上にあり、システム転換期に特有の困難な状況が続いています。このような状況下で、特にロシア政府によるロシア極東地域への関心は相対的に低下せざるを得なかったことは否定できません。同地域は、ソ連時代には、主として軍事的・戦略的観点から、中央政府から様々な補助金や特典を享受していましたが、ソ連崩壊後それらのほとんどを失ったために、二重の困難に直面していると言えます。このため、同地域からの住民の流出が指摘されており、現在750万人程度と、ただでさえ少ない極東地域の人口がさらに減少を続けているといわれています。

もちろん、中央政府でも同地域に全く無関心であったわけではありません。同地域の直面する経済的・社会的危機からの脱却、人口流出の抑制、対外貿易の促進等を図るため、例えば96年には、ロシア政府によって「極東及びザバイカル地域の経済発展長期プログラム」が策定され、エリツィン大統領により大統領プログラムとして承認されました。しかし、このプログラムは、資金面などで必ずしも現実の可能性に依拠せずに策定されたため、ほとんど実施されないまま、極東地域の経済状況改善にはあまり効果がなかったと言わざるを得ません。

このような事情から、ロシア極東地域は、現在なお経済的困難を克服できないまま、アジア太平洋地域の経済発展のダイナミズムから取り残されてしまっているのです。このため、アジア太平洋地域協力におけるロシアの経済的プレゼンスは極めて限られたものに止まっています。このような状況は、北東アジア全体の経済発展と安定にとっても好ましいものとは言えません。

従って、まず、ロシアが極東地域の発展のために必要な措置をとることが望まれます。具体的には、例えば、アジア太平洋地域への経済統合を促進するとの観点から、アジア太平洋諸国との貿易を振興し、極東・シベリア地域に対する外国投資を促進するための環境整備などにおいて効果的な措置を講じることが挙げられます。もちろん、ロシアだけが努力するのではなく、日本をはじめ他のアジア太平洋諸国もこのロシアの努力にできる限り協力することが必要であります。

プーチン大統領は、昨年7月にブラゴベシチェンスクでの演説において、アジア太平洋地域への統合のための「アジアへの窓口」としてロシア極東を発展させるべきであるとの趣旨の発言を行いました。また、新政権の外交の基本的考え方を示した「新外交概念」でも、対アジア政策の重要性が着実に増大している旨規定し、極東・シベリアの経済開発の観点からもアジアを重視することを強調しました。しかし、極東を「アジアへの窓口」にするために、プーチン政権が具体的にどのような措置をとろうとしているのかについては、今のところ必ずしも明確ではないように思われます。

ロシアの極東・シベリア地域は資源の宝庫であります。特に、エネルギー資源は、北東アジア地域にとって非常に重要な意義を有しています。同地域には、中国、日本及び韓国というエネルギーの消費大国があり、それら諸国は、現在、遠隔地からのエネルギー供給に大きく依存しています。特に、中国はすでに米国に次ぐ第2のエネルギー消費国であり、今後の経済発展によるさらに急速なエネルギー需要の増大は、今後この地域のエネルギー需給を逼迫させる可能性があります。他方、ロシア極東及びシベリア東部地域には相当量のエネルギー資源がほとんど手つかずのまま眠っているのです。従って、このエネルギー資源を有効に開発すれば、この地域が将来的には北東アジアの経済発展にとって重要な役割を果たす可能性は非常に高いと思われれます。如何にこのエネルギー資源を効果的に開発し、利用するかが開発の鍵の一つと考えられるのであります。

ところが、問題は、日本など投資を行う側にとってそれら資源開発に十分なインセンティブがあるといえるような状況には未だ至っていないということなのです。これには、資源開発の採算性の問題など経済的な要因があることはもちろんです。しかし、それ以上に、ロシアの政治的・経済的将来が未だ不透明であること、また日本との関係への将来の展望が不明確なことが抑制要因となっていることを指摘しなければなりません。

極東・シベリアの資源開発は大きなリスクを伴うもので

あります。特にこの地域はインフラなどの経済基盤が脆弱な地域にあり、このような状況で資源開発を可能にするためには、政府資金による公的支援が不可欠でありましょう。これまで、例えば70年代に実施された大型のシベリア開発プロジェクトのほとんどは、何らかの形で公的資金を利用したものでした。そのような支援を外国から得ることを可能にするためには、関係国との関係が良好かつ安定したものであることが不可欠であることは申すまでもありません。

このような観点から、日ロ関係に目を向けた場合、ここには基本的な大きな問題が存在していることが明瞭になります。確かに、97年11月のクラスノヤルスクでの当時の橋本総理・エリツィン大統領非公式首脳会談以来、日ロ間の協力、交流関係はかつてないほどのダイナミックな動きを見せてきました。

まず政治面では、今日までハイレベルの対話が続いています。クラスノヤルスク会談に続いて、98年4月には川奈で第二回橋本・エリツィン非公式首脳会談が行われました。次いで同年11月には当時の小淵総理が公式に訪口して、「日ロ間の創造的パートナーシップの構築」を提唱しました。昨年4月には、森総理が訪口して、サンクトペテルブルグで新たにロシア大統領に選出されたプーチン氏と会談し、一連の日ロ間の宣言・合意を完全に遵守することを確認しました。これを受けて、昨年9月には、プーチン大統領が日本を公式訪問し、平和条約問題に関する声明など16文書に署名しました。この他にも、7月の九州・沖縄サミットの際や、11月のブルネイでのAPEC首脳会議の際にも、日ロ首脳会談が行われています。

経済面でも、いわゆる「橋本・エリツィン・プラン」に基づいて、様々な分野での協力や交流が具体化しました。同プランは、投資協カイニシアティブ、ロシア経済の国際経済体制への統合促進、改革支援の拡充、企業家や公務員の養成支援、エネルギー対話の強化、原子力の平和利用のための協力及び宇宙分野での協力の7本の柱からなっており、次のように、現在も政府及び民間レベルでの日ロ経済協力の枠組みを提供するものとなっております。

(1) まず、投資協力の分野では、98年11月の小淵総理訪口の際に、投資促進・保護に関する協定が調印され、ロシア国内投資促進のための技術支援も実施されています。

(2) 国際経済体制への統合促進については、日本政府が、ロシアのAPEC加盟に重要な役割を果たしたことは衆知のことです。また、ロシアのWTOへの加盟についても、わが国はこれを支援すべく必要な情報提供や技術支援などを積極的に行っています。

(3) 経済改革支援の分野では、国際協力銀行の15億ド

ルにのぼるアンタイドローン供与のほか、支援委員会を通じた様々な技術協力が行われています。また、「日本センター」がモスクワの他、極東でもハバロフスク、ウラジオストック、ユジノサハリンスクに次々と開設されました。ここでは、改革に関連したセミナーや研修を組織したり、また日本語講座を開設したりするなど、技術支援や各種交流のための重要な役割を果たしています。

(4) 企業家や公務員の養成についても、日本に研修員を受け入れるプログラムが策定されており、同プログラムに基づいて昨年末までに、累計約2,700人の研修生が訪日しました。

(5) エネルギー分野でも、98年に同分野での協力に関する定期協議が開始されました。また科学技術、原子力、環境、航空、海事、犯罪対策等の分野でも様々な協議・協力など実務的な交流が進展しつつあります。

このように具体的な協力の枠組みとなった「橋本・エリツイン・プラン」は昨年末で期限が終了しました。しかし、昨年9月のプーチン大統領訪日の際、同プランをさらに発展させた貿易経済分野の新たな協力深化のためのプログラムが作成されたことは記憶に新しいところです。

このように日口間の具体的な協力・交流は、橋本エリツイン首脳会議以来、主に日本側からのイニシアティブによって現象的には急速に発展して来ましたが、それにも拘わらず、これらの協力・支援が日口関係の質的転換をもたらすというところまでいっていないことを認めざるを得ません。そして、ここに最も基本的な問題として存在しているといわざるを得ないのです。その鍵を握るのは、日口両国間に相互信頼に基づく協力関係のための真の土台が出来上がっていないことにあります。この土台とは、日口相互信頼関係を象徴するものとしての平和条約に他ならないのです。ご承知のように、前述のクラスノヤルスク会談では、橋本・エリツイン両首脳間で「2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことが合意されました。つまり、上述した様々な具体的な協力の枠組みは、すべてこの真の日口和解の象徴としての平和条約を締結するという政治的構想の中で位置付けられてきたといえるでしょう。このクラスノヤルスク合意を受けて、首脳レベルを初め様々なレベルで今日まで交渉が行われてきましたが、残念なことに、日口和解の基礎を作るこの大きな構想については全くブレイクスルーのないまま2001年を迎えたのが実態といわざるを得ないのです。戦後55年が経過した今日、未だ両国間に平和条約が締結されておらず、それが真の意味での両国間の和解と信頼の関係の構築に決定的な障碍となっている事実は、今日の日口関係を規定する最も決定的な要因となっ

ているのです。平和条約が未だに締結できないという状況が、今後の長期的な両国間の協力関係の展望に大きな疑問符を投げかける要因となっているのです。特にこれまで日口関係のために積極的にイニシアティブを取ってきた日本側関係者の中にさえ、真の和解と信頼の関係の構築に自信を喪失するという状況が生まれようとしていることは、極めて重大な問題だと思えます。そしてこのことは単に日口両国にとって不幸なことであるだけでなく、北東アジア地域の将来の繁栄と発展にとっても大きな不安材料を提供するものだといわなければなりません。

極東・シベリアの本格的な資源開発が可能となるためには、政府による公的支援が不可欠であること、特に大規模なエネルギー開発について、日本の資金協力を大きな期待がかけられていることは上述のとおりです。クラスノヤルスク合意に基づく大きな政治的枠組みを実施するに当たって、日本政府は平和条約の締結が他の分野での協力を進める上での前提条件であるとのアプローチはとって来ませんでした。むしろこれらの広範な分野での協力の促進による日口関係の具体的進展が両国間の真の信頼関係を打建て、平和条約の締結による和解の実現を可能にするという「理解あるアプローチ」(enlightened approach)をとって来ました。これまで日本がロシアに対して行ってきた上述した数々の協力案件の実施や金融支援の実施がこのような哲学に基づいていることは、明らかであります。他方、これらの措置は、これと平行して平和条約締結による国民和解の実現への努力が進捗を見せることによって裏打ちされることが不可欠であるということは、あえてここで説明するまでもないことでありましょう。両国間の平和条約が締結されていない状況で、大規模な公的資金供与について国民の理解を得ることは出来ません。特に、日本経済がここ数年非常に厳しい状況にある中では、この点についての国民の理解を得ることは一層難しくなっているのです。のみならず、真の日口和解に基づく安定した政治環境の実現なしには、極東地域の資源開発に対する民間からの強い投資意欲が出てこないことは、経済の論理から考えて当然のことです。領土問題を解決して平和条約を締結することによって、真の相互理解に根ざす安定した日口関係を築くことこそ、北東アジア地域の政治的安定にとっても、また同地域の経済発展にとっても不可欠であるロシア極東地域の開発を北東アジア地域全体の安定と繁栄の枠組みの中に組み入れることを可能にするのです。

4. システム転換期の中国との関係

中国という要素も、日米中口四ヶ国間の枠組みに大きな

影響を及ぼすチャレンジの一つとして、取り上げなければならない課題です。

中国は、現在、国内システムの転換期にあるということができるといえるでしょう。この国内システムの転換という動きは、次のような変化を背景に進行していると考えられます。

中国が、停滞した経済を建て直し、国造りを促進する目標のもとに、「中国の特色ある社会主義」という概念を打ち出し、そのもとで市場経済メカニズムの導入に踏み切ってから20年の歳月が経過しました。この20年来現在にいたるまでの期間、このいわゆる改革・開放政策は、積極的に推進され、特に92年の鄧小平「南順講話」以来、そのスピードは一気に加速しました。首都の北京は勿論のこと、上海を含む沿海部の発展には目覚ましいものがあります。10年程前私が上海を訪れ、当時上海市長だった朱鎔基氏にお目にかかった際、朱鎔基氏は市長として最大の課題は浦東開発を実現することだとして、開発予定地として黄浦江をはさんで目の前に広がる一面の野原を私に指し示したのです。先日私は上海を再び訪れ、この野原が浦東開発区として見違える発展を遂げた様子を目の当たりにして、改めて改革・開放による中国の発展のスピードというものを実感いたしました。この改革・開放の成果というものは、中国経済が毎年10%を超える成長率を示し、今後の中国市場の発展に、世界の期待と注目が集まっていることにも明らかであります。

他方、改革・開放の導入が、中国にさまざまな新しい問題をもたらしたことも事実であります。例えば、国有企業改革の不振や、沿海部の発展による内陸部との地域間格差の拡大といった問題です。国有企業は、建国以来中国経済を支えてきた旗手でしたが、市場競争への適応力が弱く、経済効率という点で大きな問題を提起しました。改革・開放以降、今や経営赤字を抱える国営企業が増大し、大きな財政負担となっています。更に、国有企業が東北三省をはじめとする内陸部に集中していること（これには、毛沢東が世界大戦勃発を警戒して、攻め込まれにくいように内陸部に作ったという背景があります）、また、鄧小平の「先富論」によって、先に改革・開放の先鞭をつけるという任務を沿海部が与えられたこと等の要因を背景に、北京・上海その他の都市を含む沿海部は目覚ましい発展を遂げました。その一方で、内陸部は取り残され、沿海部と内陸の地域間格差は益々大きくなっています。

このように、市場経済メカニズムを導入することによって生じた力は、一方で驚異的な経済発展を実現すると同時に、他方では中国全体の経済運営にかかわる経済システムに対し、またそれを支える社会システムに対して様々なひずみをもたらしました。今日この状況は、これらの経済社

会システムの抜本的改革の必要性という問題を中国に突きつけています。この改革は、中国の今後の行方を決定付ける非常に重要な問題です。

先の例でいえば、中国は、98年から3年間で国有大中型企業を経営難から脱却させるという目標を掲げ、赤字部門・企業の整理と国有中小企業の売却をもって国有企業改革に着手しました。この「三年目標」は、一応の達成をみると指導部内では評価されています。また、政府が西部大開発政策の実施に乗り出したのも、このような問題意識に基づく地域間格差の解消が緊急の課題となっているからに他なりません。

しかしながら、このような改革は、一両日中に完了するものではありません。その成果が見えるようになるまでには、長い期間を要します。市場経済メカニズムの導入というインパクトによってもたらされたひずみをどのように是正しながら、安定的な形でシステムの転換を行っていくのかということは、今日の中国が抱える非常に大きな問題だといえるでしょう。

例えば、国有企業の改革は、失業という新しく深刻な社会不安を生み出しました。長年食べなれた「鉄の飯茶碗」（「鉄飯碗」、落としても壊れない鉄の茶碗で飯を食べる、長じて経営不振であっても決して食いはぐれることのない職）を離れ、下岗（シャーガン）レイオフ。事実上の失業の数は、現在8,000万人とも1億に達するともいわれています。社会保障制度の整備が図られてはいますが、未だ完備しているとはいえない状況にあるようです。

更に、市場経済メカニズム導入に伴う一連の国内システムの改革は、「創造的破壊過程（創造的摧毁程）」（胡鞍鋼中国科学院国情研究中心主任の言葉）と表現されています。確かに、システムの転換がスムーズに完了すれば、その結果中国にもたらされる利益は大きいでありましょう。その意味では現在の国内システムの改革の努力は「創造的」な過程だといえるでしょう。しかし、その過程が既存のシステムの破壊によって達成されるものであるだけに、新しいシステムへの転換がスムーズに行われていかないと、このプロセスは中国の安定を損なうというリスクを伴うのです。

ここ数年来、中国はWTO加盟を熱心に推進してきました。近々それは実現の見通しにあり、そうなれば、中国はさらなる変革を自らに課すことを迫られることになるでしょう。中国が安定的な形でこの時期を乗り越えるためには、日本を含む周辺国が、このような中国の努力に対して支援していくことが極めて重要になります。

更に広く世界の中の中国という視点から見た場合、中国

は国内システムの変革のみならず、アジアそして世界の一員としての役割の変革を経験しつつあるといえるでしょう。

97年のアジア金融危機の際、アジア諸国が内需の収縮に見舞われる中、中国は積極的な財政出動による内需振興策を打ち出し、更に人民元レートの維持による通貨危機第二波の防止に努めました。またIMF支援プログラムを中心に多額の経済支援を行いました。これに関連して、人民元の切り下げについては、中国自身の利益ということが判断の中心にあったのであり、「やむを得ずやったことを恩に着せる」(make a virtue out of necessity)というケースだという見方があることも事実です。しかし、仮にそうだったとしても、そういう考慮も含めて中国が世界のキープレーヤーとしての判断の下に行動したという事実こそ、注目すべきことではないかと考えます。中国の指導者達は、中国の様々な支援措置について、「国際社会の責任あるメンバーとして」行うものであると、ことあるごとに発言してきました。実際、中国の経済支援額が、戴相龍人民銀行行長の言葉を借りれば「大量の対外債務を抱えている国にとって、決して小さな数字ではない」ことも率直に認めるべきでしょう。

最近のチェンマイにおけるASEAN+3蔵相会議においても、このような中国の姿勢の変化が見られました。アジア金融危機の再発を防止する目的で、資金繰りに行き詰まった国に対して短期に外貨を融通しあう「通貨スワップ協定」を強化拡大するというこのチェンマイ・イニシアティブの合意・採択について、中国が前向きの姿勢で参加したことは特筆されて良いと思います。

これらは、中国が狭い一国の利益のみにこだわるのではなく、北東アジアひいては世界への影響を考慮することができる国際社会のキープレーヤーとして、着実に変化しつつあることを裏付けるものといえるでしょう。このような動きは、北東アジア地域の安定と繁栄にとって極めて肯定的な動きとして評価すべきだと考えるのです。

これまで、経済であれ安全保障であれ、多国間協力ということについて、中国はそれが「対中同盟」の形成ないし内政干渉につながる「中国への挑戦」ではないかという猜疑心を抱き、過敏な反応を示すことが多いことも事実であります。しかし、グローバル化が進み、国家間の相互依存が進んでいる今日の世界においては、一国内で何か問題が生じた場合であっても、それがその国の国境内部に止まるのではなく、国境を超えて世界中に飛び火していき得ること、そして他国との協力なしには解決不可能である場合が多いということは否定しえない事実です。中国はそのことを頭では理解しつつも、それが中国の利益に反する

ブロック/グループ形成強化につながることを懸念する政治的視点から脱しきれないという問題を抱えているように思われます。

しかし、今日の北東アジアの政治経済環境を大局的観点から眺めた場合、中国の協調を含む多国間協力の枠組みなくしては、北東アジアの安定を実現することは不可能であり、この地域の繁栄を実現することも不可能であることは明らかです。そしてその実現は中国自身の利益でもあるということ、中国が正しく理解することが必要であります。今後、中国が冷戦時代の残滓ともいべき旧思考から完全に脱却し、狭い短期的利害に焦点を当てるのではなく、むしろ今後如何にこの地域の安定と繁栄のための秩序を形成していくべきかという長期的視野に立って、日米中口の枠組み作りにより積極的に協力していく姿勢を示すことが重要だと思います。如何にしてこのことを中国に理解させ如何にしてそれを実現するかが、我々に課された大きなチャレンジだということが出来ます。

中国では2002年の第16回党大会を経て、江沢民氏が党主席を退任するという見通しが流布されています。そして今のところ主席就任が有力視されているのは胡錦濤氏です(江沢民氏は鄧小平氏のように公式の指導的なポストは確保しないけれども、中央軍事委員会主席の地位は保持したまま、威信を徹底させていくことも考えられます)。1942年生まれの胡錦濤氏の世代は、「第4世代」と呼ばれる新世代です。中国革命を担った第1世代、つまり毛沢東や周恩来のイデオロギーに忠実であった世代、同じ革命の同志でありながら改革・開放に踏み出した鄧小平をはじめとする第2世代、更にはその影響を色濃く受けつつ改革・開放を更に推し進めた江沢民氏の第3世代のいずれとも異なり、この世代の特徴は革命の洗礼を受けていないことにあります。このような世代交代は、共産党の指導部内部だけでなく、今後何年かの間に中国社会全体で進むことになるかと予測されます。このような世代交代の進行によって、今後の時代は、中国が思考面においても大きく変化する時期となるかもしれません。

このように様々な要素が複雑に絡み合っている状況の中で、システムの転換を行おうとしている中国の21世紀像を具体的な形で思い浮かべることは非常に難しい作業であります。中国は軍事大国化するかと、分裂するかとといった極端なシナリオも含めた様々な憶測が溢れているのが現状です。

しかしながら、中国の将来を正確に予測することは難しいにせよ、北東アジア地域の利益という見地から、今後の中国がこうあって欲しいという、中国のあるべき姿を語る

ことはそれほど難しいことではありません。

安定した中国、そして先程も述べたように、狭い国益にとらわれることなく、広い視野で多国との協調を望ましいものとして国際協調に参加する中国という国家像こそ、中国にとっても、日本をはじめとする近隣諸国にとっても、さらには北東アジア全体にとっても、最も望ましい姿であることは上述したことから明らかなことと思います。

そのような展開になれば、北東アジアにおける主要国協力の枠組みの建設は極めて現実味を帯びたものとなります。そして、それを通じてこの地域の安定と繁栄はさらに一步を進めることになることは間違いありません。問題は、我々がそのような中国の実現に向けてどのような協力を行うことができるかということにあります。

私は現時点において最も重要なことは、システム転換期にある中国が混乱や大分裂を起こさずにこの転換期を乗り切ることだと考えます。このために必要なことは、日本が中国と共に「増信釋疑（信頼を高め、疑いを取り除く）」

これは昨年10月に朱鎔基首相が来日した時に良く使った言葉です。に向けて一層の努力をすることでありましょう。そして、中国の改革・開放路線に従った経済成長を支えていくことだと思います。

アメリカでは、新しい大統領が就任しました。ブッシュ大統領のブレンには多くの知日派が含まれており、クリ

ントン政権よりも日本との関係をより重視するだろうと言われていています。日米関係はこれまで以上に密接な関係強化に向かうことが期待されます。その中で、日本が日本の方から米国に対して積極的に働きかけ、日米協力して中国の変革を上述したような立場で望ましい方向に導き、それを支援していくことがきわめて重要でありましょう。

5. 結び

冷戦構造の崩壊後、北東アジア地域は政治的・経済的な流動性 (volatility) を増していると申せます。その中でこの北東アジア地域の安定は、この地域の繁栄実現のために緊急の前提です。この地域における日米中口の四ヶ国間協調の具体化こそ、21世紀北東アジア地域の安定と繁栄実現のために不可欠な枠組みだということができるでしょう。

日米中口四ヶ国が協力の枠組みを構築していくことに成功すれば、朝鮮半島における和平への動きがどのようなプロセスを経ていくにせよ、これを包み込むことができるでありましょう。そのような協調の枠組みは、またこれまで発展から取り残されてきた北朝鮮、極東・シベリア地域の開発を促進することにつながる北東アジアの安定と繁栄を実現する最大の条件ということができるのであります。

(了)

Keynote Address

Multilateral Cooperation in Northeast Asia in the 21st Century

OWADA, Hisashi

President, The Japan Institute of International Affairs

Professor, Graduate School Asia Pacific Studies, Waseda University, Japan

1. The Current Situation in the Northeast Asian Region

Northeast Asia is the region where the interests of four of the world's major countries; the U.S., Russia, China, and Japan, have been complicated since the nineteenth century, and the relationships among these four countries have largely determined the situation in the region. The picture is basically still the same in terms of the importance of the relationship among these major countries.

From that viewpoint, there is a level of stability in Northeast Asia today which has never been witnessed. This is because the possibility of direct conflict among the four countries of Japan, the U.S., China and Russia, has receded. There are two major factors responsible for this change.

The first factor is that the Cold War relationship created in the wake of the Second World War has been disappearing quickly. In other words, the U.S., Japan, Russia and China, as well as the two nations in the Korean Peninsula, were in the days of the Cold War divided into

two blocs; one that of the U.S., Japan and the ROK and the other of the Soviet Union, China and the DPRK. As a result of the end of the Cold War, the structure with the two opposing blocs in conflict in political, economical and social ideologies has disappeared, bringing about the possibility for opening a new future for Northeast Asia. Looking back over the past fifty years, we have seen conflicts of interest between these countries through the Cold War era. However, the diplomatic reconciliation between China and the U.S., in the 1970s, and China's reform and open policy, opened an air hole in their confrontational relationship, even in the Cold War era. Furthermore, in the 1990s, the collapse of the Soviet Union led to the end of the Cold War era, and brought forth an entirely new geopolitical environment.

The second factor is that the necessity for and possibility of cooperative relationships beyond the geopolitical relationships were generated in the rapidly

progressing mutual interdependence. The share of mutual trade volume among the U.S., Japan, China and Russia in the total trade volume of these countries is increasing each year. If each country seeks stronger economic relationships in Northeast Asia, it is beyond doubt that this deepening economic interdependence will be the basis for a cooperative relationship.

Therefore, the recent changes in relationships between Japan, the U.S., China and Russia have brought stability to the Northeast Asian region. However, this does not mean that problems have disappeared from the region.

If we focus, in the first instance, on the end of the Cold War, we still witness the conflict existing in the Korean Peninsula, which is lingering from the Cold War. Although there have been high expectations for a peace process since the recent dramatic inter-Korean summit, we still need to observe the process cautiously.

Secondly, in terms of the development of economic interdependency, we have to point out that although there is much development in the economy in the ROK and coastal areas of China with multilateral cooperation, the Russian Far East, the DPRK and Midwest China, including northeastern areas, are still not yet able to enjoy the fruits of prosperity. In this underdeveloped region, the Russian Far East is abundant with rich energy resources. However, despite the many development visions, none have been fully realized. Regarding the DPRK, thanks to the engagement policy of President Kim Dae Jung, we have witnessed dialogue between the DPRK and the ROK. Furthermore, General Secretary Kim Jong Il of the DPRK has visited China repeatedly recently to see firsthand the results of the reform and open policy of China. We have to keep our eyes on the policies adopted under the Kim Jong Il regime. Also, in Midwest China, the promoted national project, a major development in the west of China, has occupied attention.

Not only is there a lack of transparency in the Korean Peninsula, but also slow development in some parts of Northeast Asia, as I mentioned above, which acts as a destabilizing factor in this region. It will be very important for Japan, the U.S., China and Russia to cooperate with each other by setting-up a framework, so as to dissolve the factors that prevent stability. Through these efforts, we shall be able to see prosperity brought forth in Northeast Asia.

To realize prosperity in Northeast Asia as a whole, there are a number of issues we need to resolve. I would like to take up these issues one by one and deal with them in detail.

2. The Korean Peninsula

The first issue to take up is the prospects in the Korean Peninsula.

The confrontation in the north and south of the Korean Peninsula is the legacy still lingering from the Cold War era. The issue is how this will change.

The fact that the Korean Peninsula is the region where the interests of neighboring nations have crossed has not changed. It is true that the nature of the interests of these nations in the Korean Peninsula has changed compared to before. Should a superpower wield political and military influence in an unreasonable manner, this would not serve the interests of the stability of the region. For example, China, which regularly confronts the U.S.

over the Taiwan issue, may be concerned about the increasing influence of the U.S. in the Korean Peninsula. On the other hand, the U.S. and Russia may become nervous that China may strengthen their ties with the DPRK as allies.

In the meantime, there have been allied and friendly relationships across the military boundaries among related nations historically since the Korean War. In that sense, it is true that those related nations possess the common interest that they would like to avoid involvement in tensions associated with the escalation of hostilities between the DPRK and the ROK. Neither the U.S. nor China is willing to be involved in tensions in the Korean Peninsula. Rather, they intend to create an environment where there would be no danger in which they would be involved. In other words, in the post Cold War era, there have been two facets of the policies towards the Korean Peninsula of the four neighboring nations; making efforts to achieve the stability of the Korean Peninsula, and trying to avoid being involved in any military tension.

Here, the major related nations are greatly interested in the stability of the peninsula, together with the countries in the Korean Peninsula, and these nations possess a common interest in establishing a multilateral cooperative framework.

In relation to these issues, we have to examine the recent moves of the DPRK. In the past, the DPRK was deeply interested in negotiating with the U.S. to realize peace, rather than having dialogue with the ROK. However, since the inter-Korean summit last June, it has been the center of interest whether the DPRK has changed its basic position. Actually, this was the first such dialogue to take place since division, and that itself embodied great historical significance. At the same time, it was realized through the personal initiatives of the two leaders. President Kim Dae Jung and Kim Jong Il, Chairman of the DPRK National Defense Committee, were able to establish the person-to-person relationship which gives high hopes for the future relationship in the peninsula. Besides atmospheric and symbolic significance, we need to be cautious when deciding whether the DPRK's intentions or policies after the summit last year are worthy of optimism in consideration of establishing peace in the peninsula. The "Joint Declaration", signed by the two leaders at the inter-summit, doesn't include any mention of the peace arrangement or the easing of military tension which the ROK strongly requested. Furthermore, although the "Joint Declaration" refers to the "July 4th North-South Joint Statement", it didn't mention the "Basic Agreement", which declares the establishment of peace and creation of military trust between the DPRK and the ROK. For these reasons, some in the ROK are critical of the "Joint Declaration".

On the other hand, in October last year, Jo Myong Rok, Vice Chairman of the DPRK National Defense Committee, visited the U.S. He had realized a meeting with President Clinton and Secretary of State Albright. He visited the U.S. as a special envoy of the Chairman of the DPRK National Defense Committee, Kim Jong Il, which in itself reflected Kim Jong Il's strong intention to improve the relationship with the U.S. In the "U.S. DPRK Joint Communiqué", you can find what Kim Jong

Il is hoping for with regard to the relationship with the U.S.

With regard to the establishment of peace framework, the "U.S. DPRK Joint Communiqué" stated the following: "Both the U.S. and the DPRK have agreed that there are various ways, inclusive of the four-party discussions, in which to change the military ceasefire of 1953 to a permanent peace framework." The statement saying "agreed that there are various ways" is supposed to mean that they had not reached an agreement. In other words, the U.S. may have argued that four-party discussions are the most effective framework for the establishment of peace between the ROK and the DPRK. On the other hand, it is possible that Jo Myong Rok was likely to insist on the establishment of a peace framework between the U.S. and the DPRK, because, if Jo Myong Rok accepted the peace set up and was favorable to the four-party discussions, they would not have expressed that they "agreed that there are various ways." Rather, the four-party discussions would have resumed quickly. Observing that situation, it seems natural to think that the DPRK still seeks the establishment of peace framework with the U.S., rather than a peace set up with the ROK, even after the inter-summit.

The "U.S. DPRK Joint Communiqué" stated that the U.S. and the DPRK agreed to realize the president of the U.S.'s visit to the DPRK. This indicates that the DPRK still views its relationship with the U.S. as the most important facet of its external policy, as opposed to improving the relationship with the ROK first. Kim Jong Il welcomed Secretary Albright, who visited Pyongyang to prepare for President Clinton's visit to the DPRK, which in the end was not realized. With this progress between the U.S. and the DPRK, the expectations of the ROK, which grew after the inter-summit, seem to have cooled down. Some people in the ROK feel that the DPRK's attitude of "connecting with the U.S., excluding the ROK" will not change even after the inter-summit.

We don't need to be overly pessimistic, of course. It is a matter for attention that there was a meeting between the defense ministers of the DPRK and the ROK after the inter-summit, where discussions were brought about to create military trust. This meeting also took place for the first time since division. The fact that the minister of defense of the DPRK has landed on ROK soil is a very important first step in creating military trust. Even though it may be true that the DPRK is trying to make the dialogue with the U.S. its priority, we should draw reasonable attention at the same time to the progress, albeit step-by-step, in the DPRK's attempts to create trust with the ROK. What I believe is most important, even if it is a symbolic activity, is that the DPRK is not ignoring the ROK, but rather it has shown willingness to talk.

The prime factor influencing the DPRK's approach towards dialogue with the ROK, for which the DPRK had been passive previously, is that they would like to see the possibility of economic cooperation with the ROK. As was witnessed in the joint announcement at the meeting of the defense ministers of the ROK and the DPRK, the DPRK has slowly agreed upon the measures to create military trust with the ROK, in order for smooth economic cooperation to proceed.

The U.S. has been involved and played a major role in the stabilization of the Korean Peninsula since the end of World War II. In that sense, what kind of policy the Bush Administration (which was recently inaugurated) will launch regarding the Korean Peninsula, is a decisive factor for the consideration of a future framework. Since the new administration's Korea policies are not clear yet, it is difficult to make a forecast here. However, if we examine the opinions of the close advisers of the Bush Administration on external policy, they had been critical of the Clinton Administration's Korean Peninsula policies, and I'm sure there will be some adjustments. However, such adjustments will not be to the basic strategy, but rather, they will be adjustments in tactics in terms of execution of strategy, or perhaps there shall be slightly different views or some changes to approaches. There is almost no doubt that the new administration is going to support the maintenance of the "Framework Agreement" established with the DPRK at the time of the Clinton Administration. In the mean time, with regard to the missile issue, which has not progressed towards solution, the new administration will adopt quite a strong posture. Furthermore, when they are to launch an engagement policy with the DPRK, they might require specific measures to be presented by the DPRK to lessen the tension in the Korean Peninsula. From the perspective of the DPRK, they may be dissatisfied with the new administration, and the progress between the U.S. and the DPRK could be slower than the pace we saw during the Clinton's Administration. However, it is impossible for the U.S. to change its view that the improvement of the relationship between the U.S. and the DPRK should be worthwhile for the stabilization of the relationship between the ROK and the DPRK. Consequently, it will be indispensable to link the improvement in the relationship between the ROK and the DPRK and the relationship between the U.S. and the DPRK, to induce the DPRK to hold further dialogue with the ROK. There is a possibility that a peace treaty between the ROK and the DPRK will emerge as a result. Thus, there could be more substantial dialogue at the four-party discussions (which have become a mere shell) with the aim of creating a North-South peace treaty.

Let us now focus on how Japan can cooperate in the international cooperative framework centering on the Korean Peninsula within this environment. As a multilateral framework related to a military ceasefire agreement, there is a four-party discussion among the ROK, the DPRK, the U.S. and China. In the case of Japan, it was not a party at the time of the Korean War, nor did it sign the military ceasefire agreement. Russia also never signed the military ceasefire agreement, though the Soviet Union was involved in the opening of the Korean War, and asked the United Nations for ceasefire negotiations. Thus, Japan and Russia, technically, are outsiders in focusing on the content of the framework agreement, and are not in the position of being involved in the four-party discussions for a peace treaty agreement. However, it does not mean that there is no role to be played by Japan and Russia in the efforts to stabilize the Korean Peninsula.

If we are to have a peace established between the ROK and the DPRK, a multilateral framework, extending

the four-party discussions, will become important. Japan, together with Russia, will be able to make a contribution to the stability and development of the Korean Peninsula. What is more important is that there are important issues in Japan in relation to the normalization of its relationship with the DPRK. The normalization process is in difficult stage due to , as you know, the alleged abduction of Japanese citizens. However, normalization is the issue that neither Japan nor the DPRK can avoid, and that both countries can deal with directly by adjusting interests. In other words, since the normalization of relations between Japan and the DPRK is one of the main issues left from the end of the Second World War, along with the conclusion of a peace treaty between Japan and Russia, we have to take notice that this is an issue which no other nations have in establishing a relationship with the DPRK. In that sense, the normalization of the relationship with the DPRK is an issue which Japan should deal with correctly.

The DPRK expects the most of Japan in regard to normalization, because of the possible introduction of funds and technology from Japan. Frankly speaking, it is crucial for the DPRK to cooperate with Japan in order to revitalize its economy, which has problems traced to basic systems. The nation may think that it is difficult to rebuild its exhausted economy without the cooperation of Japan. There will be a limit to the economic revitalization it can achieve only with economic cooperation with the ROK. Therefore, it is indispensable to have close consultations between Japan and the ROK on this issue. In the same manner as the U.S. tries to proceed its relationship with the DPRK watching the improving trust between the ROK and the DPRK, it is necessary for Japan to employ close talks with the U.S. in the progress of the relationship between Japan and the DPRK. Regarding these circumstances, the progress in the relationship between Japan and the DPRK is not an issue just for these two countries, but a wider issue which should be proceeded especially through serious consultations with the U.S. and the ROK.

In the circumstances that the economic crisis in the DPRK could develop into political crisis, it is difficult to create a stable and peaceful structure. If the biggest reason for the Korean Peninsula's uncertainties is the grave economic situation of the DPRK, the improvement of this situation may stabilize the general situation in the Korean Peninsula. The role that Japan can play in this situation is significant, and Japan should have close consultations with the ROK and the U.S. This is one of the reasons why it is important for Japan to participate in multilateral discussions.

Russia, which has a border with the DPRK, desires to see stability in the Korean Peninsula. Even though Russia may not be directly involved in the establishment of a peace framework, the cooperation of Russia, which has diplomatic relations both with the ROK and the DPRK, will be important when the creation of trust between the ROK and the DPRK expands in the region. I believe that the biggest reason why Russia insists on having six-party discussions is because the country feels excluded in the diplomatic relations in the framework of four-party discussions. Once the four-party discussions progress towards establishing a framework for peace between the ROK and the DPRK, a larger framework of six-party

discussions will become important. In that situation, the role that Russia is required to play will be more positive.

Under these circumstances, multilateral cooperation revolving around the Korean Peninsula following a peace framework (between North and South) should move to the formation of six-party discussions, including Japan and Russia, rather than sticking to the framework of four-party discussions. In that framework, it is not necessary for the four surrounding nations to take the same role. Rather, it will be important for them to play different roles in different fields respectively to contribute to the stability and prosperity of the Korean Peninsula. Besides the issue of whether the framework will finally expand to be a systematic framework like the CSCE in Europe, it will be indispensable to realize a multilateral cooperative framework as soon as possible beyond the framework of the four nations which are directly concerned with military ceasefire, in order to solidify a stable order in this region.

3. Relations with Russia

If the framework between the four countries; Japan, the U.S., China and Russia, is crucial in order for the Korean Peninsula to be stable for the future, the four nation framework depends to a great extent on the relationship with Russia. Regarding the Russian challenge, we can point out two factors; the economic development of the Russian Far East, and, closely related to this, the relationship between Russia and Japan.

Nine years have passed since the collapse of the Soviet Union, but Russia is still in the process of democratizing and moving towards a market economy. There are many difficulties which are particular to the transition to a new system in Russia. In these circumstances, it can't be denied that the central government of Russia could not stop the decline in its interests towards the Far East. In the days of the Soviet Union, due to military and strategic interests, the Far East received various subsidies and privileges from the central government, which have virtually disappeared with the collapse of the Soviet Union, and the region is faced with difficulties in dual senses. As a result, the outflow of inhabitants has become significant and it is estimated that the population of the Far East (already relatively sparse), has decreased to 7.5 million.

Of course, the central government has not been entirely out of touch with the Far East. For example, in order to deal with the economic and social crisis, curbing population drain, and promoting external trade, the " Long-Time Economic Development Program for the Far East and Zabaikalie "was formulated by the Russian Government in 1996, and was approved in the program of President Yeltsin. However, since the program was formulated not necessarily based on the reality of available funds and other considerations, it has rarely been conducted. I would have to say that it has had little impact on the poor economic situation in the Far East.

As a result of these circumstances, the Russian Far East has not yet overcome its economic difficulties, and there is a danger that it could be left behind the dynamic economic development of the Asia-Pacific region. Therefore, the economic presence of Russia in the economic cooperation of the Asia-Pacific region has been

very limited. This situation is detrimental to the development and stability of the economy in Northeast Asia as a whole.

As a consequence, first of all, Russia is expected to take necessary measures for the development of the Far East. For instance, it is suggested to employ effective measures from the viewpoint of advancing economic unification in the Asia-Pacific region, such as promoting trade with Asia-Pacific countries, and furnishing an investment environment for increasing foreign investment in the Far East and Siberia. Of course, other nations in the Asia-Pacific region besides Russia, including Japan, need to cooperate with Russian efforts as much as possible.

In July of last year, President Putin made a speech at Blagoveshchensk in which he stated that the Russian Far East should become a "gateway to Asia" towards its integration into the Asia-Pacific region. In addition, in the "New Diplomatic Conception" that outlines the basics of diplomacy in the new administration, he acknowledged that the importance of policies towards Asia has steadily increased and emphasized the importance of Asia from the perspective of the economic development of the Far East and Siberia. However, it still seems rather unclear what kind of specific measures the Putin administration would take to make the Far East a "gateway to Asia".

There are abundant natural resources in the Russian Far East and Siberia. In particular, its energy resources are very important for the Northeast Asian region. There are large energy consuming markets in the region, including China, Japan and the ROK, which currently heavily depend on energy supplies from distant places. In particular, China is already the second largest energy consumer in the world next to the U.S. If energy demand increases rapidly in the future with economic development, it may tighten the energy demand and supply in the region in future. On the other hand, there is a great potential for energy resources which are virtually untouched in the Russian Far East and Eastern Siberia. If these energy resources are developed effectively, there is a large possibility that the region will play an important role in the economic development of Northeast Asia in the future. The key to development is how to develop and utilize the energy resources effectively.

The problem is that there are not enough incentives for investment in the development of these resources for the investor countries like Japan. Of course, there are economic factors behind this, such as the profitability of investment. However, there are more important factors restraining other countries from investing, such as the unclear political and economic future in Russia, and uncertain future prospects for the relationship with Japan.

Development of resources in the Far East and Siberia carries a large risk, especially because of the fragile economic base, including the infrastructure in this region. To enable resource development in such circumstances, the provision of public funds by the government will be essential. For example, almost all the large-scale Siberia development projects executed in the 1970s somehow used public funds. In order to receive financial support from foreign countries, it goes without saying that it is indispensable to establish good and stable relationships

with related countries.

When we focus on the relationship between Japan and Russia from this point of view, there are clearly major issues to be resolved. In fact, since the informal summit in Krasnoyarsk between Prime Minister Hashimoto and President Yeltsin in November 1997, there have been dynamic movements in bilateral cooperation and relations.

First of all, in the political arena, constant high levels of dialogue have continued. Following the Krasnoyarsk meeting, the second informal meeting between Prime Minister Hashimoto and President Yeltsin was held in Kawana in April 1998. In November of that year, Prime Minister Obuchi officially visited Russia and advocated "creative partnership between the countries". In April of last year, Prime Minister Mori visited Russia to meet newly elected President Putin in St. Petersburg, and confirmed that the declaration and agreement made between the two countries will be fully observed. In September of last year, President Putin officially visited Japan and signed sixteen documents, including the statement of a peace treaty. More Japan-Russia talks were held at different places, such as at the G-8 summit in Okinawa/ Kyushu in July, and the APEC summit in Brunei in November.

In the economic arena, measures for cooperation and exchanges in various fields have also been specified, based on the "Hashimoto-Yeltsin Plan". That plan was formed from seven major pillars; investment cooperation, promotion of the integration of the Russian economy into the international economic system, expansion of support for reform, support for the training of entrepreneurs and civil officials, strengthening dialogue on energy issues, cooperation on the peaceful use of nuclear power, and cooperation in the space field. These pillars represent the framework for economic cooperation between Japan and Russia in government and at private levels as follows:

- (1) In the field of investment cooperation, an agreement for the promotion and protection of investment was signed when Prime Minister Obuchi visited Russia in July 1998. Technical assistance for the promotion of investment in Russia has been executed.
- (2) It is well known that the Japanese Government played an important role in initiating Russia into membership of APEC, helping to promote the integration of the Russian economy into the international economic system. In addition, Japan has supported Russia's affiliation to the WTO by positively providing necessary information as well as providing technical assistance.
- (3) In the field of assisting economic reform, various instances of economic cooperation have been carried out through supporting committees, including the provision of untied loans of \$1.5 billion by the Japan Bank for International Cooperation. Also, "Japan Centers" have continuously opened, not only in Moscow, but also in the Far East, including Khabarovsk, Vladivostok, and Yuzhno-Sakhalinsk. These centers play important roles in technical support and various exchanges, for example, through holding seminars and conducting training related to reform, and opening Japanese language courses.
- (4) Programs have been formulated to accept trainees from Russia to train as business entrepreneurs and

government employees. A total of about 2,700 trainees visited Japan up to the end of last year on the program.

- (5) In the field of energy, a regular meeting started in 1998 concerning cooperation in this field. Also, practical exchanges, including various discussions and cooperation, have progressed in the field of science and technology, atomic energy, the environment, aviation, marine affairs and measures against crime.

The framework of this concrete cooperation, namely the "Hashimoto-Yeltsin Plan", expired at the end of last year. However, it is still fresh in our mind that a new program in the economic and trade field was created, further extending the "Hashimoto-Yeltsin Plan", when President Putin visited Japan in September last year.

These concrete cooperation and exchanges have rapidly developed since the Hashimoto-Yeltsin talks, particularly through Japanese initiatives. However, in spite of these efforts, cooperation and support have not created qualitative change to the bilateral relations. I would have to say that this is the fundamental problem. The key issue is a lack of a true base for a cooperative relationship based on mutual trust between the two countries. This base is nothing less than the conclusion of a peace treaty between the two countries. As you remember, the leaders of the two countries reached an agreement in the Krasnoyarsk Meeting "to make the utmost efforts for the conclusion of a peace treaty by the end of 2000". In other words, the various and concrete cooperation frameworks mentioned above were positioned within the political objective of establishing a peace treaty as a symbol of the achievement of true bilateral reconciliation. Following the Krasnoyarsk Agreement, various levels of negotiation, including at the summit level, were conducted. Unfortunately, there was no breakthrough by the end of 2000 as far as the big plan of creating a base between two countries is concerned. After fifty five years since the end of World War II, a peace treaty has still not been concluded between the two countries. As the decisive impediment to the establishment of reconciliation and trust, this is a crucial factor controlling the relationship between Japan and Russia. The circumstance that both countries cannot conclude a peace treaty is the factor that calls into question the future of long-term bilateral cooperation. In particular, it is a serious issue that even those directly involved in Japan, who have taken positive initiating roles promoting bilateral relations, have lost self-confidence in building true reconciliation and a reliable relationship. This is not only unfortunate for the two countries, but also a factor causing anxiety for the future prosperity and development of the Northeast Asian region.

As I mentioned earlier, in order to enable full-scale resource development in the Russia Far East and Siberia, government support is indispensable. In large scale energy development in particular, high expectations are placed on the financial cooperation of Japan. In employing a broad political framework agreed in the Krasnoyarsk Agreement, the Japanese Government has not taken the approach that the conclusion of the peace treaty is a precondition for cooperation in other areas. Rather, it had been based on the "enlightened approach"

through promoting wide-ranging cooperation between the two countries and building real trust, followed by the conclusion of a peace treaty. Based on this philosophy, various cooperative projects and instances of financial support from Japan to Russia, as I mentioned before, have already been implemented. At the same time, these projects and measures will only have real meaning once a peace treaty is concluded and the efforts of the people of two countries towards true reconciliation progress to realization. Without conclusion of a peace treaty, we cannot gain the support of the Japanese public for the provision of large scale public funds from Japan for the development of the Russian Far East and Siberia. Moreover, due to the recent economic difficulties in Japan, it has become more difficult to gain the support of the Japanese public on this matter. Besides, without realizing a stable political environment based on true reconciliation between the two countries, it is a matter of course in economic logic that the private sector will not have a strong desire to invest in resource development in the Russian Far East. It is essential for the political stability and economic development of Northeast Asia to establish a stable relationship based on true mutual understanding between Japan and Russia, by resolving the territorial issue and concluding a peace treaty. This will enable the development of the Russian Far East to be included in the framework of the stability and prosperity of Northeast Asia as a whole.

4. Relations with China During the Period of System Transformation

The China factor is very important as one of the challenges exerting its influence over the framework between the four countries of Japan, the U.S., China and Russia.

China currently is in the stage of transition in its domestic systems. China's transition in the domestic system will proceed under the following background.

Twenty years have passed since China introduced the socialist market economy in order to rebuild its stagnant economy and nation based on the concept of "a unique socialism for China". From then until now, over twenty years, this reform and open policy has been positively promoted. Since Deng Xiaoping's "speeches that encouraged cities in Southern China to expand the reform and open policy, as well as accelerate economic growth" in 1992, in particular, its speed has accelerated. The development of the coastal area of China, including Shanghai, as well as the capital, Beijing, has been remarkable. I visited Shanghai about ten years ago and met Mr. Zhu Rongji, who was the Mayor of Shanghai at that time. There was a sweep of plain over the Huang-pu River, which was eyed for development, where he pointed out the field in front of us and said that the most important project as a mayor was to realize the development of the Pudong area. Recently, I visited Shanghai again and realized the speed of the development of China under the reform and open policy when I witnessed the developed Pudong which had changed beyond recognition. The fruits of China's reform and open policy are obvious when we focus on the fact that the Chinese economy grows at an annual rate of more than 10%, and the world has great

expectations for the future development of the Chinese market.

However, in the meantime, it is true that the introduction of the reform and open policy has brought various new problems to China as well. For example, state-owned enterprises have performed poorly, and regional differences between the developed coastal areas and inland areas have increased. State-owned enterprises had been the main players supporting the economic development of China since the foundation of the nation, but they raised questions in terms of economic efficiency, since they could not easily adapt to market competition. Since the introduction of the reform and open policy, the number of state-owned enterprises in the red has increased, becoming large financial burdens. Furthermore, the coastal areas of China, including Beijing, Shanghai and other cities, have developed significantly due to various factors; state-owned enterprises are concentrated in the inland area, including the three provinces of the Northeast (because Mao Zedong, who was cautious about the outbreak of world war, founded state-owned enterprises in the inland areas to make them difficult to attack); the coastal area was given the role to take the initiative of the reform and open policy under Deng Xiaoping's theory. On the contrary, inland areas have lagged behind and regional differences between the developed coastal areas and inland areas have expanded.

On the one hand, phenomenal economic development was realized by introducing the market economy mechanism. On the other hand, at the same time, the market economy mechanism brought about various distortions in the economic system, closely related to the economic management of all of China, as well as its social system. The situation today represents the problem that China needs to fundamentally reform its economic/social system. This reform is very important in determining the future of China.

Regarding the example I referred to earlier, China set a target for bringing state-owned large and medium-sized enterprises out of difficulties within three years from 1998. The nation began the reform of state-owned enterprises by cutting sections and enterprises in the red, and selling medium and small-sized state-owned enterprises. The executives of China now recognize that this "three year target" has at least been achieved. The government has begun to execute a policy of large-scale development of the West, since the dissolution of regional differences is believed to be an urgent matter.

These reforms, however, will not be completed over a short time, and a long time will be required before they bear fruit. A major issue for China is how the nation will convert the system in a stable manner, by rectifying the distortion produced by the impact of introducing the market economy.

For instance, the reform of state-owned enterprises brought about unemployment, which was a new and serious fear for Chinese society. Chinese people have left the "iron rice bowl" they had used for a long time (iron rice bowl, which doesn't break when it falls, symbolizes the job which secures a living even in times of slumping business) and resulting in "shagan" (layoffs). The actual number of unemployed is estimated to be between 80 and 100 million at present. Though the social security system

has been discussed, it is not yet fully established.

Furthermore, the domestic systems created by the introduction of market economy mechanisms are expressed as the "creative destruction process" (according to Director Hu Angang of the National Conditions Research Center of the Chinese Academy of Sciences). Actually, the benefits brought forth to China will be large if the system can be transformed smoothly. In that sense, the current efforts towards the reformation of domestic systems can be a "creative" process. However, since the process will be achieved by destroying existing systems, the process involves risks of compromising the stability of China if it isn't smoothly carried out.

China has been very enthusiastic about joining the WTO for the past few years, and this will be realized in the near future. When China joins the WTO, the nation will impose further reform by itself. In order for China to overcome this period stably, it is essential for neighboring countries, including Japan, to support the Chinese efforts.

Focusing on China from the viewpoint of the world, China is experiencing not only the reform of domestic systems, but also adjustments to its role as a member of the Asian and the international community.

At the time of the Asian Financial Crisis in 1997, while Asian countries faced constriction of domestic demand, China actively introduced fiscal measures and promoted domestic demand, and tried to prevent a secondary currency crisis by maintaining the yuan rate. Also, with the IMF support system as its center, the nation was given a large amount of economic support. As far as the revaluation of the yuan is concerned, people state "it was making a virtue out of necessity," because profit for China itself was at the center of the judgement. However, even if it was making a virtue out of necessity, I believe it is notable that China has made this decision as a key player in the world. Chinese leaders have stated at every turn about various economic supports from China that they should be provided "as a responsible member of the international society." In fact, it should be recognized that the amount of economic support from China was "not small for a country which holds large foreign debts", as President Dai Xianglong of the People's Bank of China stated.

At the recent "ASEAN plus Three Finance Ministers Meeting" in Chengmai, there was a change in the Chinese posture. It is noticeable that China constructively participated in the agreement and adoption of the Chengmai Initiative, which strengthens and expands the "Currency Swap Agreement," an agreement which lends money in the short-term to nations with a shortage of funds, in order to prevent recurrence of the Asian Financial Crisis.

There is evidence that endorses the fact that China has steadily changed from a country that focuses on its own profit to a key player in the international society, and it is concerned with its influence in the world as well as in Northeast Asia. Credit should be given to these very positive movements for the stability and prosperity in Northeast Asia.

On the issue of a multilateral cooperative economy, whether it is in terms of economy or security, China has sometimes reacted over-sensitively to what maybe regarded as the formation of "an alliance of countries against China" and a "challenge to China" through

interference with its internal affairs. However, in the present world, where globalization and interdependence among countries has been furthered, it is true that if problems occur in one country, they cannot be contained within that country's national borders, but will spread to the rest of the world. In addition, such problems often cannot be solved without cooperation from other countries. Understanding this situation, however, China still cannot be free from its fear of the strengthening of blocs and groups against Chinese interests.

However, from a broader perspective of the political/economic environment in Northeast Asia, the stability and prosperity of Northeast Asia cannot be achieved without a framework of multinational cooperation including China. China needs to fully understand that the realization of cooperation will bring great benefits to the nation, and should completely abandon its old notions, based on the vestiges of the Cold War. It should focus in the long-term on helping to create order for the stability and prosperity of the region, rather than on short-term and narrow interests. It is essential for China to show a positive attitude towards positive cooperation in the establishment of a framework between Japan, the U.S., China and Russia. The big challenge we are faced with is how to make China understand the importance of this matter.

Jiang Zemin is anticipated to resign as Communist Party Chief after the 16th Major Party Conference, to be held in 2002. Hu Jintao is favored to be the next Party Chief. (Although Jiang Zemin will not take a leading role officially, as Deng Xiaoping did, it is anticipated that he will maintain his dignity while staying in the position of Chairman of the Central Military Commission.) Hu Jintao was born in 1942, and his generation is called the "Fourth Generation". There have been a number of different generations in post-revolutionary China; the first generation shouldered the Chinese Revolution, and was loyal to the ideologies of Mao Zedong and Zhou Enlai; the second generation, including Deng Xiaoping, moved towards the reform and open policy (though he was a partisan of Mao Zedong and Zhou Enlai); the third generation, including Jiang Zemin, advanced the reform and open policy together with the influence of former generations. The characteristic of the fourth generation is that they were not baptized in revolution. Such an alteration of generations are anticipated to proceed not only within the executives, but also in the whole of Chinese society in the next few years. Thus, the following generation may be the period when China largely changes its way of thinking.

It is difficult to envisage the status of China in the twenty first century as China is currently in the midst of system transformation. Various views can be heard at present, including such extreme scenarios as China becoming a world military giant, or perhaps being divided.

Even though it is difficult to anticipate the future of China exactly, it is not so difficult to talk about the desired situation for the future of China from a viewpoint of benefits for Northeast Asia.

The most desired situation is for China to be stable, and as I stated earlier, not only to focus on its own national interest, but also to participate in international cooperation with a wide perspective of multilateral cooperation. It is favorable not only for China, but also for neighboring countries, including Japan, as well as Northeast Asia as a whole.

In these circumstances, the construction of a framework for cooperation among the major countries in Northeast Asia will become realistic. Through this, there is no doubt that the stability and prosperity of this region will take a forward step. The problem is how we can cooperate for the realization of such cooperation by China.

The most important matter for China is to overcome this transformation period without confusion or major disorganization. Japan should make efforts to continuously "enhance trust and remove suspicion" (a phrase which President Zhu Rongji frequently used when he visited Japan last October) together with China, and support economic development in compliance with the reform and open policy of China.

As a new president has been inaugurated in the U.S., it is anticipated that there are many pro-Japanese groups among President Bush's advisers who will place more emphasis on the relationship with Japan compared to the Clinton Administration. It is anticipated that the relationship between Japan and the U.S. will become closer. It is crucial for Japan to be active towards the U.S. and lead the reformation of China in the desired direction, as I mentioned above, with the cooperation and support of the U.S.

5. Conclusion

Since the collapse of the Cold War structure, the political and economical volatility of Northeast Asia has increased. The stability of Northeast Asia is an urgent precondition for the realization of prosperity in the region. The coordination of the four countries of Japan, the U.S., China and Russia in the region is the essential form of multinational cooperation for the stability and prosperity of Northeast Asia in the twenty first century.

When we succeed in establishing multilateral cooperation between the four countries, it will contribute to wrapping-up the movement for peace in the Korean Peninsula. I believe that such a cooperative framework is the biggest requirement for the realization of the stability and prosperity of Northeast Asia, which helps in turn to promote the development of the DPRK, the Russian Far East and Siberia, which have been lagging behind.

[Provisional translation by ERINA]



特別講演 台頭する北東アジア：1990年代の成果と課題

ロシア連邦国家評議会幹部会員

極東ザバイカル協会会長

ハバロフスク地方知事

ヴィクトル・イシャエフ

1990年代の特徴は激しいグローバルな構造変化であった。これを引き起こしたものは、ソビエト連邦の崩壊、社会主義体制の崩壊、この体制の跡地における多くの新しい国家の成立、「冷戦」の終焉、そして、米国が唯一の超大国となったことである。多くの人々は冷戦の解消の為にソビエト連邦の崩壊を期待していた。しかしながら、全世界的対立の解消と二極対立の世界から一極集中の世界への移行によって、世界が完全に安全になったわけでもない。それは米国の国際ルールを無視したユーゴスラビアをめぐる出来事からも判る。つい最近まで繁栄していた有力な国家が廃虚と化してしまったのである。

この一極世界で明らかになったことは、過酷な軍事、政治、金融経済により強い国が弱い国へ圧力をかけていく動きである。また国際金融機関を主権国家への内政干渉として利用する手段も広く使われるようになった。国際投機筋が資金の流れを操作したことでグローバルな地域レベルの金融恐慌、社会混乱を引き起こし、国家の破綻を招く事態をも引き起こしたが、アジア太平洋地域はこの10年間の政治激動によるグローバルな軍事、政治紛争に巻き込まれることなく、経済開発や多国間協力に専念できた。

この地域における相対的に平穏な国際情勢は、太平洋地域の各国経済にとって平穏に航海することを保証するものではなかった。この地域の経済的多様性、増大する役割によって、この地域の国家はリーダーシップをめぐり互いに烈しく競い合うことになる。経済成長率において中国の台頭は東アジアの新興国を凌ぐものである。

アジア太平洋地域経済にとって本当の試練は、グローバル化であり全世界経済への依存の高まりである。90年代におけるアジア太平洋地域の経済発展の結果が示しているように、グローバル化はチャンスを与えるものであるが、その実現は各国がどれだけ巧みに適応できるかによるところが大きい。1997～1998年のアジア金融危機が示しているように、グローバル化の結果、勝組と負組が生まれたのである。

90年代におけるアジア太平洋地域の重要な成果のひとつは、現在、ロシアを含む21の国と地域が参加しているアジア太平洋経済協力会議(APEC)の創設である。アジア太平

洋地域を欧州連合と比較することはまだ早計だが、多国間経済協力にとって最も重要な一歩がすでに踏み出されたのである。APECの創設はグローバル化の挑戦に対するこの地域の回答であった。このフォーラムはアジア太平洋地域の首脳が毎年顔を合わせ、重要な経済問題を討議することを可能にしたのである。

現在、APEC枠内において貿易、投資、経済・技術協力を実施する上での地域的なルールが作成され始めているが、APECは多様な経済的関心を調整することに役立っている。ワーキンググループやセッションで生み出された考えは、経済発展に貢献している。APEC枠内のこれらの活動が北東アジアにおける経済発展と地域協力に貢献することを望む。

90年代は、北東アジアにとって世界規模の変化により引き起こされた肯定的な政治的・経済的変化の時期であった。最大の進展は、北東アジア諸国間の関係正常化である。現在の北東アジアの国際情勢は比較的安定しており、この地域の各国間関係においては肯定的な変化の傾向が見られる。

この地域における国際政治情勢に重要な影響を与えたのは、口中関係の改善であった。90年代にロシアと中国は、関係の正常化から広範な問題での集中的多面的協力・相互関係樹立へと至る道をたどった。重要な道標となったのが、1996年4月のエリツィン ロシア連邦大統領と江沢民 中国国家主席による戦略的パートナーシップに関する共同宣言の調印である。その後1997年11月に、口中国境線東部国境画定作業終了宣言が調印された。2000年7月に行われたプーチン大統領の中国公式訪問も、両国の対等な信頼に基づくパートナーシップを21世紀の戦略的相互関係に向けて促進していくものである。

中国の李鵬首相を団長とする代表国の訪口もあった。こうした二国間会合の結果、多くの分野において相互協力協定が結ばれ、エネルギー、天然ガスプロジェクト、石油産業で協力協定が締結された。

90年代にはまた朝鮮半島情勢の改善があった。このプロセスの端緒となったのは、1990年のソビエト連邦と韓国間、1992年の中国と韓国間における外交関係の樹立である。こ

れに続く各国家間の貿易・経済関係やその他の関係の進展は、朝鮮半島のみならず、北東アジアの全地域における国際政治状況を改善するための確固とした基礎となった。

特に留意すべきは、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核プログラム断念と引き換えに北朝鮮のエネルギー問題を解決させる為、国際機構KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）が創設されたことである。このプロジェクトの資金調達は韓国、日本、米国、それにEUが引き受けた。KEDOの設立は、安全保障問題と同様に純粋に経済問題の解決をも促進することを目的とする、北東アジア地域での事実上初めての多国間協力の事例である。

この間、南北の停戦体制を平和体制に転換する為、いわゆる「2+2方式」（北朝鮮、韓国、米国、中国）による4者会談の枠組みが創設された。まだ目立った進展はないが、ロシア及び日本がこの組織を補うことが重要である。

90年代末には南北の関係においても一定の進展が見られた。これは金大中韓国大統領の努力によって成し遂げられた。この金大統領の新しい政策が北朝鮮指導部の肯定的反応を呼びおこしたことは極めて重要なことである。このことが2000年6月のピョンヤンでの両首脳歴史的会談を可能としたのである。この会談の一つの成果は、かつて南北を結んでいた鉄道の復旧工事プログラムの開始であった。

90年代は口日関係の進展において生産的な時代であった。1993年のエリツィン大統領の訪日は「東京宣言」という成果をあげ、両国指導者の積極的な政治的接触過程の出発点となる。1997年のクラスノヤルスク、1998年の川奈での会談は、口日間の多面的な経済的協力を取り決めたエリツィン・橋本プラン作成の基礎となり、21世紀における両国間の建設的パートナーシップを前提とするブーチン・森プランとなる。1994年の貿易・経済協力に関する日口政府間委員会の設立は、口日間の経済的相互関係の新しい形態を模索する端緒となった。

口日関係の改善を促す重要な要因は、ロシア極東地域の州や地方と日本の各県との間で行われるようになった地域レベルの広範な接触である。これらの地域の自治体首長の会議、地方議会や社会団体の代表者の会合、青少年やスポーツ団体の交流、技術専門家の接触など、これらすべてが強固な相互交流の基盤を形成したのである。

この時期には日中間、日韓間の関係も活発かつ成功裏に進展した。中韓の間に活発な関係が確立された一方、北朝鮮も中国は常に主要な政治的・経済的パートナーである。モンゴル指導部の北東アジアの全国家との密接な関係を発展させようとする努力にも注目すべきである。

90年代は、北東アジア各国の地域間交流の開始と発展の

時期でもあった。90年代はじめには、同地域諸国の地方自治体の指導部間で、主に2地域間の相互接触が行われた。1993年10月には島根県の発案により日本、ロシア、中国、韓国の地方自治体首長の最初の会合が開かれ、その後、兵庫県、ハバロフスク地方で開催された。これにより地域を一つにまとめ、地域間の協力を調整するのに役立つ組織を創る必要があることが明らかになった。北東アジア地域自治体会議の成果として、1996年9月に慶州市で北東アジア地域自治体連合の設立が宣言されたのである。

この連合の創設はこの地域にとって大きな出来事である。各地域の代表者が初めて恒常的に互いに交流し、地域レベルでの協力と相互関係の問題を討議できるようになった。北東アジア諸国の地域レベルでの交流は、すでに国家間関係の基盤を補完する重要な構成要素となっている。21世紀は世界の舞台に地域が登場し大きな役割を演じるようになるだろう。地域間の協力活動が国家レベル並になっていることがこの連合の活動で明らかになった。地域発展コンセプトは地域統合の可能性を示唆している。それは経済の刺激となるだろう。1998年にはモンゴルが北東アジア地域自治体連合に正式に加盟している。

ハバロフスク地方は1995年に北朝鮮を地域協力を招き入れることに賛意を表する発言を行っているが、1ヶ月前に北朝鮮の指導部から、2002年秋にハバロフスクで開催が予定されている北東アジア地域自治体連合の定例会議に地方行政の代表の参加が可能であるとの書簡を受取った。

90年代における北東アジア諸国の経済発展の全般的傾向をみると、特徴として様々な異なる傾向が存在している。これは北東アジア地域諸国の経済体制の本質的相違などから生じており当然ではある。

中国経済は急速な成長を遂げ、10年間でその貿易額を3.4倍に増やし、世界貿易の中心的な存在に躍進している。他方、経済成長の急進は社会経済、環境、その他の問題を引き起こし、中国指導者の改革がより求められている。中国の将来はこれらの改革の成功いかんにかかっており、北東アジアの運命もそれにより決まる。

ロシア連邦は社会主義経済から市場経済への移行の途上にあり、開放的経済の構築と最近の国際分業の現実への適応という困難な問題に直面している。ロシアは国民生活のあらゆる局面において、特に経済面で混迷した10年間を経てきた。ロシア経済の深刻な試練は1998年の金融危機であった。

1998年末からロシアは、ルーブルの切下げの結果、輸出産業部門の成長を刺激し、燃料エネルギー資源の世界市場の好況により経済成長の段階に入っている。2000年の経済

成長は7%に達し、国民所得は9.4%増大した。ロシア極東においては工業製品の生産量は6.5%増大した。発電量が5%、石油とガスの生産量がそれぞれ75%と2.7%、加工用木材と製材の生産量がそれぞれ30%と34%増大し、製紙（ダンボールも含む）、セメントその他の種類の製品の生産量も増大したのである。

しかし、ロシア全体および個々の地域の経済成長は安定性に欠け、周期的に大きく変動することを特徴としたままでもある。それには国家の主導的な役割の下、社会経済問題に携わるすべての関係者が目的意識を持つことで成長を持続させ安定性を高めなければならない。このことを認識した上でプーチン大統領は「2010年までの国家発展戦略報告書」の作成を私に命じた。私たちのグループの課題は、この先数年間のロシアの戦略的発展に向けたコンセプトを作ることであった。それはロシアの発展を目的として現在予見される責務を果たす為に、大統領が決定を下す際のインストルメントとなるものである。

北朝鮮は90年代初め以降、経済的危機にあり、最近の北朝鮮指導部及び政府による南北二国間関係改善及び外国との経済関係発展のため措置は、北朝鮮がこの地域における経済協力プロセスに積極的に参入することを期待させるものである。

日本経済の90年代は、戦後経験したことのない景気後退を体験した。これは循環的な問題と構造的な問題が複雑に絡み合った結果引き起こされたものである。1991～1995年の年平均経済成長率は1.2%にとどまり、1998年には70年以降では初めてGDPの2.5%低下が記録された。日本の失業率は現在4%に達し戦後最高レベルである。1992年から1999年度までに、総額1兆2,000億ドルにも達する国費を注ぎ込むことによって景気を浮揚させようとしているが、現在までに明確な成果は現れてない。

韓国経済は90年代前半に高度な成長を遂げた。この時、韓国では市場原理機能を拡大する一連の重要な措置とられた。特に外国貿易・外国からの投資・通貨の自由化が終了したのである。しかしながら、韓国経済はアジア金融危機の否定的な影響を避けることができなかった。国の通貨の交換レートが一挙に低落し、主として短期の投機的資金が大量に引き上げられたため株式市場は暴落した。これらの諸条件の中で韓国政府は金融および産業セクター、雇用の分野において積極的な一連の改革を実現し、さらに行政機関のあらゆるレベルでラディカルな再編に取り組んだ。わずか2年の間に国は危機を脱し、580億ドルの債務をIMFに返済し、金外貨準備高を500億ドルにまで増やし、1999～2000年度には8%程度の経済成長を達成したのである。

このように、90年代における北東アジア諸国の経済発展は、かなりの困難にありながらも多国間の協力関係をさらに深化させるためのベースとなる発展潜在力を保持したことを示している。しかしながら、北東アジアにおける貿易経済の相互関係のレベルは未発達であることも示している。

私たちはロシア極東地方にあって、このような協力関係のために最も好適なベースとなりうるのはシベリアとロシア極東地方のエネルギー資源開発の大規模プロジェクトであると考えられる。この資源開発と中国、朝鮮半島、日本への石油・ガスパイプライン、超高压送電線の敷設、さらにはアジア太平洋地域の他の諸国への電力およびエネルギー資源の供給が、エネルギー共同体の基礎を創出できるのである。パイプラインと送電線により結ばれた相互依存は、経済のみならず政治においても信頼関係を強めるだろう。この目的に合うのが北東アジア地域の輸送・情報通信インフラ整備のためのプロジェクトである。その中でもインターネット取引が急速に発展しており、北東アジアに統一の取れたインターネット空間構築し、取引の法整備が必要となってきた。

北東アジア経済を発展させるためには、出入国管理、関税手続き、工業・農業基準、貿易手続きなどを簡素化し制度を統一させる必要がある。そして、北東アジア諸国は自由経済特区を開発し、関税同盟を結び、外国投資の保護システムの整備と保険の発展を図ることに努力を向けるべきである。

地域システムに参入する国はいずれも何らかの優位点を持っている。そのおかげで局地圏共同体の中で一定の「ニッチ(隙間)」を占められ、地域内において生産要素が不均等にしか存在していないという現状にあって、経済的な利益にあずかることができるのである。この立場からすれば、北東アジアにおける多国間経済グループの形成に利点があることは明白である。この利点は次の通りである。

1. 資源、資本、労働力などの潜在性を発揮できるような比較優位の利用が可能となる。
2. 協力を拡大することにより諸国の社会、経済的発展の緊密化を図れる。
3. 販売市場を拡大することにより輸出を伸ばしその構造を改善できる。
4. 共同体を形成することにより国家的な経済発展プログラムの実行が可能となる。
5. 越境インフラプロジェクトなどの投資を促進させる。
6. 人的資本、教育、健康や技術向上における投資が可能になる。

各国各地域はそれぞれに地域共同体の枠内で経済的統合と建設的相互交流を進めるべきである。これら各国の政界、実業界が北東アジア地域の反映を確実なものにするような意欲を表明し、実現することが重要である。

この10年間は、均衡のとれた地域経済発展や環境、その他複雑な問題について相互理解を模索する各種の地域フォーラムには、大きな意義があるということを示した時期でもあった。知的交流には大きな意義があり、今日明らかな

のは、経済は頭腦の力にますます多く依存し、この種の活動に注入される努力が最大の配当にあずかることができるのである。この点において、この経済会議における交流など、私たちの交流によってなされている地域協力の発展に対する貢献については、いくら評価してもしすぎるということはない。

[抄訳ERINA]

Special Address

Emerging Northeast Asia: Progress and Problems of the 1990's

ISHAEV, Victor I.

Member of the Presidium of State Council, Russian Federation

Chairman, Interregional Association of Economic Coordination "Far East and Zabaikalie"

Governor of Khabarovsk Territory, RF

The 1990's was characterized by dynamic structural changes on a global level, as a result of the collapse of the Soviet Union and socialism, which led to the birth of many new nations on the rubble of the collapse. The United States remained as the only superpower. Many people seemed to look forward to the collapse of the Soviet Union, because it would mean the end of the Cold War. However, the resolution of the global standoff and the transition from a bipolar world to a single-polar world which have not yet made the world sufficiently safe. This was clearly demonstrated when the U.S. wielded its military power, in ignorance of the rules of international society, in its advance into Yugoslavia. Yugoslavia used to be a prosperous country with much international influence, but it was reduced to ruins.

Also, in this uni-polar world, we can clearly see instances of military, political and financial pressure, where strong countries pressurize the weaker nations. International financial institutions interfere with the sovereign rights of nations. International speculators try to manipulate the flow of funds, so that on a global and regional basis, recessions have developed and society has been placed in turmoil and pushed to the brink of bankruptcy. In the 1990's, the countries of the Asia-Pacific region were fortunately not involved in global, military and political disputes, and were able to benefit from the relative stability of this period.

The relatively peaceful international situation in the region did not guarantee, however, a quiet run for the economies of the Pacific Rim. The economic diversity of the region and its growing importance in the world forced the countries of the region to compete for leadership. In terms of economic growth rates, China surpassed the new industrialized economies of East Asia.

For the Asia-Pacific economy, the true test was globalization, and the increasing interdependence of economies. As shown in the economic development in the Asia-Pacific in the 1990's, globalization provided

opportunities for development, and the realization depended on the adaptability of the nations. The Asian Financial Crisis of 1997-1998 created winners and losers as a result of globalization.

In the Asia-Pacific region, the major accomplishment of the 1990's was the creation of APEC. It is still too early to compare the Asia-Pacific with unified Europe. However, I think that a major first step toward multilateral cooperation has been taken. The establishment of APEC is the regional states' answer to the challenges of globalization. This forum is where the members of APEC will gather together once a year to discuss important economic issues.

Within the APEC framework, the regional principles for trade and investment activities and economic and technical cooperation have been formulated. APEC helps to harmonize diverse economic interests. Its working groups and sessions generate new ideas, contributing to the economic development of the region. It is hoped that these activities within APEC could also contribute to economic development and subregional cooperation in Northeast Asia.

In the 1990's, Northeast Asia experienced positive political and economic changes that were partly facilitated by global developments. The most important development was the normalization of relations among the countries of Northeast Asia. At present, the political situation is relatively stable and there are signs of positive dynamics in subregional relations, both bilateral and multilateral.

The improvement in Russian-Chinese relations has had a crucial impact on the political situation in the region. In the 1990's, Russia and China embarked on a course that brought them further ahead in the establishment of intensive cooperation on many fronts and mutual interaction on an extensive range of issues. The signing of the Joint Declaration on Strategic Partnership by President Boris Yeltsin and Chairman Jiang Zemin in April 1996 became a milestone on this path. In November

1997, the Declaration on the Conclusion of Work for the Demarcation of the Eastern Part of the Russian-Chinese Border was signed. The July 2000 official visit of President Vladimir Putin to China was yet another major step towards the development of an equal partnership, mutual trust and coordination of vital national interests.

A number of high-ranking Chinese delegations visited Russia, including the one led by the Parliamentary Chairman, Li Peng. These bilateral meetings have led to a range of agreements, including those covering cooperation in the energy field, natural gas projects and the petroleum sector.

In the 1990 s, the somewhat volatile situation on the Korean Peninsula improved. This process was set in motion by the establishment of diplomatic relations between the Soviet Union and the ROK in 1990, and between China and the ROK in 1992. Subsequently, the development of the trade and economic relationship has helped to build a strong basis for a favorable international and political situation, and has contributed positively to the region as a whole.

In this context, mention should be made of the Korean Peninsula Energy Development Organization (KEDO), an organization created in order to resolve the energy problems of the DPRK in exchange for a commitment to stop its nuclear program. The ROK, Japan, and the United States, as well as the European Union, undertook the financing of this project. The creation of this international organization became, in effect, the first example of multilateral cooperation in Northeast Asia aimed both at the resolution of political and security problems and of purely economic issues.

During these years, the "Four Party Framework" was created to replace the armistice on the Korean Peninsula with a peace treaty. It is based on the "two-plus-two" formula (the United States, the ROK, the DPRK and China). It hasn't made noticeable progress yet, but Russia and Japan could join this process as influential stakeholders to ensure progress.

At the end of the 1990 s, there were significant developments in inter-Korean relations achieved due to the efforts of President Kim Dae-Jung. It is important that his new approach was matched with a positive response from the leadership of the DPRK, leading to the historic meeting in Pyongyang in June of 2000. One of the outcomes of this meeting is a program to restore the railway that once linked North and South Korea.

The decade of the 1990 s was quite a productive period in the development of Russian-Japanese relations. The official visit of President Boris Yeltsin to Tokyo in 1993 resulted in the signing of the Tokyo Declaration, followed by intensive political contacts between leaders. The meetings in Krasnoyarsk in 1997 and Kawana in 1998 laid the foundation for the Yeltsin-Hashimoto Plan, which envisaged diverse economic cooperation between Japan and Russia. The most recent development in this field is the Putin-Mori plan, which envisions a constructive partnership between the two countries in the 21st Century. Also, the joint Russia-Japan Inter-governmental Commission on Economic and Trade Cooperation, established in 1994, prepared the ground for the search for

new forms of economic interaction between Russia and Japan.

A major contributing factor to the improvement in Russian-Japanese relations was the opening of broad contacts on a regional level between the districts and provinces of Far Eastern Russia and the Japanese prefectures. The conferences of the heads of administrations of these territories, meetings of the representatives of the legislative assemblies and public entities, youth and sports exchanges, and contacts among technical experts, have all come together to consolidate a sufficiently sound infrastructure for bilateral relations.

During this period, we have seen active and successful development in the relationships between Japan and China and between Japan and the ROK. Active links have been established between China and the ROK. For the DPRK, China has always been a major political and economic partner. The Mongolian leadership has also made great efforts to foster close relations with all countries of Northeast Asia.

The decade of the 1990 s was also a period in which the local regions of the Northeast Asian countries developed direct relations. In the early 1990 s, these consisted of essentially bilateral contacts between leaders of the local administrations. In October 1993, following an initiative from Shimane Prefecture, the first meeting of the heads of local governments of Japan, Russia, China and the ROK, took place. The following meetings were held in Hyogo Prefecture and Khabarovsk. It became clear that an organization was needed that would facilitate cooperation among these territories. In September 1996, at the meeting of the heads of local governments of Northeast Asia, held in the city of Kyungju City (North Kyungsang Province), the Association of North East Asia Regional Governments (ANEARG) was created.

The creation of this association was indeed an important event in the history of our region. For the first time, the representatives of local regions have been given the opportunity to discuss prospects for cooperation in a multilateral setting. These regional-level contacts among the countries of Northeast Asia have already become an important factor supplementing inter-governmental relations. The characteristics of the 21st century will be the advent of the role to be played by regional administrations and the fact that they are playing a direct role. This has become clear in the manner of ANEARG. The concept of regional development suggested the possibility of integration. As a result, we shall be able to stimulate economies that are lagging behind. Mongolia was accepted as a formal member of ANEARG in 1998.

In 1995, Khabarovskiy Territory expressed that it was favorably disposed toward the accession of the DPRK to the framework of regional cooperation. About a month ago, I received a letter from the DPRK, informing me that a representative of the administration of one of the provinces would take part in the ANEARG session scheduled to take place in Khabarovsk in the autumn of 2002.

Let us now consider the economic aspects. In describing the general trends in the economic development of the countries of Northeast Asia during the 1990 s, I should note that this process has been

characterized by conflicting trends and differences in the economic systems, which could be seen as only natural.

The economy of China has shown a rapid growth rate, and in only a decade, its foreign trade has expanded 3.4-fold. It is becoming the center of world trade. On the other hand, high rates of economic growth entail a complex mix of socio-economic, environmental and other problems, requiring more drastic reforms from the Chinese leadership. The future of the country, and to a certain extent the destiny of Northeast Asia, depends on how successful these reforms are.

The Russian Federation, in its transition to a market economy, has encountered serious problems in adapting to the realities of international markets and the division of labor. The 1990's was a very difficult decade for Russia in all aspects of the nation's life, especially in the economic sphere. A serious trial for the Russian economy was the 1998 financial crisis, which was closely tied to the Asian economic crisis.

At the end of 1998, the Russian economy resumed growth, driven by the export-oriented sectors, as a result of the devaluation of the ruble and the favorable situation on the world's energy markets. In the year 2000, economic growth in Russia reached 7%, and income grew by 9.4%. Industrial output in Far East Russia rose by 6.5% in volume terms. Also up were electric power generation (by 5%), petroleum output (by 75%), gas output (by 2.7%), commercial lumber production (by 30%), sawn timber (by 34%), carton and paper, cement and other products.

However, economic growth remains unstable both in Russia as a whole and in individual regions, and the economy has a strongly pronounced cyclical nature. Growth should be maintained and stabilized by the carefully balanced efforts of all players in the economic process, with the state playing an important role. Recognizing this, President Vladimir Putin asked me to prepare "The Report on a Development Strategy for the Period Up to the Year 2010." Our group proposed a conceptual framework for the strategic development of the Russian economy for the near future. This report may serve as an important tool when President makes decisions designed to achieve the current and prospective goals on the basis of clearly set targets for Russia's development.

The DPRK experienced a severe economic crisis in the 1990's. The recent efforts of its leadership to improve inter-Korean relations give us hope that the DPRK will be able to develop closer economic relations with other countries, contributing to subregional economic cooperation in Northeast Asia.

Throughout the decade of the 1990's, the Japanese economy experienced a recession that was unprecedented in her entire postwar history. This was due to a complex combination of cyclical and structural problems. Thus, whereas in the early part of the decade, from 1991-1995, the average annual rate of economic growth had been only 1.2%, the economy registered an absolute drop in Japan's GDP by 2.5% for the first time since the 1970's. The unemployment rate in Japan has today reached a level of 4%, the highest figure in the entire postwar period. The endless attempts of the government to breathe fresh life

into the economy by increasing government expenditure by an amount totaling US\$1.2 trillion for the period from 1992 through to 1999 have yet to produce tangible results.

The economy of the ROK in the first half of the 1990's enjoyed high rates of growth. During this period, a series of important measures designed to expand the sphere of action of market forces were implemented. In particular, moves were made to liberalize external trade, foreign investments, and also monetary legislation. Yet, the ROK economy was not able to escape the negative impact of the Asian Financial Crisis. The country suffered a sharp drop in the exchange rate of the Korean currency and a crash on the stock market, fueled mainly by a mass exodus of short-term speculative capital funds from the country. Under these conditions, the government of the ROK carried through a number of aggressive reforms in the financial and industrial sectors and in the area of employment. It also resolved to implement some radical reforms to its administrative machinery at all levels. In only two years, the country came out of the crisis and repaid an IMF loan of US\$58 billion. It also beefed up its gold reserves to US\$50 billion and achieved an 8% economic growth rate in 1999-2000.

In short, despite economic difficulties, Northeast Asia retains the potential for development, which promises intensified cooperation among the countries of this area. However, the current level of economic and trade interaction in Northeast Asia far from matches this existing potential.

We, in the Far East of the Russian Federation, have concluded that the most appropriate sphere of such cooperation might be the implementation of large-scale projects for the development of the Siberian and Far Eastern energy resources. The development of these natural resources with the subsequent installation of pipelines for natural gas and crude oil transportation, as well as high-voltage power transmission lines to China, the Korean Peninsula and Japan, could lay the foundation for an energy community in Northeast Asia. It is my vision that such mutual interest, consolidated by cross-border pipelines and power transmission lines, could provide a good basis for strengthening mutual trust, not only in the economic, but also the political domains. Infrastructure projects of transportation and telecommunication network could be appropriate for these purposes. Internet trading is becoming ever more active, and it would be necessary for us to establish internet space which is common in Northeast Asia, so relevant laws should be established in order to facilitate internet trading.

In Northeast Asia, we need to have common systems and institutions. For example, regarding immigration, tariffs, customs, standards for industry and agriculture, procedures of trade would have to be simplified in order to promote economic development. At the same time, Northeast Asia will have to develop free economic zones, form a customs union, and provide protection and insurance system for foreign investment.

Each constituent country has its own advantages, enabling it to occupy a certain "niche" in the subregional community. So, even if there is an unequal distribution of production factors, the countries will still be able to enjoy

economic benefits. We believe that there shall be merits in establishing a multilateral economic group.

We believe these advantages can be summed up as follows:

1. Realization of comparative advantages, utilizing resources, capital and labor potential.
2. Expanded cooperation for closer development in social and economic areas.
3. Enlarged markets for export, and facilitate restructuring.
4. Forming common front and facilitate implementation of the national economic development program.
5. Investment promotion, including cross-border infrastructure project.
6. Investment in human capital, education, health and technological advancement.

Each country and territory would determine its own

need in terms of economic integration and constructive interaction within the framework of the regional community. The important factor is that the political and business communities of the countries concerned should demonstrate a will and determination to bring prosperity to the Northeast Asian subregion.

The last decade of the 20th Century has also shown how important the various regional forums are in searching for a mutual understanding concerning the issues of balanced economic development and environments in the region. Great importance must be attached to intellectual exchange. The economy is much more dependent on intellectual capabilities, and the greatest yields can be obtained from efforts made in this type of activity. In this context, it is difficult to overestimate the contribution of exchanges in this Economic Conference for the development of regional cooperation.

[Abridged translation by ERINA]



第1セッション

「北東アジアの物流ネットワーク：不連続点の解消に向けて」

コーディネーター

社団法人日本港湾協会理事長、ERINA顧問

栢原 英郎

パネリスト

ロシア・極東海運研究所所長

ヤロスラフ・セメニヒン

中国・吉林省人民政府図們江地区開発弁公室主任

戴 錫 堯

中国・吉林大学東北アジア研究院院長

王 勝 今

モンゴル・インフラ省副大臣

ツェグミド・ツェンゲル

国際連合開発計画(UNDP)図們江地域開発事務局チームリーダー

ツォグツァイハン・ゴンボ

冒頭報告者

○ERINA調査研究部研究員

川村 和美



栢原 英郎（社団法人日本港湾協会理事長、ERINA顧問）

北東アジアの運輸・物流問題については、過去10数年にわたり、この会議で議論を重ねてきた。昨年の北東アジア経済会議

を機に関係者の間で通年的な活動のための実行委員会である北東アジア経済会議組織委員会が組織され、その活動の一環として昨年6月に運輸・物流常設分科会が設置された。本日のこのセッションのパネリストが運輸・物流常設分科会のメンバーとしてこの一年間共に議論をしてきた方々である。

常設分科会として運輸・物流のテーマが先行することになった理由は、自由かつ効率的な人の移動・物の輸送を実現することが北東アジア地域の相互の連携と協調による発展のために最も基礎的な条件であるためと理解している。運輸・物流常設分科会では、昨日の午前中に開かれた会議も含め、この1年間に新潟において3度の会議を行った。常設分科会の効果は、同じ顔ぶれで頻繁に意見交換をすることによる短時間での相互の主張の理解、議論の深まりに見ることができる。

昨年6月に開催された第1回運輸・物流常設分科会では分科会が当面取り組むべき課題について議論を行った。そして、昨年の北東アジア経済会議においてERINAから提案された北東アジア地域の国際貿易を担う輸送回廊ネットワークの形成を課題とすべきことで合意した。また、この会議

では欧州においても同じような輸送回廊構想があるということが明らかになった。クレタ・コリドールと呼ばれるこの欧州輸送回廊構想の存在は、単に我々が形成を目指している北東アジアの輸送回廊がそれらと円滑に接続することの必要性を意味するだけではなく、欧州において各国が話し合い、また合意して進めている内容が我々の今後の作業のヒントとなると考えている。

12月の運輸・物流常設分科会ワーキングセッションでは、朝鮮半島状況の大きな変化を踏まえ、朝鮮半島の東西兩岸を北上する大変画期的な回廊を加え、9本の輸送回廊を分科会の対象とすることが合意された。今後、我々はこの9本の北東アジア輸送回廊を対象として議論を進め、その構想の実現に向けて努力をしていく。

セッションを始めるにあたり、このセッションの背景となっている運輸・物流常設分科会の一年間活動を紹介させていただいた。引き続き、9本の北東アジアの国際輸送回廊の現状と課題についてERINAから報告する。

川村 和美（ERINA調査研究部研究員）

北東アジア地域にはすでに複数の輸送ルートがあるが、その中から、国際貿易を担い、欧州、中央アジアと北東アジアと結び、そして更に海洋に抜ける主要なものとして我々は9本の輸送回廊を特定した。これらの輸送回廊は道路、鉄道、港湾、そして海上航路から構成される。特定した9本の北東アジア輸送回路は、既に十分に利用されている回廊からまだ構想段階にある回廊までそのレベルには差があるが、いずれも将来的にはこの地域において国際輸送

を担う主要な回廊となることが期待されるものである。

この「回廊 (Corridor)」という言葉は、単に鉄道や道路などの交通インフラとしての「経路・ルート」を意味するのではなく、各種法制度をはじめとするソフト面も含めた輸送システム総体を指すものである。こうした総合的な「輸送回廊」整備の考え方は欧州で生まれた。欧州では既に9本の欧州輸送回廊(クレタ回廊)が特定され、関係国は各回廊がハード・ソフトの両面で一定の基準に達することを目指し努力を続けている。こうした欧州での動きも考慮し、それらの輸送回廊との接続を目指して、北東アジア輸送回廊を整備していく必要がある。

特定した9本の北東アジア輸送回廊の概況をそれぞれ紹介する。

①タイシエツト～ワニノ輸送回廊はワニノとタイシエツトを結び、タイシエツトでSLBに接続する。これはシベリア鉄道の北400～500kmを走り、SLB輸送回廊の代替ルートの役割を果たしている。さらにサハリンとの連絡通路としても機能している。ワニノ～ハバロフスク間の道路整備に加え、集荷対策、輸送能力の維持が課題となっている。

②SLB輸送回廊は、船舶、シベリア鉄道、トラックを利用して、主に日本および韓国等アジアのコンテナ貨物をウラジオストク港、ナホトカ港、ポストーチヌイ港といったロシア沿海地方港湾を通じて、ロシア西部・欧州・中央アジア諸国へ輸送する国際複合輸送システムである。現在は輸送貨物量が少なく、集荷対策が課題である。このためには、サービス面で欧州航路との競争力を向上させることと、現行の輸送能力の維持が必要となっている。

③綏芬河輸送回廊は、中国黒龍江省にとってはロシア沿海地方港湾を利用した海への出口として位置付けられる。また、満洲里を經由してSLB輸送回廊と接続し、欧州と結ばれる。中国東北地方のメインルートである大連輸送回廊の混雑状況から、その代替回廊としても期待されている。鉄道輸送においては中国・ロシア間のゲージの相違から国境で貨物を積み替える必要がある。また、道路輸送では中国・ロシアのトラックが相互に乗り入れているが、更にその範囲を拡大することが望まれている。黒龍江省の豊富な大豆、トウモロコシ、米の輸出のために沿海地方港湾にサイロが設置されればこの回廊の利用はさらに促進されるであろう。

④図們江輸送回廊はモンゴル及び中国吉林省にとっての海への出口として意義付けられる。また大連輸送回廊への依存を軽減する役割を持っている。この回廊にはザルビノ港、ポシエツト港といったロシア港湾を利用するルートと朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の羅津港を利用するル

ートがある。これらのルートの課題はいずれもインフラの整備といえる。鉄道輸送では中国・ロシア国境においてゲージの相違による不連続点がある。またトラック輸送においては北朝鮮側の元汀～羅津間の道路整備が課題である。また、中国・モンゴル国境は鉄道・道路共に接続されておらず、早期連結が望まれている。

⑤大連輸送回廊は中国東北三省を南北に貫く大動脈である。現在は満洲里、将来は黒河を經由してSLBに接続する。鉄道輸送では、ハルビンに内陸港(コンテナインランドデポ)が設置され、大連への週2便のコンテナ専用列車が運行されている。ハルビン～大連間の鉄道はその混雑状況が指摘されており、輸送能力向上に向け電化工事が進行中である。道路輸送面ではハルビン～大連間的高速道路整備が進行中である。現在は大連～長春間が開通しており、長春～ハルビン間を残すだけとなっている。

⑥モンゴル～天津輸送回廊はモンゴルを南北に縦断し、天津から海へ抜ける回廊で、モンゴルの環太平洋諸国への最短ルートである。中国・モンゴル間ではゲージが異なり、国境で貨物の積替えの必要がある。また、モンゴルにとっては、中国領土を通過し、中国の貨車及び港湾を利用することから、中国側の事情に大きく左右されるという問題も指摘される。

⑦CLB輸送回廊は、中国の連雲港からカザフスタンに入り、中央アジア・欧州へ至る回廊である。中国とカザフスタン国境では鉄道ゲージの相違による不連続点が存在しているが、大規模な積替え施設が設置され、これに対応している。現在輸送量は減少傾向にあり、集荷対策が大きな課題となっている。

⑧朝鮮半島西部輸送回廊は、ソウル～新義州を結ぶ京義線の復旧によって韓国と北朝鮮を結び、中国国内へ、さらにはSLB輸送回廊との接続により欧州へ至る回廊である。この回廊の整備は、韓国・北朝鮮間の輸送を促進し、両国の経済交流の活発化に寄与するだけでなく、韓国の中国・欧州・中央アジア向け貨物の輸送手段に多様性・利便性をもたらすものである。京義線の未連結部分は韓国・ムンサン～北朝鮮・ボンドン間の20kmの区間で、2001年秋の完成を目指している。また、北朝鮮と中国の国境である新義州と丹東間は、鴨緑江を渡る橋梁によって道路・鉄道共に接続されている。

⑨朝鮮半島東部輸送回廊は朝鮮半島の東部を通り、北朝鮮羅津・先鋒経済貿易地帯からロシアハサン地区を抜け、SLB輸送回廊への接続を目指す回廊である。この回廊の形成のためには、韓国・北朝鮮間の鉄道の連結が不可欠である。北朝鮮とロシア国境は鉄道のみで結ばれているが、現

在はロシア貨物の減少によりほとんど利用されていない。国境から清津までは標準軌と広軌の混合軌道となっており、現在、積替え施設はない。この回廊が韓国・北朝鮮・ロシアを結ぶ回廊として十分機能するためには、北朝鮮・ロシア国境での積替え施設の整備が不可欠である。

次に、北東アジアの輸送に関する2000年の動きを紹介する。昨年この地域では二つの新しいルートが開設された。2月には中国の琿春～ロシアのマハリノ間の鉄道が稼動し、これを利用してロシアの木材が中国に輸送された。また、5月には韓国の束草港とロシアのザルピノ港を結ぶフェリー航路が開設された。この航路を利用して貨物輸送が行われているほか、韓国から多くの観光客やビジネス客が中国の琿春地域を訪れている。

これら以外にも各国・地域内でハード・ソフト両面の整備が進行中である。また、韓国・北朝鮮両国の首脳会談を機に、両国を結ぶ鉄道復旧に向けて工事が始まっていることは注目される。加えて、各国間で国境を跨ぐルートの整備に向け、さまざまな協議の場が持たれるといった動きもあり、具体的なプロジェクトの今後の進展が期待されている。

このように北東アジアの輸送回廊はハード・ソフト両面で整備が進んではいないが、依然、“不連続点”が存在している。北東アジア地域の輸送回廊において、円滑に輸送を行う上で大きな障害となる不連続点は主に国境付近に存在する。この国境における不連続点としては、①鉄道・道路の未接続による不連続点、②鉄道ゲージの相違による不連続点、③国境通過に伴うCIQ（税関、出入国管理、検疫）検査による不連続点がある。

道路・鉄道の未接続による不連続点は図們江輸送回廊の中国・モンゴル間および朝鮮半島西部・東部輸送回廊の韓国・北朝鮮間に存在している。関係各国の協力による早期接続が望まれる。

鉄道ゲージの相違による不連続点はロシア・中国間、モンゴル・中国間、北朝鮮・ロシア間に存在している。こうした鉄道ゲージによる不連続点では国境区間に4線軌、あるいは標準軌と広軌ゲージを並列するといった方法で対応している。さらに国境を越えたところでの貨物の積替えや台車の交換といった対策がとられている。不連続点の抵抗をより小さくし、スムーズな輸送を行うためには、貨物積替え能力の向上に向け荷役設備の増強を図ることと、作業効率を高めるための貨物の標準化（コンテナ化）が求められる。また、フリーゲージトレインの導入など技術開発も望まれる。

国境通過に伴うCIQ検査による不連続点の解消のために

は、CIQ設備の整備はもちろん、国境通過規制の緩和、手続きの簡素化・標準化による国境通過の迅速化、国境開放時間の延長などソフト面での改善も望まれる。

国際輸送は複数国を跨ぎ、海陸を越えるため、スムーズな国境通過、スムーズな港湾・鉄道・道路間の接続が求められる。そのためにはこれまで述べたような不連続点を各国の協力により、一つ一つ解消していく必要がある。その際に、欧州の先進事例にならい、現在の輸送ルートが国際輸送回廊として機能するためのハード・ソフト両面で一定の基準を設け、その基準の達成に向けて整備を進めることが有効である。こうした基準を設けることは、関連各国間に共通の将来目標ができるということである。北東アジアにおいても、個別のルートに留まらない輸送回廊全体の明確な将来目標、すなわち「北東アジア輸送回廊ビジョン」の策定が求められる。この共通のビジョンの策定は、昨年設立した運輸・物流常設分科会の機能を活用して、関連各国の輸送担当者・専門家が共同で行うことが望ましい。

栢原 英郎

ERINAでは昨年、一昨年と精力的に現地調査を行ってきた。その成果が今の報告の中にも現れていると思う。今報告があった9本の北東アジア国際輸送回廊を念頭におきながら、それぞれのパネリストからご発言をいただくことにする。



ヤロ斯拉フ・セメニヒン （ロシア・極東海運研究所所長）

近年、世界の生産・貿易におけるアジア太平洋地域の位置付けは非常に高くなってきている。現在、太平洋を横断する貨物量

は大西洋を横断する貨物の2倍になっている。世界で輸送回廊が形成されつつある中、ロシア沿海地方は地理的な優位性を利用しながら、輸送システム増強のために何年にもわたり資本投入を続けているが、残念ながらもまだ全体的な成功には至っていない。

輸送回廊の整備、そして現在の課題の解消のためには、各国毎の個別なアプローチではなく、北東アジア全体として総合的にアプローチすべきである。各国の問題が同様に輸送回廊全体にかかわる問題であることを認識しなければならない。輸送時間の短縮、輸送コストの削減に向けて、将来的には国境を感じさせない輸送システムを構築することが望まれる。また、コンテナや石炭、肥料、穀物などの輸送を中心に考えがちであるが、今後は石油・ガスなど液体・気体燃料の輸送も視野に入れる必要があろう。

ヨーロッパとアジアを結ぶ輸送ルートの構築は非常に重要になってきている。現在は、依然スエズ運河を経由する

海上輸送がメインルートであるが、鉄道を利用するルートもある。鉄道ルートにはシベリア横断鉄道を利用するものと、TRASECAと呼ばれるヨーロッパ、コーカサス、アジアを結ぶものがある。

シベリア鉄道は1万kmを有する有望なルートである。年間を通じて1億3,000万トンの貨物が輸送され、またコンテナ輸送も積極的に行われている。シベリア鉄道を利用する貨物量は1999年に15年間続いた停滞を克服し、前年比38%増となった。現在交通省と鉄道省が共同で作成しているプログラムによると、さらに26万TEUの国際トランジットコンテナをこのルートに組み込み、2010年までは80万TEUのコンテナ輸送量を確保することが見込まれている。

海運の輸送料金が上昇傾向にある中、シベリア鉄道は輸送料金の引き下げを予定している。また、コムソモリスク・ナ・アムレとワニノ間に、40コンテナの取り扱いが可能な駅を増加させることをはじめ、全線を電化し、光ケーブル通信を導入することによって、輸送管理や貨物のトレーシング、税関管理などの効率向上を予定している。

また、中国東北部から沿海地方の港を経て米国の港へ至るルートの構想もある。この構想はシアトル、タコマなどの港の支持を得ており、また中国の専門家も既に検討を開始している。このルートを利用して米国からハルビンまで貨物を輸送する場合、これまでの大連港を経由の場合と比較し、2,630kmの距離が短縮される。

世界の海上輸送において、コンテナ化は革命的な効果をもたらしている。大規模なコンテナ船を利用する方が規模の効果があり、単位あたりの輸送コストを引き下げることができるため、輸送関係者は可能な限り大きな船を使いながら傾向にある。これに関連し、フィーダー輸送という新しい形態のサービスが生まれている。これは地方港湾からハブ港となる大きな港までの輸送を担当するものである。こうして、コンテナターミナルのある大きな港にコンテナ貨物を集中させると同時に、フィーダーサービスによって地方港湾へのサービスを構築していくことは非常に有望である。

ロシア沿海地方の中で最も有望であると思われるのはボストーチヌイ港である。同港は17バースを有し、岸壁総延長3.5km、水深は6.5m～16.5mで、コンテナ取り扱い能力は35万TEUである。

日本の場合、神戸、横浜、大阪など太平洋側に大規模港湾があり、日本海側の港湾は比較的小規模である。従って、大型船でコンテナを輸送するためには日本海側の県からトラック輸送によって太平洋側の港まで運ぶ必要がある。これは数十億円のコストの損失になっている。この状況を考

えた場合、日本海側の港にとっては小規模なコンテナ船によるフィーダー輸送によって、例えばボストーチヌイ港などにコンテナ貨物を集中させ、そこから大きなコンテナ船に積み込んで輸送することも考えられる。

ボストーチヌイ港の他にも、沿海地方にはウラジオストク港、ザルビノ港などの港がある。これらの港を経由し中国へ輸送することも可能である。またボストーチヌイ港から韓国や米国の港湾へ輸送することもできる。

現在ロシアは中国に働きかけ、中国の貿易貨物をトランジット貨物としてロシア沿海地方を経由して輸送するために両国が協力することについての協議を2000年8月に行った。これに同意が得られれば、UNDP組織からの支援を得、輸送回廊の確立・運営のための共同プロジェクトの実施に向けて、外国投資を誘致することができる。

多国間協定の例としてはメコン川流域諸国（ラオス、ベトナム、タイ）間で締結された貨物・旅客国境通過手続きの簡素化に関する協定が挙げられる。これは1999年11月26日に締結され、現在効率的に機能している。

国際分業の可能性は非常に大きく、またそれに関連して輸送回廊の整備も求められている。これは、ロシアの経済にとって収入・雇用の確保、輸送インフラの改善につながり、地域経済の促進にも発展にも寄与するものである。また、中国、日本、韓国などの近隣諸国や米国にとっては有利な輸送ルートが確保され、輸送コストを削減できるメリットがある。このような正しい輸送戦略をとることは関係国すべてに貢献するものであろう。



戴 錫 堯（中国・吉林省人民政府図們江地区開発弁公室主任）

2000年は図們江地域開発において重要な進展を得た1年であった。以下では2000年を中心に過去5年間の成果を振り返る。

鉄道では、2000年2月に中国とロシアを結ぶ琿春～マハリノ国際鉄道が運行を開始し、ロシアから中国へ木材4,000トンを輸送した。航空については、2000年8月11日に延吉～ソウル間のチャーター便が開設され、年末までに88便を運行し、延べ10,599人の旅客を輸送した。道路については、全長500kmの長春～琿春高速道路のうち、1997年9月10日に長春～吉林間（83.5km）、1999年12月30日に吉林～江密峰間（30km）が開通したほか、延吉～図們間（29km）も完成間近である。北朝鮮の羅津・先鋒貿易地帯に通じる琿春～圈河間道路（39km）も昨年12月15日に開通した。このほか、長春～吉林～延吉～琿春間道路と延吉から安図を経由して長白山自然保護区に至る道路が改造さ

れ、二級道路になった。

航路については、2000年4月30日に、琿春で琿春～ザルピノ～束草の海陸貨客定期航路の就航式が行われ、4回の試運行の後、5月18日に運行を開始した。同航路は週3便で、延べ35,978人が利用し、貨物391TEU、託送荷物44,867個を輸送した。

税関については、昨年、琿春から羅津・先鋒自由貿易地帯に通じる圈河税関に1,000万元余を投資して、検査ターミナルなどの施設を建設した。審査フロアには出入国それぞれ6本の通路があり、年間延べ60万人の旅客と60万トンの貨物を検査することが可能である。さらに1,000万元を投資して琿春道路税関ビルを建設した。ここには出入国それぞれ8本の通路があり、年間延べ60万人の旅客と60万トンの貨物を検査することができる。どちらも昨年12月末から使用を開始している。また、琿春からロシアに至る国際鉄道の税関は1998年12月17日に建設が許可され、1999年から操業を開始している。

2000年の吉林省の対ロシア・北朝鮮の三つの税関の輸出入貨物は合計21万トン（前年比49%増）、出入国者数は28万人、出入国車両は55,939台に達した。

また、昨年4月27日に、国の認可を得て琿春国境経済協力区内に「吉林琿春輸出加工区」を設立した。輸出加工区は国際慣例に基づいて運営され、加工区内に投資する企業は便利な通関手続きと投資優遇政策を享受することができる。

次に中国東北地域の輸送の現状を紹介する。現在、東北地域の国際貨物輸送の約8割は大連港を利用している。2000年の大連港のコンテナ取扱量は100万TEUを突破した。貨物取扱量は9,000万トンを超え、前年比6%の伸びを記した。このうち、外貿貨物は3,285万トンに達し、全体の36.5%を占めた（前年比8.2ポイント増）。

昨年吉林省が輸出した150万トンの食糧は全て大連港から輸送された。大連港務局は4本のコンテナ鉄道専用線を有し、このうちの2本は長春と吉林に通じている。また世界一の技術と極東一の貯蔵・積み下ろし設備を誇る近代的な食糧輸出港となる大連北良新港が4年の工事を経て昨年完成した。北良港は毎時2,000トンの貨物を降ろし、4,000トンを積み込むことが可能である。同港の年間食糧取扱能力は1,100万トンで、10万トン級船舶の停泊が可能となっている。

2000年1～10月までに中口の鉄道輸出入及び国境通過貨物量は合計851.1万トンに達した。ロシアから中国への輸送量は751.1万トン（前年同期比3.8%増）、中国からロシアへは100万トン（同3.8%増）であった。ロシアの中国向け貨物輸送の中では、特に原油輸送量が大幅に増加した。

昨年1月から中国鉄道は、ロシアから二連浩特と満洲里を經由して中国の東北・河北地域へ原油を輸送している。現在、二連浩特駅の年間原油取り扱い可能量は100万トン、満洲里は200万トンである。ロシア企業の報告によれば、満洲里～ザバイカリスク間の原油輸送は、冬季、満洲里で積替え作業が不可能であるにもかかわらず、その量は増加しているということである。現在の輸送量は80万トンで、今後更に増加するものと見込まれている。また、モンゴルを經由した石油輸送量は150万トンと予測される。

綏芬河税関で昨年1～10月までに中国がロシアから輸入した貨物は221万トンであった。主な貨物は、原木、塩化カリウム、セメント等である。

中口双方の輸送は主に二連浩特と満洲里、綏芬河の鉄道税関を利用しているが、いずれも取扱量が增大しており、それぞれの輸送能力を引き上げる必要がある。今後の能力アップが図們江地域の輸送にもチャンスをもたらすこととなる。

吉林省は穀倉地帯で、非遺伝子組換えトウモロコシの産地である。また同省は全国で唯一、トウモロコシの自主輸出権を有する。トウモロコシの輸出は国の食糧部門ではなく、吉林省が独自に決定できる。中国はまもなくWTOに加盟する。国際慣例に則って貿易を行い、多国間貿易のルールを守って、トウモロコシの輸出を法律で保護する。このため、吉林省は長期的に安定した食糧輸出を保障することができる。これは、図們江地域の輸送ルートに貨物を提供することになる。

また、中口首脳定期会談委員会運輸部会の第4回会議では、琿春～マハリノ鉄道税関の国際輸送を推進するために、今年2月にモスクワで会議を開催することを決定している。

以上のことから、図們江地域の輸送回廊はチャンスとチャレンジに恵まれていると思う。まず開通し、整備・改善を重ね、相互に利益を享受して、実効を重視するという原則に従って、図們江地域へ積極的に投資し、企業を起こし、経済貿易観光を大いに展開し、同地域の輸送ルートをできるだけ早く利用し、繁栄させていくことを我々は希望している。



王 勝 今（中国・吉林大学
東北アジア研究院院長）

北東アジアにおける物流分野の国際協力は、輸送回廊の形成及び地域経済・社会発展にとって非常に大きな意味を持つ。北東アジアの地域協力の立場からみても、この分野は新しい多国間協力の一つとして注目すべきである。

長期的視点からみると、北東アジアでの国際輸送回廊および国際物流センターの構築は必要な要素である。国際輸送回廊は国際物流センターとともに発展するものである。より多くの機能的な国際物流センターがなければ、国際輸送回廊の発展にも影響を及ぼすであろう。これまで各地の現地調査を行ってきたが、北東アジアにおいてこの9本の輸送回廊を構築することは非常に期待できると思う。だからこそ、物流センターの建設もあわせて検討すべきである。

北東アジア地域協力においては、国際輸送回廊の構築・発展に伴って北東アジア各国の開放が進み、また互いの信頼度が高まることが重要である。この地域では冷戦の後遺症がまだ多方面にわたって残っているが、近年徐々に改善されつつある。この地域の輸送回廊の構築は、国際関係の改善にとっても非常に大きな意味を持つのである。

また、この地域の国際輸送回廊と物流センターは北東アジア地域間、特に地方間交流に大きな影響を与えようと思う。さらに、輸送回廊・物流センター構築は、これまで強調されてきた北東アジア地域の相互補完関係を現実のものへと変換する具体的な手段の一つであると認識している。輸送回廊の構築・拡充によって各地域が受ける利益は、地域開発、資源・エネルギー開発をはじめ、非常に大きいものである。

この地域の物流回廊を考える場合に無視できないことは、北東アジア地域の物流回廊における発展状況の多様性を認識することである。多様性としては、経済環境・経済体制・市場の多様性、物流インフラ整備状況の多様性・特殊性などがある。また、物流の発展段階の多様性も今後克服しなければならない問題であろう。

今後の北東アジア地域における物流を発展させるためには、多国間の協力が必要である。北東アジア地域における多国間協力のあり方を考える上ではその長期性を認識しなければならない。輸送計画については5年、10年という期間で協力可能な内容は何かを考える必要がある。また、物流に関する詳細な調査に加えて、貿易構造の分析・評価も必要である。さらに、北東アジアの輸送回廊を考える場合には日本も含む地域全体の調査が重要である。その際、調査・研究はマクロ・ミクロ双方の視点が必要となると思う。そして、これらの調査・研究は継続的に行うべきであると考えている。



ツェグミド・ツェンゲル
(モンゴル・インフラ省副大臣)

昨年、モンゴルでは議会選挙(国会選挙)が行われた。新しいモンゴル政府はインフラ整備を非常に重視している。

注目していただきたいのは、モンゴルの東西を結ぶ道路である。我々はこれを「ミレニアム道路」と名づけている。モンゴルでは現在このミレニアム道路の創設に関して幅広く支援活動を行い、一般市民もその運動に参加している。2000年にはADBのソフトローンによってアジア輸送ネットワークの一部である国境のアルタンブラグからウランバートルまでの335kmに及び道路を開通させた。また、ウランバートル～中国国境間700kmの道路舗装計画の第1段階として、このうちの200kmを2001～2002年に建設することをADBとの間で合意した。この建設が完了すれば、国際的な貨物・旅客輸送の条件を満たす道路が確立されることになる。

最近、ADBの代表団がモンゴルを訪問し、モンゴル東部と中国内モンゴル自治区興安盟の経済開発プロジェクト案についてモンゴル政府と意見交換を行った。調査の目的は、提案されている図們江輸送回廊の拡張に伴ってモンゴルおよび中国政府が二国間国境地域の長期開発の見通しを見極めるのを手伝えることである。

モンゴル政府は北東アジアと欧州を結ぶモスクワ～ウランバートル～北京～天津のルート(北東アジア輸送回廊No.6)およびモンゴル東部から中国吉林省図們江ルート(同No.4)に重点を置いている。現在、モスクワからカザフスタンを經由して北京に至る鉄道の総距離は8,555km、また満洲里經由では8,766kmである。これらのルートよりもモンゴル国内を通過するルートを利用する方が400～700km短い。この場合、モンゴル国内を通過する部分は1,109kmである。モンゴル政府は鉄道の輸送通過能力の向上によるこのルートの開発を重視している。

我々は中国との国境にあるザミンウデにおける貨物積替え施設の建設プロジェクトを実施し、日本政府からの支援によってレールや機関車、客車、貨車の改修、また、鉄道連絡システムの改善を行っている。こうした措置によりトランジット貨物量は2000年の11ヶ月で135.18万トンに上り、1995年の13.38万トンの10倍に拡大している。

現在、モンゴル国内を通過する既存の鉄道の輸送能力は200～250万トンである。さらに鉄道能力を向上させるために、日本政府の援助によって橋の再建プロジェクトが計画されている。近い将来には機関車の改修と新駅の開設および既存駅の拡充する予定である。

我々は北東アジア国際輸送回廊No.6の鉄道ルートを維持し、アジアと欧州と結ぶ高速のトランジットルートを助長する基礎インフラの更なる整備を提案したい。

モンゴルは東部のドルノド県から中国吉林省、図們江地域を結ぶ回廊(No.4)を含む北東アジア輸送回廊のコンセ

プトを支持している。この回廊はわが国にとって二つ目の海への出口であり、図們江経済開発地域につながるものである。現在、このルートのモンゴル部分において、国際輸送に必要な条件を満たす舗装道路や鉄道はない。また、この地域を通過する国内貨物量およびトランジット輸送量についても調査されていない。

モンゴルはドルノド県の中心から中国のアル山までの道路と鉄道建設を提案している。初期段階における国内貨物量やトランジット貨物量が不明確であることや、また高額な投資が必要であることにより、まず、道路によって中国のアル山までを結び、将来、十分な貨物量に達すれば、鉄道を建設することが効果的であろう。そうすれば、道路・鉄道をあわせた国際輸送が実現できることになる。



ツォグツァイハン・ゴンボ
(UNDP図們江開発事務局チーム
リーダー)

これまで各パネリストの方から各回廊についての詳細な説明があったので、私からはいくつかの問題点とその解決のための措置についてお話したい。

世界の至るところでグローバル化が加速し、北東アジア諸国においても域内の多国間協力の見直しに対する関心が高まっている。この北東アジアでの地域経済協力を成功させるためには、中央政府や地方政府を含む全ての関係者の大きな努力が必要である。北東アジア6カ国のうち少なくとも3カ国において、インフラ建設は最も難しい課題の一つである。輸送、エネルギー、通信といった分野すべてについて検討を進め、問題の解決策を見出ししていく必要がある。

その中でも、このセッションで取り上げている輸送分野には最も高い優先順位を与えるべきである。地方政府、中央政府の代表各位もこれには同意のことと思う。政治の中心地や国際市場から離れていること、また歴史的な状況によって、この地域の中でもロシア極東地域、モンゴル、北朝鮮のかなりの部分には相互間の十分な輸送リンクがない。この地域の既存の道路、鉄道、港湾、その他の輸送施設の整備は遅れており、これらを改善・近代化するために多額の投資が必要である。この地域における輸送の需要が高まる中、国境を越える貿易・輸送促進の対策として、我々は各地域に共通の解決策を見出し、いかなければならない。

この地域の共通目標は域内外への人とモノの更なる移動を可能とすることである。その中でも最も重要であるのは複合輸送システムの構築であると考えられる。北東アジア6カ国のうち3カ国においては現在複合輸送システムが存在し

ていない。北東アジアにおいて、こういった複合輸送システムを構築することは非常に大きな課題であり、かつ野心的な目標である。これには物理的なインフラ、つまり道路・鉄道・橋梁・港湾などを整備すると同時に、各国の規則・法令を整合性のあるものにしていくことが必要である。特に国境を越える輸送に関しては、こうした整合性が必要である。インフラ整備には巨額の資金と多国間あるいは二国間の交渉と調整が必要であり、また長期間を要するものである。また中央・地方政府の多大な努力とコミットメントがあって初めて問題が解決されるものであると思う。

二国間、多国間を問わず、共通の合意されたアジェンダに沿って北東アジア輸送ネットワークを構築すべきである。その中において地方政府もこれらを討論し、合意することが必要である。

各国としては例えば既存の研究及び提言を検討することができると思う。私が知る限り、既に北東アジアにおいて、輸送分野に関する数多くの調査研究がなされている。その中からプロジェクトを選別し、優先順位を設定することもできると思う。これは一切資金を必要とするものではない。この中で重要なのは二国間・多国間の協力を強化することである。

これには、まず、政府間のメカニズムの確立が必要である。政府間のメカニズム確立の重要性については、さまざまな会議で強調されている。このようなメカニズム無しに目標の達成は考えられない。各国が検討できることは数多くあるが、重要なのはそれらが政府によって率先され、実施されなければならないということである。この点で、この会議のような域内の経済会議は、メッセージを持ち帰り、次の行動につなげていけるような政府関係者をさらに取り込んでいくよう努めるべきである。

次に、ソフトのインフラの問題を解決する必要がある。短・中期的にはERINA、あるいはUNDP図們江地域開発事務所、あるいは東西センターといったようなところが共通目標である複合輸送システムの構築に向けて政府と共に行動する必要がある。このテーマに関してはいくつかの調査研究また提言が既に行われている。これらの研究成果を有益に利用する必要があると思う。

輸送のハードインフラ整備に向けて、さらに資金を集中して投じる必要はあるが、同時に国境通過に関する各国間の規則や手続きの整合性がとれていないことから、ソフトインフラの整備も必要である。こうしたソフトインフラ整備に関する動きとしては、中国・ロシア・モンゴル政府が1ヶ月ほど前にトランジット貨物枠組み協定に関する2度目の会議を開催したことが挙げられる。

最後に、この種の輸送に関する会議に出席して感じていることをお話ししたい。こうした会議に出席すると、多くの方々がその対象地域を図們江地域や日本海（東海）を中心とした地域、あるいは中国の東北三省、ロシアの沿海地方、北朝鮮の東海岸など、北東アジアでも小さい地域に限定している場合が多い。北東アジアと言った場合、この狭い地域に限定することはできない。対象範囲を広げる必要があり、それによって初めて複合輸送システムを構築できると思う。また、北東アジアの輸送システムは日本なしには考えられない。同時に中国のハブ港である香港に加え、釜山港、大阪港、東京港なしにも考えられないと思う。だからこそより広い視野で考える必要があるということを強調したい。

運輸・物流常設分科会で特定した9本の輸送回廊はいずれも域内において極めて重要である。我々は、より広い視野でこれを捉えていくべきであると思う。

（フロアから）

董 作 民（中国・黒龍江省綏芬河市市長）

綏芬河税関は中国の東北地域から日本海に通じる最大の税関で、交通の要衝となっている。税関の貨物通過量は98年の167万トンから、99年には216万トン、2000年は316万トンと年々大幅に増加している。95年以来、同税関の取扱量は黒龍江省内税関取扱量の7割を占めている。黒龍江省のコンテナや石炭の輸送にも綏芬河ルートが利用され、さらにそこからロシアのポストーチヌイ港を通じて米国への輸送も行われている。旅客者数も80万人に上る。現在、大規模な改造を実施しており、取り扱い能力は貨物では600万トン、旅客では160万人に達する見込みである。同時に24時間通関も目指している。

地域内の相互補完性から、綏芬河税関には発展の基礎が整っていると思う。西欧および日本のような高度に発展した国にとって、域外の資源の必要性も高い。それにより、ロシア極東の豊かな資源との結びつきも強化し、綏芬河ルートの利用も促進されるであろう。北東アジア各国間の交流の促進は経済協力を一層強化する。これは域内各国の利益にも合致するものである。

ハルビンから綏芬河を経て、ポストーチヌイ港から日本へと通じるルートは非常に重要である。ハルビンから日本へ貨物を輸送する場合、このルートを利用することにより、現行の大連経由のルートよりも大幅に距離を短縮できる。黒龍江省はハルビン～綏芬河を主要なルートとしており、第10次5ヵ年計画においても重点的に投資して改造を行い、輸送能力を強化する考えである。特に、中中間の鉄道の軌道の違いによる不連続点を解消するために投資を行い、輸

送効率の向上を図る。また、石油輸送ルートとしても重点的改造を行っていく予定である。このように、より安価で効率のよい国際輸送回廊の形成を目指して努力を行っているところである。

この綏芬河ルートが十分に整備されれば、中国、ロシア、日本、韓国、米国といった国家間の貿易が強化・促進されることであろう。より多くの人々が綏芬河を訪れ、また各方面での協力してくれることを期待している。

栢原 英郎

これまでの報告内容は大きく三つに分類できると思う。一つは輸送回廊に関連する内容で、回廊の現況、特定の妥当性、重要性、今後に対する期待である。2点目は、現在および将来にわたってこれらの輸送回廊が抱える問題点についてである。具体的には、現在未接続である部分や接続はしているが軌道が異なるといった鉄道の構造上の問題、さらには国境通過に伴う手続きの問題など、不連続点の存在である。また、この輸送回廊を検討する際の視点、視野、またその広がりについても指摘された。3点目は、この輸送回廊構想の今後の展開についてであった。過去数年間の新潟における北東アジア経済会議での議論により、課題は明確になってきた。しかし、我々はNGOに過ぎず、輸送ルートの問題は各国独自の権限に属するものである。こうした中で、ここでの議論を今後どのように各国の政策につなげていくのかということが重要である。

ここで第二のテーマである輸送回廊が抱える問題点とその解決方法について意見交換を行いたい。パネリストからは不連続点の問題に加え、対象地域・視野を拡大すべきとの意見が報告された。王氏からは、現在の議論はネットワークをつなぐ線の一部が中心になっているが、その核となる部分、つまり、「ノード」と「リンク」のノードの部分となる物流センターの必要性という重要な指摘があった。まず王氏に補足的な説明・意見をお願いしたい。

王 勝 今

国際輸送回廊の整備には、より多くの機能的な国際物流センターが必要となると思う。そして、そうした物流センターと輸送回廊、また地方輸送ネットワークとの整合性が重要であると思う。

また、北東アジア輸送回廊に関する国際協力を考える際には経済環境の多様性を認識する必要があると考えている。北東アジア各国は経済成長率、人口増加率、人口密度また一人当たりのGDPなどが大きく異なっている。さらにこの地域は計画経済体制、市場経済体制、さらに計画経済から市場経済への移行期など、さまざまな体制が並存する地域である。こうした異なる市場環境・経済体制の下で、

輸送回廊整備に向けた国際協力を考えていく必要がある。

この地域における物流インフラの整備状況には大きな差があり、またその発展段階も異なっている。それらの特徴を把握して、各国間の調整や国際協力を行う必要がある。加えて、この地域における物流企業の競争力にも大きなギャップがある。そこで、北東アジアの輸送回廊整備に向けた国際協力を推進するために、物流企業間の国際交流を強化することを提案したい。例えば、輸送サービス企業間の人的交流、人材育成、情報交換、管理方法などの内容での国際交流が考えられる。こうした企業間の交流によって、さらにこの地域の国際協力が推進されると思う。

栢原 英郎

二つの重要な指摘・提案があった。今後、構想の実現に向けて活動していく中で、環境の多様性を認識する必要があるというのが第一の指摘であった。それぞれの国で市場環境、経済体制、物流の発展段階が異なる中で一つの目標に向かって進むことには困難が伴う。その解決方法として、現実に物を運んでいる企業間の国際交流・協力を突破口としようということがもう一つの提案であった。セメニヒン氏も、将来的にはガス・パイプラインのような輸送手段も念頭に置く必要があると指摘した。輸送回廊といっても非常に広範な問題を含んでいると思う。

(フロアから)

望月 喜市(北海道新聞情報研究所客員研究員)

王氏の提案と関係するが、様々な問題を反映する経済地理、産業地図を作っていく必要があるのではないと思う。ロシアでは経済地図、産業地図が発達している。北東アジア地域の人口、産業、輸送網やその取り扱い能力などの情報が一覧できる地図の作成を望んでいる。北東アジアの9本の輸送回廊上にこれらの情報を加えて、将来的にはCD化するようなプロジェクトを立ち上げてはどうだろうか。

同時に、セメニヒン氏の発言にもあったように、天然ガスや石油などのパイプライン輸送の視野を取り入れてほしいと思う。

また、この9本の輸送回廊の中で、サハリンや北海道などの地域が抜けているように思う。現在、サハリンと北海道を結ぶ海底トンネルの建設の話題も浮上している。これはさらに津軽海峡を渡り、東京からモスクワまでを鉄道で結ぶ壮大な構想である。ロシアのアクションネコ鉄道相によれば、今年中にもこのプロジェクトを立ち上げるとのことであるが、その資金や工期についての情報があれば教えていただきたい。

最後に、北東アジア輸送回廊について議論するこのセッションで、韓国代表が発言していないのは非常に残念であ

る。ぜひ参加してほしい。

栢原 英郎

韓国及び北朝鮮からの参加についてはこの場にいるすべての人たちの願いであるが、会議主催者の努力にも関わらず様々な問題により実現していない。我々の願いがこの問題を解決する力になればと思う。サハリンと北海道を結ぶ海底トンネルについてはセメニヒン氏に伺いたい。

ヤロスラフ・セメニヒン

この海底トンネルプロジェクトは非常に興味深いものである。この構想はロシアだけでなく、日本からもシベリア鉄道国際化整備推進機構発足準備委員会の山口委員長が9月以降2度も提案を行っている。ロシアの研究所ではこの構想の実現可能性に関する研究が進んでいる。必要な資金額については明言できないが、多額の資金が必要であることに間違いはない。このようなプロジェクトはその効果という点に着目して評価しなければならない。これは非常に長期的に成果をもたらすプロジェクトであり、この地域全体の物流にもかかわるものであるからである。現在、ロシアの専門家がこの方向で研究しているが、日本の研究者の協力も得て多方面でこのプロジェクトの実現の可能性を検討していくことを期待している。北東アジア輸送回廊は9本ということで提案したが、10本目としてこのサハリンの海底トンネルを加えるという方向もあり得るのではないかと思う。

発言の機会を得たことを利用して、もう少しコメントさせていただきたい。王氏が北東アジアの輸送回廊の発展のためには国際協力が必要であると述べたが、私も同意見である。その際に、ベースとなるのは二国間協力であると思う。協定を結ぶといったことも含め、すでに二国間で話し合いが持たれている。今後まずは二国間協力から着手すべきであると思う。

栢原 英郎

二国間の協定の動きについてはセメニヒン氏、ゴンボ氏の本日の報告及び発言要約集の中で述べられた。昨日の運輸・物流常設分科会でも話題になったが、トランジット貨物を国境通過のたびに検査することが輸送上の大きな障害となっているため、トランジット貨物については概観の検査だけで通過できるよう各国間で話し合いがなされているようである。

ツォグツァイハン・ゴンボ

セメニヒン氏が指摘されたように多国間、そして二国間の協定というのは非常に重要である。現在、この地域の二国間の話し合いが行われている。ロシアと中国の間では、政府間でトランジット貨物の国境通過問題を取り扱おうと

している。こうした問題は中国の吉林省・黒龍江省やロシア沿海地方といった地方にとっても重要である。

それから、望月氏の地図作成に関する指摘であるが、UNDP図們江開発事務局では北東アジアの経済、産業、そして物流面の情報を盛り込んだ大規模・小規模の二つの北東アジア地図を作成した。間もなくホームページに掲載する予定であるので、関心があればアクセスしていただきたい。

戴 錫 堯

毎年新潟で開催されるこの北東アジア経済会議は、この地域にとって大変有益な会議であると思う。我々はこの議論したことを実際の行動につなげていかなければならない。中口関係や図們江地域においては、昨年大きな進展があったが、まだこの協力は初期段階である。各国間の通関施設や通関体制についても今後さらに改善が必要である。昨年、吉林省政府とロシアの地方政府は互いの地域を訪問した。協力の窓口となる地域の指導者がそれぞれの地域を互いに訪問し現状と問題点を確認することが重要であると思う。中国・ロシア間に大規模な二国間プロジェクトは依然少ないのが現状である。今後もより一層の相互協力が必要である。

(フロアから)

朴 鐘圭 (韓国・東龍海運株式会社社長)

昨年の釜山～羅津航路の輸送実績はトータルで4,907TEUであった。内訳は北航2,500TEU、南航2,303TEUと比較的バランスがとれている。95年10月の航路開設以降の年間輸送実績は、96年2,475TEU、97年3,019TEU、98年3,823TEUと推移し、99年は最多の5,225TEUとなった。2000年には4,907TEUに減少したが、現在まで年率約6%で輸送量が増加している。

貨物の内容は、釜山から羅津向けは衣料の原材料と加工食品、機械類、日用品、自動車、建設設備で、羅津から釜山向けは衣類、木炭、木製品、農産品、冷凍水産品である。釜山向け貨物のうち、冷凍水産品だけが北朝鮮産で、ほかの貨物は全て延吉など吉林省産である。

新潟～羅津間の航路は、1999年8月から始まり、これまで合計15回運航した。99年は5航海で43TEUを輸送した。2000年は悲惨なものであった。新潟から羅津へは自動車を29TEU、羅津から新潟へは木炭を19TEU輸送しただけである。貨物は全く増えておらず、1回船を運航させる度に1万ドルの赤字となっている。3年間の赤字は覚悟していたが、1年目でも少なかった貨物が2年目に入りさらに減少している状態では将来にも希望が持てない。

新潟～羅津航路と同時期に開設した秋田～ボシエツ航路では年間約500TEUの貨物を扱っている。新潟航路はそ

の10分の1程度の貨物しかないという現状を理解していただきたい。

琿春付近に日本の企業が進出し加工工場を作り、日本から材料を輸送し、完成品を日本に輸送することに期待していたが、1年半経っても日本企業は進出してない。北東アジア経済圏との結びつきが日本にとって、また新潟にとって必要であるならば、北東アジアに投資する人々へ免税など何らかの優遇措置を与えるよう政府に訴えてはどうだろうか。そういった具体的な努力が一つもないことは非常に残念である。

こうした状況の中、稲ワラ輸送にわずかな望みを持っている。中国の延吉付近は米の生産地である。現在日本は稲ワラを輸入している。稲ワラは、くん蒸施設がある大連で日本の検査官の立会いの下、くん蒸・検査を行い、輸送されている。1999年の実績では新潟港へは1,145TEU、境港港に456TEU、秋田港に120TEUの合計1,721TEUの稲ワラが輸送されている。延吉付近にワラのくん蒸設備が設置され、そこから羅津港を経由して新潟に輸送する仕組みを作ることはできないだろうか。この場合の問題は、延吉側がくん蒸施設を作ることと日本の検査官がそこに出向き立会い検査をすることである。この二つの問題さえクリアすれば1,700TEU程度の貨物が確保され、この航路を維持することが可能となる。これがなければ、貨物の少ない現状で航路を維持することは不可能であると考えている。

私は毎年この会議に参加している。数多くの立派な“絵”や論文があるが、実現への道のりは遠いと思う。討論だけで終るのではなく、今後は具体的にその免税策など各種政策をはじめとする行動を起こすべきである。皆さんの具体的な行動に期待している。

栢原 英郎

改めて、先ほどの王氏から発言があったように企業間の国際協力が物事を具体的に進めていく一つの道であるということを感じた。稲ワラは家畜の餌としてではなく、家畜の寝床として、つまり家畜小屋の中に敷くために利用されている。現在、日本ではこの稲ワラが不足しており、輸入に頼っている。

王 勝 今

稲ワラ輸送のアイデアは素晴らしいものであると思う。私も大連でくん蒸施設を視察したときに同様の考えを持った。黒龍江省、また吉林省の延吉地域は米の産地であることからくん蒸施設を設置すれば新潟～羅津航路をはじめとする日本海航路はかなりの貨物量を確保できると思う。延吉地域と周辺交通状況、そして羅津港からの距離を考えると、琿春に施設を設置するのが望ましいと思う。

もちろんこれには検疫問題など中国と日本の両国政府の話し合いが必要になってくるが、この構想は実現可能であると思う。

また先ほど話題になった産業地図も非常に良いアイデアであると思う。この地域全体の人口分布、人口密度、産業分布といったものを一覧できる資料は一つの基礎作りとして有益であると感じている。

栢原 英郎

対岸4カ国と日本の貿易量は10年間で10倍以上拡大している。しかし、日本海側の港を利用して行われている対岸4カ国との貿易量はほぼ横ばいという状況である。結果として日本海側の港が利用されているシェアは著しく落ちている。対岸4カ国との貿易が盛んになればなるほど、日本側の港の利用率は落ちているという大変矛盾した状況である。

北陸地方整備局が最近出した日本海地域ビジョンの中では、第1段階としてそれぞれの港の背後の地域が必要とする貨物を地元の港を利用して輸送することが述べられている。これをベースとし、第2段階ではさらに背後に発達する高速交通ネットワークを活用して太平洋岸の大きな経済圏と対岸4カ国とを行き交う貨物についても日本海側港を経由して輸送するという構想が述べられていたように思う。この構想の実現に期待したい。

次に、北東アジア輸送回廊の構想実現に向けて、今後どのように展開していくべきかを議論していきたいと思う。

ツォグツァイハン・ゴンボ

輸送回廊の整備の方向には二つの方法がある。一つは、ハードインフラを整備することである。しかし、財政面での制約があり、必要なインフラを整備するための資金が確保されない場合が多い。国の支援と同時に、ADB、世界銀行、またはIMFなど国際金融機関からの援助も必要である。

二つ目はソフトインフラの整備である。これはそれほど資金を要するものではなく、整備されれば、この地域における貿易や輸送を大いに促進するものである。制度的な枠組や国境での取り決めを改善することも必要である。中国・ロシア・モンゴルの3カ国では既に協議が開始され、ソフトインフラの整備、特にトランジット貨物枠組協定締結に向けた努力がなされている。こうした枠組みの中では通関手続やビザの発行をはじめ、その他の関連するあらゆる問題が含まれている。この地域では輸送促進に向け、全ての関連国が協定に調印することが求められるが、この3カ国の協議により一歩前進したと感じられる。

UNDPあるいは国連機関は北東アジア各国が共にインフラ整備を進めるよう手助けをしている。各国政府は積極的に我々にアプローチし、一緒に討議するといった視点を持

っていただきたいと思う。朴氏が述べたように、具体的な行動が必要となっているのである。

(フロアから)

梁 春 香(新潟産業大学人文学部助教授)

私の専門分野は観光で、最近特に北東アジアの観光交流、つまりこの地域の人的交流を中心に研究を進めている。これまでの研究と実感を踏まえ、北東アジア経済会議に観光セッションを設置するかあるいはこの物流セッションにおいて物の流れだけではなく、人の流れという視点を組み入れる形で関係者のために、当該地域の観光発展に向けた議論の場合を設置するよう提案したい。

21世紀は人類の大交流世紀と予測できる。その中で、北東アジア地域もかつてあった域内の大交流が再び展開されるものと思われる。これは2020年に世界の観光人口がおよそ16億人以上に達するという世界観光機関の予測に基づくものである。この予測では2020年に北東アジア地域への観光来訪者数は2億6,700万人とされている。この数字は世界観光市場において予測第2位の米州の2億8,400万人に次ぐ第3位の水準である。この予測が現実のものとなれば、北東アジアは20年後には欧州、米州と並ぶ新たな観光交流圏になると考えられる。よって、その到来に向けた準備をさらに急ぐ必要がある。

世界観光機関は観光産業が世界最大の産業になると予測している。北東アジア地域も例外なく、観光産業が地域最大の産業に発展できる可能性が高いと思う。しかし、この地域における観光開発、観光発展には多くの課題や問題点や存在している。観光産業を発展させるためには、ハード・ソフト両面での障害を取り除き観光環境の整備を進め、域内6カ国の協力と調整を図っていく必要がある。こういった状況の中で、地域全体の観光開発を取り上げる国際レベルの会議が一つもないことは非常に残念である。

ヤロスラフ・セメニヒン

観光問題は非常に重要なテーマであると思う。しかし、この運輸・物流セッションで観光問題を論じるのは難しいと考えている。人の動きというのは物の流れとは異なるインフラを必要とし、特に安全性が求められるからである。観光問題に関する特別なセッションや分科会を設置し、議論することが、この経済会議の将来にも重要なことであると思う。

王 勝 今

この地域で輸送回廊を考える場合、人の流れも無視できない一つの側面である。物の流れと共に人の流れも議論すべきであると思う。地域観光、観光資源の開発は、北東アジア地域においては、特に潜在力のある分野である。観光

資源の開発や人的資源の開発、国際観光開発に関して、このセッションの中にあるいは、新たにセッションを設けて議論していくことで、輸送に関するより総合的な視点を持てると思う。

栢原 英郎

運輸・物流常設分科会の中でもさまざまな意見がある。人の流れも物の流れも同じであるから、同様に取り上げるべきであるという意見と、両者は大きく異なるもので、そうした性質の違うものを同時に議論するのは困難であるという意見である。引き続きこの分科会の中でも議論をしていきたい。またこの問題は経済会議組織委員会の方に委ねていきたいと思う。非常な貴重な提言であると思う。

北東アジア輸送回廊を整備していくという私たちの目的は非常に明確である。最後に、公的セクターが整備すべき交通インフラというものをNGOである私たちの会議で議論していく意味を確認し、そしてそれを踏まえてどういった行動を取るべきかについて皆様の意見をまとめさせていただきたい。

当然のことであるが、国内はともかく、国外との輸送体系については隣接する国々との連携はもとより、極端に言えば世界共通のハード・ソフトを有することが望ましい。しかも交通路というものは一つではない。一つの国の中にもたくさんのルートがある。そしてその整備に投入できる資源には限りがある。そういうことを考えると各国が連携し、互いに利用できる代表的なルートを選定し、それらの

ルートの整備に財政的・人的資源が集中的に投資され、その整備が促進されることが必要である。分科会ではこのように考え、関係する国々の方々の意見に基づいて、代表的なルートを選定することとしたものである。

交通体系をいかに整備するかはそれぞれの国の主権に属することであり、他国が口を挟むことではない。ましてNGOである経済会議の分科会で“決定”ができるわけではない。我々の役割は各国が知恵を出し合い、第1にお互いにとって望ましい輸送回廊を特定すること、第2にそれらが抱える問題を明らかにすること、第3にハード・ソフト両面の輸送回廊の整備が進むよう政府など公的なセクターに働きかけていくこと、そして第4に輸送回廊の利用が進み、需要が拡大することによって、結果として整備が促進されるようにルートの情報を広く流すことに限定されると考えている。

ゴンボ氏から発言があったように、政府間メカニズムを確立すること、またこの会議のメッセージを持ち帰り、次の行動に繋げていけるように政府関係者を取りこむ努力すること、あるいはUNDPやESCAPといった関係組織と共同で私達の行動目標を作成することなどが必要であると考えている。

構想の具体化に向けて、政府機関への働きかけ、同様な構想を検討している他の組織との共同作業、構想のPRによる認知と利用の促進などの努力を期待し、セッションを閉じたいと思う。

第1セッション要約

第1セッションは栢原英郎氏（日本港湾協会理事長）をコーディネーターとし、「北東アジアの輸送ネットワーク：不連続点の解消に向けて」というテーマで議論を行った。ここでは2000年6月に設立した北東アジア経済会議組織委員会運輸・物流常設分科会での議論に基づき、北東アジア地域における9本の国際輸送回廊を中心に、その現状と課題およびその解決方法についての意見交換がなされた。これら9本の輸送回廊は、北東アジアにおいて国際貿易を担い、欧州・中央アジアと北東アジアを結び、そしてさらに海洋に抜ける主要なものとして運輸・物流常設分科会において特定されたものである。

まず、北東アジア輸送回廊の現状と課題についてERINAから報告を行った。これらの輸送回廊の課題は“不連続点”を解消することである。この不連続点には、道路・鉄道の未接続や鉄道ゲージの相違、国境通過に伴う煩雑な手続き・検査などが挙げられる。これらを一つ一つ解消していくよう各国の努力と協力が必要である。

引き続き、各パネリストから順次報告がなされた。

ロシア極東海運研究所のヤロスラフ・セメニヒン所長からは、シベリア鉄道やロシア沿海地方港湾を利用した輸送の現状が紹介された。中国東北部からロシア沿海地方港湾を経て米国へ至るルートの構想にも触れ、北東アジア域内に留まらない輸送ネットワークの拡充に向けた動きを報告した。また、ロシア・中国間でトランジット貨物の輸送に関する協定締結に向けた協議が進行中であることも紹介された。さらに、今後の輸送回廊の整備は、各国毎の個別なアプローチではなく、北東アジア全体として総合的に取り組む必要があること、石油・ガスなど液体・気体燃料の輸送といった視点も重要であることを指摘した。

中国吉林省図們江地区開発弁公室の戴錫堯主任は、2000年を中心に過去5年間の図們江地域の物流に関する進展状況を中心に報告を行った。昨年は琿春～マハリノ間の鉄道ルートおよび琿春～ザルピノ～東草を結ぶ海陸貨客定期航路が開設された。こうした新ルートの開設以外にも琿春～圈河間道路の開通や圈河や琿春道路税関ビルの完成などのインフラ整備が進んでいることが明らかになった。また、中国・ロシア間の貨物輸送量の増大、特にロシアからの原油輸送量の拡大状況が報告された。さらに、中国・ロシア間では両国を結ぶ輸送問題に関する定期的な議論の場が持たれていることが紹介され、二国間の協力関係が強化されつつあることが確認できた。

中国吉林大学東北アジア研究院の王勝今院長は、輸送回

廊を考える上では、その核となる国際物流センターの発展もあわせて検討する必要があることを指摘した。また、この地域の発展段階・市場環境・経済体制などさまざまな多様性を認識することの重要性も強調された。そして輸送回廊の構築・発展は各国間の関係改善にもつながるもので、各国の開放を進め、互いの信頼度を高めるために大きな意味を持つことを主張した。加えて輸送回廊整備に向けた国際協力を推進するために輸送サービス企業間の交流を強化すべきであると述べた。

モンゴルインフラ省のツェグミド・ツェンゲル副大臣は、モンゴルが海への出口としてモンゴル～天津輸送回廊、図們江輸送回廊を重視していることを明言し、ADBや日本政府の支援により関連する道路や鉄道施設の調査・整備が進行中であることを紹介した。こうしたインフラの整備・改善によってトランジット貨物量は5年間で10倍に拡大しているとのことである。また、図們江輸送回廊のモンゴル・中国の未接続部分について、モンゴルが道路と鉄道建設を提案していることが報告された。まずは道路での接続を行い、十分な貨物量に達した後鉄道建設を行う方針とのことである。このルートの早期接続が待たれる。

UNDP図們江地域開発事務局のツォグツァイハン・ゴンボ氏は輸送回廊整備に向けた二国間・多国間協力の強化とそのため政府間メカニズムの確立の必要性を強調した。またこうした会議では、議論を持ち帰り、次の行動につなげていけるように、政府関係者の参加を促すべきとの提案がなされた。また、ハードインフラの整備に加え、国境通過に関する各国間の規則や手続きの整合性を図るといったソフトインフラ整備の重要性が強調された。さらに、関連機関の協力体制を整えこれまでの調査・研究成果を十分に活用すること、輸送問題を狭い地域に限定せず、より広い視野で捉えていくことの必要性が述べられた。

パネリストの報告に続いて、フロアーから黒龍江省綏芬河市の董作民市長が、綏芬河ルートを利用した輸送が活発に行われ、綏芬河税関の貨物通過量は年々大幅に増加していることを伝えた。貨物の増大に伴い、輸送能力の向上・強化のために投資を行うなど、効率の良い国際輸送回廊の形成を目指した努力が行われていることも確認できた。

さらにフロアーからは、羅津～新潟航路を運航している東龍海運の朴鍾圭会長が、同航路の2000年の貨物量は年間48TEUに過ぎず、このまま貨物が増加しなければ航路の維持が困難であることを訴えた。これに対しては、中国の琿春地域への日本企業の進出を図るために、政府に優遇措置を訴えるなど、具体的かつ積極的な動きが求められる。また、輸送貨物の増大に向けて、中国延吉地域から日本への

稲ワラ輸送に関する提案がなされた。延吉地域への稲ワラくん蒸施設の設置、現地での日本人の立会い検査を含めて、稲ワラ輸送の実現可能性を調査する必要がある。

この他にもサハリンと北海道を結ぶ海底トンネルの議論の中に加えてはどうかとの意見や、物の流れだけではなく人の流れを議論する場も必要であるとの意見が出された。

第1セッションではこの地域の輸送問題に関する動きが確認された。各国・地域におけるインフラ整備が進行していることに加えて、二国間・多国間で国境を越える輸送に関するさまざまな話し合いの場が持たれていることは注目される。中でも昨年6月に実現した韓国・北朝鮮両国の首脳会談の意義は大きい。韓国・北朝鮮を結ぶ鉄道が開通すれば北東アジアの輸送ネットワークはより充実したものとなる。この意味でもこうした北東アジアの輸送問題を議論

する場への韓国・北朝鮮の参加は欠かせない。今後も積極的に参加を呼びかけ、共に意見交換をしていきたい。

また、各回廊がハード・ソフト両面で整備が進むよう各国政府等公的セクターに働きかけ、政府関係者を取り込んだ形で次の具体的な行動につなげていけるよう努力をすること、各回廊の需要拡大に向け利用者に情報提供をしていくことが、このセッションの参加者および運輸・物流常設分科会の重要な役割であることが認識された。輸送回廊の整備には個別のルートに留まらない輸送回廊全体としての共通の将来目標が必要である。それを分科会の機能を活かしながら、関連各国の輸送担当者・専門家と共同で行っていくことが今後の課題となる。構想の実現に向け、具体的かつ積極的な活動が強く求められている。

(EIRNA調査研究部研究員 川村和美)

Summary of Session 1

The theme of Session 1 was the "Transportation Network in Northeast Asia: Towards Dissolution of its Discontinuous Points," with Mr. Hideo Kayahara, Director General of the Japan Port and Harbor Association, as a moderator. At this session, the current status and issues related to the nine international transportation corridors, and their resolutions, were discussed based on the discussion at the Transportation Subcommittee of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee, founded in June 2000. These nine transportation corridors were selected at the Transportation Subcommittee as major routes which will bear international trade in Northeast Asia, connect Europe and Central Asia with Northeast Asia, and provide access to the sea.

First of all, the current status and issues of the Northeast Asia transportation corridors were reported by ERINA. The major issues to be resolved is the dissolution of "discontinuous points." These discontinuous points include unconnected railways or roads, differences in railway gauges, and complicated procedures and checks at border crossings. In order to resolve these issues, the commitment and cooperation of each country is necessary. Following this, a number of panelists presented their reports.

Dr. Yaroslav N. Semenikhin, General Director of the Far Eastern Marine Research, Design and Technology Institute, summarized the current status of transportation which uses the Trans-Siberian Railway and ports in Primorsky Territory in Russia. He mentioned a route connecting Northeast China and the United States via Primorsky Territory, and presented on development towards the expansion of transportation networks even to outside Northeast Asia. He also introduced the fact that negotiation is in progress on the agreement of transit transportation between Russia and China. He pointed out that comprehensive cooperation in Northeast Asia as a

whole is necessary for the improvement of future transportation corridors. He also emphasized that it is important to take into account the transportation of liquid and gaseous fuel, such as oil and gas.

Mr. Dai Xiyao, Director of the Tumen River Area Development Administration of the People's Government of Jilin Province, reported about the progress in commodity flows in the Tumen River area in 2000 and in the last five years. In 2000, a railway route between Hunchun and Makhhalino and a regular land and sea route for both cargo and passengers between Hunchun and Sokucho via Zarubino opened. Besides these new routes, other infrastructural improvements are in progress, such as the construction of a highway between Hunchun and Quanhe and the completion of new customs buildings at Quanhe and Hunchun road terminal. He also reported on the increase in cargo transportation between China and Russia, in particular the increase in crude oil transportation from Russia. Furthermore, he mentioned that Russia and China hold a regular meeting to discuss the transportation issues. This clarified that bilateral cooperation is being strengthened.

Professor Wang Shengjin, Dean of the Northeast Asia Studies College of Jilin University, pointed out that it is necessary to discuss the development of a core international transportation center, at the same time as considering transportation corridors. He also emphasized the importance of the recognition of diversity, such as the different stages of economic development, market environment, and economic systems. He insisted that the establishment and development of transportation corridors will lead to the improvement of relations among countries in the region, so this has an important meaning for opening up and raising confidence among the countries. In addition, he said that the exchanges between transportation service enterprises should be strengthened to promote international cooperation for the improvement of transportation corridors.

Mr. Tsegmidyn Tsengel, State Secretary of the Ministry of Infrastructure of Mongolia, asserted that Mongolia considers the Mongolia-Tianjin Transportation Corridor and the Tumen River Transportation Corridor important for access to the sea. He presented the fact that the research into and improvement of road and railway facilities related to these corridors is in progress with the support of the ADB and the Japanese Government. As a result of these developments and improvements, transit cargo volume has increased ten fold in the last five years. He reported that Mongolia proposed a plan to construct a road and railway along the disconnected part of the Tumen River Transportation Corridor between Mongolia and China. Mongolia is planning to connect the route by road first, then to construct a railway when cargo volume reaches a sufficient level. This route is expected to be connected as soon as possible.

Mr. Tsogtsaikhan Gombo, Team Leader of the UNDP Tumen Secretariat, emphasized the importance of the establishment of an inter-governmental mechanism to strengthen bilateral and multilateral cooperation towards the improvement of transportation corridors. He suggested that the results of the discussions at such a conference should be brought back to each country and participants should make efforts to bring officials in for the next activities. Also, the importance of soft infrastructure improvement, such as the introduction of consistent regulations and procedures at border crossing in each country, in addition to the improvement of hard infrastructure, was emphasized. Furthermore, he mentioned that it is important to utilize the existing research and study results by strengthening a cooperation among related bodies, and to see the transportation issue from a broader viewpoint, not limited to a specific area.

Following reports by the panelists, Mr. Dong Zuomin the mayor of Suifenhe City in Heilongjiang Province reported that transportation through the Suifenhe route is active, and cargo volume through Suifenhe Customs is increasing year by year. It was confirmed that efforts to create an efficient international transportation corridor are being made, such as the investment for the improvement and strengthening of transportation capacity to meet the cargo volume increase.

Furthermore, Mr. Jong-Kew Park, the chairman of Dong Long Shipping Co., Ltd. which operates a regular service between Rajin and Niigata, raised that it will be difficult to keep operating the service if the volume does

not increase since the cargo volume of this service was only 48 TEU in 2000. Active and concrete measures are required on this matter, such as appealing for favorable treatment to the government, in order to promote Japanese enterprises opening business in the Hunchun area in China. Also, a suggestion was made about the transportation of straw from the Yanji area in China to Japan. The feasibility of this should be studied, including about the construction of a straw fumigation facility in Yanji area and carrying out a check in the area with Japanese attendance.

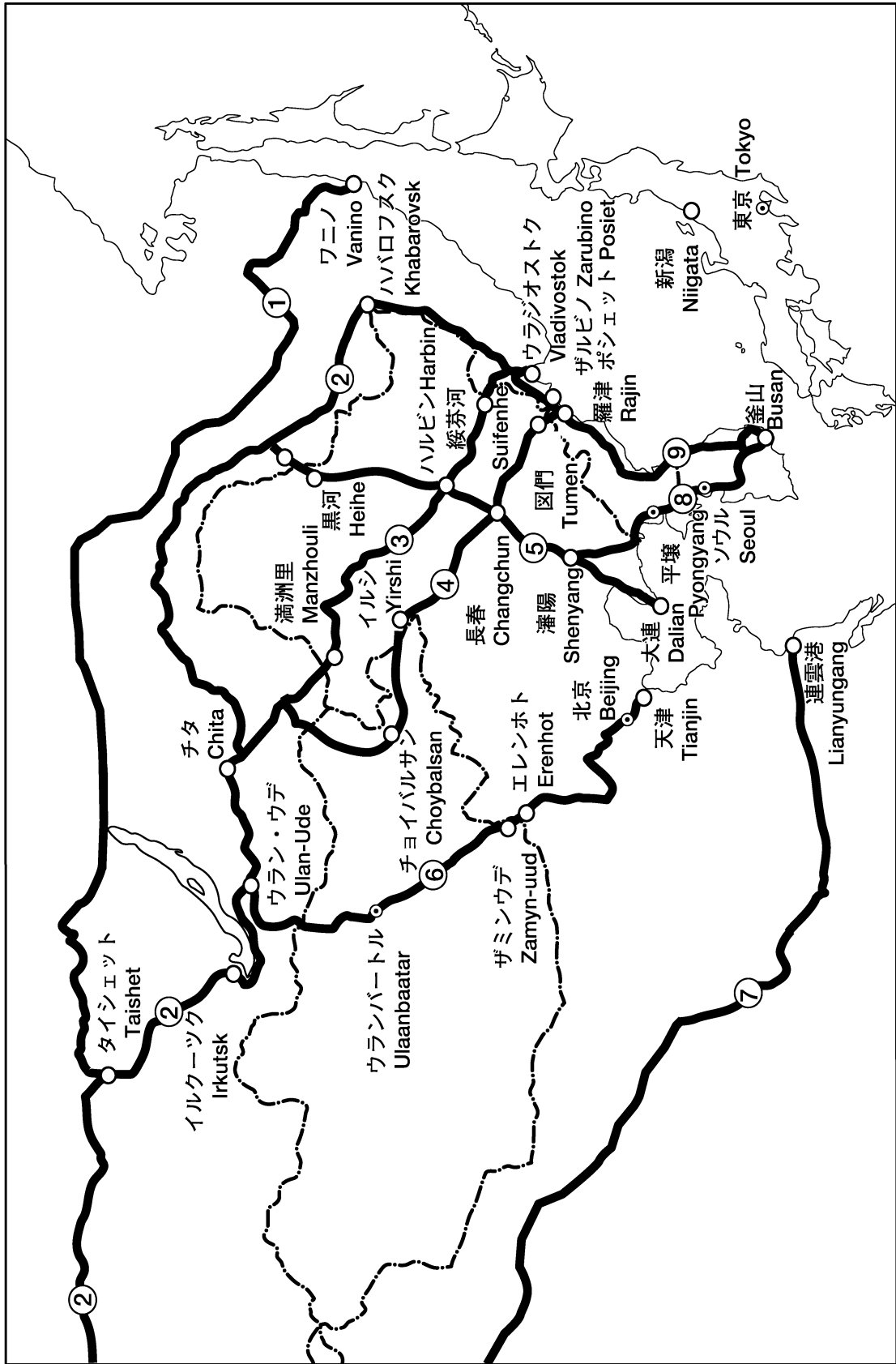
Some other opinions were shown, such as that undersea tunnels between Sakhalin and Hokkaido might be included in the discussion, and that opportunity to discuss not only commodity flow, but also people's movements, are necessary.

In this session, the development of transportation issues in the region was clarified. Attention should be paid to the fact that the infrastructure of countries and areas in Northeast Asia is progressing, as well as various occasions for bilateral or multilateral discussion regarding transportation. In particular, the Inter-Korean Summit meeting held in June 2000 had a significant meaning. If a railway between the ROK and the DPRK opens, transportation networks in Northeast Asia will be far more solid. In this sense, the participation of the ROK and the DPRK in occasions to discuss transportation issues in Northeast Asia is crucial. Active efforts should be made to ask for their participation and facilitate the collective exchange of opinions.

The participants in this session, and also the Transportation Subcommittee, have two important roles to undertake. The first role is the coordination of efforts to lead concrete activities with government officials through appealing to the public sector for the improvement of both the hard and soft infrastructure of each transportation corridor. The second role is the dissemination of information to users in order to expand demand for each corridor. For the improvement of transportation corridors, common goals for the corridors collectively, not only for each corridor, are necessary. To set up these common goals with persons in charge of transportation in related countries and specialists through a function of the subcommittee is the next issue. Active and concrete activities are strongly required if this idea is to be realized.

(Kazumi Kawamura, Researcher, Research Division, ERINA)

北東アジアの輸送回廊 Transportation Corridors in Northeast Asia



第2セッション

北東アジアにおける環境産業の振興：地球温暖化防止と経済発展の両立に向けて

コーディネーター

環境省国立環境研究所社会環境システム部長

森田 恒幸

パネリスト

(有)新潟環境クリニック技術顧問 /

古島 健

上海春輝環保技術有限公司董事

中国環境保護産業協会技術部主任

易 斌

韓国・忠南大学国際貿易学科教授

尹 基 官

ロシア・石炭生産者連盟会長顧問

ヴィクトル・ズィコフ

(株)荏原製作所ゼロエミッション企画推進センター理事

竹林 征雄

アジア開発銀行地域協力アドバイザー（コンサルタント）

ラマムルティ・スワミナサン

冒頭報告者

ERINA調査研究部研究員

浜田 充



森田 恒幸（環境省国立環境研究所社会環境システム部長）

第2セッションでは環境保全と経済発展をどのように両立していくかという問題について議論する。最近の気候変動に関する

政府間パネル(IPCC)の発表した結論によると、地球温暖化は予想以上に進行する可能性があるとしている。また、私の一つの研究結果では、特に北東アジア地域では、10近い温度上昇もあり得ることが示されている。この温度上昇により雨の降り方や自然への災害が増加し、この地域の生態系が大きく破壊されることが予想されている。

昨年の北東アジア経済会議では、地球温暖化問題をテーマとして取り上げ、地球温暖化がこの地域でたいへん深刻な問題であり、解決に取り組まなければならない課題であることが認識され、その解決には経済と環境を両立する高度な戦略が必要であるという結論に達した。また、高度な戦略の中で最も重要な戦略の一つが、環境産業をこの地域に発展させることであるという認識で一致した。環境産業とは、環境をよくしながら経済を活性化していくような産業である。このような経緯で今回のセッションでは環境産業が選ばれた。そこで、このセッションの目的は、北東アジアで環境産業を発展させるためにどのような協力ができ

るかを見いだすことである。

浜田 充

（ERINA調査研究部研究員）

環境産業はさまざまであり、その定義も決まったものがあるわけではない。

環境産業は、まず、環境保全のための財を提供する産業と、サービスを提供する産業に大きく分類できる。財を提供する環境産業は、さらに二つに分類できる。一つは、公害防止装置など、環境の負荷を低減させるための装置と技術の生産である。もう一つは、省エネや再生エネルギー機器など、既存製品と比較して環境への負荷の少ない製品の生産である。

一方で、サービスを提供する環境産業も二つに分類できる。一つは、環境コンサルタントなど、環境保全に貢献するサービスの供給である。もう一つは、土壌・地下水浄化など、環境回復・創造に貢献する事業である。

このような分類は既存の環境産業をベースとしたものであり、今後の新しい環境産業の展開を説明するものではない。今後は、地球温暖化分野で燃料電池などの先端技術の開発、排出量取引やクリーン開発メカニズムへの仲介、廃棄物処理分野での総合的なゼロエミッション・システムの設計など、ビジネスチャンスに対応して新しい環境産業が登場すると予想される。

世界の色々な機関が推計した環境産業の市場規模をみる

と、世界の市場規模は現状で3,000~6,000億ドル、今後10年の間には約2倍に拡大すると推計されている。これらの推計には、クリーナー・プロダクションやエコ・プロダクツなど、新しい環境産業の多くがカウントされていないため、実際にはこの倍以上の規模と予想される。過去10年の増加率に比べて今後10年の増加率は明らかに高まる。世界の環境産業の市場規模は急速に拡大しており、今後は、さらに拡大していくことがわかる。地域別には、北米や西欧に比べてアジアの伸びが著しい。

アジアの環境産業の世界市場に占める率は、1992年の19.9%から2010年には26.3%に達する。このような伸びは北東アジアにおいても同様であり、2010年の市場規模は、世界の13%を占め、850億ドルとなる見込みである。クリーナー・プロダクション、エコ・プロダクツ、環境関連の情報産業などの伸びを含めると、その規模は2,000億ドルに達する勢いである。北東アジアは、環境がビジネスチャンスを広げているのである。

このような新たなビジネス・チャンスに加えて、地球温暖化問題への対応は北東アジア地域に新たなビジネス・チャンスをもたらそうとしている。その一つは、二酸化炭素の排出クレジットの取引市場の出現である。

1997年に国際合意された京都議定書は、日本、ロシアを始めとする先進経済諸国に対して温室効果ガスの削減目標を設定し、これらの国々の対策コストを削減するために排出量取引などの京都メカニズムを導入することを決定した。

北東アジアにおいては、日本とロシアとの間に「排出量取引」と「共同実施」による排出クレジットの取引市場が形成される。また、その他の北東アジアの国々と日本及びロシアとの間には「クリーン開発メカニズム」による排出クレジットの取引市場が形成される予定である。

この市場規模については、今後確定される京都メカニズムの詳細なルールによって大きく変わってくるが、いくつかの前提を置いた試算は可能である。「アジア・太平洋地域統合評価モデル(AIM)」を用いて、排出クレジットの取引市場の規模を試算した。

クレジット取引量に全く制約を課さず、森林によるシンクを各国の排出削減量としてカウントすると仮定すると、2010年の日本の排出クレジット輸入量は約7,000万炭素トンと見込まれる。実際には取引やシンクの量の算定にいくつかの制限が導入される可能性が高いので、この輸入量は最大値と見なすことができる。7,000万炭素トンのうち約5,500万炭素トンは北東アジアからの輸入である。その内訳を国別にみると、約7割はロシアから、約6%が中国からとなる。

取引価格は1炭素トン当たり約40ドルと推定されたので、日本の二酸化炭素の輸入総額は約30億ドル、北東アジアからは約20億ドルの排出クレジットを購入する計算となる。この見通しは、今後のメカニズムの制度設計や各国の経済発展、さらには温暖化対策技術の進展の程度によって大きく左右されるが、京都メカニズムの導入により、北東アジア諸国から、日本は、毎年20億ドル程度の二酸化炭素を輸入するというのが一つのシナリオである。この市場での年間取引高は、金の商品取引市場を参考にすると約100億ドルと見積もられる。

では、このような環境産業はマクロ経済にどのような効果をもたらすのか。

日本は温暖化対策により、2010年時点でGDPが約2兆5千億円減少する可能性があることが分かる。これは、環境産業の効果を考慮に入れない場合の数字である。しかし、温暖化対策に伴って誘発される省エネ機器の生産増加やリサイクル産業の事業拡大は、既に生産実績のある環境産業に限っても、付加価値ベースで2010年に1兆円に達する。すなわち、温暖化対策によるGDPの損失の4割は、既存の環境産業の需要の増加によって回復する可能性がある。

また、金融マーケットが環境への投資を増加させ、燃料電池などの温暖化対策のための革新的な技術開発が進展すれば、GDPはさらに回復する。この効果は2010年時点で5,000億円を超える可能性がある。

さらに、家計の消費や企業の間接投入がグリーン・プロダクツにシフトしていけば、環境への付加価値を増大させ、併せて環境制約を緩和させる。これによるGDPの回復は、紙パルプ部門とセメント部門に限定しただけでも約4,000億円に達する可能性がある。

このようなシミュレーション結果をみると、国内対策で京都議定書の目標を達成したとしても、環境産業の振興を図ればGDPへのマイナス影響はほとんどなくなってしまうであろう。排出量取引等の京都メカニズムを使えば、この影響はさらに小さくなるはずである。

このように、環境産業は環境対策に伴うマクロ経済コストを緩和させるばかりでなく、金融マーケットの環境投資の拡大や、消費側の環境プレミアムが高まることに支えられて、長期的な経済発展のポテンシャルを増大させるのである。このような環境産業の効果は、高い経済成長を目指す発展途上国にとって、持続可能な発展の鍵を握ることになる。

北東アジアでは、気候、地形、さらに経済の発展水準や産業構造、環境制度や環境意識などが国により大きく異なるため、色々な環境問題が存在し、それぞれの国や地域が

直面している主要な環境問題は異なる。そのため、北東アジアにおける今後の有望な環境産業も多種多様であり、地球温暖化問題、酸性雨、各種の大気汚染、水質汚染等、広範囲の領域で対応できる環境産業を育成することが重要である。

さらに、環境産業は地域的问题を解決することを基本にして発展することが望まれる。なぜなら、地域に密着した産業として育成されることにより、それぞれの地域の環境対策に貢献するだけでなく、地域へのマクロ経済の影響を回復させる効果があるためである。

しかし、一方で、環境産業は地域の外への貢献も期待されている。この地域で開発された新しい環境対策技術がほかの地域に移転されれば、その地域での環境対策コストを大幅に削減できる可能性がある。さらには、これらの技術が国際市場を通じて相互に移転しあうようになれば、環境産業は国際的に成長する産業となる。

そのためには、この地域で特に振興していく必要のある環境産業を明らかにし、国際的な戦略の中で育てていくことも議論する必要がある。北東アジアにおいて有望と考えられる産業分野は次のとおり。

- 酸性雨問題に対応するためには、脱硫技術、自動車排ガス処理技術、省エネ技術等の開発・普及。
- 温暖化問題に関しては、低炭素エネルギーの供給、省エネリサイクル技術の開発・普及、排出量取引やクリーン開発メカニズムの推進。
- 廃棄物問題は、処理・処分技術、リサイクル技術、ゼロエミッション・システム等の開発・普及。
- 広域的な水域汚染への対応は、クリーナープロダクション技術の開発・普及。
- そして、自然回復や観光開発のためには、植林、緑化、ビオトープの再生、景観の保存等の技術開発と普及である。

今後、どのような産業を重点的に育成していく必要があるかについて、地域内の環境対策と地域の外に対する貢献の両方の視点から戦略を検討する必要がある。

現在、北東アジアでは環境産業に関する国際協力が大きく前進しようとしている。

1998年から開催されている日中韓三カ国環境閣僚会議では、優先環境協力分野の一つとして環境産業と環境技術の協力が大きな柱となっている。また、1992年から毎年開催されている環日本海環境協力会議の昨年のモンゴルでの会議では、北東アジアにおける環境協力の枠組みについて活発な議論が行われている。さらに、このような北東アジアにおける政策対話の場は、それぞれ連携を深め、そして、政府、NGO、研究機関などの幅広い主体の参加により維

持されようとしている。

このような議論の場に加えて、日本の経済産業省はグリーンエイドプランの下でエネルギー環境技術協力や技術実証調査などを行い、途上国に対して実質的なサポートを継続している。

今、世界規模でマーケットのグリーン化が進む中、環境問題は大きなビジネスチャンスとなっており、環境産業は成長産業の一つとして認識されるようになってきた。北東アジアにおいて、今後どのように環境産業を振興し、そのためにこの地域でどのような国際協力が可能なのか、このセッションで議論いただきたい。



古島 健 ((有)新潟環境クリニック技術顧問)

近年環境問題が地球規模でクローズアップされているが、同時にあらゆる環境問題に対して新しい技術開発や研究が並行して進んで

おり、環境汚染は止まるところを知らない。年々環境汚染に関わる規制が厳しくなっている上に多くの企業はさらに能力の向上した公害防止設備を導入してきているにも関わらず改善は進まない。環境保全とあらゆる経済活動とのアンバランスを是正し、持続可能な循環型社会の構築を絶対目標において、経済活動が成されなければならない。その活動を支えるために環境ビジネスの存在意義がある。

まず、我々の事業活動とそれに伴う所感を述べる。新潟環境クリニックグループは人と自然と産業との調和をテーマに活動している。事業活動は高度废水处理を初めとする水の事業、各種排ガス浄化を行う空気の事業、汚染土壌の浄化を行う土壌の事業、汚染防止をコーディネートするトータルケアの事業、資源の再利用化を促進するリサイクル事業の5つの事業に大別して展開を図っている。また、社外技術アドバイザーとして国内に3社、海外では韓国のウルサンにプラスチックのリサイクル技術、中国では香港にガスの吸着材、上海には事業全般、ハルビンには有機廃棄物のリサイクルについての技術提携先がある。

ここ12年ほど、日本を初め韓国、中国の環境問題に携わってきた。行政から中小企業まで様々な事例があるが、深刻なものが多く、おそらく私どもの後には行くところがないであろうという「駆け込み寺」的な存在であると感じている。時には環境汚染で企業と住民が裁判で争っている真只中に立たされたようなケースもあった。

技術的な場面においては、多くの事例で個々の現象だけにとらわれている傾向が感じられる。「臭いがするから蓋をした。蓋から匂いがもれて困る」というケースである。

その臭いの元を根本的に解決しなければいけないということを経験してきた。そして、特に海外では私達に革新的な技術を求められることがある。劇的な処置をすることはなかなかないが、基本的な部分が最初から狂っていた事に起因していたり、もしくは自然の摂理に反するようなことから始まっているというケースが非常に多くあった。形だけを真似した結果ではないかと思う。

環境保全技術を最終的に良い結果に導くためには、基本技術をうまくアレンジすることが非常に大きなポイントになる。様々な組み合わせをきちんとシステム化すれば、人間が汚したものは人間が解決できると考えている。あとは取り組む意識の問題でありこのことに関しては国や地域、企業によってまちまちである。ある国で、公害防止設備を導入するよりも、罰金を払って1週間操業を停止した方が安上がりだと言われたことがあった。これは環境の先進国でのことだったが、モラルの問題で、先進国と後進国による違いとは一概に言えない。

次に、仕組み作りが大事である。北東アジア経済圏においても行政、大学・研究機関、企業が共に環境問題解決に関して多大な関心があることは間違いない。しかし、大方は同じ方向を向いているにも関わらず、なぜか収束しきれないように思う。個々の役割を明確にし、一丸となって規制等を含めた「仕組みづくり」を行う時期ではないだろうか。環境先進国と言われている欧米諸国はその個々における問題の「仕組みづくり」が非常に巧く、良い結果を導いている。技術力に関しては、先進国と言われている国々と日本や北東アジアの国々の差があるとは思えない。

行政機関は方向づけを行い、企業はそのための必要技術を市場へ送り出し、研究機関はアドバイザー的な意味も含めて全てのバックアップを行なう。理想論だけではなく現実的に動くことが先決である。ベクトルがずれないようにどんどん修正をかけていき、仕組み作りを行えば必ずいい方向にいくと信じている。そのために不足しているのはコーディネーター役で、多数必要である。今後教育機関とも連携し養成する必要がある。ここにも別の視点からビジネスチャンスがあると思う。過去にはメーカーや行政がイニシアチブを持っていたが、現在は世論、つまり一人一人の生活者がイニシアチブを持っているということをお忘れなく行っていけばいい方向にいくはずだ。

今求められている技術は、水関係では排水浄化、地下水浄化、河川浄化、湖沼富栄養化防止など、空気関係では各種排気ガス浄化、VOC・塩素系化合物除去、脱臭など、土壌関係では重金属類除去、化学物質除去、砂漠化防止、流出防止などである。各項目を掘り下げると膨大な技術の

数になる。しかもそのどれもが密接な関わりを持っているので、一企業だけでできるような問題ではないケースが多い。小さいベンチャー企業などで横の連携を保ちながら一つのプロジェクトを行なっていくのが理想的である。

また保護、保全、修復のカテゴリーも密接な関係がある。当然ながら利益を生まない部分なので、低コストで効果の高い方法が歓迎される。特に貨幣価値の格差があればなおさらのことである。そういった中で、これ以上汚さないためのシステムを作っていけば非常にバランスのとれた世の中になる。また、温暖化の場合も、突き詰めていけばボイラーの熱分布、ボイラーマンの腕一つというところまで掘り下がることになる。このような小さいミクロの部分が絶対に無視できないわけで、小さい減少を大事にしていけば、最終的に温暖化の防止という大きい目標に必ず繋がると思う。その際には、すべてのものに対して最も安全な方法をとっていかなければならない。

環境破壊が地球規模で進行している現在、既存の殆どの国内・国際制度、経済的な枠組みでは対処できない。したがって「北東アジア環境保護機構」を創設し、人、資本、資源などあらゆる英知を集約し、有形無形のコーディネートを行うことが必要である。また、ビジネスだけでなく、様々なエリアで活動する環境関連のNGO、NPOの交流等に関するデータベース化を行ない、ビジネス以外の部分でも手をつないでいかなければならない時代にきていると思う。また、総論的なことではなく、各論に触れて、現実的に動いていくことがまず一番大事なことである。技術の移転や供与に関しても、例えば日本からモノを輸出することから一步離れて、いわば、魚を与えるよりも魚をとる方法を与えた方がなじむのではないかと考えている。



易 斌（中国環境保護産業協会技術部主任）

中国政府は、第10次5ヵ年計画の中で環境保護産業を重要な課題として取り上げた。中国の環境産業は21世紀の国民経済の中で重要視されており、資源消費志向型から資源の有効利用型及び循環型経済へ移行する重要な産業の一つとされている。環境の質を改善するために有効な物質と技術を提供することにより、持続可能な発展戦略を実施していく。

中国の環境産業の概況であるが、マクロ的に次のように定義されている。1996年にOECDによって採用された概念と同じように、環境産業とは国の経済の枠組みの中で汚染防止、生態系の改善、天然資源保護のための物質的、技術的基盤であるとされている。環境産業には、①環境製品の

開発、生産、販売、②環境プロジェクトの設計、建設、メンテナンス、③廃棄物のリサイクル、④環境技術の移転及び売買、⑤環境に関するコンサルタント業務、⑥生態系の保護、発展、運営、⑦クリーン製品、低汚染製品、⑧クリーン技術（クリーンプロダクション）などが含まれる。そして、度量衡学の見地から、環境産業は①環境製品の生産、②環境保護サービス、③廃棄物の再利用、④クリーンプロダクション、⑤生態系の保護の5つの分野に分類される。

次に環境産業発展の現状であるが、1990年代初期から発展し、年間の成長率は14～15%で、国の経済成長の約1.5倍である。環境産業は、様々な産業や地域に幅広く関わっている。現在、環境産業には約1万の組織があり、従業員数は170万人、年間の生産高は700億元に達し、国家経済に占める割合は0.84%である。環境産業は70年代の中国の計画経済の時代に生まれたものであるが、計画経済の影響を受けていない産業であるということが大きな特徴である。

2001～2005年の第10次5ヵ年計画の環境保護産業への投資について話をしたい。中国政府は第10次5ヵ年計画の1年目に入るが、重要な分野は、産業都市、生態系、農村、海洋保護である。多くの専門家が様々な予測をたてているが、環境への投資はGDPの1.3%を占め、投資総額は6,500～7,000億元前後である。水質汚染処理への投資は2,500億元、都市污水処理へ1,000億元などである。新産業への投資や既存の産業汚染処理への投資も含まれている。大気汚染処理への投資は3,000億元である。これはSO₂排出規制への投資が1,000億元、民生用の燃料構造改革など脱硫施設等への投資が300億元、その他、自動車の排気ガス処理、煤塵規制への投資が約2,000億元である。固体廃棄物処理への投資は900億元に達する。都市生活によるごみの無害化処理への投資が450億元、ごみ埋め立て処理への投資が200億元、産業廃棄物再利用への投資が250億元である。その他、生態系保護への投資が500億元、また環境モニタリング施設への投資が100億元となる。

今後の中国の環境産業における協力と投資に関してであるが、現在、中国の環境産業は市場メカニズムに従って発展している。海外との協力の市場は開放されており大きな障害はない。協力の分野としては環境汚染防止、水質処理がある。これは汚水や汚泥、中水道の再利用の新技术で、特に水処理量が1日10万トン以下の小型污水处理場を効率化する技術が必要になっている。そして大気汚染処理、大型石炭燃焼発電所の脱硫技術、自動車排ガス防止技術、ごみ処理場の浮流ガス浄化技術などもある。固体廃棄物処理については、ごみ処理専用機械や省エネ堆肥製作技術機械、また焼却設備などが含まれている。工業固体廃棄物の再利

用については、無公害化処理技術や汚染源のオンラインモニタリング設備が必要になっている。生態系環境の回復については、農村や海水の処理、またバイオ農薬、バイオ肥料などの技術である。

中国の環境産業は速いスピードで発展しており、経営方式は単一的な経営方針からプロジェクトの請負制へと転換されている。設計、生産、据付、運営、サービスを一手に担う体系的な企業を確立することが必要とされている。また、産業汚染処理の集約的処理、環境モニタリングと分析、環境アセスメント、環境リスク評価などの技術の確立の必要性が謳われている。クリーン技術とクリーンプロダクトの分野も発展している。この技術と製品は国民経済に密接に結びついているので、基準も設けられている。ISO14000の環境管理認証制度も確立している。また、クリーン技術の発展としては、国民生活と密接な関係を持っている技術、例えば省エネや節水技術が求められている。今後、予防や環境改善から経済価値を生み出す産業へと転換されていくであろう。環境の質を改善しながら経済を発展させる分野とみなされるようになっていくと思われる。



尹 基 官（韓国・忠南大学
国際貿易学科教授）

21世紀は環境の時代といわれるが、今後は環境に配慮のない生産、消費、貿易は社会に受け入れられない。21世紀は環境に優しい知識基盤型産業構造の実現が求められる。さらに国内の環境問題の改善はもちろん、WTOの制度の下では環境産業の市場が拡大されるはずであり、環境面からの貿易規制（いわゆるGreen Round）が実現される可能性が高まりつつある。先進国から見て最も力動的に発展しつつある北東アジアで、環境問題をどのように解決していくかは注目される。北東アジアの環境問題は私達だけでなく全世界的な問題である。環境問題は主にアメリカ大陸、ヨーロッパ、そしてアジアにおいて地域別に解決していかなければならない問題であり、特にアジアでは北東アジア諸国が協力しなければならないと考える。

世界の環境産業市場の発展の可能性について述べたい。日本においても情報通信、バイオ、環境を三大有望産業として国家レベルで集中的に育成していると聞いている。アメリカでもこれを輸出戦略事業として指定していると聞いている。こうした有力産業を環境と結びつけることによって、一方ではグリーンラウンドによる規制を加えながら、積極的な輸出を欧米は図っている。こうした市場は今後も急速に拡大していくと思われる。

今後の展望を見ると、世界環境産業市場の規模は2005年に6,940億ドル、2010年には8,850億ドルに至ると見られている。99-2000年は10億ドル、成長率は5.8%であったが、2008年までは引き続き5%の成長を続けると見ている。同様に、1999年から2005年までの環境サービス業も非常に高い成長率を見せている。最近ミレニアムラウンドということで環境問題が特に取り上げられているが、環境ラウンドがWTO体制の下で議論されれば、環境産業はさらに活性化していくものと思われる。また、先進国を中心に環境問題が今後深刻化していくに従い、環境面での産業的な協力はより活発に議論されて行くものと思われる。

分野別の環境産業の成長は今後どのようにしていくのか。酸性雨の原因となっているガスの除去設備や電子ビーム加速機のような新技術の需要増加が予想され、水処理部門では地下水の浄化と産業の高度化に伴う廃水処理設備の需要増加が見込まれる。また廃棄物関連分野はリサイクルと完全無害焼却炉への代替が見込まれる。全般的に見て、機械・設備関連商品が主導したこれまでの状況とは異なり、クリーン技術や地球環境問題対応型の技術等、先端技術関連商品とサービス関連商品の役割が高まることが見込まれる。

韓国の代表的な環境産業は環境汚染防止施設業、廃棄物処理業、汚物処理施設設計及び施行業、環境影響評価代行業などである。中でも最も代表的なのが環境汚染防止施設業であるが、これは大気汚染、水質汚染、騒音振動防止施設業の3つに分かれる。部門別に見ると、大気、水質、排出許容基準の強化や企業の環境投資の増加により、93年を除いては継続的に増加してきたが、97年末の韓国内の経済危機などにより98年には若干の減少、そして99年度には再び大幅な成長を見せている。

次に韓国の環境市場の規模は1998年に約9兆ウォン（約9千億円）であり、世界のマーケットの2%を占めている。中でも環境サービス業が43%と最も多く、環境資源利用業、環境設備業が25%の比重である。これを部門別に見ると、環境サービス業と環境設備業の市場性が最も高く、環境資源利用業は成長率は低い。韓国の環境市場の規模を業種別に見ると、資源再利用業が最も高い成長を見せており、水処理設備業、水処理溶液復元などの順になっている。

韓国の環境産業の問題点は、国内の需要基盤が未だ脆弱であること、企業の専門性が不足していること、環境技術の質的レベルが一定のレベルに達していないこと、環境政策が非効率的事であることという4点が挙げられる。

韓国の市場について展望してみる。2002年には19兆、2010年には30兆規模にまで伸びていくと思われる。環境

産業の分野をさらに詳細に見ると、環境エネルギー資源分野が最高で、約46.8%の成長率を見せよう。それに続いてクリーン技術、36.6%の計測機器製造や、15%のコンサルティングになると見込まれる。

21世紀の有望事業である環境産業を韓国は次のような戦略をもってビジネス化していかねばならないと考える。まず、環境産業の技術管理体系の効率化を図り、環境技術の開発及び普及を推進し、そして韓国内の環境産業の海外進出を図らなければならない。これらを推進するにあたって、韓国はいくつか課題を抱えており、この課題を解決していくためには、環境に優しい産業構造への転換、環境産業の成長基盤確立、環境産業の輸出産業化、環境技術開発及び実用化を拡大することである。



ヴィクトル・ズィコフ

（ロシア・石炭生産者連盟会長顧問）

まず、ロシアの石炭資源と埋蔵量の概要について触れる。石炭資源に関して、ロシアは世界でも主要国である。確認埋蔵量

あるいは可採埋蔵量については、米国、中国に次いで世界3位である。主要な炭坑は、シベリアのクズネツク（クズバス）炭田（6億トン）、カンスク-アキンスク炭田（約80億トン）、東シベリア鉱床などで、ロシア東部に立地している。確認埋蔵量のうち約60%は300年以上採掘が可能である。ロシアの石炭資源には、一般炭と原料炭のみならず、無煙炭、褐炭などがあり、場所により構内掘りまたは露天掘りなど、様々な種類がある。

ロシア東部の石炭は持続可能な発展のための基礎である。たとえば、エネルギーミックスにおける石炭の割合は、沿海地方では約80～90%を占めている。

二酸化炭素の排出とGDPの間には密接な相関関係がある。この相関関係を示す指数に関しては、経済地域と各国の経済情勢によって異なっている。先進国とロシアを含むCISは概して、この指数は良くない。この指数は二酸化炭素の排出を含むいくつかのパラメーターによって導き出される。ロシアにおけるパラメーターの数値は、前回の調査では低下していた。1999～2000年のロシアのGDPは横ばいまたは若干、上昇しているものの、実際、殆ど変化がなく、二酸化炭素、二酸化硫黄、亜酸化窒素の排出量は減少している。ロシアにおいてこの指数は上昇したと言える。

しかし、先進諸国と比較するとこの指数は低い。この7年間にロシアは約200ヶ所の炭坑を廃坑にした。これは排出量にとっても好材料であるが、実際には指数は中国、日本よりも低かった。この事実はロシアにとってクリーンな

大気を販売する経済的なメカニズムを創出する条件を見極めるものではないかと思う。このメカニズムは資金面のみならず、日本、韓国、中国その他の諸国が近代的な採掘器機や科学技術をロシアに対して販売するチャンスにもなる。

気候変動の問題に関して、ロシアは積極的な役割を果たしていきたい。ロシアは世界の森林のうち約40%を有し、いわば地球の肺の役目を担っている。また、ロシアは「クリーンコール技術」を持っており、それは採炭から燃焼に至るまでの「石炭チェーン」すべてに利用できる。

いくつか具体例を挙げると、まずは石炭と水のスラリー化である。ロシアの西シベリア地域のペロノ ノボシビルスク間には石炭パイプラインがある。送量は300万トンで、その長さは264キロに及ぶ。生産過程で利用されるボイラー技術は10年前に開発された。石炭と水のスラリーを燃料として使用し、300 500 800Mwtのタービンで使うことができる。この技術により、亜硫酸ガスと亜酸化窒素を1.5~2倍、固形物質を2~2.5倍削減できる。この技術は生態学的にクリーンな技術であるので、世界で重視されている。

次に採炭地におけるクリーンコール技術である。ドイツのKrupp Ferdertechnikと共にロシアは露天採鉱のためのコンプレックス、KSMを開発した。この新技術はクズバスの巨大な露天鉱山「タルディンセイ」で2年間利用されているが、爆破作業の必要がなく、生産性は上昇し、コストを30%削減できた。また、深い場所にある石炭の採掘技術もある。この技術によって石炭に含まれる硫黄分は30%、灰分は65%削減できる。(チャントリア教授の手法)

その他、LFCという石炭の液化技術がある。この技術はカロリー値の低いクズバスで利用されている。また、発電所での環境調和型の石炭の利用法もロシアでは活用されており、その中のたとえば流動床燃焼や石炭のガス化技術などがケルディッシュセンターで活用されている。これらの技術は環境に優しく、また効率のよい近代技術であり、それにより経済成長が高まると共に、環境にとっても持続可能な技術としてロシアだけではなく北東アジアの地域で活用できるのではないかと考えている。



**竹林 征雄 ((株)荏原製作所
ゼロエミッション企画推進セン
ター理事)**

まずはグローバルトリレンマの話をしたい。地球環境の保全、資源の使い伸ばし、経済の発展がそれぞれグローバルな関係の中でジレンマを持っている。3

つの項目はそれぞれが相矛盾している。これを克服するのが21世紀初頭の大きな課題だと思う。こうした中で、エネルギーが環境と密接に裏表になっていることを解決して行くのが環境産業と考える。諸悪の根源はCO₂、地球温暖化問題と考える。物質や食糧問題もあるが、エネルギーは市民生活、産業などすべての分野に直接関わっている。解決の方策はゼロエミッションが一つの道であろう。これを進めれば、持続可能な発展もあり得る。

2番目は、再生可能な資源がどれくらいあり、どのように有効に活用すれば良いかを認識しなければならない。石油は70~100年、石炭も200~400年前後、天然ガスは100~130年と言われている。探査技術や掘削技術が向上したが、それでもこの程度である。今後は有限なものから無限に使えるものを用いるということで、再生可能なバイオマスエネルギー、そして太陽熱、光、風力などの自然エネルギーを十分に活用していかざるを得ない。

しかし、資源が有限であることには変わりがないので、環境効率や利用効率の向上が大切である。その手前に省エネがあり、さらに環境効率を上げるということではドイツのブッパール研究所のワイゼッカー博士の主張する「ファクター4」「ファクター10」というように資源の利用効率を上げていかなければならない。産業界は時間効率や生産効率といったことに目が行きがちだが、これからは環境効率も大切になってくると思う。

キーワードは「集中」と「分散」であると考え。「集中」と「分散」とは効率を上げることにつながる。「集中」という点では例えば地域冷暖房といったもの、「分散」では独立、自立型の発電ということだ。既に家庭での1キロワット程度の燃料電池を試験的に数台実証されている。エネルギーの中で発電と熱を併せて使って効率を上げていく。このようなマイクロガスタービン、燃料電池といった分散利用型に世界はしのぎを削り始めている。熱電併給、エネルギーの総合効率を少しでも上げるとのことだ。いくら大型タービンで発電しても、40%、48%くらい、熱と電力の両方を使うなら80%以上の利用効率になると思う。

エネルギーということでは3つの分類をしてみた。第一分類が自然系となる。太陽熱温水器は日本では普及率が高く、コスト的にも安く、3~4年で投資が回収できる。そして、太陽光発電は世界的な潮流になってきており、2010年には世界で1,100万キロワット程度、日本は500万キロワットの実績が達成できるのではないかとされる。ただしコストがまだ非常に高い。ワット当たり5ドル、将来的には2005~6年で1ドルになれば、非常に普及すると思う。風力発電も盛んになってきているが、コストはまだ高い。しかし、全世

界で1,525万kW。デンマークでは176万kWで全電力の8%を賅っている。日本でも最近では3万kWクラスのウィンドファーム、大型の発電設備が2カ所（青森と北海道）で計画が始まっている。風力発電は、CDM（Clean Development Mechanism）という観点からも各国の間で更なる技術の向上が大事になる。水力発電はコストが高いため少し衰退してきているが、ピコ発電、ナノ発電といった数キロワット程度の水力発電、小さなせせらぎからもある程度の落差がとれば発電ができるといったことも考える必要がある。分散型としては、ディーゼルからこうした発電形態に変換していくことが炭酸ガスの削減につながる。次に地熱発電であるが、地震国である日本では53万kW、フィリピンでは全電力の24%を賅っている。エクアドル、ニカラグアでも相当使われている。これはコストも安く、植林に次いで比較的炭酸ガス削減に効果が大きいと言われており、もう少し見直す必要がある。

第2分類はバイオマス系である。バイオマスとは再生可能な有機物資源であるということである。畜糞もしくは生ごみといった有機物由来のものからメタンガスの回収活用が大切である。豚が12万頭いれば12,000 m³のメタンガスが回収され、そこから発電も熱も使える。木質系ということでは、日本では岡山県で残材や間伐材を利用して2,000 kWの焼却発電を行っている。そこからの廃熱を利用して木材を乾燥させることも行っている。三重県でも実施され、発電ばかりでなく、木材から生分解プラスチック、ウッドプラスチックを作るというところまで世界は入り込んでいる。

第3分類ということでは廃棄物焼却発電がある。廃棄物はどんどん分別されて有効に使えるものは循環に回っていくだろうが、どうしても焼却をせざるを得ないものが最後に出てくる。それらを発電に回しかつ熱も使うということが、炭酸ガス削減には必要ではないか。荏原は青森で自動車のシュレダーダストを450 t 処理し、2万kWの発電を行っている。これによる炭酸ガスの削減は年間約1万5千トンから2万トンになると試算している。日本では産業廃棄物と家庭からのごみを合わせて約4.6億t排出されている。この内1億tが発電可能とするなら、500万kWの発電ができ、化石燃料削減に役立つ。そして炭酸ガス削減が計れ、地球温暖化に多少なりとも影響を与えられる。また、ごみを固形燃料化して発電に使うことも効率向上に役立つのではないかと。大型RDF発電所の建設が三重県と福岡県で始まる。小さな町や村ではRDFを作り、それを集めて大型の発電所で効率よく発電を行い、炭酸ガスを削減する。

この3つのアプローチについての共通課題はやはりコストである。高コスト、使い勝手の悪い再生可能エネルギー

を使うよりも安く使い易い石油の存在が問題となっている。この辺に大きな開発課題がある。自然系はエネルギー源が不安定で、平準化のために蓄電設備がいる。長期間蓄えられるような優れた蓄電池が必要である。また、直流を交流に変換するインバーターが必要であるが、インバーターが風力も太陽電池もかなりのコストの比率を占める。これをいかにコスト削減できるかがポイントである。自然生態系への影響を測定・評価するソフト技術がないということも問題である。個別課題としては、風力は騒音があり、景観が悪い。山奥や海上での風力発電となるとコストがかかり、工事の問題がある。且つ低風速での発電を可能にしなければならぬ（現在は6m/秒以上）。小水力発電も土木費と利用形態が難しい。地熱は日本では温泉業界との調整問題が起きている。バイオマスはのなかの間伐材や切りくずのようなものは山の集積地に多く出てくる。電力と熱の利用形態なども問題となる。日本の場合は間伐材を山から下ろしてくるのにも大きなコストがかかる。また、廃棄物の場合は高温、高圧化（400℃、40気圧）による高効率発電が大きなポイントである。このような技術は高度な総合力が必要で、材料の点でも難しい。有機物由来のメタンガスを利用した発電の場合、ガスタービンを使うとなると、微粒子付着の問題、硫黄等の材料腐食問題が出てくる。

最後に、北東アジアでの環境産業の振興であるが、化石燃料からの大転換が必要ではないか、それが即、環境産業につながるのではないかと考えている。ライフスタイルの変換、開発・実証試験の資金の集中化などが大きなポイントの一つとなる。そのためには国連やアジア開発銀行、市民やNGOなどの力を借りながら、どこまで共同でそういった開発を行なえるかである。合意形成や共通認識のもとに行なわなければならない。

2010年には世界市場が20兆円になるといわれている排出権取引、またクリーン開発メカニズムや共同実施が重要な問題となって来る。しかし、そのソフトも確立されておらず、大きな課題の一つである。具体的にはエコロジー的な街作り、「エコインダストリアルパーク」といったものや、「北東アジア地域ゼロエミッションセンター」の設立である。そのセンターの下で各国協調し、新環境事業開発、産業創出が急がれる。



ラマムルティ・スワミナサン
(アジア開発銀行地域協力アドバイザー)

1992年のリオデジャネイロでの会議の後に、北東アジア地域の環境協力について数多くのイ

ニシアティブがとられた。さらに、第二回北東アジア環境協力事務レベル会議が行われ、3つの優先課題が取り上げられた。エネルギー及び大気汚染、生態系管理（特に森林伐採と砂漠化の問題）、そして3番目が能力強化であった。94年の同じ会議では、エネルギーと大気汚染の分野でADBは資金提供を求められ、技術支援プロジェクトとして承認した。これは北東アジアのためのものであり、予算は50万米ドル程度であった（96年8月に承認）。こちらの技術支援は3つの部分で構成されている。石炭火力発電所の二酸化硫黄削減のための研修、大気汚染を抑える石炭火力発電技術の実証、環境汚染データの収集標準化分析である。この技術支援はESCAPとの緊密な協力により実施され、98年2月に完了している。これは、石炭火力発電所の操業と管理に関わる技術とスキルの向上に繋がった。また、これらの発電所の運営におけるさらなる人材育成や設備の維持・改良に対する必要な対策が明確になった。さらにこのような研修に加えて、この地域における特定の大气汚染パラメーターに関するデータ収集、互換性、分析などが制度化されつつある。この技術支援の実質的な成果が認識されたので、参加国政府はADBに対して、さらに追加的な支援を求めた。ADBはこれに対して前向きに検討し、99年10月に新しい技術支援を用意した。これは北東アジアにおける越境環境協力と名付けられたもので、予算としては35万ドルぐらいで現在実施されている。

気候変動もADBが焦点を当てている分野である。ADBはエネルギー効率や再生可能なエネルギー開発プロジェクトを直接支援してきた。

1994～98年の間に、ADBは発展途上加盟国のうち韓国、モンゴル、中国を含む11カ国において、画期的な「アジア最小コスト温室効果ガス削減戦略（ALGAS）」プロジェクトを実施した。この技術支援は1,000万ドル以上の予算規模で、ADBとUNDPを通じたGEFによる協調融資によるものである。ALGASは気候変動問題に係わる人材育成や制度的な整備を相当行った。これには、温室効果ガス（GHG）インベントリーの用意、政策分析、さらに、エネルギー、林業、農業、畜産、廃棄物管理分野におけるGHG削減オプションの優先順位付け、またGHG削減のための投資プロジェクトの用意を含む。ALGASは結果として豊富な技術的文献を蓄え、発展途上加盟国が確かなGHGインベントリーを作成したり2020年の予測を行なうことを可能にした。さらに、GHG削減のための事前可能性調査までも対象にした81のプロジェクトを計画することができた。これらのプロジェクトのいくつかは、様々な民間及び公共機関による投資に向けて検討中である。

京都議定書の合意に従い、またいくつかの発展途上加盟国からの要望に応じて、ADBは20万米ドルの予算で、1999年9月に「京都議定書とクリーン開発メカニズム（CDM）の実施に向けた人材育成」という新たな技術支援を開始した。この技術支援は、いくつかのパートナーとの協力で実施され、1998年のCOP4で提示されたブエノスアイレス行動計画に関連し、発展途上加盟国において懸念される課題に対して価値のある研究を行なうことができた。これらの論文を含んだものがADBの出版物として2000年のCOP6で公表された。これらの論文は、アジア16カ国が参加して12回に亘って行われた「地域及び国家の人材育成ワークショップ」の主要な研修資料から成る。CDMプロジェクト準備のための技術的な研修マニュアルは概ね完成している。

また、14のアジア太平洋地域の発展途上加盟国向けに、3年間の期限で、「再生可能なエネルギーの推進、エネルギー効率向上、GHG削減の促進（PREGA）」という技術支援を用意した。いくつかの開発機関の協力を得て、2001年の初めから開始する。このPREGAプロジェクトは、事前実行可能性にいたるまで、ALGASの下で人材育成が達成されよう。

アジア開発銀行は、環境及び気候変動の分野において、常に前向きに発展途上加盟国向けに対応してきた。ADBはこれからもそのように対応して行きたいと考えている。

ADBはどのようにして環境関連の産業の要求に応えることができるのか。10年ぐらい前にADBは民間部門に対する政策を打ち立てた。考えとしては、民間部門も開発途上国に対して支援を行なう際には政府保障を要求しないということである。ただし、その加盟国の政府としては反対はしていないという表明がなくてはならないが、それ以上のコミットメントは必要ない。民間部門の場合は、3から5億ドルの融資の規模であるが、決して無視できる額ではない。

森田 恒幸

次に、環境産業の国際協力を行なう際の問題点、国際協力の方向性について議論したいと思う。特に、環境産業は国際マーケットで競争にさらされる面があり、一方で地域で環境産業を育てていかないと環境と経済の両立ができないという側面を持っている。こういった状況に配慮して国際協力を進めなければならない。

古島 健

国際協力を行なう際に、企業の体質の一部分にNPO的な意識が必要である。ある面では利益を追求し、一方では無償ということを感じていかないとなかなかスムーズに進展しない気がする。

何らかの機構を作り、しっかりしたファンドがあれば、さらに動き易い企業がたくさんある。例えば、新潟にもエコビジネスネットワークがあり、このようなネットワークを動かす活力を高めていかなければと思っている。

易 斌

私が関心を持っているのは企業間の国際協力である。日本と韓国は、早くから中国の市場に進出した。中国で成功している企業はあるが、まだ数は多くない。大きな問題は、価格とコストの問題である。中国の産業の汚染源の処理のコストが高いとなかなかうまくいかない。エネルギーロスを減らすとが資源のロスを減らすとかなどのクリーンプロダクションになると、中国の市場はかなり大きいと思う。

中国の場合、日本や韓国との環境保護関係の企業との交流が多い。ロシアやモンゴルとなると環境保護関係の交流・協力は相対的に少ない。今後、発展させる一つの方向だと思う。

もう一つは、環境政策とその経済への影響について国と一緒に国際的な研究を行なう必要があると思う。

尹 基 官

環境問題は、国家間の協力、地域間の協力が必要だという特徴を持っている。公害問題というのはその国にとどまっているものでない。1つの国から近くの間へさらに外へと影響がどんどんと拡大することが問題である。地域レベルでの協力に関して、北東アジア地域の環境問題に関して認識の度合がそれぞれ違う。北東アジア地域においては環境問題よりも食糧問題が差し迫っている所もある。環境問題を優先させるわけにはいかないという認識もあり得る。すなわち、認識のギャップがある。北朝鮮やモンゴルでは経済成長の方に重きを置かざるを得ない。次に中国・ロシア・韓国・日本という順番になるかもしれない。

環境分野での協力を実現するためには、各国の政府レベルの支援も同じような形で伴わなければならないが、難しい。1度破壊された環境は数十年経たないと回復できないといわれている。北東アジア地域における環境協力を実現するためには、環境途上国、環境先進国がそれぞれに見合う形で貢献しなくてはならない。このような国際協力を実現する為には、このような経済会議を新潟だけではなく、それぞれの国、それぞれの地域で開催する必要がある。地方持ちまわり式で経済会議を開催する事で環境について問題意識を高め、経験を分かち合う必要がある。

ヴィクトル・ズィコフ

現在、京都議定書が調印されたことによってある程度は前進はあると思う。メカニズムがあり、課題が設定された。そして、今問題になっているのは、地域間の努力のコーデ

ィネーションである。日本とロシアの協力というのもたいへん重要だと思う。5,000万トンのCO₂が排出されているという現状であるが、ここでロシアの立場というのは、CO₂を削減するためのポテンショナルとなり、利用できる空間であるということだ。日本でもロシアでもその他の国でも関心があるのは、20億ドルという枠をお金で払うだけでなく、これをクリーンな技術を提供することによって環境産業を伸ばしていくことによって実現していくことが必要だと思う。導入された資金というものを活かしていかなければならないのだけれども、そのためには長い年月がかかる。京都議定書の枠内で地域間の協力を創っていくということが重要である。環境汚染というものは一国だけの問題ではなくて、隣国に広がっていく。これを防ぐための技術を発展させることが必要であり、また再生可能なエネルギーを発展させていく事が重要だと思う。そして、この会議において地域間協力を進めているべきだというアイデアをみんながサポートしていくべきである。

竹林 征雄

協力を行なう上で、お金が1番目、2番目が教育、3番目がスピードである。お金については、ジェット戦闘機や軍艦を作るお金を少し削減すれば、相当なCO₂削減ができる。その事を各国は考える必要がある。特に日本はグリーンエイドプラン等、環境関係にもう少しお金を増やした方が良いのではないかと。各国でも、環境の分野に集中投資をしていただけたらと思う。2番目の教育ということでは、各国国民が青少年への認識や教育を高める必要があるのではないかと。それがライフスタイルへの変換へつながり、グリーン購入へつながる。これらが全部炭酸ガス問題へとつながるはずだ。北東アジアには共通のプラットフォームはないのではないかと。プラットフォームがないのにCDM、JI、排出権取引と言ってもあまり進まないし、技術移転ということもなかなか進まない。ゼロエミッションセンター的なものを各国で1つずつ設立し、共通のナレッジデータベースを作ってからがスタートではないかと。

ラマムルティ・スワミナサン

今までADBとしては前向きに地域協力のリクエストに対応してきた。特に環境分野については北東アジア地域において進められた。技術援助というのは非常に良いものでデータベースを作成することができるし、何がおかしいのかを診断できる。やるべき処方箋も書く事ができる。しかし、実際に結果を出すのは投資である。加盟国に対しては、公的部門であれ民間部門であれ、ADBは環境関連の産業に投資が出来るし用意がある。開発途上国の政府や民間部門が何らかの提案をした場合は、実現可能であり、望まし

いプロジェクトならばそれを検討し可能であれば投資をする。

簡潔にいうと、ADBは前向きにリクエストに対応したい。なぜならば、生活の質、環境、一次教育、一次サービスなどはもっとも重要な事であり、貧困撲滅にもつながる。結局、貧者が環境悪化の一番コストを負担することになる。

森田 恒幸

環境産業を考えていく時に、環境悪化の一番の犠牲者は社会的に恵まれていない方であり、このことを基本として、全体の国際協力をやっていくべきだということが出ただけでもこの会議の基本的な方向が見えたと思う。

(フロアから)

西沢 輝泰(新潟大学経済学部教授) :

環境産業の問題を考える時に、価格の問題が非常に重要だと思う。価格の問題というのは環境保全関係の製品技術サービスの価格を下げていくという面と、それと異なる製品の価格を上げていかなければならないという問題が同時にあると思う。わが国では炭素税の導入に向けて肯定的な方向になってきたようだが、化石燃料だけではなく工業製品にしても環境対策が十分に施されていない製品等に対する価格に上乘せをする。市場作用に任せては、環境対策が進む為の適切な水準の価格にならないものを炭素税、あるいはさまざまな制度によって適切な価格に押し上げていくという工夫をしていかなければならない。環境産業の問題にとってはそれをどのように実現してするかということが非常に重要である。クリーンエネルギーの普及とかいような環境保全対策に効果的な製品の普及の時に伴う価格の問題をどのようにしてクリアしていくかが一番根本的な問題だと思う。グリーン購入運動は北東アジア全域で協力して進められる運動だと思う。購買側の運動を強力的に組織していくという事が重要だと思う。

森田 恒幸

環境に対する価値をマーケットの中に入れるということと共に、環境プレミアムを増やして環境に対する付加価値を増やしていくという両面で責めなければならぬ。環境プレミアムをどのように高めていくかということは、北東アジアの環境産業を考えるうえでキーワードになっていくのだろうと思う。

史 敏

環境産業を考える場合に技術の実行可能性ばかりでなく、価格が重要である。中国では大気汚染、水質汚染が非常に厳しい。大気汚染は周辺諸国との関係も密である。中国は石炭資源が豊富である。石炭を燃やせば、二酸化炭素

の排出量は多くなり、大気汚染になる。そのため、エネルギー構造を変えないかぎり根本的には大気汚染の解決は難しい。どうしたらよいのか。問題はコストであり、安くなって初めて実践に使えるのである。環境技術の協力による製造、技術の共同研究、いかに実行可能性を保ったまま値段を下げていくかが必要なのではないか。

北東アジア地域において環境保護の協力に関して、やるべき事は沢山ある。特に中国の大気汚染が軽減されれば、中国だけでなく周辺諸国にとっても良いことである。そのことを強調しておきたいと思う。

森田 恒幸

今後20年以内、早ければ10年以内で中国の環境汚染の排出量はピークを向えると予想している。なぜならば、経済が発展するからである。経済が発展すれば、それだけ環境に対するコストを払う事が出来る。あるいは環境に対する投資をすることができる。投資をすれば新たな産業が形成されて、それがある程度のコストがかかっても、十分に経済の中で吸収できる。吸収することでまた次の新たな需要をつくるという良い循環になると思うわけである。そのため、ある種のダイナミックな経済発展の中でコストの議論を論じていただきたいと思う。

最後に、北東アジアにおいてすぐにも取り組めるといふ観点で各パネリストから提案していただきたい。

ラマムルティ・スワミナサン

投資こそがもっとも良い成果を上げる方法だと思う。しかし、問題なのはコストである。私見ではあるが、もし、プラスの外的要因があるならば、例えば、投資することによって、環境が良くなり、健康増進するといったようなプラス材料がある限りにおいては、やはり政府は一般歳入において、正当なる追加分として考えて、それに対して補助金を与えるのはどうか。

竹林 征雄

4カ国で地球温暖化防止同盟というものが各国と結べないかなと思う。CO₂削減の10%カットはその気になればできるのではないかなと思う。そういうことを討議する事が行動の第1歩ではないか。共通のプラットフォームはどうしても必要で、それにはゼロエミッションセンターを作り、その中で技術移転、CDM、JIを考えながら、さらに環境悪化に対する危機感を持つ為には教育、啓蒙といった意味でもバーチャルなシュミレーションが必要である。それならナレッジデータベースが必要である。(日本と中国を除く北東アジアの)4ヶ国で実際のモデルとして、プラントを建設してやってみるのはどうか。

ヴィクトル・ズィコフ

どのようにして長期的なものと中期的なものと現在の課題を結びつけるか。3つ見通し（30年の長期見通し、10年の中期見通し、今日の見通し）を結び付けて、それによって、この難しい問題をいかにして環境を守っていくかということにむけていくことができるのか。そのことで我々の生活が向上するのではないか。1ヶ国だけではなくて、すべての国で生活が向上するのではないか。

尹 基 官

今回の会議においては、会議を始める前に環境問題の意義、リスクといったものについてビデオを10分間見たら良いのではないか。基本的な認識を踏まえての会議も必要かと思う。堅苦しい雰囲気よりは、各国の展示会・環境問題の展示ブースを作ってはどうか。つまり堅苦しい議論だけの会議にとどめるのではなくて、あたかもカーニバルのような明るい雰囲気を作り出してみるのも1つの手だと思う。できれば、2002年の会議は東海（日本海）の上で北東アジア経済会議を開催することができたら大変素晴らしいと思う。

アジェンダ21がグローバルなレベルで各国の国レベルで

実施されている。また各地方政府のアジェンダ21もそれぞれ作られている。しかし、環境問題に取り組むのは国民ひとりひとりであり、各企業である。だから、北東アジアに生きる各家庭毎のアジェンダ21というものを作ってはどうか。そして各企業毎のアジェンダ21をつくりそれを実践に移す。つまり、アジェンダ21を家庭レベルで企業レベルで地域レベルでつくり、実践に移す事を提案する。

易 斌

伝統的な技術や専門技術は国産化する必要がある。また、黒龍江省、遼寧省、吉林省が、韓国や日本と協力してエコ産業、特に有機食品（無公害食品）を韓国・日本・ロシアと共同開発して、物流を通じて、交流していくのはどうか。

古 島 健

プラットフォームは必要だと思う。しかし、それを作る前に環境にかかわる団体・企業といったもののデータベース化を先に行なった方がよいと思う。それと、何かしら自然をある程度犠牲にして利益を享受されている方々は、必ずその分を負担せねばならないといった意識付けの教育もこれからは必要かと思う。

第2セッション要約

第2セッションでは「北東アジアにおける環境産業の振興：地球温暖化防止と経済発展の両立に向けて」をテーマに検討した。

まず、冒頭でコーディネーターの森田恒幸氏（国立環境研究所）は、今後100年の地球の気温上昇の分布に関する映像を提示し、北東アジア地域における地球温暖化問題への対応の必要性を示唆した。さらに、前回の北東アジア経済会議の「北東アジアの地球温暖化防止」をテーマとしたセッションにおいて、北東アジア地域の地球温暖化問題の解決のためには経済と環境を両立する高度な戦略が必要であるとの結論に達し、その中で最も重要な戦略の一つが、環境産業をこの地域に発展させることであるという認識で一致したことを報告した。このような経緯を踏まえ、北東アジアで環境産業を発展させるためにどのような国際協力が可能かについて問題提起があった。

セッションの導入として、ERINAから北東アジアにおける環境産業の現状と展望について報告した。北東アジアの環境産業の市場規模は2010年には世界の13%以上を占める見込みである。京都メカニズムの実施を見込んだ二酸化炭素の取引市場の出現に関するシミュレーション、環境産業

のマクロ経済への効果に関するシミュレーション結果等が紹介され、北東アジアにおける環境産業の振興による経済発展への有効性が示された。

さらに、各パネリストからの報告の後、積極的な討論が展開され、様々な提案がなされた。

先端的な環境分野のベンチャー企業である新潟環境クリニクの小島健氏が、これまでのビジネス経験を踏まえ、基本的な環境保全技術の活用による高度にシステム化された環境問題の解決の重要性、環境意識の向上の必要性が指摘された。さらに、「北東アジア環境保護機構」の創設を提案し、行政、研究機関、民間企業の連携をさらに強化しながら、北東アジアの環境問題の解決のスピードをさらに早める必要があると述べた。

中国環境保護産業協会の易斌氏は、中国の環境産業の現状と展望について報告を行った。1990年代、中国の環境産業の年間成長率は約15%であり、国家の経済成長の約1.5倍であった。第10次5ヵ年計画の中では環境産業を重要な課題として位置付け、環境産業への投資を増やす予定であること、さらに、海外との協力については、大気、水、廃棄物等のそれぞれの環境分野において必要とされる具体的な技術が例示された。

韓国の忠南大学国際貿易学科の尹基官教授は、韓国の環

境産業の現状と展望を中心に報告を行った。1998年の世界に占める韓国の環境産業の市場規模は2%であり、今後10年間で約3倍に成長すると見込まれていること。特に環境に優しいエネルギー分野とクリーン技術分野で高い成長の伸びが期待されている一方で、韓国の環境産業の抱える課題の克服のためには、環境に優しい産業構造への転換、環境産業の成長基盤の確立、環境産業の輸出産業化、環境技術開発等の拡大の必要性を述べ、北東アジア地域との協力の重要性を指摘した。

ロシア・石炭生産者連盟のヴィクトル・ズィコフ氏は、ロシアにおけるクリーンな石炭の利用を中心として報告を行った。ロシアは豊富な石炭資源を保有し、エネルギー源として重要な役割を担っていることと、環境保全の観点も含めてクリーンコール技術の重要性が指摘された。さらに、ロシアでは石炭の採炭から燃焼までの一連のシステムにおいて様々なクリーンコール技術が適用されているため、この点において中国など北東アジア地域において国際協力の可能性があることを示唆した。

日本の代表的な環境産業として荏原製作所の竹林征雄氏からは、地球環境保全、資源の有効活用、経済発展というグローバルトリレンマの克服に向けて、エネルギーに焦点を当てて報告が行なわれた。環境効率や資源の利用効率の向上の重要性を強調し、エネルギーにおいては「分散」と「集中」の2つの概念を用いて、自然系、バイオマス系、廃棄物系における各発電技術の現状と課題について述べた。北東アジアの環境産業の振興に向けては、ライフスタイルの変換、開発・実証試験等の資金の集中化等が大きな課題の一つであり、国際機関との協調の必要性を指摘し、さらには「北東アジア地域ゼロエミッションセンター」の設立を提案した。

国際機関からの参加としてアジア開発銀行のラマムルティ・スワミナサン氏は、アジア開発銀行の北東アジア地域

における環境問題の取組を中心に報告した。エネルギー及び大気汚染分野での技術支援や地球温暖化問題に係わる人材育成等の有効性を示唆しつつ、今後も、ADBの参加加盟国政府及びその民間企業に対して積極的に協力したい旨を述べた。

討論において特筆すべきこととして、環境産業の国際協力を行なう際には、まず環境の悪化の一番の犠牲者は社会的に恵まれていない方々であることを基本的な認識として据える必要があること。さらに、環境産業が提供する技術やサービスに係わるコストの議論にも踏み込み、環境に対する価値をマーケットの中に取り入れると同時に、環境に対する付加価値を高めていくことが必要であり、環境プレミアムをどのように高めていくかは北東アジア全域で共通の課題であることが示唆された。そして、環境に対するコストの議論は、環境分野への投資による一連のダイナミックな経済発展過程の中で論じる必要があることが指摘された。

セッション全体としては、今後の北東アジア地域の環境産業は成長産業の一つと見込まれており、環境と経済の両立のために重要な役割を担っていることについては共通の認識が形成されていた。しかしながら、環境産業の進展を加速させるためには課題も多く、その解決に向けては、①環境産業・技術データベース、ゼロエミッションセンターなどの共通のプラットフォームを設立すること、②幅広い参加の下、総合的なネットワークを構築し、環境意識の向上に努めること等が提案された。今回のパネルでは、幅広い観点から環境産業の振興に係わる議論を行うことはできたが、環境技術開発の資金調達面など環境分野への投資促進に直接繋がる議論までは十分に時間が割けず、次回の課題として残される。

(ERINA調査研究部研究員 浜田充)

Summary of Session 2

The theme of Session 2 was “Promotion of the Environmental Industry in Northeast Asia: Towards Integration between Economic Growth and Climate Change Mitigation.”

At the beginning of the session, the moderator, Dr. Tsuneyuki Morita, of the National Institute for Environmental Studies, highlighted the importance of measures to mitigate climate change, in Northeast Asia, using a projected image of the distribution of temperature increase in the next 100 years. Then, he reported that the session at the previous Economic Conference entitled “The Prevention of Global Warming in Northeast Asia,”

concluded that advanced strategies for sustainable development were necessary to resolve global warming issues in Northeast Asia. It was agreed that one of the most important strategies among these was the development of environmental industries in the region. Based on this recognition, he raised the issue of what kind of international cooperation is possible to develop environmental industries in Northeast Asia.

As an introduction to the session, the current status and prospects for the environmental industries in Northeast Asia were reported by ERINA. The scale of the market of the environmental industries in Northeast Asia is forecast to reach more than 13% of the world market in the year 2010. Besides this, a simulation of the emerging

CO₂ emissions trade market, taking into account the implementation of the Kyoto Mechanisms, the results of a simulation of the environmental industries' effects on the macro economy, and the positive effects on economic development in Northeast Asia brought about by the development of the environmental industries, were introduced.

Following reports by panelists, active discussion was conducted, and various ideas were suggested.

Based on his business experience in this field, Mr. Takashi Kojima, of the Environment Clinic of Niigata Inc., which is a venture enterprise in the advanced environmental field, pointed out the importance of the highly systematic resolution of environmental issues through the utilization of basic environmental preservation technologies and the need for raising "eco-consciousness". Furthermore, he suggested the establishment of the "Northeast Asia Environmental Protection Organization." He said that it is necessary to accelerate efforts to resolve environmental issues in Northeast Asia through further strengthening networks among the public sector, research institutes, and the private sector.

Mr. Yi Bin, Director of the Technology Department of the China Environmental Protection Industry Association, reported on the current situation and prospects for the environmental industries in China. In the 1990's, the annual growth rate of environmental industries in China was 15%, which was approximately 1.5 times the national economic growth rate. The environmental industries are placed as an important issue in the "Tenth Five-Year Plan", and the government intends to increase investment in the environmental industries. Regarding cooperation with other countries, he illustrated specific technologies which are necessary for some environmental fields, such as air, water, and waste.

Professor Yoon Ki-Kwan of Chungnam University's Department of International Trade, reported mainly on the current status and prospects for the environmental industries in the ROK. The ROK's share of the world's environmental industries market was 2% in 1998. It is expected to grow approximately three-fold in the next 10 years. In particular, growth in the environmentally-friendly energy and clean technology fields is expected to be high. Meanwhile, transition to an environmentally-friendly industrial structure, the establishment of growing bases of environmental industries, the development of export-oriented environmental industries, and further environmental technology development, is all necessary. He stressed the importance of regional development in Northeast Asia in this matter.

Dr. Victor M. Zykov, of the Russian Coal Producers' Union, reported mainly on the utilization of alternative methods of coal processing in Russia. Russia has ample coal reserves, which play an important role as an energy resource. He pointed out the importance of clean coal technology, including a view towards environmental protection. He also suggested the possibility of international cooperation in Northeast Asia on clean coal technology, since Russia has various technologies throughout the system, from mining to burning.

Mr. Masao Takebayashi, of the Ebara Corporation's

Zero Emissions Promotion Center, reported about the use of energy to overcome the "trilemma" of global environmental protection, efficient utilization of resources and economic development. He emphasized the improvement of the environmental and utilization efficiency of resources, and explained the current status and issues of electricity generation technology using various resources, such as natural resources, biomass and waste, based on the concepts of "distribution" and "concentration". He said that important issues towards promotion of environmental industry in Northeast Asia are changes in lifestyles, the concentration of funding for development and experiments, and also stressed the importance of cooperation with international organizations. He also suggested the establishment of the "Northeast Asia Zero Emissions Center."

Dr. Ramamurthi Swaminathan, Advisor of the Asian Development Bank, reported mainly on the ADB's efforts on environmental issues in Northeast Asia. He suggested the usefulness of technical assistance in energy and air pollution fields, as well as capacity building to combat global warming. He mentioned that the ADB intends to actively cooperate with the governments of member countries and private enterprises.

An important point which arose at the discussion was that, when the environmental industries cooperate internationally, it is necessary to recognize above all the fact that victims of a deteriorated environment are underprivileged people. Furthermore, costs for technologies and services offered by the environmental industries were discussed. It was suggested that the wider market should be made more aware of the true value of the environment, and this value should be raised. How to raise the premium on the environment is a common issue for the whole region of Northeast Asia. It was pointed out that costs for the environment should be discussed in connection with the process of a series of dynamic economic developments through investment in the environment field.

The environmental industries are expected to be one of Northeast Asia's growth industries. A common recognition that the environmental industries will play an important role in the coexistence of the environment and the economy has already been created. However, there are many issues to be resolved to accelerate the progress of the environmental industries. In order to do this, some suggestions were made, such as the establishment of a common platform, e.g. environmental industry and technology database and the Zero Emissions Center, and to make efforts on raising "eco-consciousness" through the establishment of a comprehensive network with various participants. At the session, various points regarding the development of environmental industries were discussed. However, there was not enough time to discuss issues directly related to the promotion of investment in the environment, such as financing for developing environmental technology. This remains as the next issue to be discussed.

(Mitsuru Hamada, Researcher, Research Division, ERINA)

第3セッション

転換期の北東アジアにおける貿易・投資の促進：投資リスクの解消に向けて

コーディネーター

伊藤忠商事株式会社顧問、伊藤忠中国研究所所長

藤野 文悟

パネリスト

モンゴル・投資貿易庁担当官

ダッシュニヤム・ナチン

中国・対外貿易経済合作部国際経済貿易研究院教授

王志楽

前日中投資促進機構理事、事務局長

菅野 真一郎

韓国・全国経済人連合会専務

鄭 泰 承

ロシア・科学アカデミー極東支部経済研究所所長

パーベル・ミナキル

経団連日本ロシア経済委員会事務局長

杉本 侃

国際協力銀行開発金融研究所上席主任研究員

隈部 兼作

冒頭報告者

ERINA調査研究部研究員

佐藤 信二



藤野 文悟 (伊藤忠商事株式会社顧問、伊藤忠中国研究所所長)

20世紀末から21世紀にかけて北東アジアに新しい風が吹いてきたことは明らかであり、北東アジアを囲むいくつかの国々に

新しい流れが起こっている。ロシアはプーチン大統領が誕生して新しい経済の国造りを始めている。モンゴルも新政権が誕生した。中国では間近に控えたWTOへの加盟、更に西部大開発と大国への道を歩み始めている。朝鮮半島では、南北首脳会談という劇的な変化があり、平和と安定、繁栄に向けて大きな一歩を踏み出しており、韓国では経済危機を乗り越えて再び躍進に向かって進んでいる。我が日本は失われた10年を取り戻してなんとか新しい国造りを進めようと模索している。

この新潟からそれらの国々に向かい「貿易と投資の拡大」というメッセージを送ることができれば非常に大きな意味がある。これからいよいよ北東アジアが大きく開け、それがやがて東アジア全体を巻き込んだアジア共同体へと大きな流れが起ころうとする中で、我々は今何をなすべきであろうか。そういう戦略的思考を持って討論が行われることを期待する。

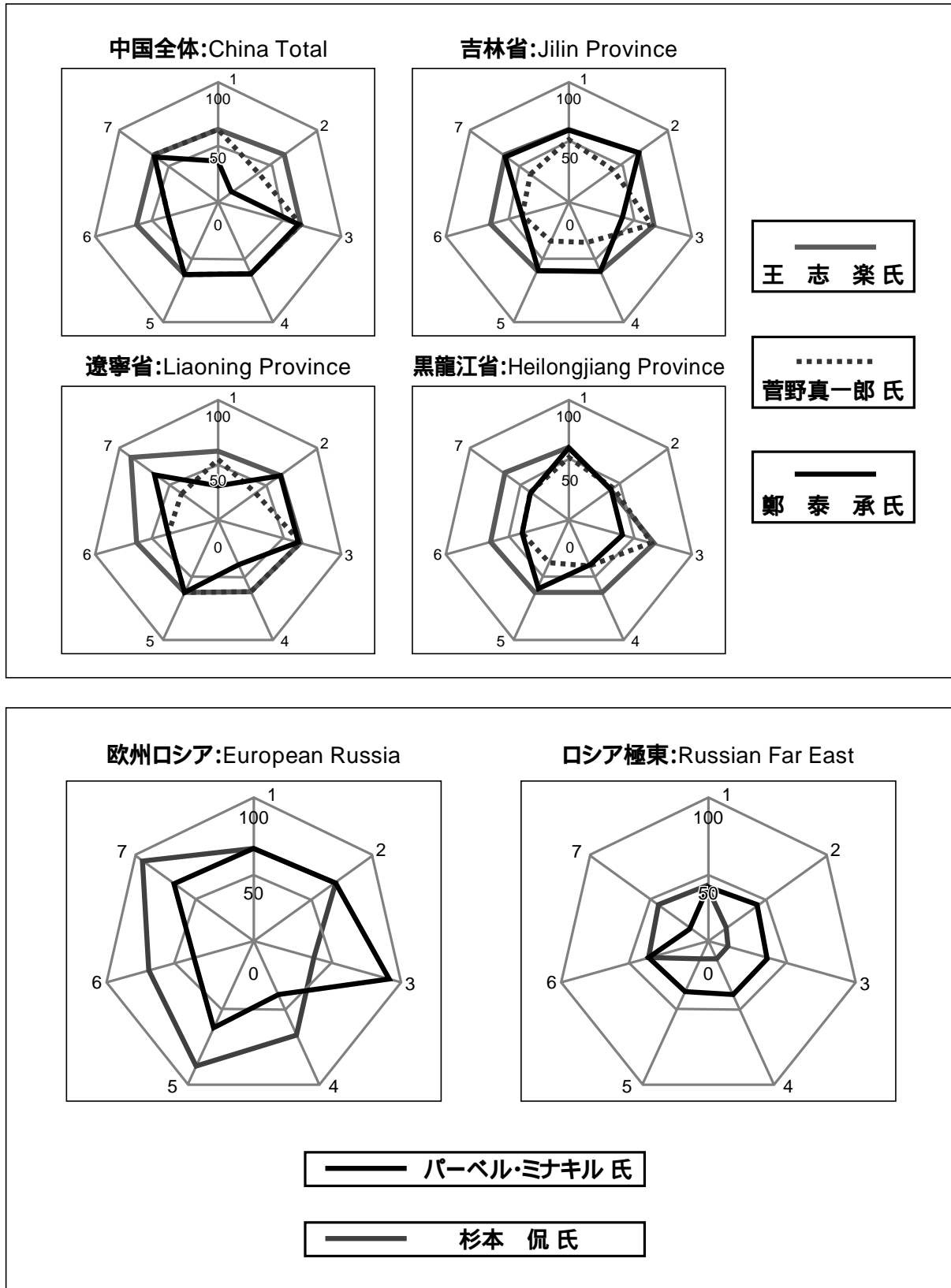
佐藤 信二 (ERINA研究員)

ERINAでは、このセッションを進めるに当たり、中国とロシアを対象として事前にパネリストの方々からアンケートに答えていただいた。

企業が投資を行う時には、その国あるいは地域に対して投資を行うか行わないかを判断する基準がある。ERINAではその基準を7つの項目とした。先ず第1に労働力を人材の面から評価する「職能技術のある人材」、第2に企業が資金調達を行う上で、その可能性やサービスの程度を評価する「金融資本の妥当性」、3番目に経済活動のみならず生活をする上でも基礎となる道路、水道など基本的なインフラの整備状況を示す「ハードインフラ」、第4は政府の政策とその実施程度、あるいは法律、規制などのいわゆるソフトインフラの整備状況を示す「政策、規制」、第5は進出企業がその土地で確保できる資源や部品と企業における技術普及の程度を評価する「技術、原材料、パーツへのアクセス」、第6は現地企業で働く従業員にとっての生活のコストの問題や、安全性等の評価である「生活環境」、最後に、生産地、集荷地から市場までの時間、費用と生産されたものやサービスに対する消費の能力を評価する「市場への近接性」である。

中国とロシアそれぞれの国が考える自らの国の投資環境の実体を、投資を行う側ではどのように見ているか、評価を集計し比較したのが図1である。

図 1



投資国と投資受入国の間で評価が異なる項目については、投資側が受入側の改善を望む前に、双方が協力して評価の違いについてその原因を探ることが必要であり、その原因を議論を通して明確化することで、今後取り組まなければならない課題が明らかになると思う。



ダッシュニヤム・ナチン
(モンゴル・投資貿易庁担当官)

1990年初頭までは、モンゴルの貿易は主に旧ソ連及びCOMECON諸国との間で行われていた。1997年以降は貿易の状況は変わっている。主な貿易相手国は、中国、ロシアに加えてスイス、日本、韓国などである。

1999年以降は米国に次ぐ位置になり、日本は全体の8%程度、韓国は第4位で3%程度になっている。趨勢として日本と韓国は中国における投資の影響力という点では低下してきている。日本と韓国の企業は中国において問題やリスクに直面している。投資の面では二つのことが言える。

まず、中国を投資受入国とした場合には、投資家の評価は低い。これは、中国側の問題と投資家自身の問題の二つに分けられる。中国の投資環境には確かに問題がある。外資の投資環境については4点指摘したい。一つは投資分野に多くの制限、規制がある。例えば知識集約型のサービス業が自由化されていない。次に法律や政策などが透明性に欠けること、知的所有権の保護が不十分であること、企業の信用度が低いこと、例えば、三角債といわれる企業間の債務のつけまわし等で外国企業に困難をもたらしていることなどがある。

一方で外国企業自身にも問題がある。一つは投資の意思決定における誤りで、例えば、中国の潜在的な市場規模を過小評価したため過度に慎重になってチャンスを逃す場合がある。もう一つは実際の市場規模を高く評価しすぎたため盲目的に投資に走り苦境に陥る場合である。その他中国市場における競争の激しさに対して考え方が甘すぎる点も考えられる。

また、欧米企業に比べて日韓企業には問題がある。一つは管理者、研究開発の現地化等企業の現地化戦略では欧米企業にくらべ弱い。二番目は、欧米企業は企業進出の際にサポートするサービスシステムが付帯している。例えば、管理面でのアドバイザー、法律顧問、ファイナンス会社、広報関係、人材仲介業などで、企業単独で進出するのではなくシステムとしてそれをサポートする一連の企業も付帯して進出する。しかし日韓企業にはこういった専門的なサービスを提供する会社が付帯しないため困難やリスクが増加している。

2000年末に中国政府はASEAN+3の枠組みでの協力を積極的に推進する意向を表明した。日中韓3カ国の協力を推進することは政府の行動となってきている。これを機会にこれら3カ国の協力を主な内容とする北東アジアの経済協力を推進すべきであると考えられる。具体的な提案の第一はこの3カ国の企業協力の経験と教訓を真剣に総括する必要があることである。例えば日本の大連工業団地は日中間協力の重要なプロジェクトであるが、我々の調査ではこのプロジェクトには問題があり、成功した部分もあるが、失敗し

1990年初頭までは、モンゴルの貿易は主に旧ソ連及びCOMECON諸国との間で行われていた。1997年以降は貿易の状況は変わっている。主な貿易相手国は、中国、ロシアに加えてスイス、日本、韓国などである。1999年以降は米国に次ぐ位置になり、日本は全体の8%程度、韓国は第4位で3%程度になっている。趨勢として日本と韓国は中国における投資の影響力という点では低下してきている。日本と韓国の企業は中国において問題やリスクに直面している。投資の面では二つのことが言える。

まず、中国を投資受入国とした場合には、投資家の評価は低い。これは、中国側の問題と投資家自身の問題の二つに分けられる。中国の投資環境には確かに問題がある。外資の投資環境については4点指摘したい。一つは投資分野に多くの制限、規制がある。例えば知識集約型のサービス業が自由化されていない。次に法律や政策などが透明性に欠けること、知的所有権の保護が不十分であること、企業の信用度が低いこと、例えば、三角債といわれる企業間の債務のつけまわし等で外国企業に困難をもたらしていることなどがある。

一方で外国企業自身にも問題がある。一つは投資の意思決定における誤りで、例えば、中国の潜在的な市場規模を過小評価したため過度に慎重になってチャンスを逃す場合がある。もう一つは実際の市場規模を高く評価しすぎたため盲目的に投資に走り苦境に陥る場合である。その他中国市場における競争の激しさに対して考え方が甘すぎる点も考えられる。

また、欧米企業に比べて日韓企業には問題がある。一つは管理者、研究開発の現地化等企業の現地化戦略では欧米企業にくらべ弱い。二番目は、欧米企業は企業進出の際にサポートするサービスシステムが付帯している。例えば、管理面でのアドバイザー、法律顧問、ファイナンス会社、広報関係、人材仲介業などで、企業単独で進出するのではなくシステムとしてそれをサポートする一連の企業も付帯して進出する。しかし日韓企業にはこういった専門的なサービスを提供する会社が付帯しないため困難やリスクが増加している。

2000年末に中国政府はASEAN+3の枠組みでの協力を積極的に推進する意向を表明した。日中韓3カ国の協力を推進することは政府の行動となってきている。これを機会にこれら3カ国の協力を主な内容とする北東アジアの経済協力を推進すべきであると考えられる。具体的な提案の第一はこの3カ国の企業協力の経験と教訓を真剣に総括する必要があることである。例えば日本の大連工業団地は日中間協力の重要なプロジェクトであるが、我々の調査ではこのプロジェクトには問題があり、成功した部分もあるが、失敗し

次に投資であるが、1993年に「外国投資法」が制定され、それ以降海外からの投資が増加している。2000年に投資貿易庁に登録された投資額は1億ドルにのぼる。部門別では主に鉱業、以下原材料加工、貿易サービス業、軽工業と続く。投資国別では、中国、日本、韓国、米国、ロシアが主要国となっている。企業数で見ると中国、ロシア、韓国、日本、米国の順である。具体的事業では、モンゴル東部において中国との合弁企業が亜鉛の採掘を行っている。その他、軽工業部門でも日本からの直接投資が行われている。

海外からの投資を誘致するため、企業設立後3、5、10年の期間で製品を輸出する際の50%の減税、設備機器、機械をモンゴルに投資資本として輸入する場合の、関税、付加価値税の免除など様々な優遇措置が設けられている。1993年に制定された「外国投資法」は、投資環境を安定したものにするために修正が行われる予定である。投資貿易庁の中には、投資振興チームがあり、また、昨年にはワンストップサービスセンターを設置した。これは海外からの投資が円滑に進むようにサービスを提供する部門である。



王志 (中国・対外貿易
経済合作部国際経済貿易研究院
教授)

中国にとって日本と韓国は投資の面で大きなシェアを占めている。2000年までに中国国内に

投資された外国の直接投資の額は、3,484億ドルである。2000年に限ると407億ドルである。実行ベースの外資額は

1998年がピークになっており、1999年にはわずかに減少し、2000年はわずかに回復している。1999年以前は直接投資に占める日本企業の投資額は最も多かった。1999年以降は米国に次ぐ位置になり、日本は全体の8%程度、韓国は第4位で3%程度になっている。趨勢として日本と韓国は中国における投資の影響力という点では低下してきている。日本と韓国の企業は中国において問題やリスクに直面している。投資の面では二つのことが言える。

まず、中国を投資受入国とした場合には、投資家の評価は低い。これは、中国側の問題と投資家自身の問題の二つに分けられる。中国の投資環境には確かに問題がある。外資の投資環境については4点指摘したい。一つは投資分野に多くの制限、規制がある。例えば知識集約型のサービス業が自由化されていない。次に法律や政策などが透明性に欠けること、知的所有権の保護が不十分であること、企業の信用度が低いこと、例えば、三角債といわれる企業間の債務のつけまわし等で外国企業に困難をもたらしていることなどがある。

一方で外国企業自身にも問題がある。一つは投資の意思決定における誤りで、例えば、中国の潜在的な市場規模を過小評価したため過度に慎重になってチャンスを逃す場合がある。もう一つは実際の市場規模を高く評価しすぎたため盲目的に投資に走り苦境に陥る場合である。その他中国市場における競争の激しさに対して考え方が甘すぎる点も考えられる。

また、欧米企業に比べて日韓企業には問題がある。一つは管理者、研究開発の現地化等企業の現地化戦略では欧米企業にくらべ弱い。二番目は、欧米企業は企業進出の際にサポートするサービスシステムが付帯している。例えば、管理面でのアドバイザー、法律顧問、ファイナンス会社、広報関係、人材仲介業などで、企業単独で進出するのではなくシステムとしてそれをサポートする一連の企業も付帯して進出する。しかし日韓企業にはこういった専門的なサービスを提供する会社が付帯しないため困難やリスクが増加している。

2000年末に中国政府はASEAN+3の枠組みでの協力を積極的に推進する意向を表明した。日中韓3カ国の協力を推進することは政府の行動となってきている。これを機会にこれら3カ国の協力を主な内容とする北東アジアの経済協力を推進すべきであると考えられる。具体的な提案の第一はこの3カ国の企業協力の経験と教訓を真剣に総括する必要があることである。例えば日本の大連工業団地は日中間協力の重要なプロジェクトであるが、我々の調査ではこのプロジェクトには問題があり、成功した部分もあるが、失敗し

1998年がピークになっており、1999年にはわずかに減少し、2000年はわずかに回復している。1999年以前は直接投資に占める日本企業の投資額は最も多かった。1999年以降は米国に次ぐ位置になり、日本は全体の8%程度、韓国は第4位で3%程度になっている。趨勢として日本と韓国は中国における投資の影響力という点では低下してきている。日本と韓国の企業は中国において問題やリスクに直面している。投資の面では二つのことが言える。

まず、中国を投資受入国とした場合には、投資家の評価は低い。これは、中国側の問題と投資家自身の問題の二つに分けられる。中国の投資環境には確かに問題がある。外資の投資環境については4点指摘したい。一つは投資分野に多くの制限、規制がある。例えば知識集約型のサービス業が自由化されていない。次に法律や政策などが透明性に欠けること、知的所有権の保護が不十分であること、企業の信用度が低いこと、例えば、三角債といわれる企業間の債務のつけまわし等で外国企業に困難をもたらしていることなどがある。

一方で外国企業自身にも問題がある。一つは投資の意思決定における誤りで、例えば、中国の潜在的な市場規模を過小評価したため過度に慎重になってチャンスを逃す場合がある。もう一つは実際の市場規模を高く評価しすぎたため盲目的に投資に走り苦境に陥る場合である。その他中国市場における競争の激しさに対して考え方が甘すぎる点も考えられる。

また、欧米企業に比べて日韓企業には問題がある。一つは管理者、研究開発の現地化等企業の現地化戦略では欧米企業にくらべ弱い。二番目は、欧米企業は企業進出の際にサポートするサービスシステムが付帯している。例えば、管理面でのアドバイザー、法律顧問、ファイナンス会社、広報関係、人材仲介業などで、企業単独で進出するのではなくシステムとしてそれをサポートする一連の企業も付帯して進出する。しかし日韓企業にはこういった専門的なサービスを提供する会社が付帯しないため困難やリスクが増加している。

2000年末に中国政府はASEAN+3の枠組みでの協力を積極的に推進する意向を表明した。日中韓3カ国の協力を推進することは政府の行動となってきている。これを機会にこれら3カ国の協力を主な内容とする北東アジアの経済協力を推進すべきであると考えられる。具体的な提案の第一はこの3カ国の企業協力の経験と教訓を真剣に総括する必要があることである。例えば日本の大連工業団地は日中間協力の重要なプロジェクトであるが、我々の調査ではこのプロジェクトには問題があり、成功した部分もあるが、失敗し

1998年がピークになっており、1999年にはわずかに減少し、2000年はわずかに回復している。1999年以前は直接投資に占める日本企業の投資額は最も多かった。1999年以降は米国に次ぐ位置になり、日本は全体の8%程度、韓国は第4位で3%程度になっている。趨勢として日本と韓国は中国における投資の影響力という点では低下してきている。日本と韓国の企業は中国において問題やリスクに直面している。投資の面では二つのことが言える。

まず、中国を投資受入国とした場合には、投資家の評価は低い。これは、中国側の問題と投資家自身の問題の二つに分けられる。中国の投資環境には確かに問題がある。外資の投資環境については4点指摘したい。一つは投資分野に多くの制限、規制がある。例えば知識集約型のサービス業が自由化されていない。次に法律や政策などが透明性に欠けること、知的所有権の保護が不十分であること、企業の信用度が低いこと、例えば、三角債といわれる企業間の債務のつけまわし等で外国企業に困難をもたらしていることなどがある。

一方で外国企業自身にも問題がある。一つは投資の意思決定における誤りで、例えば、中国の潜在的な市場規模を過小評価したため過度に慎重になってチャンスを逃す場合がある。もう一つは実際の市場規模を高く評価しすぎたため盲目的に投資に走り苦境に陥る場合である。その他中国市場における競争の激しさに対して考え方が甘すぎる点も考えられる。

また、欧米企業に比べて日韓企業には問題がある。一つは管理者、研究開発の現地化等企業の現地化戦略では欧米企業にくらべ弱い。二番目は、欧米企業は企業進出の際にサポートするサービスシステムが付帯している。例えば、管理面でのアドバイザー、法律顧問、ファイナンス会社、広報関係、人材仲介業などで、企業単独で進出するのではなくシステムとしてそれをサポートする一連の企業も付帯して進出する。しかし日韓企業にはこういった専門的なサービスを提供する会社が付帯しないため困難やリスクが増加している。

2000年末に中国政府はASEAN+3の枠組みでの協力を積極的に推進する意向を表明した。日中韓3カ国の協力を推進することは政府の行動となってきている。これを機会にこれら3カ国の協力を主な内容とする北東アジアの経済協力を推進すべきであると考えられる。具体的な提案の第一はこの3カ国の企業協力の経験と教訓を真剣に総括する必要があることである。例えば日本の大連工業団地は日中間協力の重要なプロジェクトであるが、我々の調査ではこのプロジェクトには問題があり、成功した部分もあるが、失敗し

1998年がピークになっており、1999年にはわずかに減少し、2000年はわずかに回復している。1999年以前は直接投資に占める日本企業の投資額は最も多かった。1999年以降は米国に次ぐ位置になり、日本は全体の8%程度、韓国は第4位で3%程度になっている。趨勢として日本と韓国は中国における投資の影響力という点では低下してきている。日本と韓国の企業は中国において問題やリスクに直面している。投資の面では二つのことが言える。

まず、中国を投資受入国とした場合には、投資家の評価は低い。これは、中国側の問題と投資家自身の問題の二つに分けられる。中国の投資環境には確かに問題がある。外資の投資環境については4点指摘したい。一つは投資分野に多くの制限、規制がある。例えば知識集約型のサービス業が自由化されていない。次に法律や政策などが透明性に欠けること、知的所有権の保護が不十分であること、企業の信用度が低いこと、例えば、三角債といわれる企業間の債務のつけまわし等で外国企業に困難をもたらしていることなどがある。

一方で外国企業自身にも問題がある。一つは投資の意思決定における誤りで、例えば、中国の潜在的な市場規模を過小評価したため過度に慎重になってチャンスを逃す場合がある。もう一つは実際の市場規模を高く評価しすぎたため盲目的に投資に走り苦境に陥る場合である。その他中国市場における競争の激しさに対して考え方が甘すぎる点も考えられる。

また、欧米企業に比べて日韓企業には問題がある。一つは管理者、研究開発の現地化等企業の現地化戦略では欧米企業にくらべ弱い。二番目は、欧米企業は企業進出の際にサポートするサービスシステムが付帯している。例えば、管理面でのアドバイザー、法律顧問、ファイナンス会社、広報関係、人材仲介業などで、企業単独で進出するのではなくシステムとしてそれをサポートする一連の企業も付帯して進出する。しかし日韓企業にはこういった専門的なサービスを提供する会社が付帯しないため困難やリスクが増加している。

2000年末に中国政府はASEAN+3の枠組みでの協力を積極的に推進する意向を表明した。日中韓3カ国の協力を推進することは政府の行動となってきている。これを機会にこれら3カ国の協力を主な内容とする北東アジアの経済協力を推進すべきであると考えられる。具体的な提案の第一はこの3カ国の企業協力の経験と教訓を真剣に総括する必要があることである。例えば日本の大連工業団地は日中間協力の重要なプロジェクトであるが、我々の調査ではこのプロジェクトには問題があり、成功した部分もあるが、失敗し

1998年がピークになっており、1999年にはわずかに減少し、2000年はわずかに回復している。1999年以前は直接投資に占める日本企業の投資額は最も多かった。1999年以降は米国に次ぐ位置になり、日本は全体の8%程度、韓国は第4位で3%程度になっている。趨勢として日本と韓国は中国における投資の影響力という点では低下してきている。日本と韓国の企業は中国において問題やリスクに直面している。投資の面では二つのことが言える。

まず、中国を投資受入国とした場合には、投資家の評価は低い。これは、中国側の問題と投資家自身の問題の二つに分けられる。中国の投資環境には確かに問題がある。外資の投資環境については4点指摘したい。一つは投資分野に多くの制限、規制がある。例えば知識集約型のサービス業が自由化されていない。次に法律や政策などが透明性に欠けること、知的所有権の保護が不十分であること、企業の信用度が低いこと、例えば、三角債といわれる企業間の債務のつけまわし等で外国企業に困難をもたらしていることなどがある。

一方で外国企業自身にも問題がある。一つは投資の意思決定における誤りで、例えば、中国の潜在的な市場規模を過小評価したため過度に慎重になってチャンスを逃す場合がある。もう一つは実際の市場規模を高く評価しすぎたため盲目的に投資に走り苦境に陥る場合である。その他中国市場における競争の激しさに対して考え方が甘すぎる点も考えられる。

また、欧米企業に比べて日韓企業には問題がある。一つは管理者、研究開発の現地化等企業の現地化戦略では欧米企業にくらべ弱い。二番目は、欧米企業は企業進出の際にサポートするサービスシステムが付帯している。例えば、管理面でのアドバイザー、法律顧問、ファイナンス会社、広報関係、人材仲介業などで、企業単独で進出するのではなくシステムとしてそれをサポートする一連の企業も付帯して進出する。しかし日韓企業にはこういった専門的なサービスを提供する会社が付帯しないため困難やリスクが増加している。

2000年末に中国政府はASEAN+3の枠組みでの協力を積極的に推進する意向を表明した。日中韓3カ国の協力を推進することは政府の行動となってきている。これを機会にこれら3カ国の協力を主な内容とする北東アジアの経済協力を推進すべきであると考えられる。具体的な提案の第一はこの3カ国の企業協力の経験と教訓を真剣に総括する必要があることである。例えば日本の大連工業団地は日中間協力の重要なプロジェクトであるが、我々の調査ではこのプロジェクトには問題があり、成功した部分もあるが、失敗し

た点もある。一番重要な問題は、どのようにして双方がWin-Winの結果を得ることができるかということである。(プロジェクトにおける)教訓は、3カ国の研究者、企業家が研究チームを作って総括することが必要である。二つ目の提案は、3カ国の企業が中国東北地方と環渤海地方への投資を積極的に推進すべきである。この地域の貿易額は非常に高く、貿易総額の4分の1を占める。それに比べると投資総額に占める投資額の割合は低い。つまり投資のポテンシャルは今後まだ余裕がある。

しかしこの地域自体にも問題はあつた。例えば、珠江デルタや長江デルタ等と比べると環渤海地域や東北地域は企業家精神が欠けている。また人材面ではビジネスマンが不足しており、製造業の発展に必要なサプライネットワークが未整備である。地域政府はソフト、ハードの両方を整備して魅力ある投資先となるように努力すべきであり、更に3カ国の経済協力を推し進めるべきである。現在、韓国浦項総合製鉄と上海宝鋼グループは戦略的パートナー関係を結び、かつ新日本製鉄とは株式共有などにより戦略的提携契約を結んでいる。これは企業協力事例として重要な経験であり参考にすべきである。

また3カ国が企業セミナーを作ってアジアの企業文化と欧米の企業文化の違いを研究したり、いかにグローバル化に挑戦すべきかを共に考えるべきである。北東アジア開発区などをこの地域に設立し、3カ国の企業間の協力によりグローバル化が進む中で共に発展することを期待する。



鄭 泰 承 (韓国・全国経済人連合会専務)

中国に対する韓国企業の投資は1995年から1999年末までで約4,100件、延べ41億ドルであった。投資額では総額の約18%を占めており、現在は米国が1位であるが、いずれ韓国企業の投資はそれを上回ると思われる。地域で見ると地理的に近い山東半島、天津を中心とした地域、東海(日本海)地域が中心になっている。韓国の通貨危機以降、投資の傾向は、製造業から貿易、流通業、建設業、サービス業などに移っている。申告された契約投資額の実績は、1995~1996年をピークに通貨危機以降は減少しているが、経済が安定したのちには増加に転じるものと見込まれる。分野別で見ると、製造業が81.5%、建設業が3.6%、鉱山、貿易が2.3%、その他12.6%である。その他には林業、水産、運輸等が含まれる。これらの分野には今後更に投資が増えるものと予想される。

最近中国政府が力を入れている西部開発に関しては韓国側

から見た場合、今後、社会基礎インフラの建設分野、資源エネルギー分野への投資が増加すると見られる。また、中国経済の発展、所得の増加に伴って内需が拡大しているため、各分野における投資が長期的に増加すると見込まれる。

中国に進出した韓国企業が抱えている悩みはいくつかある。現在中国では様々な法整備が進められている。しかしいまだ過渡期にある脆弱な金融システムのため韓国企業の投資額の約66%は自らの資本調達によるものである。

また韓国企業は優れた製品を生産できるにもかかわらず、期待に反して販売が不振である。その理由は、流通、販売分野の専門家を活かすことができないという点、その他複雑な法律構造を韓国企業が理解できず、中国中央政府の政策を熟知していないために、期待していたほどの市場への近接性が得られないのが現状である。また、中国では労働関連分野でも法整備が予想されるが、労働政策が随時変化する。これに伴い韓国企業では福祉部門に多くの支出がなされているのが現状である。その他、韓国への送金も含めて海外への送金時には複雑な書類が必要であり、スムーズな手続きができないのが現状である。このような投資に関連する問題点、リスクを低減するための提案をする。韓国政府が、海外、特に途上国へ投資をする際の海外経済協力基金を企業が活用すべきと考える。ファイナンスにおいてはグローバルソーシングを行い進出企業の投資の負担を軽減し、資金難を解消する努力が必要である。また投資企業は、現地の人材を活用し、教育を行い、現地化を通じて現地の市場に能動的に対処すべきと考える。中国には伝統的に中国語で「関係(guanxi)=コネ」を重視する取引の慣例が存在する。中央、省、市政府などの主要な人脈が大切である。このような関係をデータベース化し現地の人々と親密な関係を構築する。また、単独で進出するよりも現地企業との合併によりリスクを共に負う必要がある。

中国では大中型の国有企業の民営化が進められている。こうしたプロジェクトに積極的に参加して既存の組織や流通経路、人材は勿論、これらを活用することにより様々な課題を克服していくべきである。



菅野 真一郎 (前日中投資促進機構理事、事務局長)

日中投資促進機構は、1988年の「日中投資保護協定」締結の際に、当時の竹下登総理と李鵬総理の合意に基づいて、通産省、外務省等の支援を得て日本企業の対中投資促進のために設立された民間組織である。

中国側にもカウンターパートとして「中日投資促進委員

会」が設立、対外貿易経済合作部（MOFTEC）の中に事務局が設置され、国务院の外資導入に関わる機関と、日本からの投資が多い地方政府の対外経済担当責任者がメンバーとなっている。東北地方の政府では遼寧省、瀋陽市、大連市が参加している。会員企業も設立時の120社から現在は334社に達している。進出日本企業にとっては、「転ばぬ先の杖」、「駆け込み寺」として頼りになるサポーターとして、活発に活動している。設立以来、日中両組織は事務局会議や毎年1回、日本、中国で交互に開催される定期合同会議で、投資環境や外資政策に関する問題や多くの進出企業に共通する問題について、意見交換や改善協議を行っている。

最近、解決や改善された問題としては、①リース不良債権の内、地方政府保証分2億4,000万ドルの返済（但し、国有銀行保証分3億6,000万ドルの返済は未解決）、②増値税輸出還付率引上げ、③技術移転収入に対する営業税免税、④加工貿易保証金台帳問題の改善、⑤外貨管理手続の整備簡素化、⑥輸入生産設備免税復活、⑦投資性会社の経営範囲拡大（輸出権付与等）、⑧鋼材輸入制限緩和、⑨各種乱收費整理、削減等が挙げられる。日常的に発生する個別企業のトラブル解決にも力を発揮している。

又、日本企業の投資の受け皿として、1992年、大連に日中合弁の「大連日本工業団地」を建設した。

今後、中国がWTOに加盟すれば、経済の国際化の面からも投資の改善が進展するものと思われる。昨年8月、東京で開催された日中両組織による第10回定期合同会議での日本企業経営者の発言の中から、中国のWTO加盟に対する期待として、2点を紹介する。

第1は、法律や制度、ルールの透明性の向上、公正な運用の実現である。加盟議定書、作業部会報告書で約束される加盟条件の着実な実行、改正または新たに制定される法律の全国的に統一された解釈と運用を期待する。特に裁判の強制執行等様々な場面で表れる地元保護主義の排除、知的財産権の保護、二セモノに対する厳正な対処を強く期待している。

第2は、市場アクセスの改善である。主要2国間協議で合意された市場開放、規制緩和の分野で、製造業に於ける販売会社やアフターサービス会社設立等の販売活動自由化、輸出入権の拡大、投資性会社への輸入権付与に対する強い期待が表明された。これらはいずれも現状の投資環境の問題点をそのまま反映したものであり、それだけにWTO加盟が投資促進作用に与えるインパクトは大きなものがあると思われる。

これらの企業経営者の意見は、中央政府の政策運営に対する期待であるが、地方政府にも無縁ではない。WTO加

盟をテコに、中国東北地区への外資導入を一層促進するためには、これら企業経営者の声を念頭に、絶えず現地企業の責任者の声に耳を傾け、地方ベースで改善・解決できる問題はすぐに着手・解決を図り、中央政府に属する問題については、積極的に企業責任者の声を中央に伝え、その改善・解決と一緒に推進するシステム作りが大事であると考ええる。このシステム樹立は、投資リスク軽減に力を発揮すると思う。

次に中国東北地区への日本企業の投資を促進するため、次の3点を提言したい。一つは、日本企業のみならず、欧米企業も含めて外資企業の中投資の目的は中国マーケット狙いであり、従って、外資導入を促進するには地域住民の持続的雇用機会の拡大と、所得水準の引上げ、その結果としての購買力の向上が必要である。雇用機会の拡大には、「特技、特性、特産品」の三特を活かすことである。特産品の国際商品化を図り、地場産業を振興することが重要と思われ、この意味で、日本の大分県の「一村一品運動」は学ぶべき点、吸収すべきノウハウが多い。なお、大分県の「一村一品運動」の究極の目標は、企業家を育てる人材育成であり、この面からも参考とすべき点は多いと思われる。

二つめは、中国には、誰もが認める優秀な頭脳と豊富な労働力があり、この活用の方策も探求すべきである。雇用吸収力が大きく、多大なインフラ整備を前提としないで、簡単な設備投資で起業することができるソフトウェア産業を輸出産業として育成することは、その一例と思われ、この点で、ERINAの自主研究プロジェクトである「情報通信ネットワークによる北東アジアの企業連携」の中間報告書は示唆に富むレポートである。

最後に、特に欧米企業の進出を促進するためのノウハウを一つ申し上げる。それは、欧米企業の工場立地（進出地域）の決定権限は誰にあるかという問題である。欧米ビジネスマンの多くは、駐在にあたっては夫人同伴或いは家族同伴である。夫人が駐在に同意しなければ、そのビジネスマンは離婚するか、退職するかを選択を迫られる。夫人が同意すれば全ての問題は解決する。夫人や家族が喜んで住めるような良い生活環境を作り上げることが重要である。

例えば、①子供のためのインターナショナルスクールを設置すること、②英語や日本語の通じる病院、特に歯科医院を開設すること、③テニスコートを設置すること、④プール、出来れば室内温水プールを設置すること、⑤洋食、和食レストランを開設すること、⑥輸入食材も扱うマーケットを開設すること、⑦警察の24時間のパトロールの徹底等、万全なる治安体制を確立することであり、より多くの外資導入を図るために留意して頂きたい。

王志楽

中国はWTO加盟を目前に控えているが、そのために現在投資環境の改善に取り組んでいる。特に重要なのは外資の市場アクセスを改善すること。例えば知識集約型サービス業、金融、保険、貿易など外資にとって重要な部門は、WTO加盟に伴いあるいは加盟後に徐々に自由化を進め、開放していくものと考えられる。

地方政府が様々な費用をみだりに徴収する乱収費、企業家精神の欠如などの問題があるが、今後東南アジアなどの他国、あるいは中国国内でも沿海、西部など他地域との投資導入、誘致競争が激しくなるにつれて改善されていくものと考えられる。これは市場の論理であり、市場化が進み開放されるほど投資環境は改善されていくと考えられる。

藤野 文暁

本日の新聞発表では、日中貿易は850億ドルになった。日中貿易がこのような拡大したのは日本企業の中国への投資が増えたことによるものである。投資により物が動くことが貿易を促進する。国境を越えたグローバルな投資、資本の移動が行われることが貿易を拡大することになる。日本の中国への投資については、王志楽氏は1998、1999年と若干減じ、2000年にはまた回復の兆しがみえていると報告された。これは中国のWTOへの加盟がやがて実現し、西部開発を大規模に進めることで、東から西へ、南から北へ開発の風が吹き始めること、それがやがて市場の開発につながる、そのような流れを見て投資が増えつつあるのが現実の姿であると思う。その中で、日本の中国への投資は、東部、沿海地域が中心、つまり上海長江デルタ帯あるいは、珠江デルタ帯である。東北地方については日本は最初に遼寧省・大連に非常に多くの投資を行ってきたが、吉林省、黒龍江省の東北地方の北の2省については余り実績がないのが現状である。今後中国が西部へ開発を拡大していく中で東北地方をどう発展させていくのが大きな課題になる。

王氏から東北、あるいは環渤海湾地域において日中韓の共同開発区を設立するという提案があった。日本は大連で工業団地を設立し、日本政府の協力により事業を進めている。その辺のことに菅野氏から意見を伺いたい。

菅野 真一郎

大連日本工業団地は日中投資促進機構が事務局になり、日本の大手商社、いくつかの金融機関が核となって、大連に進出する日本企業がスムーズに事業展開が図れるように大連の開発管理委員会と日本のオールナショナルベースの企業が合併で立ち上げたものである。現在まで相当の苦労はあったものの、200万㎡の内の70%以上が販売済みであ

り、最近の対中投資の盛り上がりと共にほぼ見とおしが立つ状況である。中国での事業には様々な苦労はあるが工夫を重ねることで良い方向にもっていけるという一つの見本でもある。

この経験を踏まえると私自身は王氏の日中韓の三国共同の開発区の設立構想には賛成するが、実際には相当な困難を伴うものであり、実現には知恵を絞らなくてはならない。例えば設立場所の選定。ある程度市場の見とおしのある場所に設置しなければ、企業の進出は期待できない。その点で大連はひとつの有力な場所である。二つめは、設置場所については地方政府との合意だけでは不十分である。中国で事業を行う場合には中央政府との合意を確保することが重要である。その後に予想される困難に対しては地方政府とのコミットメントだけではなかなか問題が解決しない。中央政府との合意が大事である。三つめは、最大の問題は資金調達である。大連の場合は海外経済協力基金により政府の公的基金の出資と借入れを確保できた。低利で長期間借入れることのできる資金を如何に確保するかということである。中国側に申し上げたいのは開発区を設置する場合の土地使用権が極めて高額であるため、インフラ開発費、利息などを加えた場合、中国が販売する開発区の販売額に比べ倍程度の金額になる。これが大連開発区の販売が困難を極めた最大の問題である。こうしたことを教訓に知恵を絞っていくということではないかと思う。

藤野 文暁

王氏に二つお聞きしたい。一つは日中韓の共同開発区はどの地域、場所を想定しているか。もう一つは吉林省、黒龍江省に例えば新潟、あるいは日本海側の都市から投資をするにあたって、中国側ではどのような分野、企業の進出を望むか。

王志楽

この二つの問題は、過去における中日、中韓の企業協力の経験を総括するという点に関係すると思う。経験の中には大連の工業団地の例を含め、成功したものもあるが、同時に長い協力の経験の中で、どのような教訓があったのか検討する必要がある。外資による投資が行われる際に楽観的、悲観的に過ぎるのは両方とも良いことではない。開発区についても、勿論金融危機のような客観的な要因もあったが、過去において楽観的に過ぎた部分もあったように思う。そうした問題について日本側、中国側双方でそれぞれどのような要求があるかをきっちり突合せた方が良い。投資においても8~10年経過してもいまだに利益の出ないプロジェクトもある。日中韓の協力が必要であり、互いの要求の突合せが必要であろうと思う。中国のこの20年間の

進歩において最も重要なのは、3,400億ドルの外国企業投資を導入したということである。中国の国民経済の発展、思想、体制に大きな変化をもたらしている。企業間の協力は、中国が世界に入っていく、世界が中国を理解するためには非常に重要なものである。中日韓3カ国の協力において、鍵は企業間の協力が成功するかどうかということである。

開発区の設立場所として大連は、その位置において優れていると思う。日本、韓国にそれぞれ近く、その上東北地方で最も大きな港である。既に日本の開発区があるのでその経験を総括してこの地で3カ国共同の開発区を設立するのは望ましい。また、ソフト及びハード両要素による整備を考えなければならず、設備管理者、利用者相互の協議が必要である。

しかし、個人的には東北地方の企業家精神、工業の体系が珠江デルタ地域よりも少し劣っているように思う。



パーベル・ミナキル(ロシア・科学アカデミー極東支部経済研究所所長)

投資を決定する際の条件として、ERINAの報告に二つの項目を付け加えたい。先ず第一に利益を得ることができるか、投資家にとって自国よりも多くの利益を得ることが重要である。第二に市場規模で、投資家の作るものがどれだけ売れるかということ。この要素がなかったために1990年代のロシアへの投資は進まなかった。投資家にとって、ロシアの投資環境は好ましくなかった。1990年代、外国投資は約180億ドルであった。内8%が極東に向けられた。

第一の条件は、投資受け入れ国の全体的な経済状況、経済の動向に左右されると思う。1999～2000年のロシア国内の経済状況はかなり改善されている。1999年のロシア極東における工業生産の伸びは約6%であり、2000年には7%を超えている。2000年の特徴としては輸出が22.5%伸びたということ。純輸出はロシア極東において約15億ドルになった。これは外国投資家だけではなく、ロシア極東にとっても重要なことである。つまり経済状況の安定が、投資にとっては好ましい動向であるためである。

次にロシア全体と比較した場合のロシア極東の特色は1998～1999年にかけて輸入代替品ができ、その他原料生産、資源開発、ヨーロッパにおける需要が伸び、純輸出が増えたという状況がある。純輸出の増加は極東にとって非常に重要である。ロシア極東における通貨供給の源泉は、貿易収入による外貨に得ている。極東の内部の需要については純輸出以外には投資がある。投資は固定資本に対して

行われたもので17%伸びている。今後の問題は、投資量は原価償却部分、企業収入により左右される。

商業銀行では投資を十分に行うことができない。ロシア全体においては、1,000億ルーブル以上が余剰資金になっている。極東の中程度の銀行でもそのような傾向がある。本来ならば金融資本を投資に向けることができるはずであるが、財務省の政策は、商業銀行の信用供与を制限するものである。それはインフレを押さえる意味を持っている。

経済成長に対する懸念として、投資するには以下の点に留意が必要である。第一にインフレ上昇懸念である。これには、自然独占の産品に対する価格管理が必要であるということ。自然独占の産品とは電力、ガス、交通、通信などの価格であるが、現在それらの価格は工業製品の価格を40%上回っている。これはインフレの遠因となっている。第二にはインフレの進行に伴う実質的なルーブルの価値の下落である。1999～2000年の2年間にルーブルの価値は実質的に40%下落した。為替レートが安定しているなか、もしこの傾向が続くとしたら運転資金の状況が悪化するはずである。それにより純輸出が減少するであろう。第三は資本、資金がロシアから国外に流出していることである。投資品を生産している工場の投資状況が悪化している。外国投資に関しては1990年に三つの包括法が制定された。それにより、投資のサイクルは二倍から二倍半伸びた。そのため、外国投資の管理方向が変わってきた。特に1999年にその変化が見られる。1999年にロシアでは自由化の新しい時代が始まり外国投資が保護されるようになった。それは新しい外国投資に関する法律が採択されたことにも関連している。外国の評論家が言っていることであるが、世界全体の投資の状況は悪化しているが、ロシアについてはこの法律の施行により投資が保障されるようになってきた。外国投資で関係する分野は生産分与に關係する法律である。ロシアの専門家によると今後5～7年の間により多くの外国投資を仰ぐことができる。経済が好ましい状況であれば、2010年までに750億ドルを導入することができる。それはこの法律について希望が持てる点である。

プーチン新大統領の政府のもとで、2005年までの極東ザバイカル発展プログラムの期限が2010年まで延長される。このプログラムは2001年3月以降修正が加えられることになっており、国内予算を地政学的戦略を持たせる方向に変えていくということ。つまりロシア極東地域がアジア太平洋地域との協力関係を強めていくということである。その中には生産分与方式での開発等を含んでいるが、それによって外国投資を仰ぎ、極東における原料部門、経済全体を改善していくことを国の政策で考慮するという点である。



杉本 侃（経団連日本ロシア経済委員会事務局長）

ロシア極東の経済情勢についてミナキル氏から報告があったが、本格的な回復基調であるかは別にして、貿易、投資に伸びが見られる状況と見つけられる。確かにロシアでは、経済に関する法律、税制の整備が進められている。またロシア全体の長期経済計画も大綱が決まったことを受け、現在細部が詰められている段階である。とはいえ制度が不透明であったり、その運用が恣意的であるという問題は依然として外国投資家を悩ませているということが現状である。加えて行政のいわれなき介入、あるいはマフィアの妨害、西側とは異なるビジネスモラル、こうした問題が、外国企業が経済活動を行う上での阻害要因であることも西側企業から指摘されている。

ロシアのポテンシャルや日ロ関係の将来性を考慮すると、かかる現状を認識しつつも、経済交流を維持し、あるいは、そのレベルを高める努力を欠かすことはできない。

日本ロシア経済委員会では、年に1回程度、ロシアとのビジネスを行う上で障害となっている要因、ならびに、それらを改善するための措置について、会員企業にアンケート調査を実施している。そこには様々な阻害要因が指摘されている。幸いなことに、プーチン政権は、法制度や税制の整備に本格的に取り組んでおり、指摘されている問題点の中には、すでに過去のものになりつつある事項も含まれている。しかしながら、問題は、法律がどのように整備されても、その運用が不透明であったり、実行が確保されないようであれば、「仏作って魂入れず」という形骸化したものになり意味がないことである。

さらに、制度が整備されただけでは充分とは言えないもうひとつの理由がある。汚職やマフィアの横行、さらには企業の乗っ取りなど、組織や個人のモラルに起因する不正の多いことが、ロシアとビジネスを行った経験のある日本企業から指摘されている。しかし、当事者同士が信頼できる関係であれば、制度が不備でも、マフィアが介入しようとしても対応し、ビジネスを続ける道は開ける。

ロシアで失敗したいくつかの例を分析してみると、両当事者が「善良なるパートナー」としての責務、夫婦と言えば「愛」あるいは「信頼関係」ということになろうが、それを忘れたことに起因することが多い。儲かり始めると、乗っ取りをそそのかす行政当局などの第三者が介入することがあることも看過できないようである。逆に、ロシア企業の無知に乗じてうまく儲けている日本企業もあると聞い

ている。

言うまでもなくロシアは隣国であり、その極東はまさに指呼の間に位置し、我が国にとって極めて重要な地域の一つである。パートナー間の信頼関係は、一朝一夕に築けるものではない。また、欠点だけをあげつらっていても先に進むことはできない。日ロの企業が安心して協力できる何らかの枠組みが不可欠だと言うことである。多くの企業からヒアリングを行った結果次のような機能が重要だと感じている。第1は企業やビジネスの紹介、第2に企業の信用照会システム、第3は法律や税制の相談、第4は商売や投資の契約締結のサポート、第5はリスク極小化のメカニズム、第6に紛争解決の支援である。

日ロ首脳間では、1998年に日ロ共同投資会社を設立する合意がなされた。ところが、民間企業としては、共同投資会社では十分ではないが投資、貿易を促進するメカニズムは必要であるという意見が多い。必要とされる枠組みを仮に「日ロ貿易投資促進機構」と呼ぶが、このようなメカニズムを民間だけで作っても、機能するとは考え難い。幸いなことに2000年9月に合意された森プーチンプランでは、「日ロ共同投資会社」の設立作業を継続するとされている。

そこで、両国政府が音頭を取って、使う立場の民間企業の要望や意見を十分に反映したメカニズムを早急に設立することが重要であると思っている。当然のことながら、地方自治体の全面的な参画も不可欠である。関係者全員が金と知恵と労力を出し合ってロシアとの経済交流を促進する道筋を作りたいものである。菅野氏から日中投資促進機構の話があったが、「転ばぬ先の杖」あるいは「駆け込み寺」というメカニズムが日ロ間にも必要であると考えている。

日本とアジアの平和や安全保障を考えてもロシアとの交流のレベルを高めることは不可欠、不可避である。幸い、プーチン政権の下でロシアは政治も経済も安定に向かっていく。我が国が官民を上げて、かつ主導的にロシアとどう付き合うか、真剣に対応する時期にあると考える。その意味で今年6月の今井ミッション、秋には第6回日ロ合同会議が開催されるがこの2つが重要な通過点であり、成功に向けて努力したいと考えている。

鄭 泰 承

韓国企業のロシアにおける投資プロジェクトは、1999年末までの統計では95件、延べ投資額は1億3,200万ドルと小規模である。当初は製造業、鉱業に対して主に投資が行われていた。最近では、短期投資、つまり資本回収の早い観光、貿易、ホテル、サービス業などに投資の中心を移している。

1995年以降の資料で見ると、投資の申告は1億3,000万ドルとなっている。しかし実際には5,300万ドルにしかすぎ

ない。1997年末の韓国の通貨危機、1998年8月のロシアのモロトリアム宣言などにより急速に減少した。特にロシアの不安定な金融システムなどが投資不振の大きな理由であると考えられる。投資地域は韓国から近い極東地域およびモスクワに集中している。投資面での問題は、ロシアの慣習、投資関連法制度についての韓国企業側の理解不足である。また、1998年のモロトリアム宣言などより根本的にロシアに対しては、信用が不足している。流通システムが発達していない上、地下経済が大変大きい等の不安要因があり、韓国の投資企業はロシア企業に対して信頼をおいていない。

ロシアには国有企業の民営化以降優れた設備が放置されている。基礎技術のほか、金属製造、航空関連など特殊な分野での技術は非常に優れており、優秀な技術力、人材が存在する。

一方韓国は、生産技術が発達している。基礎的な技術を製品化に結び付け市場に販売する点で優れている。輸出に関する努力の結果、先進国、開発途上国に限らず外国投資を進めている。

こうした韓口の互いに優れた点を結びつけることで良い結果が生まれることを期待している。

ロシア中央政府、地方政府の法制度、規制等を熟知することが重要である。現在競争力のあるエネルギー、鉱業などの分野にまずは重点をおくべきであると考えられる。投資の際、様々なリスクを回避するための生産分と協定を締結することにより共にリスクを削減できるのではないかと思う。現地市場に参入するためにロシアの工業規格認証を取得するなど、ロシア市場流通網にアプローチする韓国企業が努力をしなければならない。

パーベル・ミナキル

ロシアへの投資がうまく行かなかった事例では、ロシア自身の条件が悪かったというよりは、投資家がロシアの状況（法律）を理解していなかったこともある。物事を良く理解する人が成功するのは世の中の当然の理である。杉本氏が言われたように、条件は異なるが一番重要なのは協力への意思であり、協力への願いである。それが正に経済的利益につながり、投資家がロシアに自らの利益を見出す事ができれば、投資を行うであろう。ロシア側は投資家にとって魅力的な投資環境を作るために努力しなければならない。連邦の法律は投資環境を向上させるためにある。各地方・州では知事を中心に協議委員会などを設立し投資家との対話を進めるよう努力している。どのような条件を投資家に与えるのが良いか、どのような保証が合理的であるか検討している。こうした機関が投資の際の問題の解決に支

援をするようになっている。

闇経済の存在、マフィア、官僚の専横などは、解決しなければならない問題ではあるが、ロシアだけの問題ではない。日本、韓国、米国などの国々は、問題を指摘するだけではなく、既存のメカニズムをできるだけ利用してロシア国内の投資環境の向上のために協力してもらいたい。

藤野 文昭

日中投資促進機構の場合、中国側窓口は対外経済貿易合作部であり、合作部の長つまり大臣が、代表となって問題の解決にあっている。杉本氏から提案のあった、「日中投資促進機構」を設立する場合、ロシア側はどのような組織、政府機関が窓口になる可能性があるか。

パーベル・ミナキル

最近政府で改革が行われ、経済貿易省が設立された。ここが中央の窓口になることができると思う。地方でも対外経済貿易を扱う機関がある。モスクワと地方のそうした機関が連携を取りながら制度的なサポートができると思う。



隈部 兼作（国際協力銀行開発金融研究所 首席主任研究員）

ロシアの場合、信用ということが政府の方々に認識されていないのではないかと。信用がなければ投資はなされない。ここ2年間経済が好調であるとすぐに「経済が好調であるのになぜ投資が行われぬのか」と言われる方がおられる。日本の場合、経済が好調であるからすぐに投資が進むかというそうではない。それは、これまで進出してきた企業の問題をロシア政府が一つ一つ解決してこなかったこと。つまり信用を築く事ができなかったために投資が進まないと考える。

鄭 泰 承

韓国企業にとっても様々な困難がある。例えば1997年のことだが、シベリアのイルクーツクで天然ガスを採掘し輸送するというプロジェクトがあった。このプロジェクトには韓国、モンゴル等の国が関係していたが、ある日突然ロシアと中国の2カ国間だけで協定が結ばれた。クレームの結果、韓国の参加が認められたということがある。これはひとつの例であるが、確たる計画が必要ではないか。その計画があればそれを旗印にして長期的な展望のもとで事業を進めることができると思う。

隈部 兼作

国際協力銀行では、日本の製造企業が実施している海外投資の現状、問題点及び今後の行方を把握する事を目的とし、毎年海外直接投資アンケート調査を行っている。2000年度の調査では、生産拠点1社以上を含む海外現地法人を3

社以上有している製造業791社を調査対象企業とし、469社から有効回答を得た。

本調査によると、日本企業は従来型の経営手法を見直し、「選択と集中」を進めながら、今後3年間に海外生産比率を現在の21%から27%まで増加させるとしており、日本企業はこれからも海外事業の強化・拡大を目指している。その中でも、中国は、中期的（今後3年程度）及び長期的（今後10年程度）に有望な事業展開先国としてトップの地位を長年保っている。中期的な有望先国についての昨年の調査結果では、過去2年間のアンケート調査に比べ、WTO加盟が確実にした事等を受け、中国を事業展開先国とした企業数が5割近く増加しており中国への関心度が一層高まっている。

他方、ロシアを中期的な有望先国としてあげた企業数は、中国を有望とした企業数のわずか2%の5社で、順位も24位であった。また、長期的な有望先国としては16位で、中国とした企業数の6%弱の11社であった。このように日本企業にとっての海外事業展開先国としての関心度は、隣あう中国とロシアとではまったく異なるものになっている。

1998年の日本の両国向け直接投資額実績をみても、中国向けは31億ドル（実行ベース）に対し、ロシア向け1,300万ドルと中国の僅か0.4%である。また同年末の日本の対外直接投資残高をみると、中国179億ドル、ロシア7億ドルとなっている。

更に、同年の中国及びロシアが受け入れた直接投資額（国際収支ベース）をみると、前者は437億ドルであり、ここ数年外国からの投資受入規模では米国に次いで、2~3位の地位を確保している。ロシアはわずか22億ドルであり、一人当たりの直接投資額でも中国の40%弱の14ドルに過ぎない。

このように格差がついてしまった両国であるが、中国及びロシアにおける投資環境問題についてアンケート調査を行うと、頻繁かつ突然の制度変更、不透明な法制の運用、法制の未整備、税制の不透明性、インフラの未整備等の問題点が両国とも上位を占めている。

それでも、なぜこのような格差がついたのか、それはカントリーリスクの違いということである。中国で事業を行うには問題があるものの、事業実施を検討できるF/Sが描ける投資環境が整っていると認識されているが、ロシアには残念ながら未だ投資を行う上での環境が十分整備されていないということである。1992年に新国家として誕生したロシアは、プーチン新政権になって初めて、長期戦略プログラムで外国投資受入の促進及び法制度を含む投資環境整備を強く打ち出したように、ロシアにとってはこれからが、

本当の意味での外国投資受け入れ体制整備の正念場といえる。しかし、経済が回復基調となり、「投資しなければ損をする」と呼び掛けるロシア政府は、日本企業が現在、どのような姿勢でいるか理解していないといえる。現在、日本企業は、既にロシアに進出している日系企業が抱える問題のうち、ロシア政府自身や地方政府がかかわる問題について、プーチン新政権がどのように解決するかについて注視している。例えば、サンクトペテルブルグの電話交換機を製作する日本企業の例であるが、国税庁が納税額を認めたにもかかわらずその後税務警察が嫌がらせに来るなどということは許されるものではない。また、バイカル湖において木材加工をしている企業では、輸出の場合、還付されることになっている付加価値税が、還付されないことで訴訟を起こしている例があり、そうした問題は解決されていない。また、現在ロシア政府はパルク債権者に対し、元本の返済をしていないが、2000年は外貨準備も1年前に比べ倍増しており、財政収支も黒字、経常収支も440億ドル以上あるということで資金があるにも関わらず返済を行わないという事は認められるものではない。法律を国民や企業に守らせたいとするならば、政府自らが法や契約を遵守しなければならない。

新たな施策を打ち出し、投資環境を整備することは勿論大事であるが、現実には起きている問題を一つ一つ解決することも、投資環境整備につながり、ロシア向け投資リスクを低下させ、ロシアへの信用を高める大事な要因であることを強く認識し対処してもらいたい。政府が解決しようとすれば出来る問題を解決せず、いくら新しい事を打ち出しても、信頼を得る事は出来ない。

この事は中国についてもいえる。確かに中国は外国からの直接投資額では上位を占めているが、一人当たりの直接投資額や対GDP比で見るとまだハンガリーやポーランドなどに比べ、かなり低い水準にある。

また、先月プライスウオーターハウスクーパーズが出した、国のビジネス環境不透明度調査において、中国はロシアより悪いスコアであり、調査した35カ国のなかで最下位であった。さらに、この半年程の間に、海南省、天津市、福建省の国際信託会社の円建て外債の利払いを巡るトラブルが相次いで発生しており、中国に対する不信感がたまる可能性もある。今後、環境の厳しい内陸部、東北地方への投資誘致を図ろうとするのであれば、現在外国企業から指摘されている問題点を解決することにより投資環境を改善し、中国政府への信頼度を高める必要がある。

そこで、投資促進のためまたは信用を得るために何をすべきかについて提案したい。ロシアも中国も国土が広く、

官僚主義が強く、外国企業が抱える問題点を訴えようにも、手紙を出してもついたらどうか分かりづらいし、そもそも問題をどこに訴えたらよいか分からない。クレームしても、何も変わらない。そのため信頼できるクレーム処理機関があれば助かるといった事をよく耳にする。そこで、両国政府にはITを活用して、クレーム処理を迅速に行い、外国投資家の信頼を高めてもらいたいと思う。具体的には、地方政府の中に、外国企業から電子メールによるクレームの受け付けと処理を行う専門部局を創設するとともに、中央政府内にも、直接企業から同じメールを受ける部局を設置し、そこで地方政府内に設置された部局が的確に対応しているか否かをモニターし、地方政府だけでは解決できない事や、適確に対応しないようであれば中央政府が対処するシステムを作ることである。当然クレーム企業に対する嫌がらせは防がなければならないが、これが出来、ワークすれば、全ての問題を解決する事はできなくても、外国企業から政府に対する信頼につながるであろう。一方、政府自身も現場の声を直接聞く事ができ、問題点を把握して機動的に各種政策に反映する事が可能になり、経済の活力を生み出す事にもなると思う。

最後に、本会議をより一層魅力あるものにするために主催者をお願いしたい事がある。それは、この会議を通じて出てきた問題点や提案をまとめて、当該国の政府関係者にその国の言葉に訳して配布し、メッセージを送ってもらいたいということである。翌年の会議で各国政府がそれに対してどのように対応したか報告する場があっても良いのではないかと思う。

(フロアから)

山澤 逸平(日本貿易振興会アジア経済研究所所長)

このセッションでは、モンゴル、中国、ロシアの投資環境についての報告と評価を伺ったが、一般に進出企業から投資受入国に対する評価は大変厳しいようである。王氏、ミナキル氏からは反論もあった。この会場におられる参加者は日本人が大多数であるため、もっぱら外国の投資環境の評価をきいたわけであるが、日本の投資環境に対する外国の目も厳しいということをおかかないと不公平になると思う。私が所属するIDE-JETROでは、対日投資促進の支援を行っている。日本と韓国との自由貿易協定について昨年、韓国の研究所と共同研究し、提案をまとめた。この中では、外国企業が日本に進出する際の様々な問題点が指摘されている。一番の問題は、日本経済が元気がないということ。二番目は日本が高コストであるということ。三番目に日本のビジネス環境が複雑で大変わかり難いという点である。昨日、新潟-羅津航路を運航する韓国東龍海運

(株)の朴会長と話をする機会があった。氏は、「日韓自由貿易協定により双方の貿易投資障壁を撤廃すれば、日本企業や日本製品は韓国へ流入するが、韓国企業や韓国製品の日本への流入は進まない。これは政府の規制、政策があるということではなく、実際問題として日本のビジネス社会、消費者が受け入れないということである。こうした点が改善されない限り自由貿易協定には反対である。」と明言された。この点について藤野氏はどう考えられるか。

藤野 文悟

日本は島国で、長年日本独自のやり方でやってきた。日本の文化、商慣行は、その中で培われた。また、官僚機構が仕組みをきちんと作り上げ、それに民間も協力してきた。それで戦後55年の日本経済が形作られており、壊す決心がなかなかできないというのが現在の状況であると思う。少しずつ壊し始めているが、一挙に壊すことができない。いわば革命、物事を完全に改めるということができないのである。朴会長の意見には全く同感である。日本市場に入ろうとするとなんとなく拒否される。しかし法律で拒否されるというわけではない。日本からどうぞといわれてもなかなか入っていけない。我々はそのような状況を変えなければならないと思う。

また、本日のテーマは「投資リスクの解消に向けて」という副題がついているが、我々日本人は、山澤氏が言われたように相手の国に対して厳しすぎる場所がある。投資リスクが解消されたら出かけていくということではなく、投資リスクは常にあるわけである。投資受入国の置かれた状況、置かれた環境の中で最善のものを要求すれば良いのである。できなければその時点で我々投資側がリスクを判断し、「投資リスクを乗り越えて」やっぴかなくてはならない。21世紀は共生の時代である。相手を理解し、相手の立場に立って互いにどこまでリスクを分担してやれるのかという「投資リスクを乗り越えた」観点を日本人は失わないでおかないと「乗り遅れる」という心配がある。

王志楽

山澤氏の意見には同感である。北東アジア地域の協力は、グローバル化の流れのなかで立ち遅れている。外資導入額では、例えば米国は、毎年1,000億ドル以上の外資を吸収している。中国は第5位で、400億ドルより多いのは4カ国。日本は100億ドルくらいしか外資の吸収がない。韓国は金融危機以降外資の導入に積極的であり、1999年は150億ドルで2000年も同程度であるが、金融危機の前は12年間で100億ドルの規模であった。外資導入の面では世界の国々に比べ、北東アジアの国々、日本、韓国は遅れている。資金があるかないかの問題ではなく、グローバル化に対する

考え方、技術、市場をどのようにこの地域に導入するかということである。

外資導入にあたり、韓国は中国に比べると有利な条件を外資に与えている。中国は最初の2年間は免税、その後3年間は半額。韓国は7年間は免税、その後3年間は半額である。中国では韓国の状況を見てもっと改善が必要であると判断し、新たな優遇策を検討する。そうした外資導入の競争をすることにより地域全体が活性化することになると思う。ロシアもモンゴルも積極的にこのグローバル化のなかの外資導入の競争に参加することによって初めてこの地域が繁栄し、現在まで立ち遅れている状況を挽回できるのではないかと思う。

藤野 文晤

日中韓の共同開発区の設立。ロシアと日本の投資を促進するための投資促進機構を作るとのこと。その他いくつかの提案がなされた。隈部氏が言われたようにそうした事

項を整理して実現できるものは実現していく。いずれにしても新潟だけでは実現できない。全体としてやらなければならない。しかし新潟がこれを発信するということは12歳になった経済会議がひとつの結論を得るということである。

実際のビジネスは、民間同士がお互いにリスクを取り合ってその中で実現していかなければならない。何か一つか二つ小さなもので良いから具体性のあるものを作っていくという努力を民間企業それぞれがやっていかなければならない。この経済会議はその問題提起をしてきたわけであるが、いつまでも問題提起で終わってはいくともならない。このあたりで何か具体的で新しいものを皆さんの知恵と努力で作りに出してもらいたい。リスクを恐れるのでは投資はできない。リスクをリスクとして認識してそれをどう乗り越えていくかを考え、実行しなければ、グローバル化の時代に取り遅れていくことは間違いない。各国と一緒に努力をしたい。

第3セッション要約

第3セッションは伊藤忠商事(株)藤野文晤氏をコーディネーターに迎え、「転換期の北東アジアにおける貿易・投資の促進：投資リスクの解消に向けて」とのテーマで、投資受入国における投資リスクについて、投資受入国、投資国間で議論を進めた。投資受入国として中国、ロシアの2国を対象として、貿易、投資上の問題点の提示と課題解決の提案が行われた。

議論の導入として、中国、ロシア両国の投資環境について、各パネリストによるアンケート結果をもとにERINAがまとめたものを示し、投資側、投資受け入れ側の見方の違いを表した。

中国対外貿易経済合作部国際経済貿易研究院の王志楽教授は、中国にとって日本と韓国は投資の面で大きなシェアを占める一方で、投資の影響力という点ではその相対的地位は低下傾向にあるとの見解が示された。その原因として、規制、政策の不透明性など中国側の問題もあるが、投資の意思決定の際中国市場の規模を過小評価し慎重になり過ぎチャンスを見逃すなどの投資家自身の問題と、管理者の現地化などの企業戦略面、進出企業サポート体制の弱さを指摘した。

これに対して前日中投資促進機構理事の菅野真一郎氏は、日本側の日中投資促進機構と中国側の中日投資促進委員会など、日中双方が協力して課題を解決する仕組みがあり、実務的、具体的に問題の解決、改善が図られていると

した。菅野氏はまた、外資導入のための提案として地域の雇用機会を拡大するための特産品の創出、進出企業の駐在員の家族が快適に暮らせる生活環境の充実等をあげた。

韓国全国経済人連合会、鄭泰承氏は、資本調達、複雑な法律構造など中国に進出した韓国企業が抱える問題点に対して、グローバルソーシング、現地人材の活用、人的ネットワークのデータベース化のほか、中国政府の政策にあわせたプロジェクトへの参加といった解決策を示した。

王教授は、現在、日本、中国、韓国3カ国の協力の推進は、政府自らが取り組んでおり、3カ国の企業間協力をすすめるため、中国東北地方と環渤海地方への投資を積極的に推進すべきであるとし、北東アジア開発区の設立を提案した。開発区においては、ソフト及びハード両要素による整備を進める上で、設備管理者、利用者相互の協議が必要であるとした。

この提案に関して菅野氏からは、日中投資促進機構が事務局として関係した大連日本工業団地の例から、設置場所の選定、中央、地方政府との合意の必要性、資金調達などの留意事項が示された。

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のパーベル・ミナキル氏は、ロシア極東は経済状況が改善しているが、インフレ懸念、資本流出等に留意が必要との現状を述べた。一方で、ロシア中央政府は、極東ザバイカル発展プログラムをアジア地域に対する地政学的戦略を持たせる方向に修正するとの見方を示した。

しかしながら、経団連日本ロシア経済委員会の杉本侃氏、

鄭氏は制度の不備、マフィアの介入等をあげて、ロシアに対する信用が不足しているとの投資側の見解を示した。信頼関係を構築しビジネスを継続していくために、杉本氏は両国の政府、地方自治体が主導し、民間企業の要望や意見を十分に反映する調整のメカニズムの設立が重要とし、その意味で日中投資促進機構の例は見習うべきものとの考えを示した。また、鄭氏は、ロシアが優れている金属製造、航空関連などの分野での技術力、人材と韓国の製品化能力を連係させることで発展が望めるとした。

以上をまとめる形で国際協力銀行国際金融研究所の隈部兼作氏は、信用がなければ投資はなされないとした上で、投資受入国における電子メールによるクレーム受付という具体的な取組みを提案した。これにより全ての問題の解決はできなくても、外国企業から政府に対する信頼につながる。政府自身も現場の声を直接聴取し、問題点を把握して機動的に各種政策に反映でき、経済の活力を生み出す事にもなるとした。

このほか投資受入国の現状紹介として、モンゴル投資貿易庁、ダッシュニヤム・ナチン氏から「外国投資法」の改正など投資環境の改善に努めており、外国からの投資を円滑に進めるための体制を整えているとの報告があった。

フロアからの発言では、日本貿易振興会アジア経済研究所の山澤逸平氏が、日本のビジネス社会、消費者は外国資本の受け入れに消極的とし、日本の投資環境に対する外国の目も厳しいと述べた。コーディネーターの藤野氏は、日本は投資、貿易の相手国に対して厳しすぎると指摘した上で、本セッションのサブテーマに「投資リスクの解消に向けて」とあるが、投資リスクがあるために投資を行わなければ発展はないと述べた。更に、常在するリスクを的確に判断し「投資リスクを乗り越えて」グローバルな事業展開を進めていけるかという視点を失わずにおかないと世界経済の潮流に「乗り遅れる」との懸念を示した。

12回の開催を数えるこの北東アジア経済会議では、様々な問題提起、あるいは提案がされてきた。今後は、それらの経験に加えて、関係者の知恵と努力により具体的な取組みを実現していくことが期待される。

経済のグローバル化が進む中で、外資導入、投資の受入は北東アジアに置かれた一国のみの問題ではなく、地域全体の課題である。各国が互いのリスクの存在を認識し、官民が協力してそれを乗り越えることで課題解決の方途を開くことができるとの考え方が示された。

(ERINA調査研究部研究員 佐藤信二)

Summary of Session 3

The theme of the third session was "The Promotion of Trade and the Reduction of Investment Risks in a Period of Transition for Northeast Asia". In this session, the investment risks in the recipient countries were discussed between the recipient countries and investing countries, Mr. Fumiaki Fujino of the Itochu Corporation. Targeting China and Russia as recipient countries, the problems in trade and investment were presented followed by suggestions for solutions.

As an introduction, the results of a questionnaire about the investment environment in China and Russia, which each panelist answered prior to the conference and was summarized by ERINA, was presented. It showed the different perspectives of the investing and recipient sides.

On the one hand, Prof. Wang Zhile of the Chinese Academy of International Trade & Economic Cooperation, Ministry of Foreign Trade & Economic Cooperation, aired his opinion that while Japan and the ROK account for a large share of investment in China, their statuses in terms of the influence of their investments, have relatively decreased. He pointed out that even though there are problems in China, such as low transparency of regulation and policies, the above mentioned problems were the problems of the investors themselves who overlooked a good opportunity by underestimating the size of the Chinese market and being too careful, in decision making for investment. He also

indicated the weakness of corporate strategy, such as the localization of management personnel, and weak support systems for the invested enterprises in China.

On the other hand, Mr. Shinichiro Kanno, former Executive Director of the Japan-China Investment Promotion Organization, stated that there are systems in place to solve the problems of cooperation with Japan and China, including the Japan-China Investment Promotion Organization in Japan and the China-Japan Investment Promotion Committee in China, which have made achievements in solving or reducing problems practically and concretely. As ways of introducing foreign investment, he suggested the creation of specialty products to expand local job opportunities and the improvement of the living environment of foreign employees assigned to the office and their families.

Mr. Chung Tae-Seung of the Federation of Korean Industries, revealed possible solutions to the problems that Korean enterprises in China face, including access to capital and the complicated structure of the law, by introducing global-sourcing, employment of local people, making human network database, as well as participation in projects which meet the policy of the Chinese government.

Prof. Wang said that the Chinese government currently deals with the promotion of multilateral corporation among three countries; Japan, China and the ROK. In order to promote the business cooperation of these three countries, he proposed that investment in the

Northeast and Bohai Sea Rim region in China should be positively promoted. In addition, he suggested founding a Northeast Asian development district, where the discussions between facility administrators and users are necessary to improve soft and hard infrastructure issues.

Related to Mr. Wang's suggestion, Mr. Kanno reported on the experience of the Dalian Industrial Park in China, which the Japan-China Investment Promotion Organization took a role of secretariat. He pointed out issues to be concerned about; selection of the location, agreement between central government and local government, and access to capital.

Dr. Pavel Minakir of the Economic Research Institute, Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences, stated that although the current economic situation has improved in the Russian Far East, we must be aware of the possible inflation and capital shortage. He also mentioned that the central government of Russia will make some changes in the Far East and Zabaikal Development Program to add a geopolitical strategy for the Asian region.

However, Mr. Tadashi Sugimoto of the Japan Russia Business Cooperation Committee of Keidanren, and Mr. Chung, pointed out that the investors lost confidence towards Russia, because of the poor legal system and the intervention of the Mafia. In order to establish trust to facilitate continuation of business, Mr. Sugimoto stated that it is important to establish the coordination mechanism where the governments and local governments of Japan and Russia lead and reflect the requests and opinions of the private companies sufficiently. In that sense, he said that there is a lot to learn from the experiences of the Japan-China Investment Promotion Organization. In addition, Mr. Chung noted that there is a hope for developing cooperation with the ROK in the fields of metal manufacturing and aerospace industry, which Russia has advantages.

Summarizing those suggestions and opinions, Mr. Kensaku Kumabe of the Research Institute for Development and Finance, Japan Bank for International Cooperation, stated that where there is no trust, there is no investment. Then, he suggested a concrete proposal for the recipient countries to receive complaints through e-

mails. Even though all the problems will not be solved, it will allow foreign enterprises to trust the government. He also stated that the government itself would be able to listen to the direct requests and complaints from foreign companies, so as to understand the problems and reflect in flux to various policies to revitalize the economy.

As an introduction to the current situation of a recipient country, Mr. Dashnyam Nachin of the Foreign Investment and Foreign Trade Agency of Mongolia, reported that Mongolia has worked to improve its investment environment through measures such as revising the "Foreign Investment Law"; and improving the system to promote foreign investment smoothly.

Mr. Ippei Yamazawa of the Institute of Developing Economies of the Japan External Trade Organization, argued from the floor that the Japanese business world, as well as consumers, are so passive in receiving foreign investment that the Japanese investment environment has been criticized by foreign countries. Mr. Fujino, the moderator, responded out that Japan is too demanding for the counter countries of the investment and trade. He concluded mentioning the sub-theme of "the Elimination of Risks" that the situation will not improve if we continue not to invest due to possible risks. In addition, he was concerned that we will "fail" to keep up today's economic wind if we don't assess existing risks properly and don't keep the viewpoint to advance global business development by "overcoming the risks".

Over the course of the twelve Northeast Asia Economic Conferences, there were various proposals and suggestions made about the various problems. It is expected for the future that a more specific approach, based on experiences with the knowledge and efforts of concerned people, will be realized.

In this age of economic globalization, introducing and receiving foreign investments are not only the concern of one country in Northeast Asia, but also a subject for the region as a whole. It was indicated that each country could find a way to solve its problems by recognizing the existing mutual risks and overcoming them with the cooperation of governments and private companies.

(Shinji Sato, Researcher, Research Division, ERINA)

特別セッション

「多国間協力の枠組み：連携ネットワークの可能性」

コーディネーター

総合研究開発機構(NIRA)特別研究員

星野 進保

パネリスト

日本貿易振興会アジア経済研究所所長

山澤 逸平

駐日本中国大使館公使参事官

呂 克 儉

北東アジア経済フォーラム議長・東西センター顧問

趙 利 濟

国際連合開発計画(UNDP)図們江地域開発事務局チームリーダー

ツォグツァイハン・ゴンボ

アジア開発銀行地域協力アドバイザー(コンサルタント)

ラマムルチ・スワミナサン

新潟県知事

平山 征夫

冒頭報告者

ERINA調査研究部研究員

新井 洋史



星野 進保(総合研究開発機構(NIRA)特別研究員)

このセッションでは主に二つのテーマについて議論する。第一に、現存するさまざまな多国間協力の枠組みが、他の同様の枠組みと連携してネットワークを作っていく可能性を議論する。多国間協力には、トラック1、トラック2、もしくはトラック3もあるかもしれないが、さまざまな階層・レベルの枠組みがある。それらがいかにして連携していけるのかということである。

第二に、図們江開発が良い例だと思うが、インフラ整備の資金供給面での多国間協力がどういう形でできるのかという点である。これについては、10年来議論されているが、議論の割には進んでいないという実態がある。これまでの議論を踏まえて、開発金融のスキームについて意見交換をして、その実現をより加速するためにどのような知恵が出せるかということが、今日の課題である。

新井 洋史 (ERINA調査研究部研究員)

セッションの導入として、キーワードを簡単に紹介・説明したい。まず、北東アジアにおける代表的あるいは特徴的な既存の多国間協力の枠組みを3分類した。一つ目は、政府間の枠組みで、主なものとしてAPEC(アジア太平洋経済協力)、図們江地域開発計画、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)などがある。新潟に事務局がある東アジア酸性雨モニタリングネットワークも政府間の枠組みといえ

る。二つ目は、幅広い参加者による開かれた議論の場で、PECC(太平洋経済協力会議)、北東アジア経済フォーラムなどがある。北東アジア経済会議もこの分類に入れられると思う。このほか、環境分野での環日本海環境協力会議、天然ガスに関する北東アジア天然ガスパイプラインフォーラムなど、特定分野ごとにさまざまなものがある。三つ目は、地方政府が主体となったもので、北朝鮮を除く北東アジア5ヶ国の34の地方政府が参加した北東アジア地域自治体連合がその典型的な例である。

以上に名前を挙げたうち、今日の議論に関係するいくつかの枠組みについて、概略を紹介したい。まず、APECは1989年に発足し、現在は21の国・地域がメンバーとなっているが、北東アジアでは中国、日本、韓国、ロシアの4ヶ国がメンバーである。現在、APECには、貿易や投資の自由化と円滑化を進める活動(TILF)と、途上国に対する経済協力、技術協力の仕組み(ECOTECH)という二つの大きな活動の柱がある。2001年には、APECの首脳会議、閣僚会議が中国・上海で行われる予定である。

図們江地域開発は、中国、北朝鮮とロシアの3カ国による調整委員会と、これら3ヶ国にモンゴルと韓国を加えた諮問委員会という二つの政府間委員会を設置して進められている。図們江地域開発計画の実現のため、UNDPは各国間の協力を調整する役割を果たしており、その実務を担当するため北京に図們江地域開発事務局が設置されている。こうした枠組みの中で、輸送問題、環境問題、投資・貿易促進、観光振興などに重点を置いた取り組みが続けられて

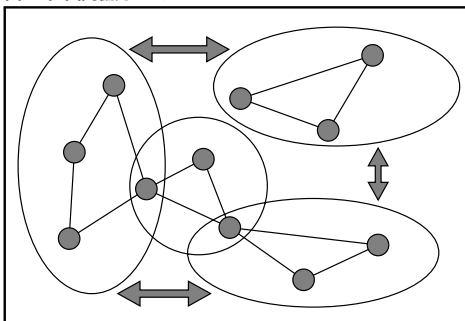
いる。

「開かれた議論の場」の例として挙げたPECCは、1980年の環太平洋共同体セミナーからその歴史が始まった。25の国・地域が参加しており、北東アジアでは、中国、韓国、ロシア、日本が加盟しており、準加盟ながらモンゴルも加わっている。PECCの特徴は、産・官・学からそれぞれ個人の立場で参加する三者構成であって、これにより自由かつ建設的な討議が実現されている。研究成果をAPECに提供するなど、APECと有機的な連携を保っていることも特徴といえる。PECCの枠内では、貿易政策、エネルギー、運輸など、16の小委員会が活動している。

北東アジア経済フォーラムと北東アジア経済会議は、両方とも約10年にわたり、ほぼ年1回のペースで開催されてきた点で非常に似ている。大きく異なるのは、北東アジア経済フォーラムは、北朝鮮を含む北東アジア全ての国、さらにはハワイで開催されており、開催地が固定されていないことである。フォーラムではさまざまなテーマが議論されているが、特に開発金融の問題については精力的に取り上げてきている。

ここで、特別セッションのタイトルにある「枠組み」と「ネットワーク」との関係について、模式的に説明したい(図1)。個々の点は、政府、企業、地方自治体、NGOなど国際社会におけるプレイヤーを表している。これらのプレイヤーが、特定の目的を持って、多国間での協力を進めるための「枠組み」を作る。国家間の条約等に基づく固い組織もあれば、幅広い参加者が自由に参加できる定例的な会議といった緩やかなものもあることは、紹介したいくつかの例からイメージしてもらえないではないか。この図では、模式的に四つの枠組みを示している。そして、さらにその上の段階として、図の中に矢印で示したような形で、これらの枠組み相互の連携・協力が考えられる。一般には緩やかな関係になるものと思うが、こうしてできあがった関係を、このセッションでは「ネットワーク」と呼ぶことにする。このネットワークの中では、情報や経験の共有などが期待される。

図1 多国間協力のイメージ



次に、二つ目の論点である「開発金融のスキーム」について、これまでに議論あるいは提案された考え方を列挙してみると、まず「北東アジア開発銀行」という新たな金融機関を設立する案があげられる。元アジア開発銀行副総裁のスタンリー・カツツ氏が中心になって検討してきている。また、アジア開発銀行(ADB)を強化・活用してはどうかとの考え方もある。さらに、図們江開発事務局が提案した「北東アジア・図們江投資会社」によりプロジェクト単位での資金調達を行うという考え方もある。そのほか、既存のスキームである二国間のODA(政府開発援助)や国際金融機関なども資金供給源と考えられる。



山澤 逸平(日本貿易振興会アジア経済研究所所長)

これからの発言の中では、東アジアという言葉を使っているが、これは東南アジアも含めた広域の中で北東アジアを位置付けようという意図であることをお断りしておく。

まず、21世紀初めの東アジア経済の現状を見てみると、ASEAN諸国及び韓国は予想外に早くアジア危機から回復したが、構造的欠陥の矯正は遅れており、ASEANの一部には政治的不安定もある。中国はWTO加盟で国内経済の一層の開放を進めている。ロシアも、少しテンポは遅いかもかもしれないが、同じような状況に入っていくだろう。ともに、グローバル化及びIT革命の進行への対応に懸命である。国際化の一層の進展の中で、これらを乗り切っていかなければならないというのが、東アジア共通の課題であろう。

東アジア地域が安定・着実な発展を実現するための課題は、第一に貿易投資の自由化である。中国、ロシア、モンゴルなど移行経済国では、市場競争機能強化が必要であろう。その中で、かなり意識的に構造調整、具体的には不良債権問題処理、コーポレートガバナンス改善などに取り組んでいかなければならない。これは、日本も含めた東アジアの国々に共通の課題であるが、目先の問題に追われて対応が十分ではない。これらを達成するには、キャパシティ・ビルディングが不可欠である。日本の場合は能力よりもやる気であるが、途上国では能力の構築が必要となる。さらに、安定的なマクロ政策・通貨体制維持が必要である。3年前にアジア通貨危機が起こり、特に東南アジア及び韓国で、通貨・金融のみならず実体経済面でも大変な落ち込みを経験した。その後、通貨・金融面での協力体制は強化されつつあるが、まだ緒についたばかりであり、再度通貨・金融危機が起こったらどうするかという懸念が専門家に残っている。さらに加えて、インドシナや北東アジ

アなど一部地域では、インフラ整備が必要である。

次に、こういう課題を成就するための戦略について、またその際国際支援の位置付けについて述べたい。基本的には自助努力によらなければならないと思うが、他の国・地域での成功例や経験に倣っていくことは有効だし、経験を共有することが重要だと思う。そして、国際的に共同で推進していくことが大事である。その良い例が、貿易自由化である。自由化によって消費者は便益を受けるので、各国は自発的に自由化を進めるだろうというのが、国際経済学の教科書に載っている考え方であるが、決してそうはならない。なぜかという、既得権をもつ生産者グループがそれをさせないためである。そこでそれを推進していくために、具体的にルールを作って強制していく仕組みとして作られたのがGATTやWTOである。ルールを守らない場合には、制裁を加えることになっている。こういう形で自由化を進めてきた歴史がある。

同じことが、東アジアにとって重要な問題である構造調整についてもいえるのではないかと。構造調整の必要性は、各国とも総論としては認めているが、実際に進めようとする、現状維持を求めるグループがあって、各論段階で進めなくなる。それを進めるために、皆が総論で必要と認めたことは一国だけではなく皆で進めていくような仕組みが必要ではないか。この分野ではGATTやWTOのような仕組みはまだない。WTOの中に部分的にあったり、世銀やIMFのSAL(構造調整融資)あるいはUNIDOなどがこういう役割を果たしたりしているが、十分とはいえない。さらに、FTA(自由貿易協定)がある。日韓のFTAについては、アジア経済研究所と韓国対外経済政策研究院(KIEP)とが共同研究を行い、昨年、報告書を公表した。これにより第一段階が終わって、第二段階として日韓ビジネスフォーラムを通じてモニターし、またアピールしていく段階に入りつつある。その後、第三段階として、両国政府に提言を行い、交渉を促すことになる。このような形で、地域の実情に即して、緩い協力の中で構造調整を進めることは意味があると思う。

次に、多国間経済協力の現状と今後の方向について述べたい。まず、ASEAN+3サミットでの東アジア自由貿易圏提案は、首脳同士の話からでてきたものであって、これから研究をしていくというレベルのものだが、今後10年や15年はかかるだろう。ただし、こういうアイデアが出てくる背景としては、相互依存が深化しているという現実がある。したがって、FTAは遠い目標としておいてもよいが、制度共通化・紛争処理・自由化構造調整の共同推進などの経済協力にはすぐにも取り掛かる必要がある。ところで、

こうした構想がでてくると、域外の各国から内向きの東アジアブロックが形成されるのではないかとという危惧が出てくる。これを避けるためにも、開かれた地域協力のスタンスを維持する必要がある。

APECは、自由化面では一歩後退している。初めはかなり大きなことができると思ったが、そうはいかなかった。大阪行動指針での「自主的自由化方式」では自由化の速度は遅く、さらに「早期分野別自発的自由化」という、簡単なところから自由化していこうという進め方も水産物や林産物の分野などが出てきて失敗した。WTO新ラウンド準備でも、総論部分では賛成するが、農産物や反ダンピングなど個別の問題では難航している。ただし、大阪行動指針の中の円滑化面では進展があった。具体的には、基準認証、通関手続き、商用ビザ等で、かなりの進展を見せている。さらに、去年から今年にかけて、経済技術協力を強化しようという機運が盛り上がっている。自由化だけでなく、金融分野の協力、ニューエコノミーへの対応などが含まれる。昨年のブルネイのサミットでは、東アジアがIT革命に取り残されないように技術協力を積極的に進めようとの提案があった。

最後に、北東アジア経済協力をどう位置付けるかについてであるが、率直に言って北東アジアは東アジアの中でも後発である。特に、経済協力のネットワークがまだ十分にできていない。また、運輸・通信・エネルギー供給等のインフラ整備が北東アジアでは重要な問題であるが、APECではあまり取り上げられることがない。APECの年間予算は約400万ドルに過ぎず、インフラ整備資金が供給できないためである。その代わりマンパワーは十分あるので、それを活用した活動を行っている。構造調整・ニューエコノミー・IT革命対応では経済技術協力が必要であり、その面でAPEC、PECCへの連携を求めるべきである。この関連で、APECの中心が徐々に北に移っていることを指摘したい。当初ASEANは、首脳会議を隔年でASEANの国で開催することによって、重心を南に置くことに成功した。しかし、ASEANでの開催は昨年のブルネイで一巡した。そして、今年是中国、2005年には韓国で首脳会議が開催される予定であり、その後遠くないうちにロシアでも開催されるだろう。こうした動きを是非利用すべきである。



呂克儉 駐日本中国大使館
公使参事官)

今年は、上海でAPECの会議が行われる予定である。これに関して発言したい。

まず背景として、中国は一貫

してAPEC主催の協力事業とイベントを重視し、積極的に参加してきた。また、APECの貿易及び投資の自由化という目標の実現推進にも積極的に取り組んでいる。江沢民国家主席は2000年11月16日にブルネイで開かれたAPECの第8回首脳会議におけるスピーチの中で、2001年10月20～21日に上海で開催するAPECの第9回首脳会議の開催に向けた準備状況を紹介した。これは中国政府がAPEC首脳会議の開催を非常に重視していることを示しており、上海市政府と市民もその開催に向けて多大な努力をしている。

次に、2001年APEC会議に向けた準備状況を紹介したい。2001年のAPEC会議の主題としては、新世紀、新しいチャレンジに向けて努力し、加盟メンバー間の繁栄を促進するというものを掲げている。APECはアジア太平洋地域において最も影響力が大きい地域経済協力機構の一つであり、2001年APEC会議の主催は、新世紀の始まりにあたっての中国の重要な外交イベントである。同時に、中国とAPEC加盟国との関係強化、経済協力及び貿易促進にとって貴重なチャンスを提供するものでもある。また、中国の改革開放と経済発展を大いに推進することにもつながる。そして、改革開放、経済発展の成果を世界に向けて示す重要なアピールの機会にもなる。

2001年APEC会議の課題は、開発能力の強化及びその機能の高度化、将来に向けた発展機会の開拓、グローバル化とニューエコノミーという国際経済環境のもとでの各加盟国・地域の利益の享受である。その他には、貿易及び投資の促進、さらに合理的な多国間貿易システムの構築、アジア太平洋地域の持続的発展のための環境創出もある。

中国の立場からAPEC会議の中国開催の意義を見ると、中国は今回のAPEC会議の主催国としてこの機会を十分に活用したいと考えている。まず、会議における議題提起と中国の積極的な関与により、APECの発展と中国の対外開放及び経済発展を促進することが可能となる。その結果、アジア太平洋に中国をアピールすることと同時に、中国もアジア太平洋地域に対する理解をさらに深めることもできる。また、開催国であることを利用して、APECの市場開放・貿易自由化分野に関連する国内各部門・分野において十分に学習すること、さらに中国の発展戦略と施策を構築することができる。

上海は、太平洋に面する国際港を持ち、中国の経済、貿易、金融の中心地、そして中国の対外開放の窓口である。また、多方面にわたって有利な条件が整っているため、中国経済の発展のパロメーターとなる代表的な都市でもある。中国政府は2001年APEC会議の開催地に上海を選ぶことで、中国の改革開放の姿と経済発展水準を効果的に宣伝

することができる。APECの開催は上海にとって、対外的なPRと投資環境の改善のための貴重な機会であり、それによるビジネスチャンスは対外経済協力推進及び産業界に利益をもたらす、結果として上海の経済発展につながるであろう。

以上のように、中国政府はAPEC会議を非常に重視しており2001年のAPEC会議の成功に向け、加盟メンバー各国・地域と共に努力していきたいと考えている。



趙 利 濟 (北東アジア経済フォーラム議長・東西センター顧問)

地域の協力は、まずできることから、簡単に目に見える成果のあがることから始めるべきである。したがって、非常に

複雑な制度的・政治的な枠組みに入る前に、機能的なアプローチからはじめるべきである。

北東アジア経済フォーラムは1990年に長春で始まった。龍永図氏は、当時UNDPを代表する立場から参加し、図們江地域開発を提起して、コンセンサスを形成し、中国政府や他の政府に提案した。この会合は、非常に重要な会合であって、ここから我々のフォーラムが形成された。事務局は、ハワイの東西センターにある。

我々は通信、輸送、金融等の機能面を考慮して、北東アジアを広い範囲で捉えており、日本海(東海)、黄海(西海)さらにアラスカ州も含めて考えている。アラスカ州の前知事で北東アジア経済フォーラムの北米委員長でもあるステイブン・クーパー氏は、アラスカの経済活動の85%は北東アジアの国々であるから、アラスカ州は北東アジアの一部であると話している。また、ウォルター・ヒックル氏と食事をした際に、彼はアラスカの天然ガスをワシントン州やオレゴン州、カリフォルニア州に売るのは難しいが、北東アジアに売るのは簡単であると言っていた。北東アジアをアラスカも含めて広くとらえている。

当フォーラムの活動の基本的な考え方は、発展程度の異なる国々の相互作用から生まれるメリットに注目するというものである。発展程度が異なると協力するのは難しいと言う人もいるが、東アジアの奇跡の例を見ると、東アジアの多様性があったためにかかなりのエネルギーが生まれたといえる。北東アジアの国々は、それぞれ国の発展段階や制度的環境も違う。この多様性は破局につながる危険性もあるが、一方でプラスのメリットももたらさう。このメリットの方に注目しようというのが、我々の考え方である。

当フォーラムは、いままでは毎年の会議であったが、徐々にさまざまな研究機関とリンクしたり、政策担当者も

含めて研究成果を討論する場を作るなどして、それが政策に反映されることを求めてきた。また、2～3年位前から、「各国委員会」が設立されてきている。韓国には韓国委員会があって、企業、研究機関、政府から専門家が参加している。委員長は元総理のナム・ドクウ氏が務めている。日本は金森委員会が窓口となっている。中国は中国委員会があって、委員長は馬賓氏である。

機能的アプローチとしては、研究及び政策担当者との対話が非常に重要である。昨年、我々は機能的会合として、天然ガス、物流・交通、通信及び開発金融のそれぞれの問題について会議を持った。天然ガスの専門家会合は、日本のアジアエネルギー共同体推進機構(CPAEC)などとの共催で行われた。「東アジアにおける経済協力に向けてのビジョン」という会議は、ASEAN+3の際の日中韓3カ国サミットで、この3カ国の将来の経済協力について各国の研究機関が共同で研究していくことになったことに関連して開催した。将来の北東アジアの経済協力に向けたステップとして、この3カ国の経済協力について、KDI(韓国開発研究院)との共催で議論を行った。「北東アジアにおける地域交通システムの創設」という会議は、KOTI(韓国交通開発研究院)との共催であった。北東アジア地域に限らず、広く欧州・北米・南米の経験を研究し、そこから北東アジアにどのような教訓が得られるかという形で議論を行った。

北東アジア開発銀行の設立に関しては、1990年にフォーラムが始まったころ、馬洪氏が北東アジアに「銀行」が必要だと主張し、これとは別に韓国前総理のナム・ドクウ氏が北東アジア開発銀行(NEADB)の必要性について論文を発表した。さらに、元ADB副総裁のスタンリー・カツ氏がこの問題について、詳細な研究を行った。そして、昨年北東アジア経済フォーラムと天津市政府は北東アジア開発銀行の創設に関する会合を共同主催した。中国、日本、韓国、米国の金融専門家、政府高官が個人的な立場でこの会合に出席した。日本からは、国際協力銀行の丸川理事が参加した。金融専門家及び開発の専門家の間では、NEADBの設立は実現可能であり、望ましいということで見解が一致した。その理由を要約して、紹介したい。

北東アジア地域の発展で大きな障害となっているのは、老朽化し適切に機能していないインフラの問題である。この障害を取り除くには大規模で継続的かつ長期的なインフラ投資が必要となる。北東アジアにおけるインフラ向け融資の現在の担い手である国際開発銀行、各国政府、民間投資家が提供することができるのは、合計で年間25億ドルであり、この地域で必要な年間投資額75億ドルと比べると、50億ドルの資金が不足している。

提案された解決法は新しい地域開発銀行、すなわちNEADBの設立である。NEADB構想は10年前に提起され、現在まで詳細に分析されている。NEADBはこの地域へ資本を呼び込むための新しいルートとして機能するであろう。また、NEADBが設立されれば、NEADBが発行する債券によって国際資本市場から長期資金を調達することが可能になり、インフラプロジェクトの長期融資が北東アジアへ利益をもたらすであろう。NEADBが設立されなければ、開発資金は日本と韓国に集中することになるであろう。NEADBはこの負担を国際資本市場で肩代わりすることができる。

NEADBの主要出資者は、ADBや世界銀行とは違って、北東アジア各国となるであろう。そのため、NEADBの主要出資者は北東アジアの経済開発に直接関心のある国々になる。出資者のコストは加盟対象国の利益に比べ、低いことが予想される。設立資本金は200億ドルに設定され、各国がNEADBの初期資本を構成するため株式を購入する。ただし、その内訳は払込み資本が50%、請求払い資本が50%となる。請求払い資本は国際資本市場から低金利で長期の資金を調達する際の担保として利用される。

開発は時間との競争である。NEADBは北東アジアの開発を加速させるであろう。NEADBが設立されなければ、現在の資金調達額は年間15億ドルであり、150億ドルのインフラ投資を実行するには10年を要する。NEADBが設立されれば、年間15～20億ドルの追加資金により、150億ドルのインフラ投資に要する期間は5年となる。

以上が、私とスタンリー・カツ氏で取りまとめた内容である。

最後に2001年の北東アジア経済フォーラムの活動であるが、4月に長春で、エネルギーと交通の問題に関する第10回のフォーラムを開催する。これは、図們江開発事務局との共催であり、また吉林省人民政府がホストとなる。エネルギーの部分については、アジアエネルギー共同体推進機構とも協力して実施する。9月にはアンカレッジで第10回フォーラムの北米部分を開催する。その際、エネルギー・環境部分は日本のNIRA(総合研究開発機構)との共催となる。日中韓の三国間協力の問題は、去年はKDIと会議を共催したが、今年はKIEPに担当が移ったので、パートナーが変わる予定である。



ツグツアイハン・ゴンボ
(国際連合開発計画(UNDP)図們江地域開発事務局チームリーダー)

地域経済協力とその後の経済統合は、その地域のアカデミックな場でだけでなく、最近は大

く議題にされる機会が増えている。この地域では対話と協力の可能性に向け、地政学的環境が急速に好転している。

北東アジアで最初に貿易・経済的交流が叫ばれたのは1980年代後半のことであり、この地域の各国が地域経済協力を促進することで初めて合意した。北東アジア5カ国(中国、北朝鮮、モンゴル、韓国、ロシア)は1991年に図們江地域開発計画(TRADP)に着手し、1995年に締結された合意内容がプログラムの正式な組織準備につながった。それ以来、国連開発計画(UNDP)の支持を受け、図們江地域開発計画はこの地域の経済協力を推進、実現するために参加5カ国にとって重要な話し合いの機会となった。

統計によれば、北東アジア地域6カ国が世界に占める国土の広さは僅か13%であるが、人口では1/4近くを占めている。また、GNPでは19%、労働人口では32%、貿易では16%のシェアを有している。この地域の特徴は、経済規模で大きな格差があること、わずかに6カ国の人口、生産高、貿易高が世界的に高いシェアを占めていることの二つである。したがって、もし各国が地域に現存する多くの課題を解決することができれば、世界の中の成長の極として、非常に大きな役割を果たしうるといえる。その基盤は、資源の存在と相互補完性である。

ある程度の成果は上がっているものの、北東アジア地域は世界の他の地域に比べ、経済協力と地域統合の度合の点ではかなり遅れをとっている。その原因は過去何十年もの間、各国を支配してきた地政学的環境にあるとする人が多いが、一方で努力が最終的な成果に結びつくかどうかに影響する要因は他にもたくさんある。過去10年、UNDPの支持を受け様々なレベルの成功をおさめてきた図們江開発計画から、いくつかの教訓と結論を導くことができる。当初の期待とビジョンからすると、計画は失望させるものとなっている。しかし、スタート時の初期条件と比べると、図們江開発計画は協力的な活動がさらに前進するための確固とした基盤となり、対象5カ国間のフォーラムとなった。

次に、地域経済開発を成功に導く要因について、最近の研究等を整理してみたい。発言要約集に12の要因を列挙したが、これらがすべてというわけではない。その上で、専門家らは、世界中のさまざまな経験を踏まえて、五つの最も重要な要素を指摘している。すなわち、経済的な相互補完性、地理学的近接性、政治的コミットメント、政策協調、インフラ整備の五つである。

図們江開発計画をこれら五つの成功要素に照らしてみると、まず構成国間に高い経済的相互補完性があることがわかる。このことは、すでに非常に詳細に議論されてきており、今日では多くの研究者の共通認識である。二つ目の地理的近接性についても、図們江開発計画は恵まれている。モンゴル東部と韓国を除く図們江地域の3地方、すなわち北朝鮮の羅津・先鋒地域、ロシアの沿海地方、中国の吉林省は互いに接している。このように、最初の二つ要素については図們江開発計画は恵まれている。しかし、残る三つについては残念ながらそうではない。

図們江開発計画がその当初から抱える深刻な問題の一つは中央政府レベルでの政治的コミットメントの度合いが異なることである。地方政府は非常に強力に支持しているのであるが、中央政府からはこの10年間実質的な支援を受けていない。国のコミットメントがないため、地方政府は自らにとって必要なものが必ずしも手に入らない。特に、中国、ロシアの2カ国では、中央政府の政策は、地方政府のニーズに対応したもとはなっていない。たとえば、国境通過あるいは国境地域の貿易の促進といった分野などで、こうした問題を見ることができる。

各国間の経済協力が成功するためのもう一つの重要な要素である政策協調については、協議が全くないわけではないが、適切なものとはいえない。その結果、税関手続き、稼働時間、技術基準などの重要な問題についての制度がバラバラである。各国の法制の不統一とその複雑さは競争力のないサービス料金とあいまって、この地域のヒトとモノの国境通過を大きく阻害している。国ごとの法制度の違いが大きければ大きいほど、各国政府は消極的になる。

図們江開発計画の中で一番大きな問題はインフラが十分に整備されていないことである。それが貿易・輸送問題から観光業、投資誘致などのすべての問題に悪影響を与えている。図們江地域の一部(羅津・先鋒、モンゴル東部)ではインフラ整備が極端に遅れているため、インフラ整備に必要な資金は、地方・中央政府が資金供給したり、ドナー国や国際金融機関から借り入れることができる金額をはるかに超えている。

北東アジアの地域協力と地域統合の問題は十分かつ適切に対処されてはいないものの、図們江開発計画の経験により、この問題に関連した各国政府のスタンスに対する理解がいくらか深まった。北東アジア地域が協力的な多国間ア

¹(1)様々な要素賦存を持ちながら、地理的に連続している地域、(2)すべてのレベルの政府機関での政治的なコミットメントとリーダーシップ、(3)効率的で明確な制度運営システム、(4)政策、手続き、法制の整合性、(5)便益の配分と犠牲の分担における公平性、(6)地域の資源と目標に基づく明確で、互恵的な開発計画、(7)共同の資源配分計画、(8)明確な法制度・商慣習及び紛争解決のメカニズム、(9)地域内各国間の共通目標、(10)付加価値増加につながるビジネスにおける認識、(11)行政面、組織面での柔軟性、(12)政府高官のトップダウンによる積極的な推進努力

アプローチを求める際に生じる問題は、長い間多くの学界、学者たち間で十分に研究、討論されてきている。そして今や、各国の政策立案・執行者が真剣にこの問題を検討する時期に来たのではないか。この問題についての討論と活動をさらに活発にするため、いくつかの提案を試みたい。

まず第一に、この北東アジア経済会議のような学術的な会議は、各国政府が政策を決定する場合の助けとなるものであり、今後は、地方政府のみならず中央政府に対して、政策提言を行なっていくべきである。

第二に、北東アジアにおける政策協調、政策協議のための公式な政府間メカニズムを設立する時期にきているのではないか。このことについては、多くの人々の間にコンセンサスがあり、各国政府に対して、各国間で共通の利害がある事柄に関して協議を行って相互利益になる解決策を見つけるための政府間メカニズムの設立を求めてきている。

第三に、より広い視点から地域内の既存の二国間、多国間会議を促進するべきである。この点に関してはASEAN+3のアプローチが非常に重要であり、このアプローチを促進していくべきである。日本、中国、韓国の三大国が、共通の理解を持ち、さまざまな問題に関する共通の解決策を見つけることができれば、各国は利益を得ることができるであろう。

最後に、小さいかもしれないが注目すべきことは、北東アジア地域における経済協力と開発問題に取り組んでいる研究機関の活動における協調体制の問題である。北東アジアの問題について毎年国際会議を開催し、積極的に取り組んでいる機関はERINA、東西センター、韓国の延世大学の3機関である。UNDPの図們江開発計画も毎年、政府間及び分野別作業部会を開催している。これら北東アジアのすべての機関・組織の間での協調・協力を早急に進めていく必要があるように思う。



ラマムルチ・スワミナサン
(アジア開発銀行地域協力アドバイザー)

ADBが設立されたのは1966年であり、そこではアジア太平洋地域における経済発展を促進させるという目的がはっきりと示されていた。35年にわたって、二つの方法でそれを実現しようとしてきた。一つは融資対象国の経済発展を支援すること、もう一つはさまざまな地域・局地圏の協力を促進するという方法である。実際に、我々は、アジア太平洋地域の各国の経済発展を地域レベル及び個別国ごとに支援してきた。ADBが支援した地域間協力で最も有名なものは、メコン川流域（GMS）

の開発である。これは、カンボジア、ラオス、ミャンマー、中国、タイ、ベトナムからなっている。これと比べるとあまり有名でないかもしれないが、ADBは太平洋地域、東南アジア、南アジア、中央アジアでの地域協力も積極的に推進してきている。

地域・局地圏に含まれるすべての国が加盟国の場合は、ADBがプロジェクトに融資することは比較的簡単である。ADBに加盟していない国を含む地域に対し経済協力をする場合、地域協力に対するADBの支援は制約される。しかし、ADB以外からの協調融資が得られる場合には、この制約は克服できる。その一例として、BIMP-EAGA（ASEAN東部の成長地域：ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）をあげることができる。ブルネイはADBの加盟国ではないものの、十分に裕福な国であり、資金が潤沢にある。したがって、ADBの資金がなくても、自らの分を負担できる。もう一つの同様の例として、北東アジアでADBはESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）と協調して資金を供給することでこの問題を解決しながら、環境分野での活動を支援している。北東アジアにおける経済協力を中央アジアにまで拡大させる可能性が語られ、国家間の協力関係を深化させるためのコンセンサスが育っていく中で、ADBは北東アジア地域の発展を注意深く見守り、可能な範囲で援助を行っていく用意がある。具体的に北東アジアの経済協力に積極的に関わっていく最初のステップとして、ADBは昨年、中国政府とモンゴル政府の要望により、この二国間の協力をサポートするための技術援助を初めて承認した。昨日述べたように技術協力も重要ではあるが、本当に必要なのは投資である。ADBとしては、技術援助に続いて投資がなされるだろうとの自信を持っている。

先にGMSについて触れたが、このプログラムの主な目的は、①開発機会の実現、推進、②GMS各国間の貿易・投資の促進、③国境通過問題の解決策の検討、④共通の資源及び政策ニーズへの対応である。またBIMP-EAGAについても触れたが、ADBは同じASEAN域内でこれとは別にIMT-GT（成長三角地帯：インドネシア、マレーシア、タイ）への支援も行なった。BIMP-EAGAとIMT-GTの違いは、加盟諸国の中の別々の部分に援助していることにある。1997年のアジア通貨危機の後、ADBは民間部門の中小企業の活性化を開発の先導役にし、貧困を撲滅することを優先事項として、BIMP-EAGAの開発援助に重点を置いた。さらに、ADBは中央アジア諸国の地域経済協力を支援してきた。ADB支援を受けて進められたこの活動の中心は、エネルギー、貿易、輸送分野のうち、特に国境の貿易・輸

送で障害となっているインフラ問題と政策上の問題を明確にすることであった。

北東アジアについていえば、図們江地域開発計画（TRADP）がこの地域の多国間の取り組みで最大のものである。北東アジアの二国間レベルでは、中国とモンゴルがADBの支援で、TRADPとも協調しつつ、経済関係を発展させようとしている。朝鮮半島情勢では韓国と北朝鮮の首脳がピョンヤンで歴史的な会談をした後、様々な経済協力について積極的に議論が交わされている。こうした動きと各国が近隣諸国と緊密に協力していく気運の高まりによって、北東アジアにおける経済協力が新しい時代を迎える可能性は高いと思われる。ADBは関心を持って事態の推移を見守っており、適当な段階で対応を取ることになる。

ADBは2年前に、基本的な融資方針として貧困撲滅を採用した。そして、ADBが北東アジアで経済協力を支援するにあたっては、このアプローチを採用した。そこに含まれるのは、輸送事情の改善による貿易の増加である。地域貿易の拡大により生産センターと市場との結びつきが確立、強化される。この場合、生産センターと市場は互いに近接しているが、両方が必ずしも同じ国に存在するとは限らない。その後、比較的貧しい地域の貧困家庭の生活を支える中小企業が発展する可能性が一気に高まることになる。

輸送は民間分野が成長を遂げるための大きな原動力となる。しかし、同時に輸送部門の開発にきちんと優先順位をつけ、活動分野を、①公共及び(または)民間部門の発展にすぐつながる事業、②運輸関連の各輸送部門における貿易障壁や制度障壁を除去する事業、③国境地域の貧困層を発展の潮流に取り込んで貧困を減らす事業、に限定することが重要である。

他の地域協力活動におけるADBの経験にならって、インフラ投資を政策や行政の質の向上や人材育成と結びつけ、その投資によって本当に経済活動が拡大し、貧困撲滅につながるようにしなければならない。教育・保健その他の人間の基本的なニーズにも十分な注意を払うことが大切である。

最後に、各国間のネットワークを高めることの重要性を強調しておきたい。

開発資金を呼び込むための具体的な取り組みは次の二つが必要とされる。①開発行為とそのための資金を明確にし、優先順位をつけること、②投資プロジェクトを構築することである。まず第一に、地域内の各国間で地域協力の可能性を評価し、協力事業が大きな役割を果たしうる地域を考えるべきである。北東アジアでそれを実施するためにはTRADPの枠内でUNDPによって実行されている重要な活動

を考慮しなければならない。次に、具体的な地域プロジェクトを明確にするため、分野別調査を実施する必要がある。ここで強調しておきたいのは、このような開発計画にとって重要なのは、公共部門と民間部門が互いに積極的に協力するパートナーとなることである。こうした形での関係国、国際機関、二国間機関、民間分野の間の戦略的パートナーシップが、地域経済協力には非常に重要である。さらに、そのための政治環境が不可欠であることはいうまでもない。

21世紀に入り、ADBでは、地域協力の進展を通じて北東アジアの発展と経済成長、貧困撲滅が実現する可能性は高いと考えている。ADBとしては、普段から、関係国・地域の要望に対して可能な限りの対応をとる用意をしている。ADBがこうした支援を実施するにあたっては、北東アジア開発に積極的な役割を果たしている他の機関との協調を図っていくことになる。



平山 征夫（新潟県知事）

新潟県が過去12回にわたってこの会議を開催してきたのには理由がある。まず、地政学的に日本海側の中心的な地域にあること。第二次世界大戦前に大陸と

の貿易関係において重要な役割を果たすなど、歴史的に大変につながりが深い地域であることもある。戦後は対岸との交易ができない時期が長く続いたが、約10年前に開放され、日本海側の地域が持つ地理的なメリットを生かす時期が来た。そして、共通の条件を持つ北東アジア地域の経済発展がなければ、自らの地域も発展できないだろうという共通の認識ができ、互恵のための地域経済圏形成の意義を見出した。当初は協力のためにお互いが理解しあうことが目的であったが、やがて現実の協力をどう進めるかという問題に変わってきた。1998年に基調講演をされた松永信雄氏や、1999年の総括セッションパネリストの史敏氏などから、この地域における多国間協力組織について提言いただいたことも、こうした流れで捉えらえることができよう。また、ERINAにおいて研究成果の蓄積が進み、この地域の課題解決に向けて具体的な分析を行えるようになったことも指摘しておきたい。

そして、こうした希望や要望を踏まえて、2000年1月の経済会議の際に内外の有識者にお集まりいただいて「北東アジア経済会議組織委員会」を設立することができた。組織委員会は、会議の中で提案された問題を受け止めて、共通の問題を整理して、政策提言としてまとめ、各国政府など関係機関に働きかけていくための組織である。つまり、会議で議論して終わるだけでなく、それを少しでも実現し

ていくにはどうするかとの問題意識から作ったものである。

そして、この組織委員会の中での最初の具体的なテーマとして、「運輸・物流」を取り上げることとした。共通のインフラとして物流ルートを整備することによって貿易を活発化し、そこから共通の利益を得ていくことが、地域にとって最もプラスになるのではないかと考えたのである。また、こうして具体的な問題を指摘することによって、この地域の将来発展プログラムが作りやすくなるのではないかと考えた。開発金融についても、具体的なプロジェクトベースで必要資金量を共通の課題として明確にすることが、問題解決の手法として必要ではないかと考えた。今回の会議でも、この常設分科会の成果として中間報告がなされた。おそらく、1年後あるいは2年後のこの会議では研究の成果として、不連続点や積替の効率化の問題等について、解決に向けた具体的な提案がまとめられ、提言されるだろう。

提言がなされたとき、具体的に解決するために、何をすべきか。各国で努力すべきこともあるだろう。一方で、地域共通の一体的物流ルート確立のために、優先すべきルートはどれか、誰が主体的に取り組むべきか、その資金調達はどうするかといったことを議論する必要が出てくるだろう。その意味で多国間の協力を、地域共通の利益になるインフラ整備を中心とする協力体制に持っていくことが重要である。

また、組織委員会が、APECの前身となったPECCのような役割を担うようになることを期待している。このことを、将来に向けた共通の夢として、本日の会場の皆さんと共有したい。その上で、まず物流の問題から具体的共同作業に入っていくことが重要だと考える。

もう一つ、提案したいのは開発金融の問題である。前回の基調講演で前ADB総裁の佐藤光夫氏が北東アジア開発銀行について述べられた。インフラ整備によって物流ルートを作る際の資金をどうするかという問題を解決しなければならない。北東アジアの経済協力を進めるに当たり、この地域における多国間開発金融機関が必要とされている。この問題については、北東アジア経済フォーラムにおいて、スタンリー・カツ氏を中心に熱心に討議がなされている。そのことには敬意を表すが、この北東アジアの開発金融のあり方については、議論をさらに加速すべきであると考えます。

現在、アジアにはADBがある。このADBの中に北東アジア特別基金を設置するのか、それともADBとは別に設立するのか、その他どういう問題を克服する必要があるのか等、多くの課題がある。必要性については、議論はかなり高まっているものの、その実現にはこの地域の多様な政

治・経済体制が障害として立ちはだかっているのが現状である。政府レベルでの議論が必要であることも否定できない。日本が現実問題として資金拠出を求められたとしても、北朝鮮を含む国際機関に拠出することは簡単ではない。こうした北東アジアのインフラ整備及びそれに伴う開発金融の問題について、今後何らかの政府間での議論が必要であろうし、そこに向けて各国の関係者がそれぞれの政府に働きかけていくことも必要であろう。政府レベルでの参加については、さまざまな戦略がありうる。公式な政府レベルでの参加が難しければ、まず非公式な参加やテーマごとの協力を求めていきながら、提言がまとまったところで、その提言の実現に向けて協力を求めていくことなどが考えられる。

同時に、我々は地球環境との共生という観点から、持続可能な成長(Sustainable Development)というキーワードを念頭において、取組を進めていかなければならない。北東アジアは、大量のエネルギー資源が賦存する地域としては、地球上で最後の地域であるとも言われ、世界からも注目を集めている。その意味でも、我々が北東アジアにどのような経済圏を形成していくのかということは、世界的にも影響を及ぼすのではないかと考える。

昨年の韓国・北朝鮮の首脳会談や、ロシア経済のプラス成長等、北東アジア経済圏形成に向けてのプラスの材料が出てきている。新潟県としては、北東アジア経済フォーラムやその他の機関等とのネットワークを組みながら、現段階ではまだ小さい組織である北東アジア経済会議組織委員会の活動が少しずつ広がっていくように支援することを、最重要戦略としていきたいと考えている。

星野 進保

これからは、多国間協力の問題と開発金融という二つのテーマに分けて、パネリスト間の議論を行いたい。まず、多国間協力についてであるが、これまでのパネリストのお話には重要なポイントがあったように思う。ゴンボ氏は、中央政府と地方政府が一緒に歩いているかということに触れ、そこには限界があるという趣旨の話をされていた。2番目は、シンクタンクと政策担当者との間をどうつないでいくかという問題である。シンクタンクは議論に酔ってしまいがちで、あたかも新しいことを言っているように思っていて終わることがよくあるが、それでは意味がない。平山知事が紹介された組織委員会は、シンクするだけではなくて、少しでもアクションにつなげていくことを考えているとのことであり、これは前進だと思う。これらの点を踏まえて多国間協力はどうやっていくのか、ということについて議論したい。

山澤 逸平

北東アジアとPECC・APECとのリンクについて、具体的に三点述べたい。

一つは、北東アジア版APECあるいは北東アジアサミットは、非現実的だということである。現在のAPECの中で、北東アジアの問題を中心に持ってきて、より積極的に議論することが必要だろう。PECCについては、私はこの北東アジア経済会議がすでにPECCの役割を果たしつつあるように思う。まさに、産官学の集まりになっているし、ERINAがその調査部分の中心になっていると思う。PECCとの違いは、「政府」の中身である。PECCでは「中央政府」であるが、この地域では中央政府はあまり有効ではなく、地方政府を積極的に取り入れていくべきだろうと思う。中国東北部、ロシア極東ともそれぞれ国内での優先度はあまり高くないだろうから、中央政府だけではうまくいかないと思う。したがって、PECCとのリンクではなく、平山知事の言われる形でこの会議をPECCの役割を果たすものに変えていくことが良いのではない。

2点目は、PECC、APECは、金融セクターの取り込みに失敗したということである。両者とも、貿易大臣と外務大臣の閣僚会議として始まり、大蔵大臣が抜けていた。その結果、ADBはまったく関心を示さず、またODAの取り込みもできず、資金の少ない機関となっている。しかし、北東アジアの場合はインフラ整備が必要であり、資金不足では機能しない。したがって、APECの失敗を教訓として、ADBあるいは新たな金融機関など金融セクターを取り込む努力をすべきである。

3点目に、APECの構成についてであるが、現在北東アジアでは北朝鮮とモンゴルがAPECに入っていない。前回のブルネイの首脳会談では、金大中大統領が次回は北朝鮮をオブザーバー参加させたいと発言しており、おそらくその方向で準備が進むと思う。すでに参加申請しているモンゴルについても、同様に参加の方向に持っていくことで、北東アジア全体がAPECの中に入るようにしてはどうか。

こうした三つの役割を果たすのが、北東アジア経済会議組織委員会の役割だと思うので、北東アジア経済会議とその組織委員会の機能分担を明確にして活動を進めることが必要だと思う。

平山 征夫

インフラ整備が必要であるという北東アジアの特徴を踏まえて、地域の発展のあり方を検討していかななくてはならないと思う。また、星野コーディネーターの整理にしたがって日本の状況を見ると、中央の関与はほとんどなく、いまだにシンクタンク中心で政策担当者とのリンクがない。

この部分をどうつないでいくかということと、さらには各国との連携をどう進めていくかということについて、具体的な戦略・プランをもって進める必要がある。新潟県は、人口で国内14番目であり、GDPの2%を占めるにすぎない。他県でも同様のアクションを起こしており、できるだけ連携していきたい。中央政府に働きかけていくことも地方政府の役割である。

星野 進保

平山知事は金融の専門家であり、山澤氏が指摘した金融セクターの取り込みが実現するよう努力してほしい。

平山 征夫

趙氏に質問したい。北東アジア開発銀行の設立時にボンド(債券)を発行して国際金融市場で資金調達することだが、国際市場でボンドが消化されるためには、信用が必要ではないか。その意味で、日本あるいは米国などの役割がどうしても必要ではないかと考えるが、カツ氏の案ではどう考えているのか。

趙 利 済

北東アジア開発銀行については、長く研究してきたが、最近になってようやく政策責任者と意見交換を始めた。

中国では、天津市政府がホストとなって開催された第9回フォーラムを受けて、北東アジア開発銀行についての特別委員会を設けることになった。この特別委員会は、(中国の)中央政府と連携しながら準備が進められた。中央政府は、是非について明確な態度を示していないが、首相・副首相の段階でこの問題を徹底的に研究すべきであるとの指示がなされた。これを受けて研究が進められている。他にさまざまなモデルも想定しうが、将来に向けた一つのモデルとして、論理的、実務的あるいは国際政治的にどういう意味があるかということが研究されている段階である。

韓国では、PECC会長を務められたナム・ドクウ氏が北東アジア経済フォーラムの韓国委員会として、その他、国会議員や政府、企業、さらに学者も入って、国会で北東アジア開発銀行について議論できるようになった。10数名からなる国会議員のグループができた。野党党首が国会で、この銀行を設立すべきであると発言したこともあって、与党としては議論がしやすくなった。

日本では、この話は、数年前まで大蔵省にとってタブーであったが、徐々に緩くなってきた。私自身、最近、自民党の調査会で開発銀行の話をした。こういうことから、議論ができるようになってきたといえる。

米国については、カツ氏が日頃言っていることであるが、ADBの設立についても最初は反対しながら、最終的に設立に加わった。企業家グループが、将来のマーケット

を失うリスクを政府に訴えて、圧力をかけたためである。カツ氏は、商務省の若手官僚としてこのプロセスに参加していた。また、欧州での銀行設立にもカツ氏は携わったが、その時も当初米国は反対したが、最後はビジネス界が積極的に動いて実現した。つまり、米国は、日本やヨーロッパが主導してやることに最初は反対するが、ある程度盛り上がると最後には自分が前に出てくるという、あまり合理的・論理的とはいえない行動をとる。

この地域に資金が必要なのは明白である。他のモデルもあるが、とにかく開発銀行というモデルを徹底的に研究しようということをやっている。丸川氏は、「絵を書く」必要があると述べていた。なぜなら、各国の政治状態と、政治環境が違うので、それをあわせていかなければならないからである。韓国は、南北の経済統合に膨大な資金が必要であって韓国だけでは供給できないから、こういう新しい機構を作って解決しようとしている。中国側はこれに対して別の意見があるかもしれない。ハワイでの会議でも、南北統合のために作るのであれば、中国は反対であるという意見もあった。こういう討論をすることが非常に重要である。日本海側の諸県でこの問題について討論したら、次は東京にメッセージに伝えることも重要である。

ADBの登記資本93%は請求払い資本、残りの7%が払込済資本である。先ほど、北東アジア開発銀行について50%、50%という話をしたが、請求払い資本が大きな役割を果たすことが重要である。なぜなら、国家が株主であるため、国の保証で、市場の資金を導入することができることになる。

星野 進保

山澤氏は、中央政府とまったく縁を切るべきとまでは言っていないが、地方中心でやったらどうかと言われた。この点について、図們江地域開発を実際に進めているゴンボ氏としてはどう考えるか。

ツォグツァイハン・ゴンボ

現在の状況では、APECのような大規模なものを立ち上げることは難しい。

「何らかの政府間の仕組みが必要である」との発言で想定しているのは、図們江地域開発プログラムと同様のスタイルで、同プログラムには入っていない日本も含めた北東アジア6カ国の政府が議論できるフォーラムが設置できるのではないかとということである。特に、貿易、輸送、観光、投資促進の分野が考えられる。こうした仕組みを通じて、地方政府は利益を得ることができる。現状を考えると、中国やロシアで地方政府が中央政府の制度・政策を変えていくことは難しい。したがって、APECやPECCのような大掛かりのものではない仕組みを考えていきたい。

モンゴルや北朝鮮をAPECのメンバーにすべきとの山澤氏の意見は、よいアイデアであるし、現状を考えると比較的容易に実現すると思われる。ただし、一方でこれらの小国が、米国、日本、中国などの大国が参加するAPECのような大きな組織から恩恵を得ることはあまりないのではないとも考えられる。モンゴルや北朝鮮にはこうした懸念があるように思う。

趙 利 済

最近、香港の中国語紙に、先の金正日総書記の中国訪問中に江沢民主席と会談した際に、図們江計画について言及したとの記事があった。これまで、中国では図們江開発に対する優先度が低かったので、こうした形で取り上げられることは意味がある。その記事では、中国が近い将来に日本海へ出る権利を得るだろうと書かれていたが、これについてはどれほど事実を反映しているかわからない。

図們江開発にいろいろ批判もあるが、10年間国連が協力しながら、この地域の国々の人々と会って話をする機会ができたことは意味がある。これがなければ、北朝鮮から数十人もの人が、東南アジアやハワイを訪問して研修を受けたりすることはありえなかった。こうした見えない成果もUNDPの業績ともいえると思う。また、将来のプロジェクトとして見る必要がある。日本と北朝鮮が国交を樹立した場合には、図們江開発は望ましいプロジェクトといえるのではないか。

(フロアから)

ワシーリー・ミヘーエフ(ロシア科学アカデミー極東研究所副所長)

本日、北東アジア開発銀行設立や東アジアにおける経済政策の調整、貿易の自由化など、非常に興味深いアイデアが提示された。これらは、現在のロシアにとって特に興味深いものである。なぜなら、ロシアの政策には昨年頃から明らかに変化が見られるからである。ロシアはヨーロッパの国でなく、アジアの国、より正確にはユーラシアの国であるとの認識が高まってきたのである。昨年9月、第1回バイカル経済フォーラムがイルクーツクで開催された。この会議は大統領も支持し、連邦議会上院議長が議長を務めた。この会議では、ロシアのアジア太平洋地域における発展戦略が策定された。その後、この戦略は連邦議会でも承認された。この戦略の要点は、非常に簡単である。第一に、ロシアはアジア太平洋地域に統合されなければならない。第二に、ロシアの極東・シベリア地方は北東アジア統合圏の構成部分とならなければならない。第三に、ロシアは国内政策において、EUとの統合的相互関係及び北東アジアとの統合的相互関係の二つの課題を同時に解決するような政

策をとらなければならない。興味深いのは、バイカル経済フォーラムで、アジア銀行の設立案が出されたことである。実は、革命前のロシアには「アジア銀行」というものがあった。バイカル経済フォーラムの議論を考え合わせると、ロシアは北東アジア開発銀行設立構想を支持しうるのはないかと思う。ロシアの最近の政界、金融界の指導層は、この案に前向きな反応を示すのではないか。

次に質問であるが、本日さまざまに議論された問題は、関税同盟、さらには北東アジアの統一経済圏の創設につながるのではないかと思う。その意味で、まず山澤氏に、北東アジア4カ国（日本、中国、韓国、ロシア）が関税同盟あるいは自由貿易圏について協議を始める段階に来ているか、あるいは時期尚早かについて考えを聞きたい。次に呂氏に、中国は近い将来に、日韓の自由貿易構想に加わる見込みがあるかどうか伺いたい。最後に趙氏に、日中韓口による米国抜きで北東アジア経済同盟の形成に対して、米国がどのような対応をとるとお考えか伺いたい。ロシアの政治家は、米国は戦略的観点からこのようなことは絶対認めないだろうと見ている。

山澤 逸平

私自身、日韓自由貿易協定について研究したが、日韓ですら非常に難しい。韓国の人は、日中韓でやりたいと言っていたが、日韓でも難しいものを3カ国にしたらさらに難しくなる。それにロシアを加えるという案には、エコノミストとしては難しいといわざると得ない。ただし、関税を撤廃するのは、ずっと先のことでよい。その方向に動いていることは間違いのないのであり、その方向に向かってできることからやっていくことが重要である。関税を下げることは最終的な目標としておいて、そこに向かって締め付けていくための枠組みとして、それを使っていくことは意味があると思う。

呂 克 儉

中国と日本及び韓国との経済関係はここ数年急速に発展している。昨年の日中の貿易は、中国側統計で831億ドル、日本側統計で850億ドルであり、いずれも史上最高である。中国にとって、日本は1993年以来8年連続して最大の貿易相手国であり、日本にとっても、中国は米国に続いて二番目の貿易相手国である。日本企業の対中投資も2万社以上に達している。ODA、研修等の関係もあり、相互補完的な貿易関係にある。韓国とも同様で、1988年の間接的民間貿易、1992年の国交正常化以来大きく発展している。記憶が正しければ、すでに240億ドルに達している。韓国企業の対中投資も、山東省など沿岸部への投資が伸びている。要するに、中国と日本・韓国との経済協力・貿易は大きく

発展している。

中国と日本、中国と韓国との二国間の自由貿易協定ができるかどうかについては、以前から双方の研究者・専門家の中で議論があった。私個人としては、経済のグローバル化、一体化に伴って、多国間協力の補完あるいはその一部として（自由貿易協定を）考えるべきだと思う。中国は、日本とシンガポール、メキシコ、韓国との二国間の自由貿易協定における話し合いの動きを、関心を持って見ている。中国はWTOへの加盟の努力をすでに15年続けているし、今年上海で開催されるAPECには日本、韓国、ロシアも参加するが、WTOの新ラウンド交渉、また経済技術協力、EDI（電子データ交換）、ITでの協力など、議論すべき点は多くある。これらについてもあわせて考える必要があると思う。

趙 利 済

北方圏フォーラムというものがあり、そこにはロシアのサハ共和国や米国のアラスカ州など地方政府が入っているが、そこで北東アジア開発銀行を支持するという考えを打ち出した。開発銀行には政治的な背景は少なく、資金が国境を越えて移動するのは当然のことと考えられているので、抵抗が少ないという面がある。

米国には、自分が金を出さなくてもメンバーになりたいというところがあるように思う。その意味で、米国はあまり協力しないかもしれないが、とにかく米国とも連絡しながら進めていくのがよいと思う。サマーズ前財務長官は、カツツ氏の報告書を目にしたときに、この提案には米国が入っているから非常に興味深いと述べたとも聞いている。米国の態度はこういうことだと思う。

星野 進保

セッションを振り返ると、各発言者の話の最終的方向は皆同じであったと思う。そこに至る道筋に、それぞれ問題を抱えており、その問題の解決について議論をした。最後にフロアからよい質問が出て、その質疑応答が締めくくりになった。

2001年2月号の「Foreign Affairs」で、ケント・カルダー氏が「The New Face of Northeast Asia」という論文を発表している。今日の議論は経済問題であるが、彼の論文は政治外交問題である。朝鮮半島の休戦協定が平和協定になる過程は、南北朝鮮、中国、米国の4カ国の共同作業であるが、そこにロシア、日本が加わると安全保障上の新しい機構（Institution）ができるだろうと述べており、大変面白いと思った。安全保障の問題と経済の問題は常に表裏の関係にあるので、両者が並行して進むように、皆様の協力をお願いしたい。

特別セッション要約

特別セッション「多国間協力の枠組み：連携ネットワークの可能性」では、総合研究開発機構の星野進保特別研究員をコーディネーターとして、二つのテーマについて議論を行なった。一つは、既存のさまざまな多国間協力の枠組み相互の連携ネットワーク化についてである。もう一つのテーマとして、この地域の多国間経済協力を進めるにあたって不可欠といえる開発金融の仕組みについて議論した。

議論への導入として、ERINAからこの地域に現存するいくつかの多国間協力の枠組みとこれまでに提案・議論されてきた開発金融のスキームについて簡単に紹介した。その後、各パネリストから、APEC、図們江地域開発計画、北東アジア経済フォーラム、アジア開発銀行、北東アジア経済会議組織委員会など、それぞれの活動の基本方針や現状、直面する課題等について報告があった。

アジア経済研究所の山澤逸平所長は、北東アジアを東アジアの中に位置付けることが重要との認識に立って、東アジアの現状や多国間協力の課題などについて論じた。東アジア経済にとっては、構造調整が非常に重要であると指摘し、この問題に対処するためには各国単独で取り組むだけではなく多国間の枠組みで取り組む手法が有効であるとした。そのための多国間協力の枠組みは十分に発達しているとはいえないが、地域の緩い協力の中で進めていくことに意味があるとの指摘を行なった。北東アジアにおいても、構造調整の問題やIT革命対応などは重要であり、APEC、PECCとの連携を強化することを提言した。さらに、北東アジア特有の問題として、インフラ整備が必要であるため、APECとは別に開発資金の導入を図るべきであるとの認識を示した。

在日本中国大使館公使参事官の呂克儉氏は、今年中国がAPEC首脳会議のホスト国となることを踏まえ、APECが掲げる貿易・投資の自由化という目標の実現推進に中国が積極的に取り組んできていることを強調した上で、上海で開催される首脳会談などの準備を精力的に進めていることを紹介した。中国にとっての意義としては、中国の改革開放政策をアピールする機会であること、APECでのさまざまな取組を学習して国内の政策に反映する機会となること、中国と加盟国との間の貿易・投資などの経済関係を強化する機会となることなどを挙げた。

北東アジア経済会議と同様、過去約10年にわたって継続開催されてきた北東アジア経済フォーラム議長の趙利濟氏は、多国間協力にあたっては、まずできることから始めるという機能的アプローチの重要性を指摘した。また、エネ

ルギーや交通の問題などいくつかの活動と並んで、重要なテーマとなっている開発金融の問題について、元アジア開発銀行副総裁のスタンリー・カツツ氏らと共同で研究を進めている北東アジア開発銀行設立案について説明した。研究はかなり進んでいるが、関係国の政策責任者のレベルでのコンセンサスを得るところまでは達していないとのことであった。

図們江地域開発計画もまた、約10年を経過した。図們江事務局チームリーダー、ツォグツァイハン・ゴンボ氏は、当初の期待やビジョンに比べると現状は失望させるものであるとしつつも、関係5カ国間が協力を進めるためのフォーラムができたことを肯定的に捉えていた。こうした認識の上に立って、北東アジアにおける政策協調、政策協議のための公式な政府間メカニズムを設立することを提案した。また、図們江開発が抱える問題としては、各国の中央政府のコミットメントが弱いことなどを指摘した。

アジア開発銀行地域協力アドバイザーのラマムルチ・スワミナサン氏は、アジア開発銀行が個別の途上国に対する融資だけではなく、地域協力を支援する形でも加盟国の経済発展を促進していることを強調した。具体的には、メコン川流域開発計画(GMS)などがある。北東アジアについても地域経済協力を支援する用意があることを表明するとともに、実際に中国とモンゴルの二国間協力については支援を始めていることを紹介した。

平山征夫新潟県知事は、北東アジア経済会議の目的が協力のためにお互いが理解しあうことから、現実の協力をどう進めるかという問題に変わってきたという流れの中で、北東アジア経済会議組織委員会が設立された経緯を紹介した。そして、組織委員会がPECCのような役割を担うことへの期待を持って、北東アジア経済フォーラム等と連携しつつ、組織委員会の活動を支援していきたいとの意向を表明した。北東アジアの開発金融のあり方については、議論をさらに加速すべきであり、また今後政府間の議論に向けて各国の関係者がそれぞれの政府に働きかけていくことも必要であろうとの認識を示した。

パネリスト間の意見交換の中では、北東アジアでの多国間協力には、地方政府の役割が重要であるとの意見があった。フロアからは、日中韓口4カ国による関税同盟の可能性について質問が出された。また、最後に星野コーディネーターは、北東アジアでの多国間協力は、経済と安全保障の両面を同時に進めていくべきであると指摘した。これは、北東アジア諸国の政策決定において、「国家」というものが優先される傾向が強いことを念頭においた指摘であったと思う。

セッション全体を振り返ると、多国間協力の問題については、個別に努力するのではなく、連携することによって知識や経験を共有したり資源の分散を防いだりすることが必要であるという点でパネリストの考え方は一致していた。また、それぞれパネリストの表現は違うものの、大きな目標を掲げつつ、できることから始めていくというアプローチを採るべきであるという姿勢も共通していたように思う。

開発金融については、インフラ整備の必要な北東アジアでの経済協力を進める上で、これが不可欠の要素であって、多

国間でこの問題に取り組む必要があることが再確認された。

本セッションでは、方針あるいはコンセプトについての議論が中心となったため、「議論のための議論」であったとの感を持った参加者もいたかもしれない。いみじくも、星野コーディネーターが指摘したことであるが、「シンクタンクは議論に酔ってしまいがちで、あたかも新しいことを言っているように思ってしまうことがよくあるが、それでは意味がない」ということを肝に銘じて、議論の内容を検証し次につなげていく必要がある。

(ERINA調査研究部研究員 新井洋史)

Special Session Summary

At the Special Session led by Mr. Shinyasu Hoshino, Senior Fellow of the National Institute for Research Advancement, two subjects were discussed. One was the creation of a network among the existing multilateral cooperation frameworks, and the other was a system for development finance, which is necessary for multilateral cooperation in Northeast Asia.

As an introduction, some of the existing multilateral cooperation frameworks in the region and the formerly suggested and discussed development finance schemes were reported briefly by ERINA. Then, panelists reported about basic policies for activities, the current situation and issues related to APEC, the Tumen River Area Development Programme (TRADP), the Northeast Asia Economic Forum, the Asian Development Bank (ADB), and the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee.

Mr. Ippei Yamazawa, President of the Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization, discussed the current status of East Asia and issues related to multilateral cooperation, based on the recognition that it is important to discuss about Northeast Asia in the context of the wider region of East Asia. He pointed out that structural adjustment was extremely important for the East Asian economy, and a multilateral approach, in addition to individual countries' efforts, would be very effective. Although a framework for multilateral cooperation in this issue has not yet been sufficiently developed, it is important to implement activities within a loose cooperative framework in the region. Structural adjustment and measures to promote new information technologies are important also in Northeast Asia. He suggested strengthening relations with APEC and PECC. Furthermore, he showed his recognition that development finance should be introduced besides APEC, due to the special requirements that Northeast Asia has in terms of improving its infrastructure.

Mr. Lu Kejian, Minister-Counselor of the PRC Embassy in Japan, emphasized that the PRC has been making efforts to achieve the goals of APEC - namely the

liberalization of trade and investment, referring to the fact that the PRC is going to host the APEC leaders meeting in 2001. He also reported that preparation has progressed for the summit meeting to be held in Shanghai. The significance of this APEC meeting for the PRC is that it gives opportunities to appeal the PRC's "opening-up" policy widely, reflect the experiences gained through APEC in domestic policies, and to strengthen economic relations, particularly in trade and investment, with other member economies.

Dr. Cho Lee-Jay, Chairman of the Northeast Asia Economic Forum, which has been held for the last 10 years, pointed out the importance of a functional approach to multilateral cooperation, starting with what we can do. Regarding development finance, the forum's primary issue (along with energy and transportation), he explained the plan to establish the Northeast Asia Development Bank (NEADB). He is studying this issue jointly with Dr. Stanley Katz, former Vice-President of the ADB, and other people. However, although this research has made some progress, consensus has not been reached among top policy makers in related countries.

The TRADP has also been in operation for 10 years. Tsogtsaikhan Gombo, Team Leader of the UNDP Tumen Secretariat, sees positively the fact that the forum was established to promote cooperation among the related five countries, although the current status is not as satisfactory as the expected vision. Based on this recognition, he suggested the establishment of an inter-governmental mechanism for policy coordination and consultation in Northeast Asia. Also, he pointed out the insufficient commitment of the central government of each country as a problem of the TRADP.

Ramamurthi Swaminathan, Regional Cooperation Advisor (Consultant) for the ADB, emphasized that the ADB promotes the economic development of each country, not only through financing individual developing countries, but also through supporting regional cooperation, e.g. the Greater Mekong Subregion (GMS). He expressed that the ADB is ready to support regional economic cooperation in Northeast Asia and has already begun to support bilateral cooperation between China and Mongolia.

Mr. Ikuo Hirayama, Governor of Niigata Prefecture, reported on the historical circumstances of the establishment of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee, considering that the purpose of the Northeast Asia Economic Conference has shifted from mutual understanding towards cooperation to actual cooperation. With expectation that the Organizing Committee will play a role like PECC, he expressed his intention to support the activities of the Organizing Committee, in cooperation with the Northeast Asia Economic Forum and other organizations. Regarding development finance in Northeast Asia, he understands that discussions should be accelerated and related people in each country should approach their central governments to promote inter-governmental discussion in the future.

At the discussion among the panelists, an opinion arose that the roles of local governments are highly significant. There was a question from the audience about the possibility of a customs union between Japan, the PRC, the ROK and Russia. The moderator, Mr. Hoshino, pointed out that multilateral cooperation in Northeast Asia should be promoted in both economic and security fields simultaneously. This is a suggestion made in the light of the fact that "nation" tends to be given priority in policy making in each country of the region.

In the session as a whole, panelists shared a common view that, in order to pursue multilateral cooperation successfully, it is necessary to share knowledge and amass and utilize resources through cooperation, not simply individual efforts. Although expressions differed, it seemed also to be a common approach to be followed that we should start with what we can do, with higher goals in mind for realization later.

Regarding development finance, in order to promote economic cooperation in Northeast Asia, a region that requires infrastructural improvement, it was reconfirmed that this is a crucial factor and countries in the region must work together on this issue.

Some participants might have an impression that the discussion was merely for discussion itself, because discussion about direction and concepts were the main points in this session. The moderator, Mr. Hoshino, exquisitely pointed out that think-tanks have a tendency to be elated with their own discussion itself, and think that they are suggesting something new. However, this has no meaning. We must be deeply impressed with this opinion and should take a forward step into the future by thoroughly examining the discussion.

(Hirofumi Arai, Researcher, Research Division, ERINA)

総括セッション

コーディネーター

ERINA理事長

金森 久雄

パネリスト

駐日本中国大使館公使参事官

呂 克 儉

経済産業省通商政策局審議官

仁坂 吉伸

外務省欧州局ロシア課企画官

夏井 重雄

モンゴル・外務省政策企画情報モニタリング局参事官

グーダイン・トゥモルチョロン

韓国・全国経済人連合会専務

鄭 泰 承

ロシア・ハバロフスク地方知事

ヴィクトル・イシャーエフ

国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ

頼 尚 龍



金森 久雄 (ERINA理事長)

総括セッションでは、パネリストの皆様から2日間の会議で取り上げられた問題を議論して頂きたい。特に、北東アジア経済圏が世界経済の中でどういう位置を占めているのか、また、北東アジア経済圏の発展のためにどのような政策が必要であるかにも触れてご議論頂きたいと思う。最後に、今回の会議を総括して宣言文を採択したい。



呂 克 儉 (駐日本中国大使館公使参事官)

経済のグローバル化と地域経済の協力が進む中で世界の各国は多様な国際協力を求めている。北東アジアの経済を基礎として共通の発展と安定を求めることは、益々この地域の各国にとって重要な問題となってきた。

北東アジア地域には豊富な資源、エネルギー、観光資源があり、経済発展の大きな潜在力を持っている。北東アジア地域の中国、日本、北朝鮮、韓国、ロシア、モンゴルの6カ国は地域開発を必要とするところが多い。この会議でも議論されている9本の北東アジアの輸送回廊は貿易促進のため、大きな意義があると思われる。そして、2日間の会議で環境産業の発展、貿易・投資の促進などを幅広く議論し、その問題点を分析することが今後の経済協力の発展につながる。北東アジア地域の経済協力を積極的に推し進めることは中国と北東アジア各国にとって協力関係の発展、さらにはアジア経済の発展のためにも大変重要な意義

がある。

中国は2000年に経済の持続的、安定的な発展を遂げ、GDPの伸び率は8%を達成した。中国と日本との貿易も過去最高の830億ドルを記録し、ロシア、モンゴル、韓国、北朝鮮との貿易も非常に伸びている。中国のWTO加盟も現実的になってきており、WTO加盟後、北東アジアを含むアジア地域と世界の貿易は大きく拡大することであろう。

また、図們江地域の多国間協力による開発は重要な課題となっている。この開発は96年に実施段階に入ってから、大きな進展を見せながら同時に問題も出てきている。今世紀に入り、図們江地域の多国間協力には新しい変化が現れつつあり、図們江地域の開発と経済開放に新たなチャンスをもたらしている。

これについて個人的な見解として次のことを提案したい。第1に国連開発計画(UNDP)の図們江開発における各国間の調整、役割を強化する必要がある。なぜなら、図們江地域の開発は1991年にスタートして以来、大きな進展を見せているが同地域の各国の政治などの事情により開発は当初予想したレベルには至っていない。国連は最大の国際機構として各国の関係、特に政治的関係の調整に大きな役割を果たせるであろう。UNDPは資本及び技術の援助や政治的な協調の役割を積極的に果たし、平和的な方法で政治問題と歴史問題を解決し、同地域の経済協力を最重要視すべきである。2番目の提案として中国、日本、北朝鮮、韓国、ロシア、モンゴルの関係各国が参加する北東アジア経済会議と組織委員会を実現させ、日本との協力関係強化に向けて努力することである。図們江地域開発は政治の力と民間の努力により積極的に各国の共同発展を求めていかなければいけない。3番目に図們江地域の開発は、各国独自

の開発に加えて、交通・輸送インフラの建設を政策協調によって進め、段階的な共同開発に転換することが課題となっている。4番目として、図們江地域における投資環境を改善するべきである。つまり、ハードとソフトの改善と発展、または関係各国が共同して努力することが北東アジア、アジア太平洋地域の新しい経済成長に寄与する。

中国は、今後も、北東アジア諸国との友好・協力関係を重視し、全力をあげて地域協力の発展と拡大に向けて努力していきたいと考えている。



仁坂 吉伸（経済産業省通商政策局審議官）

私は2つのことについて発言したい。1つはデータから言えること、2つめは制度、あるいは制度の枠組みについてである。

まず、データに基づきアジア諸港のコンテナ取扱量の推移について述べたい。例えば、横浜港の取扱量は1988年～98年の10年間に44%増加し、神戸港の同時期の取扱量は阪神大震災の影響により少し減少したが、ほぼ横這いで推移している。一方、香港、シンガポール、釜山港の同時期のコンテナ取扱量はそれぞれ、3.6倍、4.5倍、2.6倍に伸びた。その結果、98年の横浜港と神戸港の合計取扱量は4,092千TEUを記録し、香港の取扱量の1/3.5、シンガポールの1/3.6、釜山の1/1.4であった。アジアは経済成長地域であり、アジア全体が伸びているように思われるが、実際、アジアの中では構造変化が起きている。現在、経済構造と地域構造が変化しながらアジアは発展している。ロシア極東では93年～99年の間に人口が約9%減少し、工業生産高では同時期に半分になり、貿易高はほぼ横這いであった。中国のGDPは95年～99年の間に40%伸びた。同時期の韓国のGDPはアジア金融危機のため、ドル表示で16%減少し、日本のGDPはドル表示で15%減少している。95年と99年で各国のGDPを比較した場合、95年では日本を100とすると韓国は9.2、中国は13.2、ロシアが6.4であり、99年は日本を100とすると韓国は9.0、中国は22.2、ロシアは4.1であった。このように構造変化を伴いながら経済は変化し、構造変化にうまく乗ったところはビジネスでもうまくいっている。物理的に近い所と組んで物理的な形だけで経済圏を構成することが唯一のアイデアではない。ビジネスチャンスがあるところを探してそこへ飛んでいくことと、与えられた構造をよく理解してビジネスをすることが大切である。地域においてはお互いの経済成長がビジネスチャンスにつながるため、地域を利用することが肝要である。

次に制度についてであるが、制度もビジネスチャンスを

サポートするものでなければいけない。最近、FTA（自由貿易協定）ASEAN+3などの動きがあり、FTAに乗り遅れると差別的な関税上の扱いを受けるためブームとなっているが、現在の世界貿易における秩序の根幹はWTOである。その意味で中国のWTO加盟は歓迎すべきことである。中国のWTO加盟は世界にとって最大のFTAである。これによってビジネスチャンスの基盤ができ、中国政府がWTOの秩序を守っていけば今後さらに中国への投資は増加するであろう。それがまた、北東アジア諸国にビジネスチャンスを与えることになる。FTAの中味は関税問題のほか「制度のバリアフリー」もキーポイントとなっている。例えばNAFTAやEUの貿易協定では制度の整合性を取り入れており、今後、制度合わせをしていくことが残された課題である。

制度上の問題でさらに大事なことは政治の動きである。98年に韓国の金大中大統領が来日してから、日韓間の文化交流が盛んになり、それと共にビジネス活動、投資活動も伸びた。ロシアとの北方領土問題の解決や朝鮮半島の平和活動の推進などの政治的な問題も今後のビジネス環境を良くしていくためには大切なことである。

ビジネス活動をサポートするために政府に求められる役割はビジネス環境を整備することであり、民間の役割は整えられたビジネス環境の中でビジネスチャンスを選び、そこを目指して突っ走ることである。そのため、日本政府もビジネス環境をより良くするために経済構造改革に取り組み、そのための行動計画を策定し、短期間に成し遂げようと考えている。



夏井 重雄（外務省欧州局ロシア課企画官）

現在、北東アジア地域にはダイナミックな予兆が見られる。南北朝鮮が統一すると人口約7,000万人の国家が誕生し、中国

は近年7～10%の経済成長を記録しており、ますますプレゼンスが大きくなってきている。ロシアはアジア太平洋地域への関心を高めている。

北東アジア地域の発展と安定をいかにして育てていくかがこの地域の21世紀における課題であり、日本も積極的にこの問題に対し貢献していくべきである。戦後の日本の外交で残された課題に日朝国交正常化交渉と日ロ平和条約交渉があり、共にこの地域にかかわる問題であり、解決に向けて努力していかなければいけない。この問題の解決は難しいが、北東アジア地域、アジア太平洋地域における揺るぎない安定、平和、繁栄を追及する上ではどうしても解決しなければいけない問題である。したがって、解決できれ

ば大きな展望が開けるといふ未来性もある。

次に、ロシアについて期待を込めて述べたい。個人的な見解として、現在のロシアは「持てる力」と「現実に発揮している力」との落差があまりにも大きいと思われる。ロシアは大きく貢献できる余地があり、ちょっとしたことでロシアが恩恵を受けることができると感じる。そのうちのひとつとして、アジア太平洋地域におけるロシアの進出と活躍について触れたい。プーチン大統領がアジア太平洋地域を重視するという新たな動きが起きている。しかし、ロシアはアジア太平洋地域におけるフォーラムに参加しているものの、政治的、経済的にロシアはその能力を發揮していないのではないかと、いう声が聞かれ、私もそのような感じを受けている。

その背景として、ロシアは北東アジア経済会議参加国の中で唯一ヨーロッパの国であり、ヨーロッパの国がアジア地域の会議に参加することはいろいろな困難が伴うと思う。ロシアとはヨーロッパなのかアジアなのかという議論がずっと長い間、続いている。しかし、プーチン大統領の話によると、ロシアはヨーロッパの国であり、アジアの国でもあり、ユーラシア国家であると規定している。ロシアがアジア外交を重視する姿勢はアジア諸国のロシアに対する関心の増大にもつながるであろう。

ロシア極東地域の発展に関してはロシアの中央部と極東部の間に投資環境における落差があり、これをどのように埋めるかがロシアにとって大きな問題である。今までは、ロシア極東を開発するためにアジアが大切であるという発想が主であったが、これだけでは不十分であり、ロシア極東を開発することによって北東アジア地域に利益を還元するという発想を持つべきである。その意味で、ロシアは他の地域に依存するのではなく、自助努力が必要である。ロシアにおける投資環境については今までは失敗例が目についたため、中央政府と地方政府が協力してサクセスストーリーを作ることが肝要である。経済の相互依存体制を深め、経済発展を促進するためには、ロシア自身が一層工夫し、日本側も他の国も協力する必要がある、たくさんサクセスストーリーを作っていかなければいけない。



ゲーダイン・トゥモルチョロン
(モンゴル外務省政策企画情報モニタリング局参事官)

私は石油と石炭の埋蔵資源開発における協力、北東アジアの電力グリッド(送電線網)の建設、

天然ガス開発及びその利用について述べたいと思う。

まず、石油についてはモンゴルでは石油資源の探査及び開発活動はあったものの、石油製品に関して今まですべて輸入に依存してきた。今後、この状況が変わるかもしれな

い。なぜなら、最近、政府と海外の石油探査企業との間に協力関係が生まれ、それによってモンゴルで原油生産の可能性が高まっている。外国企業としては、アメリカ企業が大半を占めている。その一例として、アメリカのソコ社がモンゴル南部の2つの探査ブロック向けに約3,000万ドルを投資した。ソコ社には、中国国境まで1,000kmに渡ってパイプラインを敷設し、それによって石油を輸送する計画がある。また、同時に石油の探査活動がモンゴル南部のドルノゴビ州、ウムヌゴビ州で計画されている。モンゴルの奥地との間に道路を建設し、鉄道の支線を設置ることによってさらに広げていこうという計画もある。もし、これらの地域で石油が発見されれば、輸出されるであろう。

モンゴルは石油のみならず、石炭もかなりの量を有しているが、その大半は未だ開発されていない。石炭鉱山は主に北部にあり、1991年以降、国際援助を受けて開発されてきた。図們江開発のプロジェクトとして、チョイバルサンからイルシまで鉄道を建設するプロジェクトもある。また、もっと遠い将来に石炭資源を開発し、北東アジアの電力グリッドを建設する構想もある。現在、モンゴルの中央電力はロシアの電力網に連結されている。モンゴルは電力に関して輸出しているだけでなく、輸入している。もし、高電圧の送電線をモンゴル全体にわたって敷設することができれば、東部または南部において発電用石炭の採炭が行われる可能性が出てくる。

また、天然ガスについては、バイカル湖から中国北部へと天然ガスを輸送する際に、経済的に一番良いルートはモンゴルを通過するルートである。例えば北東アジアパイプラインプロジェクトにモンゴルが参加するならば、先ほどの電力網を補完できるであろう。日中両国はシベリアから天然ガスを確保することに関心を持っている。このプロジェクトには地域プロジェクトとしてロシア、中国、日本、北朝鮮、韓国、モンゴルが関わる。もし、このようなプロジェクトが立ち上がれば、モンゴルのメリットは大きいものとなる。また、パイプラインを建設することによってその他の産業も育成されるであろう。もちろんコストは膨大であると同時に資金調達することは難しいと思われる。だからこそ、参加者の皆様に対して是非ともこのような大型プロジェクトについてご検討いただきたい。もし、大型プロジェクトが実行されれば、真の意味で「21世紀のプロジェクト」にふさわしいものとなるであろう。



鄭 泰 承(韓国・全国経済人連合会専務)

私は北朝鮮について述べたいと思う。物流セッションで鉄道の不連続点の話があった。北東アジアの6カ国を見渡すと1箇所

不連続点がある。それは北朝鮮である。

私がヨーロッパで現地法人の社長をしたときのエピソードを紹介する。ヨーロッパの場合、いろいろな国があるが、国境を超える時になら不便を感じず、国内旅行をしているように自由に往来ができた。私にはヨーロッパが1つの国であるかのように感じた。しかし、北東アジアにおいては国と国との間にいろいろな違いがある。ヨーロッパをGNPという物差しで測ってみると各国のGNPは同じようなレベルであるが、北東アジアではGNPが非常に高い国と非常に低い国がある。ここで、世界の潮流を考えると、将来、このような不連続点は解消されるであろうし、また、そのために努力していかなければいけない。

北朝鮮の当局者に会って話をすると、あまりにも南北の体制が違っていることを切実に感じる。お互いに単語の解釈が違ったりするため、時間がかかってしまうこともある。南北間で歴史的な首脳会談が行われたが、ビジネスに結びつくようなことは少なく、自由に南北間を移動できる状態にはなっていない。このような状況から抜け出すことは容易でないと思う。

しかし、良い兆候も現れている。韓国の企業が製造業を営む上では韓国の方が人件費と土地代が高いため、製造業がやりにくい状況である。そのため、韓国から中国へ多くの投資が行われている。もし、ここで北朝鮮への投資が実現すれば、言葉の障壁もなく、様々な面で通じ合うこともあるので南北双方にとってメリットがあるはずだ。最近、休戦ラインのすぐ北にある北朝鮮の開城に約2,000万坪の工業団地を作ろうという構想が出ている。そこに韓国の企業が入居し、外国の企業も投資できるという基本的な方向性が定まってきている。北朝鮮側のインフラが整備されていないという問題が取り沙汰されているが、地理的に韓国に近いため、インフラ問題もなんとか解決できると期待する。

北朝鮮政府、北朝鮮の企業家たちはある問題を抱えている。それは「自由経済とは何であるか」をきちんと理解していないことである。これがひとつのネックとなっている。そこで、去年の12月に韓国と北朝鮮の間では4つのことについて基本的な合意に達した。①投資保証協定、②二重課税防止協定（租税協定）、③進出した企業が紛争に巻き込まれた場合の仲裁システム、④清算決済について南北で合意した。両国は同じ民族であり、最も近い国であるので、韓国が先頭に立ってこの交渉を進めている。韓国側は韓国の企業だけを見据えているのではなく、外国の投資家のためにも、少しでも発展的な道が切り開くことができるように努力している。

私に1つの提案がある。それは、日本の1つの総合商社で

も可能なことである。北朝鮮の企業関係者の方々に「自由市場経済とは何であるか」を教えて頂きたい。自由経済へ移行すれば、富が蓄積され、国民の暮らしが良くなり、国民の暮らしを良くするための近道であることを彼らに認識させることが必要である。そのための教育・研修機関を東京、大阪、新潟にでも作るができると思う。長期的に考えると、当面、資金を要するかもしれないが、日本企業が北朝鮮でビジネスを行う上でも、ビジネスをやりやすいような基盤を作る必要がある。例えば、オーストラリアのシドニーでは北朝鮮の人たちを招聘して教育を行っており、北京でも似たような教育をしていると聞いた。今後、皆さんからのご協力を期待する。



ヴィクトル・イシャーエフ
(ロシア・ハバロフスク地方知事)

現在、北東アジア地域ではどの国も政治的、経済的な交流を高めていこうという気運が、国レベルと地方レベルで見られる。

経済のグローバル化、さらなる統合化が進んでいく中で、毎年開催されている北東アジア経済会議は非常に重要な役割を果たしている。

私の考えでは、北東アジア地域の弱い面として以下のことが挙げられよう。この地域のビジネス交流は自由競争と経済の効率性を欠き、貿易と経済の交流においても大きな政治的な問題が重荷となって影響を及ぼしている。また、当該地域では、全般的に、行政上の管理の影響が非常に強い傾向にある。さらに依然として、対等で建設的なパートナーシップが北東アジア各国間では、まだ構築されていない。

北東アジア経済会議に韓国と北朝鮮を同時に参加させることも、解決しなければならない問題である。この問題を解決するために、我々は積極的に関与し、政治的、経済的交流を活発にする必要がある。その点で我々はEUを参考にすべきである。

また、我々は、「アジア諸国同盟」の創設について話し合う時期である。関税同盟、2国間同盟、3国間同盟等の話についても幅広い立場から考えるべきかもしれない。そして、経済協力の妨げとなっている要因を取り除く必要もある。今だに、北東アジア諸国間には法的な支援相互協定が結ばれていないため、税制度、関税制度、ビザなどの法制度の問題を解決することが、ビジネスにおいて重要である。

開発銀行の創設も重要な問題である。アジア開発銀行の機能性を高めるのか、新たに銀行を創設するのかという議論が行なわれているが、その可否において、地域間プロジェクトの実施において開発銀行は重要である。

また、様々な行政府や民間団体が北東アジア経済会議に参加するように、積極的に呼びかけていく必要がある。その最初の第一歩として、平山知事とも話し合ったが、次の組織委員会の会議をロシアのハバロフスクで実施してはどうかと提案したい。



頼 尚 龍(国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ)

冷戦の終焉は、特に、北東アジア地域にとって新しい国際関係をもたらした。この100年の間、北東アジア諸国は相次ぐ戦争に

見舞われた。冷戦の終結により、この地域において変革が見られ、初めて平和的に共存する可能性が生まれた。これは、経済的、社会的、文化的、政治的な交流が促進することを意味し、北東アジアにおける経済協力を可能にする。イシャーエフ知事が指摘したように、中国とロシアの関係は重要であり、相互理解が進んだことで、現在、北東アジアに安定がもたらされた。最近の朝鮮半島における動きを私たちは歓迎する。長期的には朝鮮半島が統一され、同じ民族として同じ歴史を共有しながらひとつになり、繁栄することを望む。冷戦が終結してから中朝関係には様々な可能性が現れ、北朝鮮と韓国の間で相互理解が進んでいるため、個人的にはこの地域での協力関係に対して楽観的な見方をしている。グローバル化は単に経済的側面のみならず、社会的、政治的な面にも影響を与える。北東アジアの経済協力に関して話し合う場に関係者が出席することによって、文化交流、政治的な意味での理解が促進することを期待する。

つぎに、「ハード」のインフラ整備を指摘したい。インフラを整備することによって、投資が行なわれ、経済協力が実現できる。そのほかに、「制度」のインフラ問題がある。これは特にソフトの点から重要であり、制度を改善することによって、効率アップを図り、社会的なインフラ整備にも目を向けなければならない。

新しい金融秩序を構築することは極めて重要な問題である。それを実現することによって、将来の金融危機の発生を防ぐことができる。リスクを考えると、地域開発銀行の設立も十分検討に値すると思う。

現在のトレンドとして、北東アジア経済会議に可能な限りNGOの方々も招聘すべきである。各国のNGOに働きかけて、研究機関系のNGOばかりでなく、行動派のNGOの参加も募るべきである。NGOは、現在、国際協力において最も大切なパートナーのひとつになっているので、NGOに対し関心を向けると同時に、NGOをパートナーとして位

置付け、このような会議に参加することを希望する。地元のNGO、その他のNGO、民間部門の代表者も招聘し、民間の方々から地域協力に関する問題点やアイデアを提起して頂けると思う。中央政府、地方自治体、NGO、民間の代表が参加する形で、今後、会議が開催されるべきである。

ネットワークについては、平山知事が指摘されたように、経済会議に集うことによって個人的な関係を築き、友好関係を深めることができる。このような会議を開催する際に、ネットワークにより人と人のつながりを強めていくべきである。

(以下 円卓・フロア発言)

史 敏(中国・國務院発展研究センター アジア・アフリカ発展研究所所長)

IT(情報技術)の分野の協力について考え方を述べたい。ハイテクの中には情報技術、バイオ、新素材などがあり、その中でも情報技術はハイテクの中で中核を占めており、最も進んだ位置にある。

今日、世界最大の経済大国のアメリカが、ここ数年、持続的な発展を遂げている。その発展の原動力は、かなりの程度、情報技術の発展によるものであり、ニューエコノミーを作り出した。日本は90年代に入ってから、経済が停滞している。バブル経済が崩壊し、株価が下落したのは、情報技術の発展においてアメリカに数年遅れたのが起因していると思われる。日本政府は、それを教訓にして「技術立国」というスローガンを掲げ、5年以内に情報技術を発展させ、アメリカに追いつこうという構想を持っている。中国の情報技術はもっと遅れているため、中国政府は、情報化によって工業を促進するという目標を掲げている。それは情報技術産業を発展させるだけでなく、情報技術によって伝統産業の技術改造を行うことも目的にしている。韓国の経済では情報技術産業のプレゼンスが大きくなっている。経済発展が遅れている北朝鮮でも、情報産業を発展させる構想がある。現在、どの国も情報技術に注目している。技術と経済を北東アジア地域で発展させようとする時、情報技術の分野における協力を非常に重要な課題として提起すべきである。情報技術の協力の中には情報製品の製造、情報サービスも含む。

北東アジア地域では情報技術の協力が必要であるだけでなく、その条件も存在しているため、実行が可能である。条件という点で、中国と日本の間で情報技術の協力の可能性を見てみると、日本は豊富な資金力と進んだ技術力を持ち、中国は労働コストが低く、情報技術者のコストも低い。したがって、日本と中国が協力すれば、比較的安いコストで効率性を上げることができよう。中国はコストが安いだ

けでなく、中国自身が情報産業の大きな市場でもある。例を挙げると、中国では、現在、携帯電話が発展しているが、ERINAの佐藤信二研究員の報告^注によると、1999年1月1日時点での携帯電話の加入数は中国が約2,500万台、日本が約3,900万台、アメリカが約6,500万台であった。2000年の年末現在で中国の加入数は7,000万台になり、僅か2年間で驚異的な伸びを記録した。それだけ中国の携帯電話市場のポテンシャルは大きく、まだまだ成長している。しかし、中国における携帯電話の普及率は、まだ6%に達しておらず、普及率では日本より低い。現在、中国携帯電話市場で大きなシェアを占めているのは、モトローラ、ノキア、エリクソンの3社であり、市場の50%以上をこの3社で占めている。なぜ、アジア人がこの市場に参入できないのか。なぜ、我々自身のブランドを持っていないのか。中国ではコンピューターとソフトの発展が進んでいるが、インドと比べるとまだ遅れている。インドは、現在、ソフトの輸出では世界2位である。この点で情報サービス産業を進展させると同時に、情報産業のソフトとハードの両方を進展させるための交流・協力の余地がある。

ここで2つ提案したいことがある。第1に、北東アジア経済会議の中にITの発展を研究する委員会を設置する。その目的は、北東アジアにおいて、いかにしてIT分野で協力・交流できるかを研究することである。第2に、来年の北東アジア経済会議のなかに情報産業について話し合うセッションを開設して頂きたいと思う。

平山 征夫（新潟県知事）

昨年1月に、北東アジア地域の発展のためにお互いが協力して、具体的な問題の解決に向けて乗り出そうという趣旨で、組織委員会が開設された。最初のテーマとして、北東アジア地域の物流の不連続点をいかにして解決していくか、現状はどうなっているのか、今後の見通しなどについて検討してきた。毎年、北東アジア経済会議の場である新潟に集まって、いろいろなことを議論しているが、そのなかで生まれた問題を共通の問題として受け止め、問題解決に向けて実践的な活動をする場として組織委員会が始まった。その趣旨からいって、他の地域でこの組織委員会の開催を希望する所があれば、大歓迎である。イシャーエフ知事からハバロフスクで開催してはどうかという提案があったが、今後その方向で検討するべきである。ハバロフスクでの開催にあわせて、十分に打合せ作業をしながら、ハバロフスク地方政府、新潟県、ERINAのスタッフが共同で事務局を作り、事務作業を行っていく必要がある。

尹 基 官（韓国・忠南大学教授）

北東アジア経済会議のような国際会議は、韓国、中国の長春、ロシアのハバロフスクでも開催されている。非常に似たテーマで議論が行なわれているため、その効率をもう少し高めるために関係者が話し合うだけでなく、実務者と担当者の行動が伴わなければいけない。行動が伴うためには、ある程度の拘束力が必要になる。北東アジア経済会議という概念が「会議」ではなく、「会議体」のような少し強力な拘束力を持つシステムに発展させ、北東アジアで散発的に行われている議論をもう少し統合して、まとめていく必要があると思う。

平木 俊一（新潟大学経済学部教授）

私がかつて勤めていた世界銀行で経験したことと、現在研究しているテーマの点から北東アジアにおける開発銀行について話をしたい。世界銀行、国際金融公社（IFC）は北東アジア地域でも活動しており、ロシア極東にもアプローチプロジェクトを取り上げようとしている。政治的な要因が解決され、北朝鮮がアジア開発銀行（ADB）に参加すれば、ADBからのファイナンスが北朝鮮に対して可能になる。

現在、世界銀行、ADB、中南米開発銀行、アフリカ開発銀行などの地域開発銀行があるなかで、さらにある特定の地域をターゲットにして新しく開発銀行を作るとするのは大多数、失敗しているのが現状である。例えば、中南米開発銀行のミニ版であるカリビアン開発銀行は、現在デフォルトしている。そして、最近では中東情勢が政治的に険悪な状態になっているため、中東開発銀行は機能しておらず、実効性も生まれていない。

人材派遣に関しても、既存の地域開発銀行に審査ができる優秀な人材を集中させるべきであり、それぞれの対象地域に対し融資するだけでなく、投資も出せるファイナンスをするべきである。

北東アジア地域の開発資金のためにADBの特別ファンドを利用するか、あるいは新しく地域開発銀行を作るべきかと平山知事が指摘されたが、過去の経験から言うと北東アジア地域に新しく地域開発銀行を作ることは人的、資金調達の面から難しいと思われる。したがって、既存の地域開発銀行の基本部分を改善することによって特別ファンドを適用し、関係加盟国政府がcallable（請求払い資本）の比率が高く、paid-in（払い込み資本）の比率が低い出資をすることは重要である。そのことを念頭におくと、北東アジア地域に非効率でデフォルトするような地域開発

注 佐藤 信二「日中のソフトウェア開発産業の展望」 ERINA REPORT VOL38収録

銀行を設立する必要はない。

さらに付け加えると、欧州復興開発銀行（EBRD）は旧ソ連とCISの国々をサポートするために設立された。しかし、現実問題として今年、ロシア経済はプラスに転じたが、今まで経済の停滞と高金利によってEBRD、IFC、世界銀行のロシア向けの投資案件でうまくいっているものは少ない。

したがって、このような世界銀行、EBRDの現状を考慮すると、新設の地域開発銀行を作るとは無駄なことにつながり、既存の地域開発銀行をうまく利用することが重要である。

鄭 泰 承

史敏先生が指摘されたITにおける人材育成について触れたい。日本もITの人材が不足していると聞いた。韓国も絶対数の面で、足りない状態である。細かく分析すると、分野別にいろいろと特徴がある。

韓国の人材を日本に送って日本で仕事ができるような分野もあり、日本から韓国へ技術を移転する分野もある。韓国の全国経済人連合会では、年間で3万人を日本に派遣してはどうかという構想を持っている。日本ではITに携わる人達のための検定試験があると聞いている。そのため、韓国のIT技術者が日本の検定試験に合格すれば、日本で仕事ができるような体制づくりが必要である。日本、中国、韓国の間で人材交流が可能な分野があると思う。先ほどの史敏先生の発言を全国経済人連合会の立場から、今後、検討したいと思う。

仁坂 吉伸

鄭さんのご発言に私も大賛成である。先ほど鄭さんが触れられた技術者の試験について述べたい。日本の経済産業

省にも情報処理技術者試験があり、これは受験者資格を公表し、誰でも受験できるが、日本語で試験をするため外国人の人たちにとって言葉のハンディキャップがある。IT技術に関しては国境や言葉は関係ないので、相互に認証する技術者試験を創設し、お互いにそれぞれの国で資格を取ったら、技術者としてそれぞれの国で認めようという考えを提唱している。日本政府とインド政府の間ではそれが合意に達した。例えば、インドの技術者がインド政府が実施する技術者試験に合格すれば、日本の労働ビザを取得するときに資格者として認定される。もちろん、日本の技術者にもあてはまる。したがって、先ほどの鄭さんのお話はとても興味深く、日本と韓国との間でこのような技術者の資格試験が実施されることを希望する。

宣言文採択（宣言文：別載）

金森 久雄

最後に、この2日間の会議を総括して述べたい。北東アジアは経済水準が低いように思われるが、時間軸で見なければいけない。過去10年と現在を比べると、同じ地域とは思えないほど発展を遂げている。北東アジア諸国の最近の動きをみると、朝鮮半島では南北朝鮮の首脳会談が実現し、ロシアはプーチン大統領のもとで8%の経済成長を記録し、中国は高度成長を続け、韓国は97年のアジア通貨危機から立ち直り、モンゴルは石油の輸出国になる可能性がある。したがって、今後、北東アジアの経済を各国が協力して、さらに発展させていくことが重要である。今回の会議で議論された内容の中でそれぞれの業務に生かせるものは、積極的に取り入れて具体的な成果に結びつけていきたい。

総括セッション要約

総括セッションでは、2日間の会議で議論されたテーマについて問題点、解決策を集約し、北東アジア地域の発展のためにこの地域、各国が何をすべきか、何が求められているかを中心に議論された。そこには、北東アジア地域は歴史的に各国の利害が錯綜しているため、この地域の各国が相互補完的に協力し、連携することにより、進化するものという基本認識があった。

現在、北東アジア地域で政治的、経済的交流を高めていくという気運がみられるなか、それを阻害する要因がいくつか挙げられた。ハバロフスク地方のヴィクトル・イシ

ヤーエフ知事は北東アジア地域の問題点として、ビジネス分野では自由競争と経済の効率性を欠いている、行政管理が非常に強い、この地域では法的な支援相互協力が結ばれていない、などを指摘した。また、韓国・全国経済人連合会の鄭泰承氏は、現在の北朝鮮は北東アジア経済圏において物流のみならず、貿易・投資の分野でも「不連続点」であると指摘し、自身の北朝鮮とのビジネス経験から北朝鮮の人々に自由経済を理解させる必要性を説いた。

これらの障害を克服し、北東アジア地域を発展させるために各パネリストから各国別の課題などが提示された。駐日本中国大使館の呂克儉公使は北東アジア地域の経済協力の重要性を強調し、その地域の多国間プロジェクトである

図們江地域開発のために当該地域の各国が政策協調と協力関係を強化することで物理面、制度面のインフラ改善と投資環境の整備を図ることを提起した。また、成長著しい経済力をバックに、中国がこの多国間プロジェクトのみならず、北東アジア地域、アジア太平洋地域の発展に深く関与していこうとする姿勢が窺われた。ロシアに関して、外務省欧州局ロシア課の夏井重雄氏から北東アジア地域の発展のためにロシアが果たすべき役割について発言があった。現在、ロシアはアジア太平洋地域を重視し始めており、同氏はロシアの潜在能力からすれば北東アジア地域の発展に対するロシアの貢献の余地は大きいと考えている。ロシアは今までの依存体質から脱却し、ロシア極東を開発することによって、その利益を北東アジアに還元するという発想が求められている。そして、ロシアにビジネスのサクセスストーリーをもたらすために、中央政府と地方政府が協力して、投資環境を改善することが必要である。モンゴル外務省のゲーダイン・トゥモルチョロン氏は北東アジアの多国間協力プロジェクトとしてモンゴルの天然資源開発を提起した。現在、モンゴルでは石油の探査・開発作業が外国企業の協力の下で進んでおり、国内で石油生産が本格的に稼働し、輸出することができれば今までロシアに輸入依存していた状況から脱却でき、外貨獲得につながるであろう。また、経済性のメリットから、ロシアのシベリア地方から天然ガスをモンゴル経由で中国や日本へ輸送するプロジェクトも提起された。北東アジア各国がこれらのエネルギープロジェクト向けに資源開発と輸送インフラ開発の面で積極的に投資を行えば、モンゴルにおけるエネルギー開発だけでなく、北東アジア諸国のエネルギーの安定的な確保に資する。今後、モンゴルの天然資源開発は北東アジアにおける新しい多国間協力、エネルギーの安全保障の点から注目される。

また、多国間プロジェクトを推進するために必要な開発金融に関して、新潟大学経済学部の平木俊一教授から意見が出された。北東アジア地域の開発金融については、現在、既存の開発銀行を利用するか、新しい開発銀行を創設するかで意見が分かれている。同氏は今までの地域開発銀行の事例から、新しく開発銀行を作ることは資金的、人的に難しく失敗に終わるケースが多いため、既存の開発銀行を利用すべきであると主張した。同氏の発言は世界銀行での金融実務の経験に基づくものであり、今後の開発金融の取り組み方において参考になるであろう。

さらに、世界経済の潮流を踏まえて、北東アジア地域におけるグローバル化への対応とITにおける協力体制が提起された。北東アジア地域を含むアジア太平洋地域は、中国のWTO加盟問題やFTA、ASEAN+3などの動きがあり、このような流れの中でビジネスを行うためには公正で、自由なビジネス環境が求められる。経済産業省の仁坂吉伸氏はそのために政府、公的部門が果たすべき役割はビジネス環境の整備であり、企業は整備されルールに則った場でビジネスチャンスをつかみとる自助努力が必要であると発言した。そして、複数の発言者が、ITの重要性、IT分野での協力が新しい経済協力につながると指摘した。中国は、今後、経済の発展と共に情報通信産業の巨大マーケットとなる可能性を秘めており、IT分野での協力を経済発展の牽引役にするために、ITが発展している日本、中国、韓国の間で相互にIT分野の人材が交流・移動できる制度作りが必要である。したがって、北東アジアの発展のためにはヒト、モノ両面で自由化の推進がキーポイントとなり、各国間・国内での構造調整が課題となるであろう。

北東アジア経済会議のあり方、今後の方向性についても意見が出された。今回の会議にパネリストとして北朝鮮関係者の参加はなかった。この会議に韓国と北朝鮮が同時参加しなければ、実になる発展的な討議ができないため、両国の同時参加は会議参加者の総意であった。また、会議に対する要望として北東アジア各地域で散発的に開催され、内容的に重複している国際会議を統合化の方向に進めて会議の効率性を高める、現在の国際協力において重要なパートナーであるNGOを招聘する、会議のなかにITに関する委員会を設置し、ITについて討論するセッションを設ける、などの意見があった。昨年1月に創設された組織委員会は今回、3回目の開催を迎え、これまでに提起された様々な問題点や政策提言が経済会議にフィードバックされた。また、イシャーエフ知事からロシアのハバロフスクで次回の組織委員会を開催するという提案は、北東アジア地域の問題をこの地域の各国が共通の問題として認識するうえで重要であった。

最後に、今回の経済会議の宣言文が採択され、北東アジア各国が当該地域の発展のために会議で議論された問題の解決に向けて一層努力、協力することを再認識して会議は閉幕した。

(ERINA調査研究部研究員 佐藤 庄衛)

Summary of the Concluding Session

In the Concluding Session, problems and possible solutions to them which arose in discussions during the two-day conference, in relation to the main themes, were discussed. The main focus of discussion was what individual countries and the region as a whole should do and are required to do to accelerate the development of Northeast Asia. Since each country's interests in Northeast Asia have been historically intricate, there exists a fundamental understanding that countries in this region will progress by complementing and cooperating with each other.

In terms of the present tendencies towards the enhancement of economic and political exchange in Northeast Asia, some factors hampering these tendencies were stressed. Gov. Victor Ishaev of Khabarovsk Territory pointed out the problems of Northeast Asia; there is a lack of free competition and economic efficiency in the business field, administrative control is too strong, and legal support and mutual cooperation has not yet been fully established. Mr. Chung Tae-Seung of the Federation of Korean Industries argued that the current condition of the DPRK is the "discontinuous point"; not only in the field of transportation, but also in trade and investment in the Northeast Asian Economic Subregion. From his business experience dealing with the DPRK, he concluded that it is important to give people in the DPRK the understanding of "free economy".

In order to overcome the difficulties mentioned and develop Northeast Asia, each panelist suggested issues relevant to each individual country. Mr. Lu Kejian, Minister of the Chinese Embassy in Japan, emphasized the importance of economic cooperation in Northeast Asia. He suggested the reform of infrastructure from physical and institutional aspects and the improvement of the investment environment, with political cooperation and stronger relationships among the countries of the region, in order to develop the multilateral project known as the Tumen River Area Development Programme. It is obvious that China, with its notable growth in economic power, intends to participate deeply in the development not only of this multilateral project, but also of Northeast Asia and the Asia-Pacific region as a whole. In terms of Russia, Mr. Shigeo Natsui of the Russian Division of the Ministry of Foreign Affairs of Japan, noted the role of Russia in the development of Northeast Asia. He stated that Russia has begun to place emphasis on the Asia-Pacific region, and considering its potential ability, its future contribution to the development of Northeast Asia could be large. Russia is required to abandon its past mindset of depending on outside assistance, and develop the Russian Far East to return its benefits to Northeast Asia. For the purpose of bringing business success to Russia, it is crucial for the country to improve its investment environment in cooperation with central and local governments. Mr. Guudain Tumurchuluun of the Ministry of Foreign Affairs in Mongolia, proposed the development of natural resources in Mongolia as a multilateral cooperative project for Northeast Asia. In Mongolia, the investigation and development of oil

resources has progressed with the cooperation of foreign companies. If domestic oil production goes into operation and can be exported, Mongolia can break free from its dependence on Russian imports and can acquire foreign currencies. In addition, in terms of economic advantage, a project for transporting natural gas from Siberia to China and Japan via Mongolia was suggested. If the Northeast Asian countries positively invest in the development of resources and transportation infrastructure in these energy projects, it will help not only to develop energy resources in Mongolia, but also to secure a stable energy supply for Northeast Asia as a whole. The development of natural resources in Mongolia will attract attention from the viewpoint of enhancing multilateral cooperation and energy security in Northeast Asia.

Furthermore, Prof. Shunichi Hiraki of Niigata University's Faculty of Economics commented on the development finance necessary for the promotion of multilateral projects. General opinion regarding development finance in Northeast Asia is split at present over whether to make use of existing development banks or to establish a new development bank. Considering past examples of local development banks, Prof. Hiraki insisted on using existing development banks, because many newly established development banks have failed due to difficulties of finance and human resources. His argument was based on his actual financial experience in the World Bank, and is helpful for the approach to development finance to be adopted, which must be further studied.

In addition, in line with the recent trends in the world economy, suggestions were made for measures to align the region with globalization, as well as the establishment of a cooperative system for IT in Northeast Asia. There have been various developments in the Asia-Pacific region including Northeast Asia, such as China's affiliation to the WTO, as well as in relation to the FTA (Free Trade Agreement) and "ASEAN+3". A fair and free business environment is required in this current movement to do successful business. Mr. Yoshinobu Nisaka of the Ministry of Economy, Trade and Industry, stated, on the one hand, that the role of the government and public sector is to improve the business environment. On the other hand, firms are required to pull themselves up by their own bootstraps in order to gain business opportunities in the improved environment which operates by the rules. Also, a number of panelists pointed out the importance of IT, and that cooperation in the field of IT creates new economic cooperation. China in particular has great potential to be a huge market for the information and telecommunication industry, as its economy develops. To make cooperation in the field of IT a leading facet of economic development, it is necessary to establish a system that makes it possible to exchange and transfer human resources in the field of IT among countries where IT has developed; Japan, China and the ROK. Consequently, the key to the development of Northeast Asia is the promotion of the liberalization of human resources and commodities, and structural reform both in individual countries and between countries.

There were also suggestions about which direction the Economic Conference should take in the future. Unfortunately, no one from the DPRK participated as a panelist at the conference this year. It is a consensus view that it is necessary to have participants from both the ROK and the DPRK present at the Economic Conference in order to have substantial and constructive discussions. Other requests were made; to enhance the efficacy of international conferences in Northeast Asia, which are held sporadically, by consolidating overlapping conferences; call on NGOs (which are prime partners in the current international relationship) to take part in the conference; and establish a committee and a session to discuss about IT, etc. The Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee, which was established

in January last year, had its third meeting this year, where various problems and policy suggestions were made and fed-back to the Economic Conference. Also, Governor Ishaev's suggestion to hold the next meeting of the Organizing Committee in Khabarovsk in Russia was important in helping us to recognize that the problems of Northeast Asia are problems common to all the countries in this region.

Finally, the Resolution of the Economic Conference was adopted, and each country in Northeast Asia reconfirmed the necessity to redouble their exertions and cooperate all the more to solve the problems discussed at the conference in relation to the development of the region.

(Shoei Sato, Researcher, Research Division, ERINA)



北東アジア経済会議2001イン新潟 宣言文

2001年2月9日・新潟

10年以上にわたって積み重ねられてきた北東アジアの協
力と交流に関する議論の蓄積を踏まえ、2001年2月8日・9日
の2日間、北東アジア経済会議2001イン新潟が開催された。

この経済会議では、小和田恆氏の基調講演『21世紀の北
東アジア地域における多国間協力のあり方』、ヴィクトル・
イシャーエフ氏の特別講演『台頭する北東アジア：1990年
代の成果と課題』のあと、『北東アジアの物流ネットワー
ク：不連続点の解消に向けて』、『北東アジアにおける環境
産業の振興：地球温暖化防止と経済発展の両立に向けて』、
『転換期の北東アジアにおける貿易・投資の促進：投資リス
クの解消に向けて』及び『多国間協力の枠組み：連携ネッ

トワークの可能性』という各テーマについてセッションを
設けて議論が行われ、別紙に掲げる諸提案が行われた。

政府及び民間、中央及び地方、実務者及び研究者ら幅広
い会議参加者は、新たな千年紀の到来が北東アジア経済圏
の新たな地平を切り開くことを確信し、今回の会議におけ
る建設的な意見交換や提案の中には、今後の自らの業務に
反映させるべき点が多くあることを認識し、北東アジア経
済圏の発展のために主体的努力と相互協力を一層強化して
いくことの必要性を再認識し、ここにその実現に向けて努
力する決意を示すとともに、各界各層の関係者に理解と協
力を呼びかける。

北東アジア経済会議2001イン新潟における主要な諸提案

2001年2月9日

北東アジア経済会議組織委員会

- (1) 21世紀の北東アジア地域の安定のために、関係諸国が、
狭い国益の追求に止まらずより広い視野で、協調的体制
を作り上げていくために努力すること。
- (2) ロシアシベリア・極東の大規模エネルギー開発及び北東
アジアの輸送・通信インフラ整備プロジェクトを、この
地域の協力関係構築のベースとすること。
- (3) 北東アジア経済会議組織委員会運輸・物流分科会が進め
ている「北東アジア輸送回廊」の整備に関して情報収集
及び調査分析を、継続すること。
- (4) 運輸・物流常設分科会メンバー及びその他の専門家が共
同で、北東アジア各国に共通の「北東アジア輸送回廊ピ
ジョン」を策定し、構想実現に向けて具体的なプロジェ
クトを提案していくこと。
- (5) 北東アジア地域で新たに開設・拡充されつつある物流ル
ートについて、さまざまなメディアを通じて、利用者に
広く関連情報を公開し、利用を誘導・促進すること。
- (6) 北東アジア地域の環境産業を振興するため、環境産業・
技術データベース、ゼロエミッションセンターなどのプ
ラットホームを設立すること。
- (7) 幅広い参加の下、総合的なネットワークを構築し、環境
意識の向上に努めること。
- (8) 中日投資促進委員会及び日中投資促進機構の例に倣って、
外国企業の抱えるトラブルを日常的なレベルで解決す
るための組織を投資側各国、投資受入側各国に設立す
ること。また、当該国の地方自治体を含む政府が、積極的
に問題解決に取り組むこと。
- (9) IT（情報技術）は現在の先端技術の核となる要素であり、
北東アジア地域内の経済協力の強化にとって最優先の課
題である。そのための第一歩として、ITの進展にとって
重要と思われる具体的な行動を研究するための分科会の
設立などが必要であること。
- (10) 北東アジア開発銀行の設立やアジア開発銀行の強化など、
インフラ開発のための開発金融のスキームについての議
論を加速すること。
- (11) 第10回北東アジア経済フォーラムが吉林省人民政府及び
UNDP図們江開発事務局の協力を得て2001年4月に長春
で、北方研究所の協力を得て2001年9月にアンカレッジで
開催される予定である例に倣い、多国間の枠組み相互の
協力を拡大していくこと。
- (12) 東アジアブロックが内向きのものとして形成されること
がないようAPECの「開かれた地域主義」のコンセプトを
活用するなど、APEC、PECCとの連携を強化すること。

The Resolution of the Northeast Asia Economic Conference 2001 in Niigata 9th February 2001 Niigata, Japan

The Northeast Asia Economic Conference 2001 in Niigata was held on the 8th and 9th of February 2001, based on the experiences accumulated over 10 years of discussions focused on cooperation and exchanges in Northeast Asia at the previous conferences.

At this year's conference,

- a keynote address by Mr. Hisashi Owada titled "Multilateral Cooperation in Northeast Asia in the 21st Century,"
- a special address by Mr. Victor I. Ishaev titled "Emerging Northeast Asia: Progress and Problems of the 1990's,"

were delivered, and then discussions were conducted at the following sessions:

- "Transportation Network in Northeast Asia: Towards Dissolution of its Discontinuous Points,"
- "Promotion of the Environmental Industry in Northeast Asia: Towards Integration between Economic Growth and Climate Change Mitigation,"
- "The Promotion of Trade and the Reduction of Investment Risks in a Period of Transition for Northeast Asia" and

- "Existing Frameworks for Multilateral Cooperation in Northeast Asia and Prospects for a Network". Throughout the conference, the recommendations listed in the attached are presented.

PARTICIPANTS, including a wide range of representatives from both the public and private sectors, and central and local governments, as well as practitioners and academics;

BELIEVE that the advent of the new millennium will open up new horizons for the Northeast Asia Economic Subregion,

RECOGNIZE that the constructive opinion exchanges and proposals at the conference contained many points that should be reflected in their own practical activities in the future,

ACKNOWLEDGE again the importance of enhancing both independent efforts and mutual cooperation for the development of the subregion,

ARE DETERMINED to undertake efforts for their realization, and

CALL for further understanding and cooperation to concerned parties in various sectors and at various levels.

Major Recommendations Presented at the Northeast Asia Economic Conference 2001 in Niigata the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee 9 February 2001

1. For the purposes of maintaining the stability of the Northeast Asia region in the 21st Century, the countries concerned are required to make efforts towards the establishment of a cooperative structure with a wide viewpoint, beyond the pursuit of their own narrow interests.
2. Large-scale energy resource development projects in Siberia and the Russian Far East and transportation and communications infrastructure development projects in Northeast Asia should be bases for the establishment of cooperative relations.
3. The Transportation Subcommittee of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee is to continue to collect, study and analyze information regarding the improvement of the Northeast Asia transportation corridors.
4. Members of the Transportation Subcommittee, in cooperation with other specialists, should form a common "Northeast Asia Transportation Corridor Vision" and suggest concrete projects for the realization of this vision.
5. Information on new or expanding transportation routes in Northeast Asia should be disseminated through various media channels to attract users.
6. Promoting environmental industries in Northeast Asia requires the establishment of a platform for an environmental industry and technology database and a zero-emission center.
7. We must take action to raise environmental eco-consciousness through broader cooperation in the establishment of a comprehensive network.
8. Studying the experiences of the China-Japan Investment Promotion Committee and the Japan-China Investment Promotion Organization, organizations dealing with troubles that foreign enterprises face should be established in both the investing and recipient countries. The central and local governments concerned should actively make efforts to resolve the troubles.

9. Because IT is the core feature of current advanced technology, this sector must be assigned the highest priority if we are to strengthen regional economic cooperation, and one essential step may be establishment of a subcommittee to study the concrete actions deemed necessary for IT advancement.
10. Discussions about development finance schemes for infrastructural development, including the establishment of the proposed Northeast Asian Development Bank and the strengthening of the Asian Development Bank, should be accelerated.

11. Cooperation among existing multilateral frameworks should be promoted, following examples such as the 10th Northeast Asia Economic Forum, to be organized in cooperation with the People's Government of Jilin Province and the UNDP Tumen Secretariat in Changchun in April 2001, and in cooperation with the Institute of the North in Anchorage in September 2001.
12. Relations with both APEC and PECC should be strengthened, taking advantage of APEC's concepts of open regionalism to prevent East Asia from turning into an inward-looking bloc.

第3回北東アジア経済会議組織委員会全体会の概要

「北東アジア経済会議2001(伊新瀋)」開催前日にあたる、2001年2月7日に北東アジア経済会議組織委員会(以下、「組織委員会」)の全体会が開催された。この組織委員会は、過去約10年にわたって開催されてきた北東アジア経済会議(以下、「経済会議」)をより実質的な成果のある会議とすることを目的として、2000年1月25日に設立されたものである。中国、日本、モンゴル、ロシアの中央・地方政府、シンクタンク、経済団体の関係者のほか、三つの国際機関・組織関係者がメンバーとなっている。組織委員会では、経済会議における議論のテーマ設定や関連する調査研究等の事前準備、また経済会議の中から出された提言等を実現していくための事後のフォローアップといった活動を行なうこととしている。

今回の会議は、昨年1月の設立会議、6月の第2回全体会に続く、第3回の全体会であった。会議には、代理出席者を含め18人のメンバー全員が参加した。会議の主な議題は、「組織委員会2001年活動計画」、「北東アジア経済会議2002開催基本方針」、「北東アジア経済会議2001伊新瀋宣言文起草」であった。

2001年の活動計画としては、北東アジア経済会議2002の開催準備を進めるほか、既に活動を開始している運輸・物流常設分科会における調査・研究を継続することが決定された。また、各委員は、他の委員が北東アジア経済圏の発展を目的として取組んでいく活動に対して、積極的に協力することとなった。当面想定されるのは、国際会議への相互の参加である。こうした観点から会議の席では、いくつかの会議開催予定の紹介があった。

- ・ UNDP図們江地域開発諮問委員会：4月4-5日、香港
- ・ 第10回北東アジア経済フォーラム(アジア部分)：4月27-29日、長春
- ・ 2001年日中経済協力会議・於吉林：5月17-18日、長春

- ・ APEC研究センターコンソーシアム会議：5月17-19日、天津
- ・ 北東アジアにおける社会開発のためのネットワーク形成と人材育成に関するワークショップ：6月4-7日、ハルビン
- ・ 第10回北東アジア経済フォーラム(北米部分)：9月24-26日、アンカレッジ

これら以外の活動についても委員間で情報共有できるように、事務局が各委員から随時情報提供を受けるなどして、情報伝達を行うこととなった。

北東アジア経済会議2002については、2002年の1月または2月に新潟で開催する方針が決定された。テーマについては、これまでも継続的に取り上げている運輸・物流、環境及び貿易・投資に加えて、新たなテーマを取り上げていくことを検討することになった。委員からは、IT、国際送電網、石油・ガスパイプライン整備分野における協力の問題などの重要性を指摘する意見が出された。この他、社会開発問題、今回の経済会議の特別セッションで取り上げた開発金融の問題など、想定されるテーマは多岐にわたる。次回経済会議のテーマについては、関係する委員や事務局が事前に調査・研究を進めることになっている。

ところで、各委員の提案などを取り入れてテーマを追加していくことは、新潟の主催者だけの視点で運営してきた経済会議のあり方を大きく変えていく転換点になろう。もとも組織委員会にはそうした役割も期待されていた。ただ、現実問題としては、事前準備や会議当日の時間配分、会場使用計画、予算などさまざまな制約条件を考えると、提案されているすべてを実現することは困難であろう。委員間で調整した上で、比較的スムーズに準備が進められるテーマから取り上げていって、回を重ねるごとに拡充していくという進め方がよいと思われる。

宣言文については、組織委員会での検討を経て、最終的に経済会議で採択されたものが別項に掲載されているので参照されたい。

その他、組織委員会の中に朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）及び韓国からの委員がないという問題が取り上げられた。現状では、不完全であることは明白であり、事務局の一層の努力が求められている。幸いにも、委員の方々が今回オブザーバーとして参加された両国の関係者の方々から、両政府に参加を働きかけたいとの意向が表明されている。こうした方々のアドバイスをしつつ、一刻も早く参加が実現するよう、呼びかけを続ける必要がある。

また、経済会議の主催者でもある平山知事から、経済会議そのものは新潟で開催するにしても、組織委員会は各地の持ち回りで開催しても良いのではないかとの問題提起があった。そのことによって、組織委員会が、関係者が議論

をして問題解決に取り組んでいく場として、新潟だけではなく関係者全員にとっての共通の財産になって欲しいとの期待からの発言であった。これに対して、即座にハバロフスク地方のイシャーエフ知事から、開催する用意がある旨の発言があった。

今回は、各委員の積極的発言のおかげで、有意義な会議となった。3回目の会議となり、各委員が「場」に親しんできたこともあると思うが、経済会議あるいは組織委員会への期待も感じられる。また、設立後1年が経過し、外部からも組織委員会に対して、成果を期待する目が注がれることになる。運輸・物流常設分科会はその方向に向けて一歩踏み出したが、さらにそれに続くものを模索していく必要がある。組織委員会はようやく1歳になったばかりであり、周囲からの支援を得ながら、自立への一歩を踏み出したところである。

（ERINA調査研究部研究員 新井洋史）

Summary of the Third Plenary Meeting of The Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee

On February 7th, 2001, the day before the Northeast Asia Economic Conference 2001 in Niigata, the Plenary Meeting of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee was held. The Organizing Committee was established on January 25th, 2000, to make the Northeast Asia Economic Conference (which has been held for about the past 10 years) more productive. The Committee consists of members from central and/or local governments of the PRC, Japan, Mongolia and Russia, think tanks, business associations and also three international organizations. Its role includes setting the discussion themes, conducting research and study related to subjects in the Economic Conference, and follow-up work which aims at the realization of the recommendations from the Economic Conference.

This was the Third Plenary Meeting, following the inaugural meeting held in January 2000, followed by the Second Plenary Meeting in June 2000. All 18 members, including proxies, attended this meeting. The main subjects were as follows:

- Activity Plan for the year 2001
- Basic Policy of the Northeast Asia Economic Conference 2002 in Niigata
- The draft of the Resolution of the Northeast Asia Economic Conference 2001 in Niigata

It has been decided as the activity plan for the year 2001 that the Organizing Committee will not only prepare for the Economic Conference 2002, but will also continue research and study through the Transportation Subcommittee, which has already begun operating.

Furthermore, members will cooperate positively with each other in activities geared to pursuing the development of the Northeast Asia Economic Subregion. In the foreseeable future, mutual participation in international conferences is envisaged. From this point of view, the following conferences have been introduced:

- The Tumen River Area Development Programme Consultative Commission Meeting / UNDP (April 4th and 5th in Hong Kong)
- The Tenth Northeast Asia Economic Forum - Asian part (from April 27th to 29th in Changchun)
- The Japan-China Business Cooperation Meeting 2001 in Jilin (from May 17th and 18th in Changchun)
- APEC Study Center Consortium Conference (from May 17th to 19th in Tianjin)
- International Workshop on Networking and Capacity Building for Social Development in Northeast Asia (June 4th to 7th in Harbin)
- The Tenth Northeast Asia Economic Forum North American part (from September 24th to 26th in Anchorage)

Information regarding other activities will be distributed along the way, such as the Secretariat receiving information at any time from each member, and sharing this information.

The Northeast Asia Economic Conference 2002 will be held in January or February 2002 in Niigata. The Organizing Committee will examine new themes for the Economic Conference, in addition to the themes we have discussed, which included Transportation, Environment,

and Trade and Investment. Suggestions were made by members, which highlighted the importance of cooperation in the field of IT, the international power supply grid and oil and gas pipelines. In addition to that, wide-ranging themes, such as social development issues and the development finance issue, which was dealt with at the special session in the last Economic Conference, would be possible candidates. The related members and the Secretariat are expected to engage in research and study on the themes of the next Economic Conference.

To add themes from members' suggestions will be a turning point for the substance of the Economic Conference, which has thus far been run only from the viewpoint of the organizers in Niigata. Actually, the Organizing Committee has been expected to take such a role. However, to be realistic, it will be difficult to realize all the suggestions, considering the limiting conditions, including the extensive prior preparations, allocation of time and places at the conference and the budget. It will be better to start with themes, which are considered comparatively easy to prepare through consultations among members. The themes will be expanded as the conference proceeds.

Regarding the Resolution, please refer to the clause that was adopted finally at the Economic Conference, after a discussion at the Organizing Committee.

Besides the above points mentioned, the issue of the absence of members from the DPRK and the ROK in the Organizing Committee, was raised. It is obvious that the committee is incomplete without participants from the two countries, and more effort is required from the Secretariat. Fortunately, some members and observers who have relations with both countries are inclined to approach to

each government. With advice from those concerned people, we should continue to request their participation in order to realize it as soon as possible.

Furthermore, a suggestion was raised by Gov. Hirayama, one of the organizers of the Economic Conference, that besides holding the Economic Conference in Niigata, it may be a good idea to hold the Organizing Committee in different countries in turn. The proposal was based on his opinion that the Organizing Committee should be a common property not only for people in Niigata, but also for concerned people everywhere, as the place where interested persons deal with problems to be solved through discussions. After this suggestion was made, Gov. Ishaev, of Khabarovsk Territory, responded immediately that he was willing to host the Organizing Committee.

Positive suggestions from the members helped to accomplish the meeting's targets. The reason may be that each member had become familiarized with the "atmosphere" of the Organizing Committee, since this was the Third Plenary Meeting. However, at the same time, members have expectations for the Economic Conference and the Organizing Committee. Since one year has passed since founding the Organizing Committee, outside parties will expect it to bear fruit. The Transportation Subcommittee has taken one step in that direction, but it is necessary for the Organizing Committee to take the same forward step. The first anniversary of the Organizing Committee has just passed. It has just marked a step forward towards independence, having support from its surroundings.

(Hirofumi Arai, Researcher, Research Division, ERINA)

関 連 行 事

企業や市民が北東アジアに直接ふれる機会を提供しようと、北東アジア経済会議の開催に合わせ、セミナー、商談会、イベントを実施した。今回は中国の「食」をテーマとし、有機食品・绿色食品の振興・貿易発展に力を注いでいる黒龍江省、吉林省の対外貿易経済合作庁の全面的な協力を得て、両省の食品・貿易会社などから52名が参加した。

1. 中国東北・食材セミナー

開催日時 2001年2月7日(水) 10:00~12:00

開催場所 新潟ユニゾンプラザ

李雁林・黒龍江省対外貿易経済合作庁副庁長

黒龍江省の食糧総生産は3,000万トンのレベルにあり、商品化食糧の一人当たり生産量は中国第1位にある。90年代から省政府は有機栽培食品開発を強化し、有機栽培食糧、野菜、自然漢方薬、山菜、ピール、酪農製品などを中心に、159種類の有機関連食品を生産し、中国全体の4分の1を占めるに至った。現在、省内には4つの国家レベル、18の省レベルの有機栽培食品生産基地があり、国際的に認定された有機栽培面積も50万ヘクタールを超えた。昨年9月には東京で有機栽培食品展示商談会を開催するなど、省内の有機食品は日本、ロシア、韓国、ドイツ、アメリカ、東南アジアに輸出されている。中国国内でも広州、上海、北京などで黒龍江省有機栽培食品展示会を開催し、約1,530億円の契約があった。

有機栽培食品の開発と生産により、ハイテク技術の活用、原料生産や加工など各部門への普及、包装・販売・貯蔵・輸送など食品以外の関連産業の発展促進も期待される。2005年には、当省の有機栽培作物生産面積は100万haを超え、山菜、シイタケ、ハチミツなど自然食品の産業化も見込まれる。酪農でも、中国一の有機飼育牧畜業を目指している。

賈鴻波・吉林省対外貿易経済合作庁副庁長

吉林省は肥沃な土地、良好な気候に恵まれ、特に中部の各県や市は、「東北黒土地帯」に位置し、「黄金トウモロコシ地帯」と呼ばれている。昨年、吉林省は國務院により国家生態建設試験2省の一つに認定され、その中心が緑色生態産業と有機绿色食品の開発にある。吉林省の绿色食品は、1990年の10種類から、1999年の123種類にまで発展した。吉林徳大会社の鶏肉、吉林鵲源会社の牛肉、吉林佐竹金穂会社のコメ、延辺蜂業会社のムクゲのハチミツ、通榆榆香のヒマワリの種、大安の白い鷺鳥、梅河のコメなどの商品は、欧米、日本、中東、東南アジア及び香港、マカオなどの国や地域に向けて販売されている。

吉林省は第10次5カ年計画から2015年に至るまでの緑色食品工業発展重点企画を策定した。10-5計画期中に、吉林

省の3分の1の主要緑色農産品を銘柄品とし、5分の1を国際標準に達する有機食品とし、2015年までに2分の1を知名度の高いブランドとしたい。

質疑応答

説明後、リンゴ梨の輸入可能性、遺伝子組み替え食品や绿色食品の定義等について質疑応答が交わされた。

リンゴ梨については、「収穫期は9~10月。きちんと貯蔵できれば、翌年初めまで新鮮なリンゴ梨が食べられる」（賈鴻波副庁長）、「延吉がリンゴ梨の基地。中身が柔らかく甘い。主に国内販売が中心だが、一部、韓国、朝鮮、日本等へ輸出している。日本へはジュースなどの加工製品」（郝長喜・延吉市経済技術開発区管理委員会副主任）だという。

遺伝子組み替え食品については両省とも「まったくない」とし、绿色食品について賈鴻波副庁長は「绿色食品は中国独特の呼び方。有機栽培食品は国際標準・認可を得たもので、生産・加工・包装に至るまで、化学肥料の制限、包装材の種類などが定められている。吉林省では、欧米の基準を満たす有機栽培食品がないため、绿色食品と呼んでいる」と説明。李雁林副庁長は「輸出用有機栽培食品は国家農業省による専門的な基準があり、黒龍江省の輸出基準は輸入国の検疫機関の認可を得ている。省政府では今年8月、東京で有機食品展示商談会を開催し、日本の専門家・実務家から意見を聞き、確認していく。昨年、省政府はニチメンや丸紅と有機栽培食品の販売、輸出の合弁会社をつくり、日本向け有機栽培食品の輸出拡大に努めている」と語った。

2. 中国東北・食材展示商談会

開催日時 2001年2月7日(水) 12:00~17:00

開催場所 新潟ユニゾンプラザ

個別商談会

2001年2月8日(水)・9日(木) ホテル新潟

展示商談会の結果

覚書締結 1件(キクラゲ25ト・500万円)

具体的商談 マツタケ、ワラビ、鶏肉製品、大豆、紙食器など
(展示商談会、個別商談会を通じてERINAで把握したもの)

出展企業・品目

黒龍江省

企業名	所在	担当者	TEL/FAX/Email	出展品目
大慶国際貨物運輸代理 公司	大慶市東風新区 東風路海関1F	白平	459-4661433 459-6372401	にんじん絞りたてジュース、にんじん野菜ジュース、にんじんソ ース、米、小豆、緑豆
黒龍江省天正粮油食品 進出口公司	ハルビン市南岗区 紅軍街122号	趙徳斌	451-5646162 451-5649092 colyld@mail.hrb. hl.cninfo.net	松の実、胡桃の実、乾ゼンマイ、塩付けワラビ、乾燥キクラゲ、 米、冷凍じゃがいも、鶏肉の串焼き、缶詰トマトソース、豆乳粉、 ハルビンソーセージ、大豆、小豆、大豆サラダ油、醤油、ビー ル、梅酒、赤ワイン
中国龍江森林工業 (集团)総公司	ハルビン市南岗区 文昌68号			
(牡丹江林区分公司)	牡丹江市愛民区 地明街2号	張本政	453-6522978 453-6565121	圧縮キクラゲの塊(乾物)、たらの芽、ワラビ、コゴミ
(葦河林业局)	尚志市葦河鎮	周長順	451-3402321T/F	たらの芽、コゴミ、ワラビ、ウコギ葉
(柴河林业局)	海林市柴河鎮	許海滄	453-7520991 453-7523421	たらの芽、コゴミ、ワラビ、ナメコ、シメジ、シイタケ、ヒラタケ
(東京城林业局)	寧安市東京城鎮	張旭東	453-7919414 453-7919319	キクラゲ、松の実、マッシュルーム、マツタケ(全て乾物)
佳木斯林海雪原米業 集团有限公司	佳木斯市樺南鎮 工業小区	黄海波	454-6228051T/F haibinge@fm365. com.cn	米、もくさく飲料、まな板
佳木斯市金天集团 有限公司	佳木斯市順和路79 号	金東濤	454-8608855 454-8231529 jin-tian@263.net	人参、醸造酒
黒龍江省粮油集团 総公司	ハルビン市南岗区 東大直街100号	吳建華	451-2520449 451-2520335	低農薬大豆、有機大豆、低農薬インゲン豆、有機インゲン豆、 乾燥シイタケ、乾燥キクラゲ、ニンニク、唐辛子

吉林省

企業名	所在	担当者	TEL/FAX/Email	出展品目
中糧吉林粮油食品進出 口公司果蔬部	長春市解放大路 116号	馬中亜	431-5675612 431-5666645 mazhongya@ e-mail.com	干ゼンマイ、ワラビ、飼料(牧草など)、トウモロコシラーメン
中糧吉林粮油食品進出 口公司大米部	長春市解放大路 116号	李小耽	431-5675624 431-5666645	雑穀、緑豆、小豆、米、飼料、蕎麦、大豆
吉林省方圓実業有限公 司	長春市自由大路 118号17階	王艶飛	431-4646828 431-4646855 fangyuan@public. cc.jl.cn	黒豚肉及び加工品(写真展示)
榆樹市植物纖維有限公 司	榆樹市五棵樹鎮 經濟開發区	李再志	431-3624492T/F	無農薬米、使い捨て食器
吉林徳大有限公司	徳恵市駅前街	朱朝永	431-7201114 431-7201115	焼き鳥、鳥の軟骨の串揚げなどの鶏肉加工品
長春嘉樂食品有限公司	長春市經濟開發区 昆山路4号	呂瑛	431-4645248 431-4644227	山芋粉など
長春金業食品工業有限 公司	長春市高新技术開 發区楊家屯	黄劍	431-5382269 431-5309411	水煮ゼンマイ、水煮ワラビ、水煮たらの芽、水煮ヤマフジタケ、 水煮冬シイタケ、水煮鶏茹、水煮鶏腿茹
吉林省柳河華龍実業有 限公司	柳河県華龍大街 1号	蔣照軍	448-7325470 448-7333746	葡萄酒、濃縮葡萄飲料

3. にいがた冬・食の陣(当日座)参加事業

○開催月日 2001年2月10日(土)～11日(日)

○開催場所 新潟市古町6番町(当日座)会場

○出展品目 黒龍江省 ハルビン市 北華飯店

「宮廷八宝水餃子火鍋」(八宝餃子の鍋)

吉林省 長春市 園東賓館

「雨花石湯圓」(ゴマ団子の中国風おしるこ)

にいがた冬・食の陣は、新潟の冬の代表的イベントとして
県内外から人気を博している。「食市座」、「当日座」、「食の
陣フェスタ」の3つの陣で構成され、当日座では北東アジ
アの各国料理をはじめ、新潟ならではの味を2日間にわた
り楽しめる。北東アジア経済会議の関連行事として、2つの
ブースを初めて出展した。

北東アジア経済会議2001イン新潟を終えて

ERINA所長 吉田 進

北東アジア経済会議は、2月8-9日に新潟においてロシア、中国、韓国、モンゴル、アメリカの代表が参加して盛大に開かれた。朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）からは、在日通商代表が参加した。

昨年6月の朝鮮半島における南北会談、ASEAN+3の会議の際の東アジア重視の動向は北東アジアに対する関心を大いに沸き立たせた。その結果、北東アジア経済会議は例年になく1450名の内外参加者を得た。この会議の個々の側面から、今回の会議の成果と問題点を見ていこう。

【会議の成果】

まず、組織委員会は順調に運営されるようになった。委員会は会議の目的、テーマを決め、会議の運営について率直な意見交換を行っている。今回、ロシアのイシャーエフ国家評議会幹部会員・ハバロフスク地方知事から次回の組織委員会をハバロフスクで開催する提案が出された。これは、北東アジア経済会議がもつ国際的な性格をより明確化するよい機会となった。

また北東アジアをめぐるそれぞれの組織 - UNDP図們江開発事務局が主催する諮問委員会、アメリカの東西センターが主催する北東アジア経済フォーラムとも協力関係を強化する提案がなされた。

運輸・物流、環境、貿易・投資の各セッションでは、緊急課題を中心に熱心な討議がおこなわれた。

昨年から、運輸・物流常設分科会は活動を開始した。まず「北東アジア輸送回廊」として8本のルートを確認し、各物流ネットワークの不連続点を解消するための具体的な提案がおこなわれた。

環境問題では、北東アジア地域の環境問題を解決するために、各国が環境産業を育成する必要性が強調された。

貿易・投資分科会では、日中投資促進機構の活動が紹介され、他国においても、外国企業の遭遇している諸問題を解決するため、同様な組織が必要であるという提案が出された。また新潟の企業が積極的に対岸へ進出するための条件を作るべきだと力説された。

総括セッションでは、開発金融の資金調達の方法が話題となった。とくに北東アジア開発銀行の設立とアジア開発銀行の活用論という二つの意見をめぐり、場内の発言者も含め、活発な意見交換が行われた。

また、今年は経済会議と新潟・食の陣に併せ、黒龍江省と

吉林省が食糧・食品を中心とする小型展示会を行い、また餃子や胡麻団子を一般の市民に試食してもらった。新潟県・新潟市と両省との交流に新しい1ページを添えた。

【今後の問題点】

今回の経済会議から見た今後の問題点を記す。

- (1) 昨年は輸送・物流分科会を常設化しそれなりの成果をあげている。今後環境、貿易・投資分科会も必要に応じて常設化していく必要がある。その事によって具体的な討議と政策提言の一貫性、継続性が保たれる。会議では、エネルギー、観光なども今後セッションで取り上げるべきだという声があがった。いずれも重要分野なので、今後考えて行くべきだと思う。
- (2) 昨年は、国連の2002年の世界地図をめぐる、日本海と東海の呼称問題が起きた。その連鎖反応として、北東アジア経済会議への不参加という事態まで発生した。しかし今年は、若干の緩和が見られ、経済会議には韓国から政治家（元副総理と元統一部長官）、韓国全国経済連合会代表、実業家、大学教授、研究所員が参加した。
現在ではこの二つの問題は、分けて解決すべきであるという考え方が支配的になりつつある。これは評価すべき事で、できるだけ大同小異の精神に基づき、北東アジアの経済開発のために日韓が力を合わせるべきだ。
- (3) 北東アジアの経済を発展させるためには、多国間協力の資金が必要である。北朝鮮との国交問題の解決をまずはとも、日本として北東アジアにたいする政策を確立すべき時期がきたのではないか。
- (4) 日本経済の回復の立ち遅れが、この地域の発展にマイナスとなっている。会議では、新潟から羅津港経由中国へのコンテナ数が激減している事実が報告された。新しい商品の開発、集荷のためのポート・チャージの低減などが求められている。
- (5) 会議が国際化する中で、新潟県民にたいする寄与度を常に考え、地元密着型の会議にしていくことが求められている。

今年で北東アジア経済会議も12回となった。会議で蓄積された知識、経験を生かして、今後は具体的な政策提言が出来るように会議を充実したものにしたい。

北東アジア動向分析

中国

2000年の中国経済～8年ぶりに前年を上回る成長～

中国の2000年の国内総生産（GDP）は、積極的な内需拡大政策、財政政策、通貨安定政策など一連の政策が効を奏し、初の1兆ドル突破となった。経済成長率は8.0%を記録し、8年ぶりに前年（7.1%）を上回る結果となった。これによって、第9次五ヵ年計画期（1996-2000年）の年平均GDP成長率は8.3%となり、目標であった8.0%を上回った。成長率を産業別にみてみよう。第一次産業は、作付面積の調整・減少に加え、旱魃の被害により食糧生産量が前年比9%減となったことを受け、前年を0.6ポイント下回る2.2%に留まった。一方、第二次産業は鉱工業の伸びを中心に9.6%の成長を遂げた。中でも国有及び国有持株企業の伸びが10.1%を記録し、94年以降初の二桁台の伸び率となったことは注目される。また内需拡大やインフラ建設への投資増により、重工業生産が加速し、工業生産全体を牽引する形となったことも特徴の一つである。第三次産業は観光業や不動産の伸びを中心に、前年比7.8%増となった。

固定資産投資は住宅建設など不動産開発投資の高い伸び（19.5%）に支えられ回復基調を維持し、年間の伸び率は9.3%であった。地区別にみると西部開発戦略により、西部地区への投資が14.4%増と加速した（東部8.3%、中部13.8%）。

消費の動向を示す社会消費品小売総額では、政府の各種消費刺激策により、都市部の伸びを中心に、前年比9.7%増となった。また商品小売物価は1.5%、サービスも含めた消費者物価では0.4%のプラスの伸びを記し、デフレは収束傾向に向かった。サービス価格が上昇しているほか、国際石油価格の値上がりを受けて、エネルギー・原材料・工業製品などの価格も上昇した。

中国の輸出入総額は、欧米経済の安定とアジア周辺国の本格的な景気回復及び輸出振興策などにより、前年比

31.5%増の4,743億ドルを記録した。これにより中国の対外貿易世界ランキングは、前年から順位を一つ上げ第8位となった。外資の利用状況も好転した。直接投資実行額は4.7億ドルで前年比1.0%増となった。また外貨準備高は1,656億ドルで年初から109億ドルの増加であった。

当面の課題と今後の展望

2000年の中国経済は良好に推移し、基本的に目標を達成した。しかし以下のような課題も残っている。企業再編や人員削減の効果により国有企業の業績は急速に改善したが、一方でレイオフ労働者の再就職や社会保障制度の整備が大きな課題となっている。これに行政改革に伴う人員削減が加わり、更なる失業者の増大を招いている。また、農村と都市部との収入格差拡大による社会不安も懸念されている。さらに、金融改革が進展する中で、不良債権、ノンバンク処理の問題もある。加えて2000年に見込まれていたWTO加盟が2001年にずれ込んでおり、早期加盟に向けた国内の体制整備が急がれている。

こうした中、3月5日に開幕した第9期全国人民代表大会（全人代）第4回会議で朱鎔基首相は、投資増大と消費刺激に向けて、今年も積極財政をとる方針を示した。また、農村収入の向上を目指し、農業改革の推進・農業発展の支援を経済政策の優先課題に位置付けた。さらにWTO加盟に向けてWTO規則に合致しない法規の廃止・修正が行われる。

注目を集めている西部開発では「西電東送」（西の電気を東に送る）、「西気東輸」（西のガスを東に送る）などの大型プロジェクトに着手する。こうした西部開発を中心とするインフラ支出の資金調達のために、今年は昨年を上回る1,500億元の長期国債を発行する方針である。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

		1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年			
								1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
GDP成長率	%	3.8	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.1	8.2	8.2	8.0
鉱工業生産伸び率	%	7.8	20.3	16.6	13.1	10.8	8.9	(10.7)	(11.2)	(11.6)	9.9(11.4)
固定資産投資伸び率	%	2.4	17.5	14.8	8.8	13.9	6.3	8.5	12.1	12.9	9.3
社会消費品小売総額伸び率	%	2.5	26.8	20.1	10.2	6.8	6.8	10.4	10.1	9.9	9.7
商品小売価格上昇率	%	2.1	14.8	6.1	0.8	2.6	3.0	1.9	1.9	1.7	1.5
消費価格上昇率	%	3.1	17.1	8.3	2.8	0.8	1.4	0.1	0.1	0.2	0.4
輸出入収支	億ドル	87	167	122	403	436	291	52	124	192	241
輸出伸び率	%	18.2	22.9	1.5	20.9	0.6	6.1	39.1	38.3	33.1	27.8
輸入伸び率	%	9.8	14.2	5.1	2.5	1.5	18.2	41.0	36.2	38.7	35.8
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	17.8	827	10.4	19.7	30.4	18.9	27.1	24.6	27.9	
(実行ベース)	%	2.8	11.1	11.2	8.5	0.5	9.7	2.7	7.5	8.7	1.0
外貨準備高	億ドル	111	736	1,050	1,399	1,450	1,547	1,568	1,586	1,601	1,656

(注)前年同期比。 はデータ未入手

()内の2000年の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。()以外は全企業合計値。

(出所)中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成

ロシア

経済成長に陰りも

2000年はロシア経済にとって最良の年となった。GDP成長率は、推計値ではあるが7.6%と過去最高を記録した。また、2年連続のプラス成長もロシア連邦成立以後初めてのことであり、これにより、ロシア経済は1994年のレベルに回復した。下表の通り、ほぼすべてのマクロ経済指標が経済の好調さを示している。

今回の景気拡大は、1998年8月の経済危機の際に通貨ルーブルが暴落したことから始まっている。これによる輸入代替の進行に加え、原油を始めとする国際的資源価格の上昇などによる輸出の拡大が経済成長を支えてきたことは、広く認識されている。しかし、インフレが進行しているにもかかわらず名目為替レートが安定することによって実質的にルーブル高が進む中で、輸入代替による生産拡大には限界が見えてきている。2000年9月以降鉱工業生産（対前月比、季節調整済み）は減少傾向に転じた。経済発展貿易省では、第4四半期にはGDPの伸びも止まったのではないかと推測している。

今後の成長を規定する最大の要因は、家計消費を中心とした本当の意味での内需拡大となろうが、供給側にも制約要因がある。設備投資は、1998年まで経済成長率よりも落ち込みが激しく、仮に需要が拡大したとしても、それに対応して量的・質的に十分な財・サービスを提供するだけの生産能力が欠如している。2000年の固定資本投資は対前年比17.7%という大幅な増加であったが、それでも生産能力の維持が精一杯で、能力拡大にはなっていないとの見方が一般的である。

はっきりしない政府の経済戦略

2000年5月のプーチン大統領就任を前に、グレフ現経済発展貿易大臣を中心に「戦略策定センター」において、経済発展戦略の策定作業が進められた。この戦略については、ダイジェスト版等が報道されたりしたが、最終文書は現時

点でも公表されていない。2000年6月28日に閣議決定された政府経済プログラム（期間18ヶ月）や長期経済指針などに、その内容が反映されているにとどまる。

他方、プーチン大統領は、2000年9月に国家評議会幹部会員でもあるイシャーエフ・ハバロフスク地方知事に、2010年までの長期発展戦略を取りまとめるよう指示した。イシャーエフ知事は、著名な経済学者からなる作業グループを結成して、外部からのコメントも取り入れながら、2001年2月に「2010年までのロシアの戦略的発展コンセプト」を公表した。イシャーエフ知事が強調するキーワードは「社会的統合」であり、そこには社会の中核をなす中間所得層の形成・拡大及びロシアの新しい標準となる消費者像の確立が必要であるという問題意識が投影されている。また、「グレフ戦略」に比べると、経済成長を実現するために政府がより積極的な役割を果たすべきであるという「開発独裁」を志向するような論調が特徴的である。

このように現在ロシアには、「不完全な」2つの発展戦略が存在する。「グレフ戦略」は部分的に文章化された状態で作業が止まっており、「イシャーエフ戦略」も国家評議会の権限が不明確で、そこで作成された文章に法的効力がない。イシャーエフ知事自身、自分はコンセプトを作成しただけであり、それが政府の公式プログラムとなって実現していくかどうかは、プーチン大統領にかかっていると述べて、今後の展開が不透明であることを認めている。

現実には、現行の18ヶ月プログラムを代替するものがすぐに作成されることはないであろう。2002年予算案や関連する各種政府プログラム策定にあたっては、それぞれの「戦略」から都合のいいところだけを取り出してつなぎ合わせるような作業が行なわれるのではないかと懸念されている。「IMF戦略」の破綻以降、ロシア独自の戦略策定に向けての努力が続けられてきたが、残念ながら今のところ明確な方向を打ち出せずにいる。

（ERINA調査研究部研究員 新井洋史）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年1Q	00年2Q	00年3Q	00年4Q	00年10月	11月	12月	01年1月
実質GDP(%)	3.5	0.8	4.9	3.2	7.6	8.4	6.7	7.9	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	4.0	2.0	5.2	8.1	9.0	11.9	8.5	8.6	6.5	10.4	7.6	2.5	5.3
農業生産(%)	5.1	1.3	12.3	2.4	5.0	3.2	0.4	6.8	1.7	3.2	1.9	1.3	0.3
固定資本投資(%)	18.1	5.0	6.7	5.3	17.7	13.5	17.0	19.6	-	20.4	18.5	-	9.2
小売売上高(%)	2.4	4.7	3.3	7.7	8.9	7.3	7.9	9.4	10.3	9.4	10.1	11.2	7.3
消費者物価(%)	21.8	11.0	84.4	36.5	20.2	4.1	9.5	14.1	20.2	16.5	18.2	20.2	2.8
実質可処分所得(%)	0.7	3.4	18.1	14.8	9.1	7.0	9.6	12.3	8.1	7.4	12.7	4.9	9.4
失業率(%)	9.9	11.2	13.3	12.6	10.5	11.8	10.4	9.9	10.1	10.0	10.2	10.2	-
貿易収支(十億USD)	22.47	17.03	16.87	36.16	60.94	14.42	14.62	15.77	16.14	4.92	5.96	5.26	-
経常収支(十億USD)	11.75	2.06	0.72	25.05	-	12.01	10.99	10.61	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	3.4	3.6	3.2	1.2	2.5	2.2	3.4	3.1	-	-	-	-	-

(注)前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。イタリックは推計値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会(<http://www.gks.ru/>ほか)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)、ロシア連邦経済発展貿易省「2000年ロシア連邦の社会経済発展の概要(連報)」、経済企画庁「海外経済データ」

モンゴル

2000年のモンゴル経済

2000年は30年振りといわれる雪害（ゾド）に始まり、2000年末にかけては年初よりもさらに厳しい雪害に見舞われた。これにより多くの家畜が失われ牧畜業は大きな影響を受けた。さらに家畜の伝染病である口蹄疫の被害もあって肉の価格が上昇するなど、モンゴルの社会・経済に大きな負荷がかかった。実質経済成長率は、1998年及び99年の3.5%から2000年は1.3%に落ち込むという推計が出されている。主要な調査機関は、2000年のモンゴルの実質経済成長率は4～4.5%と予測していたことを踏まえると、モンゴルの基幹産業を直撃した雪害の影響は深刻であった。

1993年以降、増加を続けてきた家畜頭数は、雪害の影響で2000年は大幅な減少となり3,010万頭の家畜のうち350万頭を失った。1年で約1割の家畜を失ったことになり、1996年の水準まで落ち込んだことになる。若い家畜への被害はさらに大きく、その頭数は前年比の2割減となっていることから、翌年への影響も心配される。

牧畜以外の農業も低調であった。作付け面積は全体で前年比29.4%減となり、野菜の11%増以外は総じて1割以上の減少である。そのため、主要農産品の生産量は野菜以外は総じて減少した。

上半期までマイナス成長であった鉱工業生産額は下半期に盛り返し、年間を通じてみると2.4%の成長率を達成し、前年より1.1ポイント高い。鉱業部門が6.1%増と好調であった一方、工業部門が1.7%減となっている。

上半期末には肉の価格の上昇などにより17.4%を記録したインフレ率は下半期において価格が下落し、年末には8.1%と前年より1.9ポイント下がった。前年末と比較して特に価格の上昇が目立ったものは、ヒーティング使用料金が2.5倍、水道の使用料金が7割高、薪が6割高、カシミヤのセーターが4割高となっている。

米ドル為替レートは、1999年末の1,072トグリクから、6月末には1,065トグリクとなったものの年末には1,097トグリクと前年より下落した。貿易総額は、輸出、輸入の双方で伸びて15.5%の増加である。輸出額が4億3,230万米ドルで20.7%増、輸入額が5億7,420万米ドルで12%増となり、貿易収支は1億4,190万米ドルの赤字となった。貿易赤字は前年より1,260万米ドル改善された。前年と比較すると、輸出は近隣諸国へは増加したがそれ以外の地域へは減少する一方で、輸入に関してはおおよそ全地域から増加した。北東アジア地域では、輸出は中国及び韓国向けが増加した一方でロシア及び日本向けは減少し、北朝鮮向けは実績なしとなった。輸入に関しては、中国、韓国、ロシアからは増加しているが日本及び北朝鮮からは減少となった。主要な輸出品である繊維・繊維製品、鉱物性製品、皮革・毛皮及び同製品は揃って増加した。輸入に関しては、繊維・繊維製品、鉱物性製品、調整食料品の増加が目立つ。

海外直接投資額は1億725万米ドルとなり前年比48%増となった。投資国別では中国（全体比41%）韓国（全体比17%）日本（全体比16%）となっており、項目毎の投資額をみると、軽工業、鉱物資源探査、商業の順となっている。

国家財政は、法人税や関税の大幅増収により歳入が増えたことにより、財政赤字は前年同様に改善された。

2000年の日本との経済関係

日本への輸出が811万米ドルで前年比26%減、日本からの輸入は6,852万米ドルで前年比40%減となり、モンゴルの対日貿易赤字は4,371万米ドル改善された。

日本からの直接投資額は1,715万米ドルで前年の4倍となっている。投資形態としては、合弁企業が20社で前年の2倍、単独出資企業が3社で前年より1社減となっている。

（ERINA調査研究部研究員 浜田亮）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	00年1月～3月	00年1月～6月	00年1月～9月	00年1月～12月
鉱工業生産額(前年同期比:%)	12.0	2.5	4.4	3.2	1.3	5.3	0.6	0.2	2.4
消費者物価上昇率(対前年比:%)	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0	6.9	17.4	4.9	8.1
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	1,266.4	1,241.4	1,204.0	1,273.6	1,346.3	395.9	670.8	1013.6	1,457.5
失業者(千人)	45.1	55.4	63.7	49.8	40.1	40.1	39.3	38.6	38.6
対ドル為替レート(トグリク、期末)	473.6	693.5	813.2	902.0	1,072.4	1,090.0	1,065.0	1,085.6	1,097.0
貿易収支(百万USDドル)	58.0	26.6	16.8	158.1	154.5	25.0	52.3	85.8	141.9
輸出(百万USDドル)	473.3	424.3	451.5	345.2	358.3	71.7	209.7	329.8	432.3
輸入(百万USDドル)	415.3	450.9	468.3	503.3	512.8	96.7	262.1	415.6	574.2
国家財政収支(十億トグリク)	4.7	48.3	65.1	97.5	85.0	28.7	45.1	37.3	62.7

(注)失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月、2000年は各期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。
(出所)モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1999」、「モンゴル統計月報2000.12」

韓国

厳しい景気後退

2000年後半以降、韓国経済は深刻な景気後退局面を迎えている。

製造業生産指数は前年同月比伸び率で、2000年10月の11.4%、11月の6.2%、12月の4.7%と低下を続け、2001年1月には0.4%を記録した。これははっきりと生産活動の停滞を示している。

成長を支えてきた外需も、主要輸出品である半導体の価格低下に加え、米国経済の減速の影響を受け落ち込んできている。2000年の貿易収支（速報値）は166億ドルの黒字であるが、99年の284億ドルから大きく縮小している。今年もこうした外部環境に大きな変化は予想されず、外需に依存した回復は限界を迎えている。

動向が懸念される失業率は、12月には季節調整値で4.1%となっており、前月に比較して微増にとどまっている。しかし三星経済研究所が2月に発表したレポートは、雇用者全体に占めるパート労働者の比率が上昇している点、失業後に求職活動をあきらめ労働市場から退出する人が増加している点などをあげ、現行の失業率は雇用状況の厳しさを反映していないと分析している。

雇用をめぐる構造変化が激しい現状では、この指摘は的を射たものと考えられる。また一方で現在、情報通信、電子などの成長分野の企業においてもリストラが開始されている。その結果、今後はこうした一種の緩衝装置をも乗り越える形で、失業率が上昇していくことが予想される。

現代グループ問題の行方

韓国経済の大きな不安要因となっている現代グループは、現代建設を中心とする本体グループ、現代自動車グループ、現代重工グループの三つに解体されることが決まっている。しかし、その再建の道筋にはまだ不確定な部分が多く残されている。

本体グループの中核企業である現代建設は多額の負債を

抱え、事実上銀行管理化にあり、現在は債務の株式化などの検討が進められている。どのような形で再建の合意が得られるかどうかは不透明であるが、実質上のオーナーである鄭夢憲氏の経営関与は、これまでより制限されることとなる。

また、本体グループが売却を予定している現代電子については、政府系金融機関である韓国産業銀行による社債の引き受けが予定されているが、米国議会において、これがWTOの規定等に違反するとの議論がされている。産業銀行からの資金調達の実現できない場合、現代電子は存続上の困難に直面しよう。

こうした状況ではあるが、北朝鮮プロジェクトの主体である現代峨山を含む本体グループを、韓国政府は最終的には救済するという見方も多い。しかし、仮に政府にその意思があったとしても、その果たしうる役割は限定されている。長期的なグループの資金調達は、その経営に対する資本市場の信認が回復されないかぎり困難である。グループ存続の可否は、本質的にはグループ企業が、それぞれの業種で十分な競争力を確保できるか否かにかかっていると見るべきだろう。

大宇自動車の紛糾続く

2000年11月に法定管理（日本の会社更生法適用に相当）を申請した大宇自動車の再建も困難な状況を迎えている。2月には労働組合の反対を押し切って、1,750人の労働者の指名解雇が実行された。これによって銀行団からの資金支援が再開され、経営陣は新型モデルの開発にも着手した。

一方で、米フォードによる買収計画が白紙になったあと、米GMとの交渉が続いている。しかし米国の景気後退による北米市場の需要減もあり、ビッグスリーの経営状況も以前ほど好調ではない。大宇の買収に関して示される条件も、より厳しくなってきたと推測される。大宇自動車の企業としての存続は予断を許さない状況といえる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2000年11月	12月	2001年1月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.7	-	1.7	1.2	3.3	-	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.8	8.5	-	2.0	1.1	1.1	-	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	4.1	-	19.0	2.5	4.9	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.5	24.2	16.6	23.4	18.3	19.6	7.4	6.2	4.7	0.4
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	4.4	3.9	3.9	4.0	4.1	4.0	4.1
貿易収支(百万USD\$)	14,965	3,179	41,627	28,371	16,600	2,456	4,748	5,464	3,933	1,099	1,425	-
輸出(百万USD\$)	129,715	136,164	132,313	143,686	172,621	39,323	43,418	44,421	45,493	15,021	15,166	12,795
輸入(百万USD\$)	150,339	144,616	93,282	119,752	160,493	38,826	39,792	40,382	41,475	14,169	13,206	12,472
為替レート(ウォン/USD\$)	805	951	1,399	1,190	1,131	1,126	1,116	1,115	1,164	1,151	1,214	1,273
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	2.1	1.9	2.6	1.6	1.3	1.7	2.3
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	1.5	1.4	3.2	2.9	2.6	3.2	4.2
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	911	765	712	540	544	526	585

（注）失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
（出所）韓国銀行、韓国統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

2000年の日朝貿易の現状

財務省発表によると、2000年の日朝貿易額は合計499.7億円となり、前年比26.5%の増加となった。これは98年と99年の日朝貿易における連続減少（98年 11.5%、99年 23.3%）の傾向から反転し大きな増加を実現したものである。日本の輸出は222.8億円、北朝鮮からの輸入は277.0億円として日本が54.2億円の赤字であった。日本の対北朝鮮貿易赤字は87年以降続いている。日朝貿易の具体的な内容は以下のようである。

(1) 北朝鮮からの輸入

輸入は99年に比べ21.2%増加した。品目別にみると、主力の魚介類（カニ、アサリ、ハマグリ等）がほとんどを占める動物性生産品（輸出総額の35%）が過去最大である96.4億円を記録した。これに松茸がほとんどを占める植物性生産品の輸入額28.3億円と鉱物（天然の砂、マグネシア・クリンカー、無煙炭など）の輸入を加えた一次産品の輸入額は147.8億円として輸入総額の53.4%を占めており前年比22.3%増加した。しかし、松茸の輸入は97年、98年の水準を回復したものの、かつて主な輸入品であった穀物のワラは口蹄疫の懸念のため輸入が激減した。

また、委託加工として輸入している繊維製品は74億円を輸入、97年以降の減少勢から反転し前年比8.9%の増加を見せた。しかし、過去ピークであった96年の半分程度に留まっている。輸入総額に対しては26.7%を占めている。主な委託加工品目は男子用既成服（スーツ、ブレザー類など）であり、繊維製品全体の70%を占めている。電気機器の委託加工は持続的に増加しており、その主な品目はトランス、コンバーター類（全体の73%）である。

鉄鋼製品（銑鉄、鉄鋼のスクラップなど）、非鉄金属（アルミニウム、亜鉛）などの金属製品は過去北朝鮮からの主な輸入品であったが、90年代に北朝鮮の輸出能力が急減している。2000年は回復の姿を見せたが、まだ90年代半ばの水準までにも戻っていない状態である。

(2) 北朝鮮への輸出

輸出は99年に比べ33.8%増加した。品目は委託加工用の繊維類、重工業製品、KEDO支援用の重油、コメを主とする再輸出など幅広い。輸出の最大品目は90年代以降服地を軸とする繊維類（48.1億円、輸出総額のうち21.6%）であることに変わりはない。しかし、97年以降の繊維類の輸出減少トレンドは2000年に止まったが反転するにはいたらなかった（99年と同額）。

輸送機器は第2位の輸出品目であり、43.0億円の輸出で前年比28.5%増加した。乗用車と大型貨物車（総重量5トン以上）が輸送機器全体の76.4%を占めている。電気機器と機械類も各々32.1億円、18.5億円で前年比32.4%、29.0%増加した。電気機器は委託加工用のトランス、コンバーター部品、発電機、磁石、電気回路用機器、電球、電気導体及び通信・電力用ケーブル、テレビ受像機、ビデオ機器などである。機械類はほぼ全ての品目が輸出されているが、その中でも鉱山・建設用機械（24.9%）、冷蔵庫、冷凍庫及びその部分品（14.1%）が高い割合を占めている。輸送機器、電気機器、機械類を合わせた重工業製品が輸出総額で占める割合は42.1%になっている。

また、コメを主とする再輸出額が39.1億円として輸出総額の17.6%を占めた。

(3) 評価と今後の展望

北朝鮮において99年のプラス経済成長（韓国銀行の推定6.2%増）は2000年の対外貿易に良い影響を与えたと考えられる。また、2000年の南北間の緊張緩和、米朝関係に進展、中朝関係に密着化、日朝国交正常化会談の再開なども貿易増加に良い環境を与えた。中朝間の貿易も増加したと推測されており（2000年上半年は前年同期比14.9%増）、南北間の貿易は4億ドルを超えた。日本との貿易は減少から増加へ反転した。特に生産のための原材料・資本財の輸入は増加している。これは、北朝鮮の産業生産の正常化に良い影響を与えると判断される。

(ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨)

日朝貿易の推移(日本基準)

	1986	1987	1988	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
輸入	29,273	34,886	41,588	32,719	32,108	31,703	36,535	28,704	22,845	27,695
繊維製品	1,289	987	2,036	9,414	12,180	13,498	11,535	8,451	6,798	7,400
植物性製品	3,159	3,767	2,872	10,560	6,559	4,427	8,937	6,675	1,914	2,826
動物性製品	6,216	7,598	7,622	4,459	5,962	6,118	6,185	6,790	8,161	9,644
鉱産物	4,683	3,343	4,261	2,631	2,312	3,354	3,213	2,775	2,003	2,306
金属製品	11,166	11,496	12,977	3,518	3,098	2,569	3,716	1,690	1,124	1,964
電気機器	0	0	0	834	761	940	1,772	1,688	2,176	2,494
その他	2,760	7,695	11,820	1,303	1,237	798	1,178	636	669	1,062
輸出	31,039	30,842	30,593	17,400	23,732	24,695	21,630	22,783	16,651	22,279
繊維類	946	812	567	6,721	7,771	8,196	7,501	5,375	4,814	4,814
鉱物製品	578	436	350	0	424	2,908	1,596	1,798	543	1,030
輸送機器	3,873	2,254	2,486	1,535	1,727	2,845	3,932	4,381	3,351	4,305
電気機器	3,323	3,623	3,298	1,607	1,829	1,889	2,834	2,748	2,425	3,212
機械	6,302	7,337	6,767	2,386	2,152	1,785	1,172	1,458	1,437	1,854
プラスチック	2,179	2,610	1,937	968	944	1,067	855	521	598	664
金属製品	4,421	5,330	2,902	952	860	1,003	671	459	552	559
再輸出(コメなど)	0	0	0	0	4,795	2,209	812	3,548	1,236	3,914
その他	9,417	8,440	12,286	3,231	3,231	2,793	2,258	2,497	1,694	1,928
輸出入計	60,312	65,728	72,181	50,119	55,840	56,397	58,166	51,486	39,496	49,975
貿易収支	1,766	4,044	10,995	15,319	8,376	7,008	14,905	5,921	6,194	5,416

(出所)財務省貿易通関統計

聯合ニュース

2000『北朝鮮年鑑』増刊号

日本語版発刊

「北朝鮮年鑑」の内容

1. 総合解説(金日成主席死後の北朝鮮体制)
2. 政治(主要人事、最高人民会議など)
3. 経済(経済対策、対外貿易など)
4. 社会(住民生活、群衆集会など)
5. 文化(文学、美術、映画など)
6. 外交(対米、対日、対中関係)
7. 軍事(西海交戦事態など)
8. 南北関係(対南対策、金剛山観光事業など)
9. 人名辞典(約500名の主要政界、経済人など)
10. 法律(外国人投資関連法など)
11. 企業リスト(約200社)
12. 年表など(1993～1999年)

B5判上製クロス装ケース入
総600頁、定価25,000円

「東アジアレビュー」定期購読者は、
一割引致します。

お問い合わせは

TEL 03-3818-7284

FAX 03-3818-7285

〒113-0034

東京都文京区湯島1-11-8 岡ビル2F

東アジア総合研究所

研究所だより

セミナーの開催

平成12年度第7回賛助会セミナー

平成13年2月15日(木) 新潟グランドホテルにおいて、「ユーラシアにおける物流事情」をテーマに開催。

講師：(株)アイティエスジャパン代表取締役 斎藤修司氏
地域セミナー

平成13年3月19日(月) 新潟県庁において、「地方自治体の国際協力 - ODAを利用した地域住民参加型の国際協力に向けて - 」をテーマに開催。

講師：ERINA客員研究員 吉田 均

平成13年度第8回賛助会セミナー

平成13年3月27日(火) ホテルディアモント新潟において、「北東アジアの国際物流基盤調査報告会」として開催。

講師：(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)調査役
ERINA客員研究員 三橋郁雄

職員の異動

転出

平成13年2月23日付け

調査研究部 客員研究員 李 正玉
((財) 平和・安全保障研究所へ)

平成13年3月31日付け

調査研究部 研究員 佐藤 信二(上越市へ)
調査研究部 研究員 宮崎 博人(新潟市へ)
総務企画部 総務企画課長 小池 芳平(新潟県へ)

転入

平成13年4月1日付け

調査研究部 研究員 滝沢 数義(新潟市から)
調査研究部 研究員 三村 光弘(採用)
総務企画部 総務企画課長 秋保 伸之(新潟県から)

異動

平成13年4月1日付け

特別研究員 三橋 郁雄(客員研究員)
経済交流部 研究員 佐藤 庄衛(調査研究部と兼務)

編集後記

本号は、2月に開催された「北東アジア経済会議2001(新潟)」の特集号として、基調講演から総括セッションまでの本会議、北東アジア経済会議組織委員会、中国・東北食材

セミナーなどの関連行事の全容を報告しました。

本会議への参加者は2日間で延べ450名となり、事前に準備した配布資料がなくなるほど盛況でした。参加者のアンケート結果をみると、約9割の方が会議の感想として「興味深かった」と回答しており、特に、基調講演、運輸・物流セッション、環境セッションへの関心が高かったようです。

昨年設立された北東アジア経済会議組織委員会の会合では、次回の会合はハバロフスクでの開催が提案されるなど、ますます国際色を強め、機動的に運営されようとしています。

中国・東北食材セミナーや食材展示商談会など関連行事も好評でした。特に、本会議を終えた翌日からは、新潟の冬の代表的なイベントである「食の陣」において、黒龍江省の水餃子と吉林省のゴマ団子のおしるこが販売され、新潟市民や観光客など3,000人以上の方がその味を楽しみました。

北東アジア経済会議は、関連行事にみるような一般市民との対話から本会議にみるような専門家との対話の提供まで、幅広い層を対象に北東アジアの発展に向けて着実に前進しています。これも、数多くの方々の多大なご協力によるものです。今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

(H)

発行人 金森 久雄
編集委員 辻 久子 村上 俊彦
高橋 真知子 浜田 充
発行 財団法人 環日本海経済研究所©
The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)
〒951-8068 新潟市 上大川前通6-1178-1
日本生命榎谷小路ビル6階
Nihonseimei Masayakoji Bldg. 6F
6-1178-1 Kamiokawamae-dori, Niigata City
951-8068, JAPAN
tel 025-222-3141 (代表)
025-222-3636 (調査研究部)
025-222-3150 (経済交流部)
fax 025-222-9505
E-mail webmaster@erina.or.jp
ホームページ(URL)
http://www.erina.or.jp
発行日 2001年4月15日
(お願い)

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、上記までご連絡下さい。

禁無断転載